

平成27年度 事務事業評価表

平成28年9月

いなべ市

政策名／分野	基本施策名	推進施策名	重点プロジェクト名	事務事業名称	頁			
第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして								
公共交通	充実した公共交通網の整備の推進	鉄道利用促進施策	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト	駐輪場・駐車場管理事業	1			
			第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト	新交通システム建設促進事業	2			
			第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト	三岐鉄道支援事業	3			
			第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト	福祉バス運行事業	4			
道路	快適な道路網の充実	生活道路網の整備施策		社会基盤施設整備促進事業	5			
				県単道路改良事業	6			
				道路橋梁維持補修事業	7			
				簡易パーキング管理事業	8			
				社会資本整備総合交付金事業	9			
				防災・安全交付金事業	10			
				市単独道路改良事業	11			
				市単独河川維持改良事業	12			
				河川道路橋梁災害復旧事業	13			
				高速道路・幹線道路網の整備促進施策	第6節 企業誘致推進プロジェクト	高速道路整備促進事業	14	
			上水道	暮らしを支える上水道の充実	施設統合施策 施設耐震化施策 災体制強化施策 安定給水施設		簡易水道統合整備事業	15
							水道施設耐震化事業	16
	水道防災対策事業	17						
	配水及び給水施設維持管理事業	18						
	原水及び浄水施設維持管理事業	19						
	施設更新事業	20						
	水源建設事業	21						
	配水管布設事業	22						
	水道料金経営安定化事業	23						
下水道	美しい水環境の創出	運営の効率化施設 下水道整備促進施策					管路施設整備事業(農集)	24
				管路施設整備事業(公共)	25			
				社会資本整備交付金事業	26			
				流域関連下水道建設事業(公共)	27			
				水洗化率向上事業(公共)	28			
				農業集落排水施設維持修繕事業	29			
				下水道使用料賦課徴収事業(農集)	30			
				公共下水道施設維持修繕事業	31			
				下水道使用料賦課徴収事業(公共)	32			
				北勢沿岸流域下水道事業(公共)	33			
				下水道台帳整備事業(公共)	34			
				非常時対策事業(農集)	35			
				非常時対策事業(公共)	36			
			都市計画・土地利用	秩序ある土地利用の推進	計画的な土地利用の規制誘導施策 市街地整備の促進施策		都市計画審議会事業	37
							都市計画推進事務	38
	地籍調査事業	39						
	正確な土地情報整備の推進	地籍調査推進施策						
第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして								
防災	防災対策の計画的な推進	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	国民保護事業	40			
			第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	防災会議事業	41			
			第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	災害対策本部事業	42			
			第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	災害対策用備蓄資材購入事業	43			
			第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	防災施設管理事業	44			
			第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	防災無線事業	45			
			第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	広域防災事業	46			
			消防組織強化による消防力向上	常備消防施策 消防団員資質向上施策 消防体制充実施策	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	常備消防事業	47	
					第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	消防団研修訓練事業	48	
					第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	消防団施設整備事業	49	
					第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	消防水利整備事業	50	
					第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	消防団事業	51	
			交通安全	自主防災組織による地域防災力の充実 交通事故のない安全なまちづくりの推進	自主防災組織への支援施策 交通安全対策の推進施策	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	自主防災活動事業	52
							道路除草事業	53
						交通安全啓発事業	54	

政策名／分野	基本施策名	推進施策名	重点プロジェクト名	事務事業名称	頁
				雪害対策事業	55
		交通安全施設の整備施策		交通安全施設整備事業	56
防犯	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	防犯ボランティア活動支援施策	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	防犯灯事業	57
	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	生活安全対策事業施策	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト	生活安全対策事業	58
リサイクル	資源循環型社会の形成	リユース・リサイクル推進施策	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト	ごみ資源化事業	59
		資源循環型ネットワーク形成施策		ごみ減量化推進事業	60
		ごみの減量とリサイクルの推進施策		ごみ処理事業	61
		分別収集促進施策		ごみ収集事業	62
			第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト	ごみ分別収集啓発事業	63
環境	快適な生活環境整備の推進	公害防止啓発・予防強化施策		環境問題調査事業	64
				環境調査事業	65
				生活環境対策事業	66
		不法投棄防止施策		不法投棄処理事業	67
		あじさいクリーンセンター維持管理施策	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト	あじさいクリーンセンター事業	68
		排水の適正処理施策		し尿処理事業	69
				合併処理浄化槽補助事業	70
		北勢斎場維持管理施策		北勢斎場事業	71
景観・公園	みどり豊かななまちづくりの推進	都市公園の整備施策		都市公園管理事業	72
				都市公園整備事業	73
		緑化の推進施策		緑化推進事業	74
		自然環境保護推進施策		希少動植物保全事業	75
		自然学習園の充実施策		ふるさとの森公園整備事業	76
				大井田西部公園管理事業	77
住宅	調和のとれた居住環境の整備	安心安全な住まいづくり施策		木造住宅耐震診断事業	78
				木造住宅耐震改修補助金交付事業	79
				耐震啓発広報事業	80
				木造住宅耐震補強設計補助金交付事業	81
				耐震シェルター設置補助金交付事業	82
				住宅新築資金等貸付金事業	83
		市営住宅有効活用施策		市営住宅入居管理事業	84
				市営住宅維持管理事業	85
				市営住宅整備事業	86
		空き家住宅活用施策		空き家住宅活用事業	87
第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					
教育	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	確かな学力の向上施策		学力フォローアップ事業	88
				学校図書館事業	89
				小中一貫教育推進事業	90
				外国人英語指導事業	91
		児童生徒特別支援促進施策		児童・生徒特別支援推進事業(巡回相談)	92
				不登校児童・生徒対策事業	93
				特別支援学級児童・生徒交流事業	94
				ことばの教室事業	95
		総合学習推進施策		総合学習推進事業	96
		人権教育推進施策		人権教育事業	97
				人権教育推進事業	98
	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	児童生徒特別支援促進施策		児童・生徒特別支援推進事業(小学校)	99
		総合学習推進施策		修学旅行事業(小学校)	100
		教育内容の充実施策		社会見学事業	101
				小学校教育振興事業	102
				児童・生徒文化活動事業(小学校)	103
	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	児童生徒特別支援促進施策		児童・生徒特別支援推進事業(中学校)	104
		総合学習推進施策		修学旅行事業(中学校)	105
				校外活動事業	106
		教育内容の充実施策		部活動振興事業	107
				生徒指導事業	108
				児童・生徒文化活動事業(中学校)	109

政策名／分野	基本施策名	推進施策名	重点プロジェクト名	事務事業名称	頁		
	【事】創意と活気に満ちた特色のある学校づくりの推進	コミュニティスクール推進施策		中学校教育振興事業	110		
				コミュニティスクール推進事業	111		
				学援隊事業	112		
			生徒減少対策施策	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト	PTA連合会事業	113	
		第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		小規模特認校教育推進事業	114		
			健やかな体の育成施策		学校地域活性化対策事業	115	
				学校給食施設維持管理事業	116		
					就学前健診事業	117	
			児童健全育成支援施策		児童安全対策事業	118	
			学校教育環境の整備施策		通学バス運行事業	119	
		【小】創意と活気に満ちた特色のある学校づくりの推進	義務教育施設整備施策			新しい学校づくり推進事業	120
						公立小学校施設維持管理事業	121
					公立小学校施設整備事業	122	
					藤原地区小学校建設事業	123	
					笠間小学校建設事業	124	
			健やかな体の育成施策		学校検診事業(小学校)	125	
				放課後児童健全育成事業	126		
			児童健全育成支援施策	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト	屋根のない学校事業	127	
					就学扶助事務(小学校)	128	
	【中】創意と活気に満ちた特色のある学校づくりの推進		義務教育施設整備施策			公立中学校施設維持管理事業	129
						公立中学校施設整備事業	130
						学校検診事業(中学校)	131
			健やかな体の育成施策		就学扶助事務(中学校)	132	
					研究指定校事業	133	
		教職員の資質の向上	研究指定校指定施策			教育研究所事業	134
						校長会事業	135
						教頭会事業	136
						教育研究会事業	137
						学校事務研究会事業	138
			青少年	青少年の夢を育む地域社会の醸成	青少年健全育成の推進施策		青少年育成市民会議事業
						新成人記念祝賀事業	140
第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト	子ども活動支援センター事業					141	
				丹生川上教育集会所管理事業	142		
			梅戸北教育集会所管理事業	143			
生涯学習	生涯学習による人づくりの推進	生涯学習講座開催の充実施策		社会教育委員会合同会議事業	144		
			第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト	生涯学習講座開催事業	145		
			第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト	藤原岳自然科学館博物館展示事業	146		
		生涯学習環境の充実	生涯学習施設整備施策	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト	藤原岳自然科学館自然教室事業	147	
				藤原図書館事業	148		
				北勢図書館事業	149		
				員弁図書館事業	150		
				大安図書館事業	151		
				員弁コミュニティプラザ管理事業	152		
				北勢市民会館管理事業	153		
				藤原文化センター管理事業	154		
				大安公民館管理事業	155		
	藤原岳坂本休憩所管理事業	156					
	生涯学習施設利便性向上施策		公民館連絡協議会事業	157			
			図書館利用促進事業	158			
			文化芸術活動支援事業	159			
文化芸術	多彩で個性ある文化の創造	文化芸術活動支援事業施策	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト	埋蔵文化財調査事業	160		
				天然記念物調査保護事業	161		
				文化財保存活用支援事業	162		
		文化財の保存活用支援施策		文化財調査保護事業	163		
				文化資料保存展示事業	164		
				文化資料保存展示事業	164		
スポーツ	生涯スポーツの振興	生涯スポーツの充実施策		スポーツ推進委員活動事業	165		

政策名／分野	基本施策名	推進施策名	重点プロジェクト名	事務事業名称	頁
			第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト	地域スポーツ推進事業	166
		スポーツ施設運営充実施策		海洋センター事業	167
				体育館運営事業	168
				運動場運営事業	169
				テニスコート運営事業	170
				野球場運営事業	171
				プール・艇庫運営事業	172
				スポーツ施設修繕事業	173
		スポーツ団体育成施策		全国大会等出場激励事業	174
				スポーツ団体支援事業	175
第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					
地域福祉	市民が参加する福祉のまちづくり	関係機関との連携強化施策		社会福祉団体事業	176
		福祉活動の充実施策		保護司会事業	177
				戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	178
				民生児童委員事業	179
				福祉職員人材育成支援事業	180
				福祉資金償還事業	181
		市民感謝祭の充実施策		市民感謝祭事業	182
子育て	安心して産み育てられる子育て環境の充実	地域子育て支援センター充実施策		地域子育て支援事業	183
				北勢子育て支援センター運営事業	184
				員弁子育て支援センター運営事業	185
				大安子育て支援センター運営事業	186
				藤原子育て支援センター運営事業	187
		子どもや保護者のふれあいの場づくり施策		児童センター事業	188
				大安中央児童センター運営事業	189
		市民参加による子育て支援の充実施策		ブックスタート事業	190
				ブック・Reスタート事業	191
		地域における子育て支援サービスの充実施策		ファミリーサポート事業	192
		子育て応援事業の推進施策		次世代行動計画推進事業	193
				児童手当事業	194
		保育サービス・子育て支援サービス充実	保育所(園)におけるサービスの充実施策	保育所運営協力員事業	195
				公立保育園運営事業(人材確保)	196
				公立保育園運営事業(包括配分)	197
				公立保育園維持修繕事業	198
				送迎バス運行事業	199
				私立保育園運営支援事業	200
				公立保育園整備事業	201
		保育所(園)における保育の質の向上施策		保育士研修事業	202
		チャイルドサポート推進施策		療育支援事業	203
				発達支援事業	204
	子育て相談、育児支援体制の推進	児童虐待の防止施策		家庭児童相談事業	205
				要支援児者支援対策事業	206
	生活弱者に対する支援策の推進	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		助産施設措置事業	207
				母子生活支援施設措置事業	208
				ひとり親家庭等就学金支給事業	209
				児童扶養手当給付事業	210
		ひとり親家庭等の自立に向けた支援の推進施策		自立支援教育訓練給付金事業	211
				高等技能訓練促進事業	212
高齢者	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進	介護予防の推進施策		北勢福祉センター管理事業	213
				員弁老人福祉センター管理事業	214
				大安老人福祉センター管理事業	215
				ふじわら社会福祉センター管理事業	216
				ふじわらデイサービスセンター管理事業	217
				ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	218
				高齢者福祉施設管理事業	219
				介護予防推進事業	220

政策名／分野	基本施策名	推進施策名	重点プロジェクト名	事務事業名称	頁	
	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	介護保険の安定的な運用施策		在宅医療多職種連携事業	221	
				介護保険事業	222	
				介護保険賦課徴収事務	223	
				介護認定審査会事業	224	
				員弁地区介護認定審査会共同設置事業	225	
				介護サービス給付事業	226	
				介護給付費等費用適正化事業	227	
				地域包括支援センター運営事業	228	
				在宅老人福祉事業	229	
				ホームヘルプサービス事業	230	
	社会福祉法人等負担軽減事業	231				
	成年後見制度扶助事業	232				
	老人短期保護事業	233				
	老人福祉施設保護措置事業	234				
	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	生きがいづくりの促進施策	シルバー人材事業	235		
		地域における見守りとささえ合いの促進事業	敬老事業	236		
		障害者福祉の推進体制の充実施策	家族介護支援事業	237		
	障がい者	地域でいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障害者福祉の推進体制の充実施策		障害者福祉事業	238
					障害者施設整備事業	239
					障害者手当支給事業	240
地域生活支援事業					241	
障害者介護給付費等支給審査事業					242	
障害者自立支援福祉サービス事業					243	
障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業					244	
障害者福祉啓発事業					245	
障害者補装具支給事業					246	
障害者自立支援医療給付事業					247	
障害者自立支援単独補助事業					248	
日常生活能力向上施策					小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	249
地域社会への参加、雇用の促進施策					福祉交通事業	250
					障害者就労支援事業	251
相談支援体制の充実施策					農と福祉の活性化事業	252
日常生活能力向上施策					地域子育て支援事業(社会福祉)	253
地域社会への参加、雇用の促進施策					手話通訳者等派遣事業	254
健康・医療					こころの健康づくりの推進 生涯を通じた健康づくりの推進	自殺予防対策の普及・啓発施策
	生活習慣病予防施策	健康推進事業	256			
	感染症予防施策	感染症予防事業	257			
	健康づくりの推進施策	保健衛生負担金・補助金事業	258			
		健康増進事業	259			
	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進	母子保健事業施策	母子保健事業	260		
			不妊治療事業	261		
	地域医療体制の充実	救急医療体制の確保のための施策	救急医療体制整備事業	262		
		医療従事者の確保施策	医療従事者緊急確保対策事業	263		
	社会保障	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営	国民健康保険事業運営施策		国民健康保険事務	264
国保料賦課徴収事務					265	
運営協議会事業					266	
療養給付事業					267	
レセプト点検事業(保険年金)					268	
高額療養費給付事業					269	
高額介護合算療養費給付事業					270	
被保険者移送事業					271	
出産育児一時金支給事業					272	
葬祭費支給事業					273	
老人保健拠出金					274	
後期高齢者支援事業					275	
前期高齢者納付金事業					276	

政策名／分野	基本施策名	推進施策名	重点プロジェクト名	事務事業名称	頁
				介護納付金	277
				国保連合会事務委託事業	278
				保健衛生普及事業	279
				特定健康診査事業	280
				保険料還付事務	281
	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営	福祉医療事業運営施策		障がい者医療費扶助事業	282
				子ども医療費扶助事業	283
				一人親家庭等医療費扶助事業	284
		国民年金運営施策		国民年金事業	285
	生活保護の適切な運営	生活保護施策		生活保護事業	286
		生活困難者の相談支援施策		生活困窮者自立支援事業	287
				行旅人事業	288
	安心して暮らせる社会保障の充実	高齢者保険制度の安定的運営施策		後期高齢者医療賦課徴収事務	289
				後期高齢者医療制度運営事業	290
第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					
農業・畜産	魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援施策	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト	中山間地域等直接支払事業	291
				多面的機能支払交付金事業	292
				農業振興事業	293
				経営体等育成支援事業	294
				経営所得安定対策推進事業	295
				畜産事業	296
		安心・安全・安定・安価な農業の振興施策	家畜伝染病対策事業	297	
			農業活性化施設管理事業	298	
			農業振興施設事業	299	
			農業関係組織育成事業	300	
			いなべブランド事業	301	
			農作物有害鳥獣追払事業	302	
	有害鳥獣対策推進施策	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	303		
		林業の担い手確保及び環境林の設定	304		
		環境林整備事業	305		
	強い農林業基盤の整備	農業用施設整備施策	市単独土地基盤整備事業(農業用施設)	306	
			三重用水事業	307	
			生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農業用施設)	308	
			土地改良施設維持管理適正化事業	309	
			用排水施設整備事業	310	
			生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農村環境)	311	
			親水公園管理事業	312	
			梅戸北地区換地事業	313	
			農業農村整備担当者育成事業	314	
			川原農村公園管理事業	315	
			市単独土地基盤整備事業(農用地)	316	
			農地災害復旧事業	317	
農業用施設災害復旧事業	318				
林道整備施策	市単独林道改良事業	319			
	農業委員会事業	320			
	農業生産に必要な優良農地の確保	321			
産業振興	企業立地による産業の振興	企業誘致活動の推進施策	第6節 企業誘致推進プロジェクト	企業誘致推進事務	321
				工業団地管理事務	322
				いなべ市商工会運営補助事業	323
商工業	にぎわいある商業の振興	中心市街地の活性化施策		ウッドヘッド三重施設管理事業	324
				小規模事業者支援事業	325
				歴史ある街並み活性化事業	326
				商工団体イベント補助事業	327
				阿下喜温泉施設指定管理者事業	328
				観光客受入施設管理事業	329
観光	魅力ある観光地づくりの推進	観光施設充実施策		観光施設整備事業	330
				ツアー・オブ・ジャパン開催事業	331
				イメージアップと集客力の向上施策	
				イメージアップと集客力の向上施策	

政策名／分野	基本施策名	推進施策名	重点プロジェクト名	事務事業名称	頁
				観光組織推進事業	332
				観光資源開発発信事業	333
	農業公園を拠点としたまちの活力づくりの推進	農業公園の充実施策		農業公園指定管理事業	334
労働	労働環境の向上	勤労者福祉制度充実施策		勤労者生活資金貸付制度事業	335
消費者	消費者保護の推進	消費者知識向上施策		消費者行政事業	336
第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					
協働	コミュニティ活動の推進	コミュニティ意識の醸成施策		コミュニティ活動推進事業	337
		コミュニティ施設の整備施策		コミュニティ組織連携事業	338
		ネットワーク機能の充実施策		コミュニティ施設整備事業	339
	市民参画のまちづくりの推進	ネットワーク機能の充実施策		市民活動センター事業	340
人権	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	啓発・学習の充実施策		男女共同参画啓発事業	341
		女性の人権が尊重される社会の形成施策		男女共同参画推進事業	342
	思いやりのある人権のまちづくりの推進	啓発事業の充実施策		人権啓発事業	343
		人権行政の充実施策		人権擁護推進事業	344
		メンシェいなへの活動支援施策		地域交流事業委託事務	345
国際	児童生徒の国際交流の推進	児童生徒の海外研修支援施策		国際交流事業	346

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業					予算区分	B	
事業概要		<p>三岐鉄道各駅における、市が設置した駐輪場・駐車場の管理。</p> <p>大泉駅：駐車場150台・駐輪場84台（第2駐車場借地1,781㎡） 楚原駅：駐車場26台・駐輪場55台 麻生田駅：駐車場28台・駐輪場60台 阿下喜駅：駐車場21台・駐輪場96台</p> <p>梅戸井駅：駐車場25台・駐輪場70台／大安駅：駐車場95台・駐輪場128台 三里駅：駐車場42台・駐輪場146台／丹生川駅：駐車場33台・駐輪場53台 伊勢治田駅：駐車場52台・駐輪場90台／東藤原駅：駐車場31台・駐輪場18台 西野尻駅：駐車場30台・駐車場21台／西藤原駅：駐車場21台・駐輪場21台</p>							
事業目的	現状	北勢線の市内各駅に、無料駐輪場・駐車場を設置したことにより、駅の利用環境を整備した。							
	意図	北勢線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理し、利用しやすい駅とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合。 (駐輪場は、ほぼ満車の状況が継続中)					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	95	95	95	95	95	95	+ 指標	
	実績値	75	75	75	75				
達成度	78.9%	78.9%	78.9%	78.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	1,250	15,839	39,287	1,072	1,537	1,537	4,146	
	人件費	人員	0.04	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額(B)	300	450	450	450	450	450	1,350
	歳出計(A)+(B)		1,550	16,289	39,737	1,522	1,987	1,987	5,496
	前年度比(%)			1051%	244%	4%	131%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,550	16,289	39,737	1,522	1,987	1,987	5,496	
各年度の事業概要		修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払 大安駅駐車場増設	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	公共交通					補助事業の名称等		
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	鉄道利用促進施策					款	項	
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト					2	1	
		担当課	都市整備部 交通政策課			H28.8.26	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業					
事業の実施結果等		北勢線各駅の駐輪場は飽和状態である。駐車場については収容台数の約75%の状況である。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	駐車場・駐輪場の利用率	%	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		75	75	75		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		217.2	529.8	20.3		
前年度比(%)			244%	4%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		7		15		70%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に果せられる役割と必要性は今後も一層増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	一部の駐車場で満車に近い状況にあるため、新たな駐車場用地の確保を進める必要がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	マイカーから公共交通への移行等、利用状況を考慮しながらの整備となるが、新たな用地確保となると用地取得費など必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	利用者増のため、広報媒体等を活用して駐車場の利用促進PRを行う。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	公共交通への利用者の移行等、推移を見ながら増設整備の判断を行う。			改善時期		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡 忠義	
鉄道利用者を増加させるには、利便性の向上のためにパーク＆ライドは不可欠であり、駐輪場、駐車場を適切に管理し、状況により増設、拡張も検討していく。							
		担当課	都市整備部 交通政策課			H28.8.26	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		新交通システム建設促進事業					予算区分	D	
事業概要		<p>リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への賛助（分担金） （本同盟会は、磁気浮上式リニアモーターカーを導入した中央新幹線の早期建設と、県内への停車駅設置を図ることを目的としている。）</p> <p>同盟会の理事会・幹事会への出席。</p>							
事業目的	現状	リニア中央新幹線の三重県への誘致について、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が活動を行っている。							
	意図	リニア中央新幹線の三重県への誘致活動。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	4	5	3	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29		
	人件費	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09	
	金額（B）	150	225	225	225	225	225	675	
	歳出計（A）+（B）	182	275	270	270	270	270	810	
	前年度比（%）		151%	98%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	182	275	270	270	270	270	810		
各年度の事業概要		会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	全国新幹線鉄道整備法「基本計画」	
	施策の分野	公共交通					補助事業の名称等		
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	鉄道利用促進施策					款	項	
	重点P	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト					2	1	
		7							
	担当課	都市整備部 交通政策課					H28.6.8	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		新交通システム建設促進事業					
事業の実施結果等		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の県内駅誘致の活動について、理事会・幹事会に出席している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	理事会・幹事会の出席	回	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		5	3	3		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		55.0	90.0	90.0		
前年度比（%）			164%	100%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	3	変化無し		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B	
		5		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		リニア中央新幹線は、東京～名古屋間は平成39年、平成57年には名古屋～大阪間の開業予定となっており、引き続き三重県及び同盟会参加市町は県内駅誘致に向けて活動を続けている。					
問題点・課題		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に参加しているものの、今後の動向は予測できない。同盟会としてJR東海、国土交通省、県選出国会議員に対し、リニア中央新幹線の整備効果を県内全域に波及できるよう、三重県内の概略ルート及び駅の概略位置を早期に公表することなど、平成24年7月に行った要望の中でうたった。					
具体的な改善内容		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に引き続き参画し状況把握を行う。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義		
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の理事会及び幹事会に出席し、国、県、JR東海の動向を把握する。							
	担当課	都市整備部 交通政策課					H28.6.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		三岐鉄道支援事業					予算区分	B	
事業概要		近鉄から三岐鉄道へ北勢線の運営を譲渡したことに伴い、平成15年度から平成24年度の間、運営負担金の支援をしたものの、依然として赤字経営が続いています。そこで安定運行をめざすため北勢線事業運営協議会では平成25年度から平成27年度まで沿線市町による協調補助金を交付することとしました。あわせて北勢線事業運営協議会への負担金により、利用促進等の対策事業を実施します。 また、三岐線においては、設備の老朽化の対応として国の地域公共交通確保維持改善事業により設備の更新を図ることとし、国・県・沿線市町（四日市市・東員町）との協調補助により平成25年度から平成37年度まで支援します。							
事業目的	現状	北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっている。							
	意図	利便性・安全性を高めるとともに利用促進を進め利用者の増加を図り、平成25年度以降、安定した運行を継続する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	輸送人員	輸送人員 三岐鉄道北勢線需要予測報告書（平成24年1月）に基づき推計にて算出					万人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	242	234	237	239	242	244	+ 指標	
	実績値	235	246	243	254				
達成度	97.1%	105.1%	102.5%	106.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	112,015	90,236	87,321	85,660	93,541	93,541	272,742	
	人件費	人員	0.60	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	4,500	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）		116,515	96,986	94,071	92,410	100,291	100,291	292,992
	前年度比（%）			83%	97%	98%	109%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		116,515	96,986	94,071	92,410	100,291	100,291	292,992	
各年度の事業概要		負担金支払事務利用促進	協議会事務費支払利用促進	協議会事務費支払利用促進	協議会事務費支払利用促進	協議会事務費支払利用促進	協議会事務費支払利用促進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	北勢線運営に関する協定書	
	施策の分野	公共交通					補助事業の名称等		
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	北勢線事業運営適正化施策					款	項	
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト					2	1	
		担当課	都市整備部 交通政策課			H28.6.8		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		三岐鉄道支援事業				
事業の実施結果等		地域の発展のため鉄道事業を安定的かつ継続的に運営することを目的とし、沿線市町による協調補助金を交付する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	負担金支出件数		負担金交付事務のため			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		96,986.0	94,071.0	92,410.0	
前年度比（%）			97%	98%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%未満減少
		15		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後一層増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	沿線市町による協調補助金により、安定した運行を続けている。将来に向けて更なる安定運行を行うため、大幅な利用者数の確保が必要であり、効果的な運営を図らなければならない。				
	② 効率性 （コストの検証）	北勢線においては、平成27年度経常損失が約2.77億円で依然厳しい経営が継続しており、今後も同様な状況が想定される。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	利便性、安全性が向上したことなど北勢線のリニューアルされた状況について利用者の意識を高めるため、今後も沿線市町が協働し利用啓発、PRを図る。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	平成25年度から平成27年度までの北勢線の運行支援について北勢線事業運営協議会にて支援決定したものの、根本的な経営改善に至っておらず、支援側として経営のチェック機能を高めていく。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡 忠義	
北勢線の営業収支は依然厳しい状況にあるが、平成27年度は近鉄から三岐鉄道へ譲渡後13年間で最高の年間254万人の利用者があり、通勤、通学、高齢者の移動手段としての役割を考えるとその必要性は明確であり、今後も経営改善のためにも更なる利用促進等支援を行う。						
		担当課	都市整備部 交通政策課		H28.6.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		福祉バス運行事業					予算区分	A	
事業概要		福祉バス運行事業 運行開始：平成22年4月 運転業務委託先：公益社団法人いなべ市シルバー人材センター（員弁・北勢・藤原） 三岐鉄道株式会社（大安） 運行形態：自家用運行、定時定路線運行、運賃無料 路線：員弁ルート2路線 北勢ルート4路線 藤原ルート3路線 大安ルート3路線							
事業目的	現状	高齢者など交通移動制約者が、買物・通院など生活の上で市内の交通移動が不便な状況にある。							
	意図	市民にとって利便性の高い生活路線とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	114000	115000	116000	102885	105971	109150	+ 指標	
	実績値	109032	103263	99888	104617				
達成度	95.6%	89.8%	86.1%	101.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	74,869	77,780	82,276	82,314	103,150	103,150	288,614	
	人件費	人員	1.25	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	4.65
		金額（B）	9,375	11,625	11,625	11,625	11,625	11,625	34,875
	歳出計（A）+（B）		84,244	89,405	93,901	93,939	114,775	114,775	323,489
	前年度比（%）			106%	105%	100%	122%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		84,244	89,405	93,901	93,939	114,775	114,775	323,489	
各年度の事業概要		バス運行車両更新	バス運行	バス運行車両更新	バス運行車両更新	バス運行			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	公共交通					補助事業の名称等		
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	市営バス事業施策					款	項	
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト					2	1	
		担当課	都市整備部 交通政策課			H28.6.8		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉バス運行事業					
事業の実施結果等		高齢者及び交通弱者の生活交通手段として定着していると考えている。また、自家用運行でシルバー人材センター及び三岐鉄道株式会社に運転を委託しているが、運行も安定しつつある。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	運行日数	日	利用者数に対する運行経費				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		295	290	293		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		303.1	323.8	320.6		
前年度比（%）			107%	99%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点			
		9		15		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後も増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	高齢者等で移動制約者の買い物、通院等の生活交通手段がコンセプトであり、安全性の確保が重要となる。					
	② 効率性（コストの検証）	収益がないうえ、車両の損耗率の増加の要因により、維持費が増加傾向にある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	運行管理体制の強化、運転手指導の徹底を進め、安全性を高める。				改善時期	平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	経費減につながるダイヤ改正は基本的に行わないため、車両管理や運転操作等で効率的な運用を行うよう工夫し、経費を削減する。				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義		
高齢者等の生活交通手段として定着しつつあり、さらなる安全、安心の確立のための運転手教育及び指導を今後も実施する。							
		担当課	都市整備部 交通政策課		H28.8.25 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		社会基盤施設整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		河川・道路等の整備促進のため、近隣市町と連携しながら、国、県等関係機関へ要望活動などを行うことにより、市民の安全の確保への積極的な要望活動を行います。活動組織は、三重県社会基盤整備協会及び員弁川・国道306号促進同盟会等とし、それぞれ、年度ごとの事業計画に沿った活動とします。 ○三重県社会基盤整備協会 負担金（事業費割+均等割）1,073,000円/年 ○員弁川改修事業促進期同盟会 負担金 27,000円/年 ○国道306号線整備促進同盟会 負担金 45,000円/年 ○日本道路協会 負担金 30,000円/年							
事業目的	現状	近年の相次ぐ大型台風の来襲、集中豪雨などにより、河川・道路・砂防施設に対する安全性を向上させる事が必要です。							
	意図	要望活動の実施により河川・道路及び砂防施設の整備を推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (2協会それぞれ、総会1回、要望活動1回として)					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+指標	
	実績値	9	6	9	10				
達成度	150.0%	100.0%	150.0%	166.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	540	1,014	1,107	1,330	1,242	1,242	3,814	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額(B)	750	750	750	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計(A)+(B)	1,290	1,764	1,857	2,680	2,592	2,592	7,864	
	前年度比(%)		137%	105%	144%	97%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,290	1,764	1,857	2,680	2,592	2,592	7,864		
各年度の事業概要		要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等				
	施策の分野	道路							
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策			款			項	
	重点P				7			1	
担当課		建設部 建設課		H28.8.16		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会基盤施設整備促進事業				
事業の実施結果等		河川・道路等の整備促進のため、年度ごとの事業計画に沿って活動。 ・三重県社会基盤整備協会 総会1回、要望活動1回、協議会2回、幹事会2回 ・日本道路協会 総会1回、要望活動1回				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	活動回数	回	協会等で開催される総会、要望活動、協議会、幹事会での活動回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		6	9	10	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		294.0	206.3	268.0	
前年度比(%)			70%	130%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		17		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				単位コスト
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特になし。				
	② 効率性(コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	特になし。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 憲治	
国・県への働きかけを行う。						
担当課		建設部 建設課		H28.8.26		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		県単道路改良事業		予算区分	B				
事業の全体計画	事業概要	三重県が実施する県単道路改良事業に対し負担金を支出する。 ・平成27年度見込み 県単道路改良事業にかかる負担金							
	全体事業費(千円)①	2,800		事業実施期間	H26年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		市内の県管理道路の改良工事に対し、事業負担金を納付する。							
事業目的		県管理道路の安全確保を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		0	0	0	0	100	0	0
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18		
		金額(B)	0	0	0	1,350	1,350	0	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	1,350	1,450	0	
	前年度比(%)						107%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	0	0	1,350	1,450	0		
各年度の事業概要					負担金の支払い	負担金の支払い			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	0%	4%	4%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			地方財政法	
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			7	2	1		
担当課		建設部 建設課		H28.6.23		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		県単道路改良事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。	
	今後	特になし。	
問題点・課題		財政負担額の軽減。	
問題点・課題への対応策		未負担になるよう県へ要望する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬木 憲治
県へ働きかけを行う。			
担当課		建設部 建設課	H28.6.23 作成

事務事業名		道路橋梁維持補修事業					予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁の維持補修を行う。 ・道路灯の電気代 ・道路灯の新設・修繕にかかる経費 ・道路の維持修繕にかかる経費 ・道路の維持工事にかかる経費 ・道路の舗装維持や修理にかかる経費 ・道路の保守管理にかかる経費(資材費)							
	全体事業費(千円)①	634,040		事業実施期間		H25年度～H28 年度			
事業の必要性(当初計画時)		各自治会が生活道路として利用している市道の舗装、道路排水路等が損傷等により、日常通行に支障を来している。							
事業目的		生活道路の安全確保を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		128,750	107,792	132,557	108,578	90,063	0	0
	人件費	人員	2.00	2.00	2.00	1.42	1.42		
		金額(B)	15,000	15,000	15,000	10,650	10,650	0	
	歳出計(A)+(B)		143,750	122,792	147,557	119,228	100,713	0	
	前年度比(%)			85%	120%	81%	84%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他				20300	20600	20900			
一般財源		143,750	122,792	147,557	119,228	100,713	0		
各年度の事業概要		維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		20%	37%	58%	75%	90%	90%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 建設課		H28.8.26		作成			

事務事業名		道路橋梁維持補修事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	市が管理する道路施設の多くは、高度成長期に設置された施設が多く、平成26年度に実施した道路ストック点検の結果、老朽化により修繕や撤去が必要となる施設があり、早急な整備が必要である。 点検した道路施設 ・道路灯・道路標識・土工構造物及び法面・道路舗装	
	今後	ストック点検の結果を踏まえ、修繕計画を策定し、計画的な整備が必要である。	
問題点・課題		老朽化した道路灯及び道路標識については、撤去又は修繕を検討する必要がある。 経費の節減。	
問題点・課題への対応策		道路灯については、必要箇所を把握し撤去を検討し、老朽化した旧式の街路灯については、交換部品等がなく、必要箇所については、LED防犯灯へ更新する。また、電球の交換時には安定器を小さくするなどし、経費削減を図る。 その他道路施設については、日常パトロールを行うことにより、早期の修繕を行う。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬木 憲治
早期に発見するよう心がけ経費の節減を図る。			
担当課		建設部 建設課	H28.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		簡易パーキング管理事業					予算区分	C	
事業概要		○簡易パーキング維持管理（3,715千円） 簡易パーキングの維持管理を地元自治会等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。光熱水費も含む。							
事業目的	現状	ドライバー等の休憩場所、地元朝市の開催（山口P、篠立P）などに利用されている。							
	意図	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,972	3,272	3,445	2,354	3,372	3,372	9,098	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	1,125	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	3,722	4,022	4,570	3,104	4,122	4,122	11,348	
	前年度比（%）		108%	114%	68%	133%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	100	100	164	100	100		0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,722	4,022	4,570	3,104	4,122	4,122	11,348		
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 管理課			H28.8.26			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		簡易パーキング管理事業				
事業の実施結果等		4か所の維持管理が適切に行うことができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	箇所数	箇所	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,005.5	1,142.5	776.0	
前年度比（%）			114%	68%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市も観光の一部として登山を掲げており、登山客が増えてきてパーキングの利用客も増加傾向にある。				
問題点・課題		施設の老朽化しているところに、利用客が増加しているので修繕費用が増加傾向にある。				
具体的な改善内容		山口パーキングの管理委託をシルバーに変更することで経費の節減ができた。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信	
今後も維持管理委託先と管理体制及び施設の存続を検討していく。						
担当課		建設部 管理課			H28.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業					予算区分	A	
事業概要		①市道笠田新田坂東新田線（H19～H30） 位置：員弁町市之原地内（市道暮明市之原線～市道下外面鳩岡線・市道畑新田上笠田線交差点） 延長：1,850m 幅員：10.5m(歩道2.0m) 事業費：15億円 ②市道丹生川久下2区119号線（H26～H30） 位置：大安町丹生川久下地内（国道365号～市道大安北勢線） 延長：1,300m 幅員：9.5m 事業費：2億円 ③市道笠田新田中央線（H27～H30） 位置：員弁町下笠田地内（国道421号～市道楚原北勢線） 延長：320m 幅員：7.5m 事業費：2億円							
事業目的	現状	大型車両が頻りに通行し地域住民の通行に支障を来している。通勤・通学時間帯の交通量が非常に多く、自転車・歩行者が危険な状態である。観光施設への、アクセス道路の整備状況が悪い。							
	意図	渋滞の緩和を図る。自転車・歩行者の安全確保。アクセス道路整備。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	道路整備率	年度別事業費による達成率					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	80	85	90	95	95	95	+ 指標	
	実績値	80	85	90	92				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	311,128	391,188	216,645	75,415	307,790	307,790	690,995	
	人件費	人員	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00	3.00
		金額（B）	15,000	15,000	15,000	7,500	7,500	7,500	22,500
	歳出計（A）+（B）	326,128	406,188	231,645	82,915	315,290	315,290	713,495	
	前年度比（%）		125%	57%	36%	380%	100%		
	財源内訳	国費	139,700	158,400	103,530	50,050	147,959		0
		県費							0
		市債			77,100	28,000	125,000		0
その他								0	
一般財源	326,128	406,188	51,015	4,865	42,331	315,290	362,486		
各年度の事業概要		①②建設工事③修繕計画策定業務委託	①②建設工事③橋梁修繕計画	①建設工事②③測量設計	①②建設工事③設計用地	①②③建設工事	①②③建設工事		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	道路整備費の財源等の特例に関する法律	
	施策の分野	道路					補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金事業	
	施策名	快適な道路網の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	建設部 建設課		H28.8.26		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業				
事業の実施結果等		・市道笠田新田坂東新田線 実施延長：L=0m ・市道丹生川久下2区119号線 実施延長：L=0m（用地買収、建物補償を実施） ・市道笠田新田中央線 実施延長：L=0m（用地買収、建物補償を実施）				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	道路延長	m	市道の整備延長			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		85	90	92	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4,778.7	2,573.8	901.3	
前年度比（%）			54%	35%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		19		18		90%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会資本整備総合交付金については、近年、交付要望額に対し国からの交付決定率が低い。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	交付決定額が要望額を下回ることから、補助事業での道路改良の進捗が悪い。				
	② 効率性 （コストの検証）	頻りに現場を巡回出来ないため、無駄な工法で工事を進めてしまう事がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各工事の優先度合いにより、優先する道路から改良工事を進め完成を目指す。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	設計段階で工法を十分検討し現場を巡回する。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		現場を把握し、効率的にコスト縮減を図る。		所属長氏名	瀬木 憲治
		担当課	建設部 建設課		H28.8.26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		防災・安全交付金事業					予算区分	A	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕事業（野尻橋修繕設計業務） 1,582万円 ・橋梁長寿命化修繕計画（橋梁点検業務） 869万円 ・"（橋梁健全度評価業務） 950万円 ・市道西方上笠田線自歩道設置工事 9,263万円 ・市道大安東部線歩道設置工事 2,420万円 ・市道大安東部線舗装工事 2,513万円 ・市道阿第50号線（鎌田橋）橋梁修繕工事 1,418万円 ・市道下野尻瀬木線（野尻橋）橋梁修繕工事 959万円 							
事業目的	現状	橋梁点検の結果、修繕に緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる。道路ストック総点検により、路面性状調査、道路付属物点検、道路防災点検により、施設の異常、損傷が見受けられる。							
	意図	橋梁長寿命化修繕計画に基づきコスト削減を図る。第三者被害を防止する観点から、応急的措置を行なう。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修繕整備率	年度別事業費による達成率					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100			
	実績値	100	100	100	88				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	112.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）		45,000	110,537	199,749	296,500		0	
	人件費	人員		2.00	2.00	1.17	1.17		0.00
		金額（B）	0	15,000	15,000	8,775	8,775	0	17,550
	歳出計（A）+（B）		0	60,000	125,537	208,524	305,275	0	513,799
	前年度比（%）			0%	209%	166%	146%	0%	
	財源内訳	国費		33,000	54,196	87,202	163,075		0
		県費							0
		市債			52,800	57,400	99,800		0
その他								0	
一般財源		0	60,000	18,541	63,922	42,400	0	106,322	
各年度の事業概要			橋梁・道路修繕計画策定及び修繕工事	橋梁・道路修繕計画策定及び修繕工事	橋梁・道路修繕計画策定及び修繕工事	橋梁・道路修繕計画策定及び修繕工事	H29から新社会資本整備総合計画を策定し実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	道路					補助事業の名称等		
	施策名	快適な道路網の充実					会計		
	推進施策	生活道路網の整備施策					一般会計		
	重点P			7	2	3			
担当課		建設部 建設課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災・安全交付金事業				
事業の実施結果等		<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁長寿命化修繕事業（橋梁修繕工事） ・橋梁長寿命化修繕計画（橋梁点検業務） ・市道西方上笠田線自歩道設置工事 ・市道大安東部線歩道設置工事 ・市道大安東部線舗装工事 				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	修繕整備率	%	年度別事業費による修繕整備の達成率			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		100	100	88	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		600.0	1,255.4	2,369.6	
前年度比（%）			209%	189%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		10		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕に緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	施設の異常、損傷が見受けられる。				
	② 効率性（コストの検証）	頻繁に現場を巡視できないので、無駄な工法で工事を進めてしまう事がある。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	応急的処置を行う。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	橋梁の長寿命化によるコスト削減を図る。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 憲治	
道路利用者の交通の安全を確保するため、積極的に交付金を活用し、工事を実施する。						
担当課		建設部 建設課			H28.8.26	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		市単独道路改良事業					予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	・市道の整備 自治会より要望された生活道路の改良工事を行う。 ・いなべ市全域測量設計業務 364万円 ・市道楚原中央線道路改良工事 3,169万円 ・市道江丸線土地買収 609万円 ・市道阿第107号線道路改良工事 5,030万円							
	全体事業費(千円)①	1,062,813	事業実施期間		H26年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		生活道路として利用している道路が狭小、未改良であり車輛・歩行者の通行に支障を来している。新庁舎建設にあたり、アクセス道路の整備が必要である。							
事業目的		道路の拡幅、改良を行い利用者の安全・安心感を高めたい。新庁舎へのアクセスについては庁舎と主要地方道（北勢多度線及び南濃北勢線）結ぶ道路を整備し、来庁者の利便性を図る。							
財政計画	区分	年度						実施計画(千円)	
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		32,550	15,550	46,107	42,806	890,700	0	0
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	0.84	0.84		
		金額(B)	7,500	7,500	7,500	6,300	6,300	0	
	歳出計(A)+(B)		40,050	23,050	53,607	49,106	897,000	0	
	前年度比(%)			58%	233%	92%	1827%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債			10,800	30,000	888,700		
その他									
一般財源		40,050	23,050	42,807	19,106	8,300	0		
各年度の事業概要		改良工事・測量設計業務委託	改良工事・測量設計業務委託	改良工事・測量設計業務委託	改良工事・測量設計業務委託	改良工事・測量設計業務委託			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		3%	5%	9%	13%	97%	97%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	3		
担当課		建設部 建設課		H28.8.26		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独道路改良事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。					
	今後	特になし。					
問題点・課題		経費の節減。					
問題点・課題への対応策		工法を十分に検討し、コストダウンを行い、また現地を巡回する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木 憲治	
専門的知識の向上に努め、現場にあった工法を検討することにより経費の節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H28.6.23		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		市単独河川維持改良事業					予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	各自治会から要望された市管理の河川の改良を行う。 ・員弁川散歩道他除草作業にかかる経費 59万円 ・市内河川改修工事にかかる経費 718万円							
	全体事業費(千円)①	47,083		事業実施期間	H26年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		市管理の河川護岸等が未整備のため、増水時に危険が生じ、支障を来している。							
事業目的		増水時における安全を確保する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		5,200	5,200	10,571	7,762	13,700	0	0
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.16	0.16		
		金額(B)	750	750	750	1,200	1,200	0	
	歳出計(A)+(B)		5,950	5,950	11,321	8,962	14,900	0	
	前年度比(%)			100%	190%	79%	166%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		5,950	5,950	11,321	8,962	14,900	0		
各年度の事業概要		改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		11%	22%	45%	61%	90%	90%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	3	1		
担当課		建設部 建設課		H28.6.23		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独河川維持改良事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	河川上流部で土砂が流出し、下流管理河川の河床に堆積している。	
	今後	近年、集中豪雨が多く発生しており更なる土砂流出が懸念される。	
問題点・課題		堆積した土砂により、河川断面が狭少した状況にあり、降雨時に河川の氾濫や堤防の決壊が起きる恐れがある。	
問題点・課題への対応策		河川の状況を把握し、河床掘削等を行い災害が発生しないよう河川整備を進める必要がある。また、被害が増大しないように、パトロールを強化し災害危険箇所を把握する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬木 憲治
パトロールを行い、早期に発見し経費節減を図る。			
担当課		建設部 建設課	H28.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	台風等の大雨により被災した道路河川橋梁施設の復旧を行う。 ・災害被災箇所の復旧工事にかかる経費							
	全体事業費(千円)①	115,970		事業実施期間		H26年度～H28年度			
事業の必要性(当初計画時)		台風等の大雨により、市道施設が被災し通行及び河川機能に支障を来している。							
事業目的		被災箇所の復旧を早急に行い、市道及び河川の機能の回復を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		24	25	26	27	28	29	30～
	直接経費(A)		22,148	15,625	68,347	0	1,000	0	0
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.44	0.44		
		金額(B)	750	750	750	3,300	3,300	0	
	歳出計(A)+(B)		22,898	16,375	69,097	3,300	4,300	0	
	前年度比(%)			72%	422%	5%	130%	0%	
	財源内訳	国費	13274	4375	36,555				
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		22,898	16,375	32,542	3,300	4,300	0		
各年度の事業概要		復旧工事	復旧工事	復旧工事	復旧工事	復旧工事			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		19%	33%	92%	92%	92%	92%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			10	2	1		
担当課		建設部 建設課		H28.6.23		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	本年度においては災害は発生しなかった。					
	今後	近年、予測不可能な集中豪雨が発生するようになってきた。					
問題点・課題		経費の節減。					
問題点・課題への対応策		減災の観点から、普段から危険箇所のパトロールを実施し、被害が増大しないよう早期に発見する。災害が発生した場合、補助事業により適切に補助金の交付を受け対応する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木 憲治	
早期に発見し、経費節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H28.6.23		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		高速道路整備促進事業						予算区分	C
事業概要		<p>東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、県等関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけと、MAG-CUP少年サッカー大会を通じた一層の事業PRを行います。</p> <p>また、新名神高速道路については、平成28年度に四日市JCT～新四日市JCT間及び、東海環状の東員ICまでの開通、さらに平成30年度に東員IC～大安IC間、四日市北JCT～亀山西JCT間が計画どおり開通できるように、上記同様に働きかけを行います。</p> <p>○東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 負担金 70,000円 ○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 負担金100,000円 ○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 負担金 40,000円</p>							
事業目的	現状	いなべ市内では平成25年度から東海環状自動車道の本体工事が本格着工しており、さらに北勢ICから県境間の用地取得も順調に進んできております。東海環状自動車道開通のために、接続する新名神自動車道の開通が前提となり、平成28年度に東員ICまで、平成30年度には大安ICまで、計画どおりの開通が必要となります。							
	意図	国の予算を確保するための要望活動、地元啓発の実施により、東海環状自動車道の早期開通を推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (総会3回+要望活動7回=10回)						回	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	7	7	7	10	10	10	+ 指標	
	実績値	14	12	24	14				
達成度	200.0%	171.4%	342.9%	140.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	1,438	4,995	3,009	526	587	587	1,700	
	人件費	人員	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	3.15
		金額 (B)	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	23,625
	歳出計 (A) + (B)	9,313	12,870	10,884	8,401	8,462	8,462	25,325	
	前年度比 (%)		138%	85%	77%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,313	12,870	10,884	8,401	8,462	8,462	25,325		
各年度の事業概要		要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPの開催と参加	要望活動・事業PR(MAG-CUPへの参加含む)	要望活動・事業PR(MAG-CUPへの参加含む)	要望活動・事業PR(MAG-CUPへの参加含む)	要望活動・事業PR(MAG-CUPへの参加含む)		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	道路						補助事業の名称等	
	施策名	快適な道路網の充実						会計	
	推進施策	高速道・幹線道路網の整備促進施策						一般会計	
	重点P	-						7 1 1	
担当課		建設部 高速道路対策課						H28.8.26	作成

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		高速道路整備促進事業					
事業の実施結果等		東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会の活動(7回) 岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会の活動(5回) 新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会の活動(2回)					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	活動回数	回	総会及び要望(提言)活動の総和				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		12	24	14		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		1,072.5	453.5	600.1		
前年度比 (%)			42%	132%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	B		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		20		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位数	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特記すべき事項なし					
	② 効率性 (コストの検証)	特記すべき事項なし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特記すべき事項なし					改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特記すべき事項なし					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤 広和	
東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の市町と連携しながら国、県等関係機関へ要望活動を行うことにより、早期の全線開通に向けた働きかけを行う。また平成28年度に四日市JCTから新四日市JCT～東員IC間、さらに平成30年度に東員IC～大安IC間が公表どおり開通できるように、また残っている区間の開通見通しが早期公表されるように働きかけを行う。							
担当課		建設部 高速道路対策課				H28.3.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		簡易水道統合整備事業						予算区分	-
事業の全体計画	事業概要	小原一色、北部、川原、南中津原、石榑北簡易水道を上水道へ統合 送水ポンプ室 2棟 (東貝野配水池、田辺配水池) 送水ポンプ 6台 送水管 DCIPφ150 L=7,000m DCIPφ100 L=3,400m 配水管 DCIPφ150 L=4,500m DCIPφ100 L=1,000m							
	全体事業費(千円)①	830,109		事業実施期間		H22年度～H28年度			
事業の必要性(当初計画時)		簡易水道は各々が取水施設から配水施設までを持ち維持管理しているが、上水道施設に統合することによって重複する施設を廃止し管理経費を削減できる。							
事業目的		施設の維持管理経費の軽減と安全な水の安定供給を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		24	25	26	27	28	29	30～
	直接経費(A)		160,310	176,080	166,440	136,415	143,389	0	0
	人件費	人員	1.09	1.12	1.12	1.50	1.50		
		金額(B)	8,175	8,400	8,400	11,250	11,250	0	
	歳出計(A)+(B)		168,485	184,480	174,840	147,665	154,639	0	
	前年度比(%)			109%	95%	84%	105%	0%	
	財源内訳	国費	40000	43000	40,000	32,254	31,554		
		県費							54000
		市債	54000	129000	120,000	96,700	94,600		
その他		66000							
一般財源		168,485	184,480	14,840	18,711	28,485	0		
各年度の事業概要		機械・電気設備、送水管	ポンプ室1棟、機械・電気設備、送水管	機械・電気設備、送水管	配水管	配水管			
進捗率(%)	単位	%	39	60	81	93	100		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市水道事業認可		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		簡易水道統合整備事業		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	施設統合施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課		H28.6.6		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		簡易水道統合整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	得になし					
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。					
問題点・課題		なし					
問題点・課題への対応策		なし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山 浩幸	
<p>水源である山林の荒廃により、安定した水質と水量の確保が困難な施設があり、また老朽化が進んでいることから、早急に整備すべき事業である。 平成27年度は給水区域拡大のため配水管整備を行い、平成28年度末に事業完了予定である。</p>							
担当課		水道部 水道工務課		H28.6.6		作成	

事務事業名		水道施設耐震化事業						予算区分	-
事業の全体計画	事業概要	H21～24で実施した耐震診断結果により強度不足の施設について、補強工事を実施するとともに、緊急遮断弁、非常用発電設備を整備する。 配水池耐震補強 1箇所 緊急遮断弁 9箇所 非常用発電設備 1箇所							
	全体事業費(千円)①	178,551		事業実施期間		H24年度～H33年度			
事業の必要性(当初計画時)		大地震により施設の破損の恐れがあるため、施設の補強と緊急遮断弁、非常用発電設備を設置する必要がある。							
事業目的		災害時の飲料水を確保し、給水を継続することを目的とする。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		13,023	998	8,285	15,495	28,000	100,000	0
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.35	0.35	0.40	
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	2,625	2,625	3,000	
	歳出計(A)+(B)		14,523	2,498	9,785	18,120	30,625	103,000	
	前年度比(%)			17%	392%	185%	169%	336%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		14,523	2,498	9,785	18,120	30,625	103,000		
各年度の事業概要			資料作成	実施設計	配水池耐震補強工事	実施設計	緊急遮断弁設置工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		7%	8%	12%	21%	37%	93%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	施設耐震化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課			H28.6.6		作成		

事務事業名		水道施設耐震化事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。					
問題点・課題		耐震診断の結果、耐震補強工事の必要がある配水池があることが確認された。また、緊急遮断弁が設置されていない配水池があり、震災時における飲料水確保に不安がある。					
問題点・課題への対応策		耐震補強工事が必要とされた阿下喜配水池について、補強工事(底版増厚工事)を実施する。また、緊急遮断弁が設置されていない配水池についても、順次設置工事を進める。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山 浩幸	
災害時においても飲料水を確保し、給水を継続させることは水道事業者の責務であり、そのためには施設の補強工事、緊急遮断弁の設置及び非常用発電設備の整備は不可欠な事業である。 耐震診断の結果を踏まえ、平成27年度には阿下喜配水池の耐震補強工事(底版増厚工事)を実施した。 また、緊急遮断弁が設置されていない配水池については、平成28年度に実施設計業務を行い、順次設置工事を進めていく。							
担当課		水道部 水道工務課			H28.6.6		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		水道防災対策事業					予算区分	-	
事業概要		災害時に非常用の飲料水を供給する。							
事業目的	現状	災害対策用備蓄品、資機材等装備が十分ではなく、機械の緊急操作も不慣れである。							
	意図	災害対策用備蓄品や資機材等の装備を充実するとともに、職員の危機管理意識を高める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災対策会議開催回数	防災対策会議を重ねることで職員の危機意識を高める。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	6	8	10	12	12	12	-	
実績値	21	13	10	11					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	200	0	100	100	200	
	人件費	人員	0.25	0.36	0.36	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	1,875	2,700	2,700	2,550	2,550	2,550	7,650
	歳出計（A）+（B）	1,875	2,700	2,900	2,550	2,650	2,650	7,850	
	前年度比（%）		144%	107%	88%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,875	2,700	2,900	2,550	2,650	2,650	7,850		
各年度の事業概要		防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練	訓練	訓練	訓練		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市防災計画				
	施策の分野	上水道		補助事業の名称等	無				
	施策名	暮らしを支える上水道の充実		会計	水道事業会計				
	推進施策	防災体制強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		1	1	4			
担当課		水道部 水道工務課			H28.6.6			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道防災対策事業				
事業の実施結果等		防災対策会議により職員の危機管理意識を高めるとともに、「防災の日」に合わせ防災訓練を行い、非常時の飲料水供給体制の再確認を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 26年度 27年度</p> <p>効率性 26年度 27年度</p>
	防災対策会議開催回数	回	防災対策会議を重ねることで職員の危機意識を高める。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		13	10	11	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		207.7	290.0	231.8	
前年度比（%）			140%	80%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		A
		3		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降、防災対策に対する関心が以前に増して高まっている。				
問題点・課題		災害対策用備蓄品、資機材等、装備が十分ではない。想定される被災状況が様々であるため機器の緊急操作に苦慮する可能性が高い。				
具体的な改善内容		非常時における対策マニュアル（機器操作マニュアルを含む）を、より現実的な形態に修正し、災害対応に備える。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山 浩幸	
防災対策会議を通し、職員個々の危機管理意識を共有するとともに、防災訓練では非常時の初動体制確保に向けた実践ができた。今後はさらに現実的な対応方法を記したマニュアルづくりや資機材等の整備確保を行う。						
担当課		水道部 水道工務課			H28.8.26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		配水及び給水施設維持管理事業					予算区分	-	
事業概要		減圧弁、管路施設の更新と修繕							
事業目的	現状	管路の経年化、老朽化により減圧弁の故障、配水管の漏水が増加している。							
	意図	早期に異常、漏水箇所を発見し修繕することにより、大規模な断水事故を未然に防止する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	配水管漏水修繕件数	配水管の漏水箇所を早期発見、早期修繕することで有収率アップを図る。						件	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	40	40	40	50	50	50	+ 指標	
	実績値	45	41	37	45				
達成度	112.5%	102.5%	92.5%	90.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	71,549	73,653	91,662	64,714	69,952	70,000	204,666	
	人件費	人員	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額 (B)	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計 (A) + (B)		78,299	80,403	98,412	71,464	76,702	76,750	224,916
	前年度比 (%)			103%	122%	73%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		78,299	80,403	98,412	71,464	76,702	76,750	224,916	
各年度の事業概要		減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	無	
	施策の分野	上水道					補助事業の名称等	無	
	施策名	暮らしを支える上水道の充実					会計	水道事業会計	
	推進施策	安定給水施策					款	項	
	重点 P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					1	1	
		担当課	水道部 水道工務課				H28. 6. 6	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		配水及び給水施設維持管理事業				
事業の実施結果等		日々の計装監視や通報により確認した機器の故障や配水管の漏水について、発見次第すべて修繕を行った。また、配水管漏水調査を行い、大安地内の漏水を発見した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	配水管漏水修繕件数	件	配水管の漏水箇所を早期発見、早期修繕することで有収率アップを図る。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		41	37	41	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1,961.0	2,659.8	1,743.0	
前年度比 (%)			136 %	66 %		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		2	10%未満低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	A
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		8		19		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の老朽化が進み、故障や配水管漏水が増加する。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	配水管の損傷は、箇所を特定するまでに時間がかかり、その間漏水状態が長期化することも多々あり、早期発見、早期対応が必要になる。				
	② 効率性 (コストの検証)	漏水対応は、すべて緊急かつ個別対応になることから、事故1件あたりの単価が高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	日々の配水量の急激な変化を注視し、漏水の早期発見を図る。老朽化が進む地域で順次漏水調査を実施し、配水管更新を行うことで漏水抑止を行う。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	配水管更新計画を更新経費負担計画と合わせて樹立する。これにより各年度の負担経費が明確になり、また漏水抑止による経費軽減につながる。				平成28年3月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山 浩幸
機器の故障や配水管等の漏水は、発見次第すべて修繕を行った。また、大安地区全域で漏水調査を実施し、漏水箇所の発見、修繕を行った。日常は監視装置の微妙な数値変化を読み取りながら早期発見を行っている。漏水には収益に反映されない経費が投入されることになり、これを抑止することが経費軽減につながるから、今後も早期対応を図る。						
		担当課	水道部 水道工務課		H28. 8. 26	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		原水及び浄水施設維持管理事業					予算区分	-	
事業概要		水源施設、浄水施設の機械、設備の保守管理及び運転管理を行う。							
事業目的	現状	施設の老朽化により故障が多くなり、管理に多大な労力と費用が必要になっている。							
	意図	定期的な点検及び巡視を行い、未然に重大な故障を回避し、効率的な施設管理を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	施設機器の故障（緊急修繕）件数	施設を適切に管理することで、緊急な故障件数を減らす。						件	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	60	57	55	50	47	45	—指標	
	実績値	57	38	21	13				
	達成度	105.0%	133.3%	161.8%	174.0%				
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	118,114	120,893	149,715	116,203	151,143	150,000	417,346	
	人件費	人員	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	3.99
		金額（B）	9,975	9,975	9,975	9,975	9,975	9,975	29,925
	歳出計（A）+（B）	128,089	130,868	159,690	126,178	161,118	159,975	447,271	
	前年度比（%）		102%	122%	79%	128%	99%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	128,089	130,868	159,690	126,178	161,118	159,975	447,271		
各年度の事業概要		水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	無	
	施策の分野	上水道					補助事業の名称等	無	
	施策名	暮らしを支える上水道の充実					会計	水道事業会計	
	推進施策	安定給水施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					1	1	
担当課		水道部 水道工務課					H28.8.26	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		原水及び浄水施設維持管理事業					
事業の実施結果等		職員による日常点検、業者による定期保守点検を行い、異常を早期発見し、発見した異常箇所については即時修繕工事を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設機器の故障（緊急修繕）件数	件	施設を適切に管理することで、緊急な故障件数を減らす。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		38	21	13		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3,443.9	7,604.3	9,706.0		
前年度比（%）			221%	128%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価		目標達成度	
		12		16		100%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以来、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。施設の老朽化により故障等が増加傾向にあることから、維持管理の重要性及び困難性が增大する。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	施設の老朽化に伴う異常が増加し、日常管理の重要性及び困難性が大きくなる。修繕箇所が増加することで、修繕及び更新の時期判断が重要になる。					
	② 効率性 （コストの検証）	修繕箇所の増加に伴い修繕費用の増加が見込まれるが、料金収入にも限界があることから、修繕及び機器更新が容易ではない。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	職員による日常点検、業者による定期保守点検を引き続き行う。維持管理マニュアルの見直しを行い、施設の維持管理基準を現状に適応させ、施設の延命化及び非常時に対応する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	機器等更新計画の見直しを行い、同時に維持管理経費の負担計画の見直しを行う。				平成28年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山 浩幸		
日常点検及び業者による保守点検を強化し、故障による大規模断水等の事故を未然に防いでいる。地形的な制限等により、取水、配水形態が異なり施設数も多いことから、維持管理に対する労力、経費の負担が大きくなるが、維持管理マニュアル、経費負担計画の見直しを行い、「延命できる施設」「更新が必要な施設とその時期」を明確にすることで、施設管理の安定化を図る。							
担当課		水道部 水道工務課					H28.8.26 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		施設更新事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	水源地、浄水場、配水地の機械電気計装設備及び配水管を順次更新する。							
	全体事業費(千円)①	641,553		事業実施期間		H24年度～H29年度			
	事業の必要性(当初計画時)	施設の経年化、老朽化が進み、標準対応年数を経過する機器や管が増加し、故障や漏水が増加している。順次施設の更新を行い、大規模な断水を未然に防止する。							
事業目的		大規模な断水の未然防止と安全な水の安定供給を目的とする。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		129,195	65,625	135,000	71,376	120,107	100,000	0
	人件費	人員	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
		金額(B)	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375	
	歳出計(A)+(B)		132,570	69,000	138,375	74,751	123,482	103,375	
	前年度比(%)			52%	201%	54%	165%	84%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		132,570	69,000	138,375	74,751	123,482	103,375		
各年度の事業概要		大安地区機械電気計装設備更新工事	大安地区機械電気計装設備更新工事	大安地区、員弁地区機械電気計装設備更新工事	員弁地区機械電気計装設備更新工事	北勢、藤原、大安地区機械電気計装設備更新工事	員弁地区機械電気計装設備更新工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷①(単位を指定しない場合のみ表示)		20%	30%	51%	63%	81%	97%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H28.6.6		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		施設更新事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。						
問題点・課題		修繕箇所が増加に伴い、機器更新する時期判断が非常に重要である。ただし、料金収入にも限界があり、更新作業は容易ではない。						
問題点・課題への対応策		年度ごとに機器更新計画の見直しを行い、延命できる施設は延命措置を、更新が必要な施設はその更新時期を判断し、作業が一年次に集中することがないように見極める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山 浩幸		
職員による日常の施設維持管理点検及び定期的に行う業者点検により、大規模な事故は未然に防いでいる。しかし、施設(機器類)には対応年数があり、交換や更新が必要不可欠である。故障を機に更新するのでは、給水に支障をきたし、大規模断水の恐れもある。日々の維持管理のなかで、更新が必要な施設及び延命が可能な施設を見極め、その時期を明確にしながらい計画を進めている。								
担当課		水道部 水道工務課				H28.6.6		作成

事務事業名		水源建設事業						予算区分	-
事業の全体計画	事業概要	片樋、丹生川上水源・浄水場に替わり、新しく麻生田水源・浄水場を建設する。							
	全体事業費(千円)①	600,987		事業実施期間		H24年度～H27年度			
	事業の必要性(当初計画時)	片樋、丹生川上水源は、渇水期の水位低下によって取水が困難になる傾向にあり、新しい水源の確保が必要になっている。							
事業目的		新たな水源を確保し安定的に供給することを目的としている。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		24	25	26	27	28	29	30～
	直接経費(A)		13,285	40,069	148,270	372,488	10,000	0	0
	人件費	人員	0.59	0.60	0.60	0.36	0.10		
		金額(B)	4,425	4,500	4,500	2,700	750	0	
	歳出計(A)+(B)		17,710	44,569	152,770	375,188	10,750	0	
	前年度比(%)			252%	343%	246%	3%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		17,710	44,569	152,770	375,188	10,750	0		
各年度の事業概要		調査、設計、用地取得	用地造成、井戸掘削	送水管、ポンプ室1棟	浄水池、機械、電気設備				
進捗率(%)	単位	%	4	22	63	99	100		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市水道事業認可		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H28.6.6		作成	

事務事業名		水源建設事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	東日本大震災以来、ライフラインへの期待と関心が高まり、特に施設の強靱化が求められている。						
問題点・課題		なし						
問題点・課題への対応策		なし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山 浩幸		
<p>現在の水源は、渇水期の水位低下により取水が困難になる傾向があり、新水源の確保が求められていた。平成25年度に用地造成及び井戸掘削を行い、水量、水質とも安定的に供給できる水源を確保し、平成26年度には配水池向け送水管布設とポンプ室を建設した。平成27年度に浄水場建設と機械、電気設備の整備を行い、給水開始できる状態になった。</p>								
担当課		水道部 水道工務課				H28.6.6		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		配水管布設事業						予算区分	-
事業の全体計画	事業概要	宅地開発事業に伴う配水管布設及び老朽管布設替							
	全体事業費(千円)①	423,079		事業実施期間		H24年度～H29年度			
	事業の必要性(当初計画時)	宅地開発に伴い配水管を布設するもので、開発事業に並行して進める必要がある。また、布設後年数を経過した配水管及び漏水が頻発する配水管等の布設替を行う。							
事業目的		新たな宅地への給水を行うことを目的とする。また、老朽管更新工事を行い有収率低下を防止する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		4,900	38,821	12,900	42,133	208,500	100,000	0
	人件費	人員	0.43	0.39	0.39	0.30	0.30	0.30	
		金額(B)	3,225	2,925	2,925	2,250	2,250	2,250	
	歳出計(A)+(B)		8,125	41,746	15,825	44,383	210,750	102,250	
	前年度比(%)			514%	38%	280%	475%	49%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		5003	36727	13096	5351	60500	60500		
一般財源		8,125	41,746	15,825	44,383	210,750	102,250		
各年度の事業概要		配水管布設(新設)	配水管布設(新設)	配水管布設(新設)	配水管布設(新設)老朽管布設替	配水管布設(新設)老朽管布設替	配水管布設(新設)老朽管布設替		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷①(単位を指定しない場合のみ表示)		1%	10%	13%	23%	73%	96%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H28.6.6	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		配水管布設事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	新規宅地開発の動向に伴い、需要に変化がある事業である。また、布設後年数を経過した配水管が多くなり、漏水等の事故を誘発する恐れがある。						
問題点・課題		当初に年間計画ができる事業ではなく、新規宅地開発計画に並行して進める必要があり、緊急対応が必要な事業である。また、布設後年数を経過した配水管が多くなり、老朽化に伴う破裂漏水が起こる可能性が高いことから、順次老朽管更新を行う必要がある。						
問題点・課題への対応策		開発業者と綿密な協議を行い、事業計画に則し配管工事を進める。また、老朽化が進む地域では漏水調査を実施し、修繕工事を進める。場合によっては配水管更新工事を行うことで有収率向上に努めるとともに、配水管更新計画に合わせ更新経費負担計画を樹立し、計画的に事業を進める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山 浩幸		
平成27年度は、新規宅地開発等に伴い2件の配管工事を実施した。今後も新規宅地開発に関しては、ある程度造成が進み素地が形作られた後に配管工事を実施することから、開発事業者との協議を綿密にし、円滑に事業を遂行する。漏水防止については、大安地区全域を漏水調査し、漏水箇所は即刻修繕を行った。また、員弁地内で漏水が頻発する路線の管更新を行い、合わせて耐震管を採用することで耐震化率の向上につなげた。								
担当課		水道部 水道工務課				H28.6.6	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		水道料金経営安定化事業					予算区分		
事業概要		①水道使用者異動処理業務 水道使用者が届け出る異動届に基づいて電算入力等により水道料金を賦課する業務 ②水道量水器検針業務 偶数月の下旬に検針員が水道使用者の水道量水器を検針して使用水量を知らせる業務 ③止水栓開閉検業務 水道使用者が届け出た異動届に基づいて水道の使用開始、一時中止を行なうための止水栓の開閉を行なう業務 ④水道料金滞納整理業務 水道料金の未納者に督促状及び催告書の郵送、電話催促、訪問徴収、給水停止等を行い、滞納整理を行なう業務							
事業目的	現状	水道料金等の未納等により水道事業の健全な事業経営に支障をもたらすことになる。							
	意図	水道事業の健全な事業運営に向け、水道料金の賦課・徴収業務の適切な推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	水道料金の未納件数	現年度の水道料金の未納件数を過去の実績から毎年20件の減少を目標値とした。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1620	1600	1580	1560	1540	1520	一指標	
	実績値	1580	1600	1510	1500				
達成度	102.5%	100.0%	104.4%	103.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	43,373	66,013	59,158	66,647	66,647	66,647	199,941	
	人件費	人員	6.35	6.35	5.76	5.75	5.75	5.75	17.25
		金額（B）	47,625	47,625	43,200	43,125	43,125	43,125	129,375
	歳出計（A）+（B）		90,998	113,638	102,358	109,772	109,772	109,772	329,316
	前年度比（%）			125%	90%	107%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		90,998	113,638	102,358	109,772	109,772	109,772	329,316	
各年度の事業概要		水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	上水道					いなべ市給水条例、いなべ市水道事業会計規程		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実					会計 水道事業会計		
	推進施策	運営の効率化施策					款	項 目 基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					1	1 4	
担当課		水道部 水道総務課					H28.2.24	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道料金経営安定化事業				
事業の実施結果等		水道料金の未納者に対して、催告書の送付等の催告行為に加え、悪質な滞納者には給水停止の執行を行い、未納件数の減少が実施できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	水道料金の未納件数	件	現年度水道料金の未納件数を毎年20件減少させることを目標値とした。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1600	1510	1500	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		71.0	67.8	73.2	
前年度比（%）			95%	108%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価		目標達成度
		17		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済不況に伴い雇用情勢も改善されないため、生活困窮者の固定化により、水道料金滞納者の固定化が進行している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	催告行為や納付相談により、滞納者の納付意識を向上させ、未納件数を減少させることができた反面、納付相談により分割納付を約束しても生活困窮により約束通り支払えない者も発生している。				
	② 効率性 （コストの検証）	滞納者に来庁させ納付相談を行い、自主納付に対する意識の向上を図った。従来の滞納者宅での集金を廃止し、人的コストの減少を図った。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	催告書の送付等未納件数の減少に効果があった方法については継続的に行う。また、納付意識の低い滞納者には早期に給水停止を執行することにより、納付意識の向上を図る。				改善時期 平28成年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	催告書の送付時期、送付回数を見直し、未納件数を効率的に減少させる。最終的な目標を納期内自主納付に設定し、滞納者に対し目標に繋がる納付相談を実施する。				改善時期 平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉	
水道使用者間において、不公平感が生じないように長期、固定化している滞納者に対しては、給水停止、法的手段を講じ滞納件数の減少を図る。						
担当課		水道部 水道総務課			H28.2.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		管路施設整備事業（農集）				予算区分	B		
事業の全体計画	事業概要	①管路新設工事 ・新築および開発に伴う管渠新設工事。 ②公共汚水樹設置工事 ・新築および開発に伴う公共汚水樹新設工事。 ③団体営農業集落排水施設整備促進事業 ・処理施設およびポンプ施設の機能強化を図る。							
	全体事業費(千円)①	134,051	事業実施期間		平成23年度～平成28年度				
事業の必要性(当初計画時)		集落環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		集落環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分		24	25	26	27	28	29	30～
	直接経費(A)		4,836	3,975	73,104	40,661	0	0	0
	人件費	人員	0.43	0.33	0.43	0.34			
		金額(B)	3,225	2,475	3,225	2,550	0	0	
	歳出計(A)+(B)		8,061	6,450	76,329	43,211	0	0	
	前年度比(%)			80%	1183%	57%	0%		
	財源内訳	国費							
		県費			31600	16500			
		市債			20,800	13,700			
その他		300	2100	900	300				
一般財源		8,061	6,450	55,529	29,511	0	0		
各年度の事業概要		管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事 施設機器更新	管路新設・公共樹設置工事 施設機器更新				
進捗率(%)	単位	%	21	41	60	80			
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等 団体営農業集落排水施設整備促進事業				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計 農業集落排水事業特別会計				
	推進施策	下水道整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課		H28.8.26		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		管路施設整備事業（農集）	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし	
	今後	特になし	
問題点・課題		処理区域内における新規開発への迅速な対応が求められる。	
問題点・課題への対応策		関係部署等との連携を蜜に行うことで事前情報を収集し、早めの対応を行う。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 英樹
区域内の新設は少ないが、計画があれば浄化槽設置整備事業も合わせて汚水処理を検討する。また、この事務事業で処理施設等の老朽化による更新も計画的に進めていることから、事務事業の名称を「管路施設整備事業（農集）」から28年度より「農業集落排水施設整備事業」に変更する。			
担当課		水道部 下水道課	H28.9.5 作成

事務事業名		管路施設整備事業（公共）				予算区分	B		
事業の全体計画	事業概要	①管渠整備 ・開発に係る管渠整備等いなべ市一円。 ②公共汚水枡設置 ・新築および開発に伴う公共汚水枡新設工事。							
	全体事業費(千円)①	328,592	事業実施期間		平成23年度～平成28年度				
事業の必要性(当初計画時)		生活環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	区分	年度							
				24	25	26	27	28	29
	直接経費(A)		57,770	49,148	87,466	87,858	0	0	0
	人件費	人員	1.43	1.81	1.43	1.51			
		金額(B)	10,725	13,575	10,725	11,325	0	0	
	歳出計(A)+(B)		68,495	62,723	98,191	99,183	0	0	
	前年度比(%)			92%	157%	101%	0%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		38011	32889	30222	24900				
一般財源		68,495	62,723	98,191	99,183	0	0		
各年度の事業概要		①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事	①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事	①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事	①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事				
進捗率(%)	単位	%	30	45	64	82			
		金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市公共下水道整備計画		
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等		下水道国庫補助金		
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計		下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		水道部 下水道課				H28.8.26	作成		

事務事業名		管路施設整備事業（公共）			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし			
	今後	特になし			
問題点・課題		未整備区域の整備が中断している。			
問題点・課題への対応策		年度別の整備計画を作成し、計画に沿って整備を進める。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 英樹		
この数年は、開発に伴う整備に予算、人員を投入し未整備区域の整備ができなかったため、今後は開発区域の整備手法の見直しと計画区域内の整備を合わせて進める必要がある。28年度から、下水道事業全体の事務事業の見直し（統廃合）を行い、新たな事務事業として補助事業や流域下水道事業も合わせて再編し、下水道施設整備事業として進めていく。					
担当課		水道部 下水道課		H28.9.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		社会資本整備交付金事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	①農業集落排水の公共下水道へ統合 ・管渠布設工事 137,000千円 ・マンホールポンプ設置 17,000千円							
	全体事業費(千円)①	165,753		事業実施期間		平成23年度～平成28年度			
事業の必要性(当初計画時)		都市化の進展に伴う生活雑排水および産業排水の増大に対し、生活環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		24	25	26	27	28	29	30～
	直接経費(A)		83,798	38,114	38,291	0	0	0	0
	人件費	人員	0.06	0.16	0.06	0.46			
		金額(B)	450	1,200	450	3,450	0	0	
	歳出計(A)+(B)		84,248	39,314	38,741	3,450	0	0	
	前年度比(%)			47%	99%	9%	0%		
	財源内訳	国費	37700	16300	12,000	0	0	0	
		県費							18300
		市債	18300	16300	11,900	0	0	0	
その他			0	0	0	0	0		
一般財源		84,248	39,314	14,841	3,450	0	0		
各年度の事業概要		①管渠整備 ②災害時トイレの設置	①管渠整備 ②災害時トイレの設置	①災害時トイレの設置 ②テント購入 ③実施設計	①管渠整備				
進捗率(%)	単位	%	28	40	55	85			
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		社会資本総合整備計画		
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等		社会資本整備交付金		
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計		下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		水道部 下水道課				H28.6.21		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会資本整備交付金事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		農業集落排水区域の統合において、県道占用協議が難航している。					
問題点・課題への対応策		設計内容を再検討し、占用協議を進める。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹		
平成27年度については県道占用協議が整わず、進めることができなかった。今後は内容を再検討して協議を進めるとともに下水道事業全体の事務事業を見直し、単独事業や流域下水道事業も合わせて「下水道施設整備事業」として事業を推進する。							
担当課		水道部 下水道課		H28.6.21		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		流域関連下水道建設事業（公共）					予算区分		
事業概要		①北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区）事業負担金 ・平成27年度総事業費 935,866千円。 ・事業内容 汚水処理施設増築、改修。 ・負担金の算出根拠。 総事業費から国庫補助金を差引いた額を計画日最大汚水量で按分する ②流域下水道関連事業認可変更業務 ・処理区域等の変更を行う。 （関係市町：いなべ市・四日市市・桑名市・東員町・朝日町・菰野町・川越町）							
事業目的	現状	伊勢湾をはじめとする公共用水域の汚濁を防止し、さらに市町単位で汚水処理場を建設する場合と比較して、より高度な汚水処理ができ、建設コストを抑えることができる。							
	意図	処理水質の水質基準の改正に見合った施設改修、増築を計画的に行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	・負担金の支払回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1			-	
実績値	1	1	1	1					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	9,979	5,452	6,889	12,639			0	
	人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.07			0.00
		金額（B）	525	525	525	525	0	0	525
	歳出計（A）+（B）	10,504	5,977	7,414	13,164	0	0	13,164	
	前年度比（%）		57%	124%	178%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債	9800	5100	6,400	11,900			0
		その他							0
一般財源	10,504	5,977	1,014	1,264	0	0	1,264		
各年度の事業概要	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金					
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業の建設費に要する費用に関する覚書			
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		下水道事業特別会計			
	推進施策	下水道整備促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	2	1			
担当課	水道部 下水道課					H28.6.21	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		流域関連下水道建設事業（公共）					
事業の実施結果等		北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区）の建設費に要する費用を負担した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	支払回数	回	・負担金の支払回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		5,977.0	7,414.0	13,164.0		
前年度比（%）			124%	178%			
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		D		
	2		2				
事業を取り巻く今後の環境の変化	処理場機器の老朽化に伴う、更新工事に対する負担が見込まれる。						
問題点・課題	特になし						
具体的な改善内容	特になし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹		
処理場の機械設備は壊れてもすぐに対応できず処理に重大な影響を及ぼす場合があるため、老朽化した開会設備の更新は計画的に行っていくよう、県、関係市町と歩調を合わせて事業を推進するが、負担金だけの事業であり単独で評価する意味は薄い。なお、28年度からは関連する事務事業と合わせて下水道施設整備事業として統合再編する。							
担当課	水道部 下水道課					H28.9.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名	水洗化率向上事業（公共）							予算区分	C	
事業概要	<p>①水洗化啓発の広報業務 ・広報誌リンク掲載、年2回程度。 ・自治会長会での周知 ・いなべ市ホームページでの周知</p> <p>②下水道排水設備指定工事店新規更新受付業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市指定下水道工事店規則に基づく新規登録および更新登録の受付。</p> <p>③宅内排水設備検査業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市下水道条例施行規則に基づく宅内排水設備工事受付および完成検査等。</p>									
事業目的	現状	供用開始区域内において、未接続家庭が全体の7.1%程度ある。								
	意図	水洗化の啓発を行うことにより、下水道接続率の向上を図る。								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	接続率	<ul style="list-style-type: none"> 供用開始区域内における接続家庭の割合 平成29年度に接続率99%を達成できるよう段階的に目標値を設定した 						%		
	区分	年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値		95	96	97	98			+ 指標	
	実績値		92	92	93	94				
	達成度		96.8%	95.8%	95.9%	95.9%				
財政計画	区分	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）		21	0	0	0		0		
	人件費	人員		0.39	0.46	0.45	0.46		0.00	
		金額（B）		2,925	3,450	3,375	3,450	0	0	3,450
	歳出計（A）+（B）			2,946	3,450	3,375	3,450	0	0	3,450
	前年度比（%）				117%	98%	102%	0%	0%	
	財源内訳	国費								0
		県費								0
		市債								0
		その他								0
	一般財源			2,946	3,450	3,375	3,450	0	0	3,450
各年度の事業概要			広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	下水道					補助事業の名称等			
	施策名	【水】美しい水環境の創出					会計	下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道の普及推進施策					款	項		
	重点P						1	1	1	基本事業
担当課		水道部 下水道課					H28.6.21 作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名	水洗化率向上事業（公共）						
事業の実施結果等	接続者の多くは新築に伴うものではあるが、率は徐々に向上している。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	接続戸数	戸	歳出合計/接続戸数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		161	160	199		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		21.4	21.1	17.3		
前年度比（%）			98%	82%			
有効性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価		
	①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4			10%未満向上
	②目標達成度	4	90%以上	4			90%以上
	効率的性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		目標達成度	90%以上	
	16		15				単位コスト
事業を取り巻く今後の環境の変化	未接続者の多くは高齢者や生活困窮者で、既存宅の伸びは期待できない。個人情報保護の観点から未接続者情報等を出せない。工事店も減少傾向にある。						
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	下水道の接続は、使用者自身の事情によるものがほとんどで、有効な手立てはない。					
	② 効率性（コストの検証）	広報誌等での啓発では限界があり、対象者の多くは高齢者や生活困窮者で効率性もよくない。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	広報誌による啓発にあわせ戸別訪問を行う。				改善時期	平成28年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	効率を上げる手立てはない。				改善時期	平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		辻 英樹		
接続率が95%ほどになり、未接続者の多くが高齢者や生活困窮者等であることを考えると人員や費用に見合う有効な手段は乏しい。無断接続調査を兼ねて戸別訪問は継続するが、ひとつの事務事業として評価する価値は低い。このため、28年度から他事業と合わせ下水道経営安定化事業として再編する。							
担当課		水道部 下水道課					H28.9.2 作成

事務事業名		農業集落排水施設維持修繕事業					予算区分	C	
事業概要		①汚水処理施設運転管理・機器設備保全業務 ・北勢7箇所・藤原5箇所の汚水処理施設について、運転管理と月1回機器設備の点検を行う。 ②マンホールポンプ清掃・点検業務 ・北勢42箇所・藤原32箇所のマンホールポンプについて、年間1～4回の点検を行う。 ③汚水処理汚泥処分業務 ・北勢7箇所・藤原5箇所について汚水処理汚泥の採取を行う。 （約1,700m ³ /年） ④管路清掃業務 ・計画的に管路洗浄・堆積物の除去を行う。（約6.0km/年） ⑤その他農業集落排水施設の維持管理及び修繕・更新業務							
事業目的	現状	処理場等の機器設備の故障により、住民生活および周辺環境に影響をおよぼす恐れがある。							
	意図	処理場を主として、定期的な維持管理を行うことにより、安定した稼働状況を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	・処理場（12箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12			-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	90,389	166,505	93,000	68,286			0	
	人件費	人員	0.57	0.46	0.77	0.46			0.00
		金額（B）	4,275	3,450	5,775	3,450	0	0	3,450
	歳出計（A）+（B）	94,664	169,955	98,775	71,736	0	0	71,736	
	前年度比（%）		180%	58%	73%	0%	0%		
	財源内訳	国費		40000					0
		県費							0
		市債		40000					0
		その他	15837	3450					0
一般財源		94,664	169,955	98,775	71,736	0	0	71,736	
各年度の事業概要		施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理 施設機器更新	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	下水道					補助事業の名称等		
	施策名	【水】美しい水環境の創出					会計	農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策					款	項	
	重点P			1	1	1		基本事業	
担当課		水道部 下水道課					H28.8.26	作成	

事務事業名		農業集落排水施設維持修繕事業					
事業の実施結果等		公共用水域の水質浄化の水質浄化により、農村環境が改善された。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	年間点検回数	回	・処理場（12箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		14,162.9	8,231.3	5,978.0		
前年度比（%）			58%	73%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	A	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点			
		10		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域の人口減少により使用料収入も減少。機能強化事業の実施により、一部施設が更新された。					
問題点・課題		公共下水道へ統合予定地区の施設更新ができない。公共下水道に比べ処理単価が高い。					
具体的な改善内容		公共下水道への接続予定地区については、補助事業を活用して計画的に接続工事を実施する。日々の運転状況を確認し異常を早期に発見する。					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹		
機能強化事業で機器更新を行った施設については、これまで以上に充実した監視が期待でき、異常を早期発見できることで住民サービスの向上につながる。公共下水道への統合については補助事業を有効活用し、早期完了を目指して計画的に整備を進める。なお、28年度からは関連する事務事業と合わせて農業集落排水施設維持管理事業として統合再編する。							
担当課		水道部 下水道課					H28.9.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（農集）					予算区分		
事業概要		いなべ市農業集落排水事業における下水道使用料の賦課および徴収をいなべ市水道事業管理者に委託する。							
事業目的	現状	下水道使用料の賦課徴収を委託することで、効率的で安定的な使用料徴収ができています。							
	意図	下水道使用料の効率的で安定的な賦課徴収を図るため。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1			-	
	実績値	1	1	1	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29	0	
	人件費	人員		0.01	0.01	0.01			0.00
		金額（B）	0	75	75	75	0	0	75
	歳出計（A）+（B）	6,271	8,557	5,445	8,811	0	0	8,811	
	前年度比（%）		136%	64%	162%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,271	8,557	5,445	8,811	0	0	8,811		
各年度の事業概要	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料					
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		農業集落排水事業特別会計			
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	1			
担当課	水道部 下水道課					H28.6.21	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（農集）				
事業の実施結果等		使用料徴収業務を委託することで徴収率の向上につながっている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払回数	回	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		8,557.0	5,445.0	8,811.0	
前年度比（%）			64%	162%		
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		D	
	10		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化	委託先の水道事業において賦課徴収業務が民間委託され「水道お客様センター」が設置された。総務大臣から地方公営企業法適用を要請されている。					
問題点・課題	公営企業法を適用するには、業務に精通した職員がいないだけでなく、人員そのものが不足している。					
具体的な改善内容	職員研修を受けるとともに、人員の増員を要望する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
水道事業への事務委託費がこの事業の指標となっており、単独の事業として評価する意味はほとんどない。このため、28年度から他の事業と合わせて農業集落排水経営安定化事業として再編する。						
担当課	水道部 下水道課			H28.9.5	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		公共下水道施設維持修繕事業					予算区分	C	
事業概要		①公共下水道施設の維持管理業務 ・管路施設等の維持修繕を行う。 ②マンホールポンプ清掃・点検業務 ・員弁48箇所・大安60箇所・北勢75箇所・藤原55箇所のマンホールポンプについて、年間2回又は4回の点検清掃を行う。 ③管路清掃業務 ・計画的に管路洗浄・堆積物の除去を行う。（約20km/年） ④施設機器の更新 ・マンホールポンプの取替え。							
事業目的	現状	マンホールポンプ等の機器設備の故障により、住民生活および周辺環境に影響をおよぼす恐れがある。							
	意図	定期的な維持管理を行うことにより、安定した稼働状況を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	・マンホールポンプ（238箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4			-	
実績値	4	4	4	4					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	79,188	79,215	92,627	79,973			0	
	人件費	人員	0.72	0.80	0.82	0.91			0.00
		金額（B）	5,400	6,000	6,150	6,825	0	0	6,825
	歳出計（A）+（B）	84,588	85,215	98,777	86,798	0	0	86,798	
	前年度比（%）		101%	116%	88%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	84,588	85,215	98,777	86,798	0	0	86,798		
各年度の事業概要		公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課			H28.8.26			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		公共下水道施設維持修繕事業				
事業の実施結果等		大きな事故もなく、順調に推移している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間点検回数	回	・マンホールポンプ（238箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		21,303.8	24,694.3	21,699.5	
前年度比（%）			116%	88%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		国からセラミック管について、内部点検を指示されている。国から硫化水素による管路の劣化点検をするよう指示されている。県（流域下水道）から不明水対策を要請されている。				
問題点・課題		セラミック管の使用は約60kmあり、調査には多額の費用がかかる。ポンプ施設が多く、地形も起伏が多いことから硫化水素の発生箇所も多いと想定される。				
具体的な改善内容		セラミック管については、重要路線、埋設の深いところなどを中心に、ヒューム管、人孔については幹線、ポンプ吐出口、落差の大きいところを中心に調査を実施する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
下水道事業において施設の維持管理は新設以上に重要な事務事業である。引き続き適切な管理を行う必要がある。なお、28年度からは関連する事務事業と合わせて下水道施設維持管理事業として統合再編する。						
担当課		水道部 下水道課			H28.9.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（公共）					予算区分		
事業概要		いなべ市下水道事業における下水道使用料の賦課および徴収をいなべ市水道事業管理者に委託する。							
事業目的	現状	下水道使用料の賦課徴収を委託することで、効率的で安定的な使用料徴収ができています。							
	意図	下水道使用料の効率的で安定的な賦課徴収を図るため。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1			-	
実績値	1	1	1	1					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	54,627	64,899	56,834	81,383			0	
	人件費	人員		0.01	0.01	0.01			0.00
		金額（B）	0	75	75	75	0	0	75
	歳出計（A）+（B）	54,627	64,974	56,909	81,458	0	0	81,458	
	前年度比（%）		119%	88%	143%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	54,627	64,974	56,909	81,458	0	0	81,458		
各年度の事業概要	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料					
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課	水道部 下水道課					H28.6.21	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（公共）				
事業の実施結果等		使用料徴収業務を委託することで徴収率の向上につながっている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払回数	回	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		64,974.0	56,909.0	81,458.0	
前年度比（%）			88%	143%		
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		D	
	10		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化	委託先の水道事業において賦課徴収業務が民間委託され「水道お客様センター」が設置された。総務大臣から地方公営企業法適用を要請されている。					
問題点・課題	公営企業法を適用するには、業務に精通した職員がいないだけでなく、人員そのものが不足している。					
具体的な改善内容	職員研修を受けるとともに、人員の増員を要望する。				改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
水道事業への事務委託費が事業の指標となっており、単独の事業として評価することは難しい。このため、28年度から他事業と合わせて下水道経営安定化事業として再編する。						
担当課	水道部 下水道課			H28.9.2	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		北勢沿岸流域下水道事業（公共）		予算区分	D				
事業概要		北勢沿岸流域下水道事業（公共）は、三重県北勢地域の3市4町を計画区域とした下水道事業。 平成27年度処理負担金286,238千円							
事業目的	現状	家庭污水および工場排水を下水道に集水し、高度な処理をする必要がある。							
	意図	水域内の各河川および伊勢湾の水質汚濁防止ならびに地区内の生活環境整備に資する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	有収水量	・年間の有収水量 ・目標値については、過去の水量を基準とした					万トン		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	410	420	430	440			-	
	実績値	399	393	392	394				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	210,912	227,634	234,509	263,540			0	
	人件費	人員	0.09	0.07	0.10	0.07			0.00
		金額（B）	675	525	750	525	0	0	525
	歳出計（A）+（B）	211,587	228,159	235,259	264,065	0	0	264,065	
	前年度比（%）		108%	103%	112%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		211,587	228,159	235,259	264,065	0	0	264,065	
各年度の事業概要		北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の維持管理に要する市町負担に関する覚書			
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		下水道事業特別会計			
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	1			
担当課		水道部 下水道課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢沿岸流域下水道事業（公共）		
事業の実施結果等		1m3当たりの処理単価が、平成27年度から58円になった。		
活動指標	指標名	単位	指標の説明	
	有収水量	万トン	・年間の有収水量 ・目標値については、過去の水量を基準とした	
	区分 \ 年度		25 26 27	
	実績値（C）		393 392 394	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		580.6 600.2 670.2	
前年度比（%）			103% 112%	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点	27年度評点	総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2 10%未満増加	1 10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2 10%未満増加	1 10%以上増加	D
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点 4	27年度評点 2	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		
問題点・課題		特になし		
具体的な改善内容		特になし		改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	辻 英樹
公共用水域の汚濁を防止し、市町単位で処理場を有する場合と比較して維持管理コストを抑えることができていることから、今後も県、関連市町と歩調を合わせて事業を推進するが、負担金だけの事業であり単独での評価する意味は薄い。なお、28年度から関連する事務事業と合わせて下水道施設維持管理事業として統合再編する。				
担当課		水道部 下水道課		H28.9.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		下水道台帳整備事業（公共）					予算区分	B	
事業概要		①下水道台帳保守管理 (下水道工事減少のため3年に1回程度の更新とする) 平成27年度は、平成24年度～平成26年度分の更新。 次回は平成30年度に実施。							
事業目的	現状	下水道法23条に基づき、下水道台帳（排水管路図）を作成し維持管理等に使用する。							
	意図	下水道台帳を作成、保管することにより維持管理および住民の利用に際して利便性を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	下水道台帳作成	・下水道台帳の更新 ・目標値の設定については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1			1			-	
	実績値	1			1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29	0	
	人件費	人員	0.07	0.08	0.07	0.08			0.00
		金額（B）	525	600	525	600	0	0	600
	歳出計（A）+（B）	7,065	899	824	7,685	0	0	7,685	
	前年度比（%）		13%	92%	933%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,065	899	824	7,685	0	0	7,685		
各年度の事業概要		前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	下水道法23条				
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計	下水道事業特別会計				
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	1			
担当課		水道部 下水道課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道台帳整備事業（公共）				
事業の実施結果等		GISの下水道台帳を整備することで対応が容易になった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	下水道台帳作成	回	・下水道台帳の更新 ・目標値の設定については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）				1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	7,685.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		0		1		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		3年ごとに更新のため、その間に整備した区間が表示されない。				
具体的な改善内容		入力されていない区間はメモレイヤで管があること表示する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
台帳整備は非常時対応の重要資料となることから、より確実な整理が求められる。現システムは3年に1度の委託によるデータ更新であるが、近い将来には新たなシステムを導入し、より迅速なデータ更新ができるようにする。なお、28年度からは関連する事務事業と合わせて下水道施設維持管理事業として統合再編する。						
担当課		水道部 下水道課			H28.9.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		非常時対策事業（農集）					予算区分	C	
事業概要		①自家発電設備の点検管理業務 ・自家発電機は13台保有しており、農業公園で管理している6台を除く7台を月1回の点検整備を行う。 ・作業内容は、試運転、給油、消耗部品等の交換を行う。							
事業目的	現状	定期的な点検を行うことにより、安定した運転状況を維持している。							
	意図	緊急時における始動性を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検回数	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12			-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	39	39	0	0			0	
	人件費	人員	0.10	0.07	0.10	0.07			0.00
		金額（B）	750	525	750	525	0	0	525
	歳出計（A）+（B）	789	564	750	525	0	0	525	
	前年度比（%）		71%	133%	70%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	789	564	750	525	0	0	525		
各年度の事業概要		発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	非常時体制強化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課			H28.6.21			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		非常時対策事業（農集）				
事業の実施結果等		施設の停電など、緊急時に対応できるように発電機の運転を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検回数	回	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		47.0	62.5	43.8	
前年度比（%）			133%	70%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		異常気象により停電の危険が高まっている。				
問題点・課題		複数個所に対応できる人員、車両とも配置されていない。				
具体的な改善内容		すべてに緊急対応が必要とはいえないが、マンホールポンプ場が農業集落排水、公共下水道を合わせて320箇所を超える現実から考えると改善は難しい。対応できる人員、車両を配置することは現実的ではない。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
非常時対策は極めて重要な課題ではあるが、施設に比べ組織体制があまりに脆弱である現実を理解しなければならない。操作訓練や日常点検を実施することで職員の能力向上を図るが、活動指標としている発電機点検は維持管理の一環なので、ひとつの事務事業として評価する必要はない。28年度からは関連する事務事業と合わせて農業集落排水施設維持管理事業として統合再編する。						
担当課		水道部 下水道課			H28.9.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		非常時対策事業（公共）					予算区分	C	
事業概要		①自家発電設備の点検管理業務 ・自家発電機は10台保有しており、月1回の点検整備を行う。 ・作業内容は、試運転、給油、消耗部品等の交換を行う。							
事業目的	現状	定期的な点検を行うことにより、安定した運転状況を維持している。							
	意図	緊急時における始動性を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検回数	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12			-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	295	244	486	157			0	
	人件費	人員	0.08	0.08	0.08	0.08			0.00
		金額（B）	600	600	600	600	0	0	600
	歳出計（A）+（B）	895	844	1,086	757	0	0	757	
	前年度比（%）		94%	129%	70%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	895	844	1,086	757	0	0	757		
各年度の事業概要		自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	非常時体制強化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課			H28.6.21			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		非常時対策事業（公共）				
事業の実施結果等		施設の停電など、緊急時に対応できるように発電機の運転を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 26年度 27年度 効率性</p>
	点検回数	回	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		70.3	90.5	63.1	
前年度比（%）			129%	70%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		異常気象により停電の危険が高まっている。				
問題点・課題		複数個所に対応できる人員、車両とも配置されていない。				
具体的な改善内容		すべてに緊急対応が必要とはいえないが、マンホールポンプ場が公共下水道、農業集落排水を合わせて市内で320箇所を超える現実から考えると改善は難しい。対応できる人員、車両を配置することは現実的ではない。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
非常時対策は極めて重要な課題ではあるが、施設に比べて組織体制があまりに脆弱である現実を理解しなければならない。操作訓練や日常点検を実施することで職員の能力向上に努めるが、活動指標としている発電機点検は維持管理の一環なので、ひとつの事務事業として評価する必要はない。28年度からは関連する事務事業と合わせて下水道施設維持管理事業として統合再編する。						
担当課		水道部 下水道課			H28.9.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		都市計画審議会事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会 市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実施に関し必要な調査及び審議を行うため、いなべ市都市計画審議会を開催する。 審議会の委員は、いなべ市都市計画審議会条例第3条により学識経験者、市議会議員、関係行政機関若しくは県の職員、市民で構成される。 モーテル類似旅館建築等規制審議会 モーテル類似旅館を建築しようとする者は、行政上の手続を開始する前に、あらかじめ市長の同意を得なければならない。 審議会の委員はいなべ市モーテル類似旅館建築等の規制に関する条例施行規則第4条により住民の代表、識見を有する者、市職員、地元住民の代表で構成される。 							
事業目的	現状	土地利用方針や都市計画案の決定時、モーテル類似旅館の建築計画時に審議会の意見が必要となる。							
	意図	都市計画案決定時には都市計画審議会に、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。 年1回の審議会開催を目標とする。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	2	1	2	2	2	2	+ 指標	
実績値	0	0	0	1					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	65	193	193	451	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	225	225	225	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	225	225	225	365	493	493	1,351	
	前年度比（%）		100%	100%	162%	135%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	225	225	225	365	493	493	1,351		
各年度の事業概要		都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		都市計画法		
	施策の分野	都市計画・土地利用			補助事業の名称等				
	施策名	秩序ある土地利用の推進			会計		一般会計		
	推進施策	計画的な土地利用の規制誘導施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画審議会事業					
事業の実施結果等		下水道区域の変更があったため都市計画審議会を1回開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	審議会開催回数	回	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築計画が出てきたときにはモーテル建築等規制審議会を開催する。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		0	0	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	365.0		
前年度比（%）			#DIV/0!	#DIV/0!			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		#####	
		#DIV/0!		#DIV/0!			
事業を取り巻く今後の環境の変化		新庁舎建設地が都市計画マスタープランに位置づけされていないことからマスタープランの変更が必要となり、今後都市計画審議会の開催が必要となる。					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		種村 明広
		今年度は下水道区域の変更で開催した。 今後も必要に応じて迅速に開催できるよう、適切な委員の選任や開催に向けての準備等を進める。					
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.3.14		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		都市計画推進事務					予算区分	C	
事業概要		平成17年度から平成19年度にかけいなべ市都市計画マスタープランを策定した。 平成24年度に都市計画基礎調査を実施した。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。							
事業目的	現状	1000㎡以上の開発計画について、指導要綱に基づき開発指導を行う。 建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたため、より適確な道路判断が可能となった。							
	意図	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行い、都市計画マスタープランの土地利用方針に合う適切な土地利用を推進します。 建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたことにより、今後はより適確な建築指導を行います。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	200	200	150	150	150	150	+指標	
	実績値	158	136	148	118				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29	3,178	
	人件費	人員	1.56	1.56	1.56	2.31	2.34	2.34	6.99
		金額（B）	11,700	11,700	11,700	17,325	17,550	17,550	52,425
	歳出計（A）+（B）	15,581	13,775	13,713	17,375	17,614	20,614	55,603	
	前年度比（%）		88%	100%	127%	101%	117%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	15,581	13,775	13,713	17,375	17,614	20,614	55,603		
各年度の事業概要		開発建築相談協議 基礎調査	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議 基礎調査		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	都市計画法			
	施策の分野	都市計画・土地利用			補助事業の名称等				
	施策名	秩序ある土地利用の推進			会計	一般会計			
	推進施策	市街地整備の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画推進事務				
事業の実施結果等		開発・建築件数は目標値に届かなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	建築開発申請件数	件	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		136	148	118	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		101.3	92.7	147.2	
前年度比（%）			91%	159%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		県による指定道路図のインターネット公開に伴い、2項道路から要相談道路に変更となった路線が多く県への道路相談が増えている。				
問題点・課題		従来2項道路と判断されていた道路について要相談道路となった路線が多く今後要相談道路沿いで建築相談があればその都度県に道路相談が必要となる。				
具体的な改善内容		要相談道路の洗い出しを行い順次県に道路相談を行い道路判断をしてもらう。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広	
開発や建築相談に対して適切に審査・指導している。 引き続き関係機関との連携を密にしながら地元等とのトラブルを未然に防ぐべく調整を図っていく。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.3.14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		地籍調査事業					予算区分	B	
事業概要		土地を科学的かつ総合的に調査することにより、境界、面積、地目の明確化をはかり法務局の公図、登記簿を整備する。 事業費の75%（国50%、県25%）は国、県から補助金として交付され、自主財源のうち80%は交付税として交付されることから市の負担は5%となる。							
事業目的	現状	現在、登記所に備え付けられ利用されている登記簿及び地図（公図、字限図）は、明治初期に作成されたもので、現地と大きく異なるところが多く筆界の復元性もない。							
	意図	境界が不明なところが多く復元性もないため、地籍の明確化を図り、筆界復元性のある地図を作成することにより公図、登記簿の適正化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査済み面積	地元説明会、境界立会い、調査結果閲覧、測量等を実施した箇所の面積。（換算面積）					ha		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	28	30	35	37	38	39	+ 指標	
	実績値	26	28	34	37				
達成度	92.9%	93.3%	97.1%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	23,868	13,410	12,261	13,348	25,126	15,000	53,474	
	人件費	人員	2.60	2.60	2.00	2.00	2.00	2.00	6.00
		金額（B）	19,500	19,500	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000
	歳出計（A）+（B）		43,368	32,910	27,261	28,348	40,126	30,000	98,474
	前年度比（%）			76%	83%	104%	142%	75%	
	財源内訳	国費	10330	3254	3,210		6,194	1,510	0
		県費	5165	1627	1605	7125	3097	755	10,977
		市債							0
その他								0	
一般財源		43,368	32,910	24,051	28,348	33,932	28,490	90,770	
各年度の事業概要		立会測量閲覧	図根点測量 立会測量閲覧	図根点測量 立会測量閲覧	図根点測量 立会測量閲覧	図根点測量 立会測量閲覧	図根点測量 立会測量閲覧		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		国土調査法		
	施策の分野	都市計画・土地利用					地籍調査補助金		
	施策名	正確な土地情報整備の推進			会計		一般会計		
	推進施策	地籍調査推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	1	2		
担当課		建設部 用地課					H28.8.26	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		地籍調査事業						
事業の実施結果等		調査対象 求積及び地籍図作成（麓村②、宇賀②） 一筆地調査及び測量（麓村③、宇賀③） 地籍図根多角測量（二之瀬、北金井）						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	調査対象面積（換算面積）	ha	実施区域の面積（実施割合換算面積）					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値（C）		21	17	26			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,567.1	1,603.6	1,090.3			
前年度比（%）			102%	68%				
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上				
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少				
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度		
		16		16		100%以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民の境界及び登記に対する意識が高まり重要性が分かる。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	土地（地籍）の実態を科学的且つ総合的に調査することが出来、境界の復元が可能となる。 関係者（土地所有者・相続人）の立会い及び境界合意が得られなければ、筆界未定となってしまう。						
	② 効率性 （コストの検証）	境界立会い及び境界合意が得られるよう相続人調査・現登記状況（現状と登記との整合性）を詳細に把握していなければ、一筆地調査（境界調査）期間が長くなり、調査費用も増加し、筆界（境界）が決まらなくなる。						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	現状登記の調査、相続人・所有者の調査を早く行い。問題点の把握、関係者に地籍調査の説明会を立会い実施までの早い時期に実施する。				改善時期 平成28年9月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	相続人・所有者の調査を早い時期に行い。現況調査と登記状況との整合性を確認し、一筆地調査（境界調査）を専門家（土地家屋調査士）に行ってもらい調査の効率性を良くし公平性を保ち調査期間を少しでも短縮する。				改善時期 平成28年9月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	河瀬 正見			
事業を実施していく上で、関係者の理解を得るにあたっては、大変な苦勞があり、思うように事業が進まないのが実情であるが、この事業が完了すれば、関係者にとっても、境界が明確になり、関係者の利益にもつながり、境界の復元が出来るようになることにより紛争等の問題がなくなり、また、道路水路の管理及び公共事業を実施する際にも、境界確認が容易となることから、重要な事業である。								
担当課		建設部 用地課					H28.1.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		国民保護事業					予算区分	C	
事業概要		国民保護協議会 ①協議会の開催： 年1回 ②協議会委員： 27名 ③委員報酬： 70千円 ④所掌事務： 市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）							
事業目的	現状	国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画で定めるところにより、国民の保護のための措置に関する事務又は業務に従事する職員の配置及びサービスの基準を定める必要がある。							
	意図	国民保護に関する意識が市民へ浸透していないことから、平常時から各委員との連携を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協議会の開催数	開催数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	0	0	0	0	0	0	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	70	70	70	0	70	70	140	
	人件費	人員	0.01	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	75	750	750	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	145	820	820	150	220	220	590	
	前年度比（%）		566%	100%	18%	147%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		145	820	820	150	220	220	590	
各年度の事業概要		協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民保護計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H28.8.26		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民保護事業				
事業の実施結果等		開催なし				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	協議会の開催数	回	開催数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		####
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		国内では、テロ、武力侵攻がないが、世界的には、さまざまなテロ、武力攻撃が発生し、宗教間の紛争やIS、北朝鮮など世界的に危機事象が発生している。				
問題点・課題		日本国内でのテロ行為がほぼなく、武力攻撃等もないため、テロの脅威にさらされている事がわかっていない。そのため、市民に対し普及、啓発が困難である。				
具体的な改善内容		協議会開催がないので当面の間改善なし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
指標である国民保護協議会を開催しなかったため評価することができない。今後は、平時から協議会委員と顔の見える連携をとることが、有事に生かされるため年一回の開催を最低条件として取り組む。						
担当課		総務部 危機管理課			H28.2.29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		防災会議事業					予算区分	B	
事業概要		<p>【防災会議】</p> <p>①会議の開催：年1回</p> <p>②防災委員：24名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか）</p> <p>③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行い、その実施の推進を図るとともに、災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。</p> <p>④委員報酬：7千円×10人（公職者以外）×3回＝210千円</p> <p>【その他】</p> <p>①いなべ市地域防災計画修正業務</p> <p>②いなべ市避難所運営マニュアル作成業務</p>							
事業目的	現状	市民の生命・財産を災害から保護するため必要な体制を確保し、防災計画の作成、災害予防等の災害対策の基本を定めることにより、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図る必要がある。							
	意図	平常時から各委員との連携を密接に行い、また災害発生時において迅速かつ的確な連絡体制を確立することにより被害の軽減を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	3	3	3	-	
実績値	0	0	1	3					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	70	70	7,262	703	9,542	9,542	19,787	
	人件費	人員	0.01	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	75	750	750	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	145	820	8,012	853	9,692	9,692	20,237	
	前年度比（%）		566%	977%	11%	1136%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	145	820	8,012	853	9,692	9,692	20,237		
各年度の事業概要		防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市防災会議条例				
	施策の分野	防災		補助事業の名称等	無				
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計	一般会計				
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課					H28.8.26	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災会議事業					
事業の実施結果等		いなべ市地域防災計画の修正業務を行い、震災対策編及び風水害対策編を大幅改訂をおこない、それに伴い対策編ごとに防災会議を開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 26年度 27年度</p> <p>効率性</p>	
	防災会議開催数	回	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		0	1	3		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		#DIV/0!	8,012.0	284.3		
前年度比（%）			#DIV/0!	4%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		#DIV/0!	#DIV/0!	5	10%以上減少		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		A	
		#DIV/0!		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成22年7月に笠田東自治会が結成し、その後平成24年には上笠田北自治会ができるなど今後も住宅地の開発などによって新しい自治会が増えると思われる。今年度は地域防災計画改訂に伴う会議を実施してきたが、今後も定期的に防災会議を実施していく。					
問題点・課題		南海トラフ地震が同時に発生した場合の被害想定が公表され、従来からの想定を超越している。また、局地的豪雨による土砂災害等も頻発することも予想されるため、今後も定期的に地域防災計画の見直しをおこなっていき、防災会議の助言を求める。					
具体的な改善内容		出席率を良くする為に開催日程の調整を行う。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好		
南海トラフ地震の被害予測や風水害による土砂災害などに対応する地域防災計画の見直しを実施しており、平成27年度完了を予定しています。今年度は計画の見直しを防災会議に諮問して意見聴取を行った。今後も、定期的に地域防災計画の見直しを行い平時からの連携強化も含めて定期的な開催を検討する。							
担当課		総務部 危機管理課					H28.2.29 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		災害対策本部事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 災害避難者施設利用者負担金 各対策部の運用マニュアル作成支援 							
事業目的	現状	災害対策本部が迅速かつ的確な指示を出せる体制の確立を図る必要がある。							
	意図	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出すことから、連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	マニュアル作成	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了					部		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	9	9	9	9	9	9	-	
実績値	3	3	3	3	3	3	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,016	8,175	7,430	4,613	7,662	7,662	19,937	
	人件費	人員	0.11	0.20	0.20	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	825	1,500	1,500	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）	5,841	9,675	8,930	5,063	8,112	8,112	21,287	
	前年度比（%）		166%	92%	57%	160%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,841	9,675	8,930	5,063	8,112	8,112	21,287		
各年度の事業概要		本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H28.8.26		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策本部事業				
事業の実施結果等		訓練日に大雨警報が発表されており避難所運営訓練が実施できなかった。平成28年3月にいなべ市地域防災計画が改訂され今後の訓練に活用していく。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	マニュアル作成	部	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		3,225.0	2,976.7	1,687.7	
前年度比（%）			92%	57%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年9月に発生した土石流災害において災害対策本部の重要性が再認識されている。災害時における被害状況の確認と的確な対応を迅速に執り行うために、日頃の訓練を欠かさないようにすると共に設備・装備を充実していく。				
問題点・課題		いなべ市地域防災計画が改訂されたことに基づき活動を行なうが、その行動については各災害対策部・班がそれぞれの地域性など特色を活かしたマニュアルを作成し、日頃の訓練に対応できるようにしておかなければならない。また新庁舎建設に伴い災害対応方法の検討が必要になってくる。				
具体的な改善内容		平成28年3月に地域防災計画（震災対策編・風水害対策編）が改訂されたことによりマニュアルの内容も検討していく。また新庁舎建設までに災害対策方法を検討し各部のマニュアルも改訂をおこなっていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
警報等の気象情報により災害対策本部を設置して警戒対応を行っている。特に藤原岳周辺での局部的豪雨による土石流発生には体制強化を図り取り組んでいる。今後は、南海トラフ地震の被害予測が公表されていることから、地震、風水害災害に対応できるよう災害対策本部機能の充実を図る。						
担当課		総務部 危機管理課			H28.2.29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業					予算区分	B	
事業概要		【総務部】 災害用非常食購入 アルファ米 1,749千円（300円×5,400食） 水 324千円（300円×1,000本） 防災用備品購入 防水シート 303千円 【その他】 飲料水袋（水道部）1,478千円							
事業目的	現状	災害発生に備えて食糧、飲料水及び資材等を備蓄する必要がある。							
	意図	三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15,000食を算定し年次的に購入する。また災害想定の見直し等による備蓄計画の変更を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	備蓄数	避難住民数1,655人×3食×3日=15,000食 ※避難住民数 147人（地震による避難総定数）+100人（一時避難者）+ 858棟・人（全半壊）+550人（藤原町土砂災）=1,655人					食		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	15000	15000	15000	15000	15000	15000	+指標	
	実績値	15000	15000	15000	15000				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	2,723	2,723	3,440	3,821	3,850	3,850	11,521	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	3,473	3,473	4,190	4,571	4,600	4,600	13,771	
	前年度比（%）		100%	121%	109%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,473	3,473	4,190	4,571	4,600	4,600	13,771		
各年度の事業概要		災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課		H28.8.26		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業			
事業の実施結果等		三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15,000食を算定し年次的に購入を行っている。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	備蓄数	食	避難者等に配する食料等を購入		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		15000	15000	15000
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.2	0.3	0.3
前年度比（%）			121%	109%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価	
		10		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位数		10%未満増加	
問題点・課題		① 有効性（成果の検証） 南海トラフ地震のいなべ市内の被害状況に応じて資機材の購入が必要になるが、資機材の使用方の講習や、今現在保管中の資機材の訓練をしていく必要がある。 ② 効率性（コストの検証） 特になし。			
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善） 訓練の実施自治会を増やしていくため自治会長会などで積極的に呼び掛けをおこない、かつ職員の訓練支援をおこなっていく。			改善時期 平成年月
		② 効率性（コストに関する改善）			改善時期 平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	藤井 勝好
南海トラフ地震における市内の被害予測が公表されたことにより、従来の備蓄数を変更する必要がある。備蓄倉庫等の問題もあることから、市民に対して公助の限度も周知しながら自助意識の高揚を推進していく。					
担当課		総務部 危機管理課		H28.2.29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		防災施設管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害情報相通システム保守点検 ・震度計回線使用料 ・消防団詰所テレビ受信料（藤原町消防団土砂災害用） ・大貝戸地域交流センターテレビ受信料 他 ・坂本コミュニティセンターテレビ受信料 他 ・4庁舎及び藤原文化センターテレビ受信料 							
事業目的	現状	土砂災害発生時における避難所及び土砂災害対策用システムの確保が必要である。							
	意図	避難所及び土砂災害対策用システムの維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	11	11	11	11	11	11	-	
実績値	6	6	8	8					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,278	1,330	2,118	1,890	3,383	3,383	8,656	
	人件費	人員	0.10	0.01	0.10	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	75	750	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	2,028	1,405	2,868	2,190	3,683	3,683	9,556	
	前年度比（%）		69%	204%	76%	168%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,028	1,405	2,868	2,190	3,683	3,683	9,556		
各年度の事業概要		防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H28.8.26		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設管理事業				
事業の実施結果等		防災施設管理事業				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災倉庫設置数	基	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		6	8	8	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		234.2	358.5	273.8	
前年度比（%）			153%	76%		
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降住民の防災に対する意識が高まったが、震災から時間の経過と共に意識が低くなってきている。住民、行政の責務を考えていく必要がある。				
問題点・課題		各庁舎で備蓄する防災資機材（非常食、保存用飲料水を除く）が不足しており、各災害に応じて資機材が必要になるため、今後の災害に備え多くの資機材を常備する必要がある。また、新庁舎建設に伴い迅速な災害隊を可能とするため、大型倉庫が必要になる。				
具体的な改善内容		リスクの再確認を行い、必要な資機材の整備計画を作成し購入していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
合併前の各町資機材を防災として集約管理しているが、リスクに応じたものではない。昨年は、員弁庁舎と藤原庁舎に防災用コンテナ倉庫を整備して備品管理を行っているが新庁舎建設に伴い備蓄物品などの保管方法を検討し集約する倉庫が必要となる。						
担当課		総務部 危機管理課			H28.3.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		防災無線事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システムの正常な機能の維持と障害発生 の未然防止を行う。 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備1式・基地局設備 1局 移動局（車載、携帯、車携帯）165局 移動局（半固定局） 32局 ・同報無線（固定局）保守管理 藤原町で運用している同報無線施設の維持管理 親局設備（無線装置、操作卓） 1局 屋外子局装置 5局 ・非常用電源装置1台・遠隔制御装置一式							
事業目的	現状	市民に対して迅速で的確な情報を提供するため地域防災無線及び防災行政無線が必要である。							
	意図	市民に対して迅速で的確な情報を提供するため地域防災無線及び防災行政無線の施設の維持管理を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	9	9	9	9	9	9	+ 指標	
	実績値	9	2	3	5				
達成度	100.0%	22.2%	33.3%	55.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	12,143	12,991	12,564	60,425	68,230	68,230	196,885	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		13,643	14,491	14,064	61,175	68,980	68,980	199,135
	前年度比（%）			106%	97%	435%	113%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		5000						0	
一般財源		13,643	14,491	14,064	61,175	68,980	68,980	199,135	
各年度の事業概要		統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		災害対策基本法 いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課		H28.8.26		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災無線事業			
事業の実施結果等		いなべ市地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システムの正常な機能の維持と障害発生 の未然防止を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	情報提供数	回	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		2	3	5
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		7,245.5	4,688.0	12,235.0
前年度比（%）			65%	261%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	
		15		8	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成27年8月よりコミュニティFM波を活用した防災情報伝達システムによる緊急割込放送を開始した。市民は屋外拡声子局だけでなく緊急告知防災ラジオや一般のFMラジオから緊急情報を取得することができる。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	演奏所の機器は5年から10年に1回更新していく必要があり、機器更新費用がかかってくる。また、不感知帯対策を早急にする必要がある。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ケーブルテレビのケーブルを活用して不感地帯をなくしていく。			改善時期 平成29年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	藤井 勝好	
防災行政無線の移動系及び固定系の保守管理を行った。また、コミュニティFM波を活用した防災情報伝達システムへの移行を実施してきた。今後も、地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システム設備とコミュニティFM波を活用した防災情報伝達システム設備の保守管理実施して、市役所・防災関係機関と災害現場との情報共有及び市民への迅速な防災情報等の提供を行う。					
担当課		総務部 危機管理課		H28.8.26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		広域防災事業					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 北勢防衛協会負担金 防衛意識の啓蒙、自衛隊の行事支援及び自衛官募集業務の経費。 費用負担：40千円（単年度経常負担金） 県防災行政無線運営協議会負担金 三重県からの防災に関する情報等を受信する為の設備運営に係る経費。 費用負担：930千円（単年度経常負担金） 防災ヘリコプター運営協議会負担金 三重県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための防災航空隊員人件費等の経費。 費用負担：2,309千円（単年度経常負担金） 							
事業目的	現状	いなべ市の防災行政が停滞することのないよう、各協議会との連携強化を図る必要がある。							
	意図	協議会への負担金支払 県防災行政無線により桑名地域防災総合事務所や県庁防災対策室との連携を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	5	5	-	
実績値	3	3	2	5					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	10,934	4,153	3,287	3,189	3,279	3,279	9,747	
	人件費	人員	0.02	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	150	750	750	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	11,084	4,903	4,037	3,489	3,579	3,579	10,647	
	前年度比（%）		44%	82%	86%	103%	100%		
	財源内訳	国費	13	0					0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		11,084	4,903	4,037	3,489	3,579	3,579	10,647	
各年度の事業概要		負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H28.8.26		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		広域防災事業				
事業の実施結果等		<ul style="list-style-type: none"> 北勢防衛協会負担金 県防災行政無線運営協議会負担金 防災ヘリコプター運営協議会負担金 				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災ヘリの活用件数	件	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		3	2	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,634.3	2,018.5	697.8	
前年度比（%）			124%	35%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		6		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		山岳救助の件数が近年増加しており、防災ヘリコプターの活躍が期待される。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
三重県が運営する協議会へ負担金を支出している。この事業は、県下の市町には防災上、欠かせないものであることから、負担金を支出して健全な運営に寄与していく。						
担当課		総務部 危機管理課			H28.2.29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		常備消防事業					予算区分	-	
事業概要		常備消防事務委託料 本部経費負担金 162,297千円 分署経費負担金 383,175千円 消防デジタル無線（活動波） 221千円 消防デジタル無線（共通波） 1,714千円 H27年 消防デジタル無線（活動波） 103,878千円 消防デジタル無線（共通波） 1,113千円 H28年 消防デジタル無線（活動波） 376千円 消防デジタル無線（共通波） 1,113千円							
事業目的	現状	市民の生命、財産を守る必要がある。							
	意図	桑名市消防本部へ常備消防を委託する。また桑名消防本部と連携を強化して、市民の安全と安心の確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月（1月～10月まで）					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	18	18	18	18	18	18		
	実績値	25	18	23	21			-	
達成度	61.1%	100.0%	72.2%	83.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	530,760	552,535	547,407	565,333	574,056	574,056	1,713,445	
	人件費	人員	0.10	0.01	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	75	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		531,510	552,610	548,157	566,083	574,806	574,806	1,715,695
	前年度比（%）			104%	99%	103%	102%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					8267			0	
一般財源		531,510	552,610	548,157	566,083	574,806	574,806	1,715,695	
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		消防組織法		
	施策の分野	防災					無		
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計		
	推進施策	常備消防施策			款	項	目	基本事業	
重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	1			
担当課		総務部 危機管理課					H28.8.26	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		常備消防事業					
事業の実施結果等		桑名市への消防、救急業務委託 市内分署設置 桑名市消防署員弁南分署及び員弁北分署					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	火災発生件数	件	消防力の充足目安1.5件/月の火災件数を考慮し、年間18件を目標とする。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		26	28	21		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		21,254.2	19,577.0	26,956.3		
前年度比（%）			92%	138%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		2	70%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		11		10		80%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		以前は活動の判断は桑名市消防署長の采配であったが、平成28年度から員弁南分署をいなべ消防署として署に格上げすることにより、いなべ消防署長の采配により災害対応が可能になる。そのため迅速な対応が可能となる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	平成27年はいなべ市内においての火災が減少したが、近年増加傾向となっている。					
	② 効率性 （コストの検証）	桑名市消防本部の人事異動により、常備消防事業の人件費が大きく上下することになるので、毎年、同階級、勤続年数の職員を配置することにより、大きく変わることがなくなるため、桑名市消防本部に要望する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	火災予防月間以外に年間を通じて火災予防の啓発を行っていき、防火への意識を高めていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成29年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
桑名市への消防、救急業務委託により市民の生命・財産を守っている。平成28年度から員弁南分署がいなべ消防署に格上げすることにより、いなべ消防署長の判断で迅速な災害対応が可能となる。今後も、体制を堅持していく。							
担当課		総務部 危機管理課					H28.2.29 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		消防団研修訓練事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業 消防団員の教育訓練を実施することにより、有望な消防人を育成する（員弁南分署及び消防学校への入校） 水防・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払（出動手当） 市民が防災訓練に参加した際の事故等に対する損害賠償 							
事業目的	現状	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。							
	意図	会社勤務等で研修（消防学校の普通科教育など）や訓練に参加できない団員の消防知識向上のため、員弁南分署で一日講習会を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+ 指標	
	実績値	40	35	36	47				
達成度	114.3%	100.0%	102.9%	134.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	23,825	24,202	23,719	22,264	23,724	23,724	69,712	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）		25,325	25,702	25,219	22,714	24,174	24,174	71,062
	前年度比（%）			101%	98%	90%	106%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		25,325	25,702	25,219	22,714	24,174	24,174	71,062	
各年度の事業概要		訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		消防組織法		
	施策の分野	防災					無		
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計		
	推進施策	消防団員資質向上施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	2		
担当課		総務部 危機管理課			H28. 8. 26		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団研修訓練事業				
事業の実施結果等		消防団活動をより向上するために、先進地視察や防災などの体験学習を行なった。また、員弁南分署及び消防学校において教育訓練を実施し、団員の資質が向上した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	初任科研修参加数及び消防学校現場指揮科入校者数	人	消防団員の消防知識向上のため、普通科、現場指揮科教育に入校させる			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		35	36	47	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		734.3	700.5	483.3	
前年度比（%）			95%	69%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		17		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災を契機に消防団への市民の期待が高まる中、消防団の必要性が再認識され、今後発生が予想される、南海トラフ地震に対し団員の消火、救助技術の向上が求められる為、幹部の安全管理を含め高度な研修・訓練を実施する必要がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	仕事の都合により研修・訓練にやむを得ず参加できない消防団員が、消防知識の向上を図る絶好の機会を失う状況が増えている。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	員弁南分署において1日講習を開催し、開催日程を調整し、新入団員に参加の呼びかけを行う事で団員の消防知識の低下を防ぐ。				改善時期 平成28年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
消防団員は消防活動のみならず、地域防災のリーダーとなるべき存在です。消防団員の任務教育や消防技術を向上するための団員教育を実施した。推進施策、消防団員資質向上施策は、今後も現体制を維持しながら団員を確保し、魅力ある消防団づくりを目指す。						
担当課		総務部 危機管理課			H28. 8. 26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		消防団施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		消防車両・可搬ポンプの更新計画 H27年度 員弁町 第2分団 可搬ポンプ付き自動車 14,576千円 北勢西分団 ポンプ付き消防自動車 20,504千円							
事業目的	現状	消防施設、消防車両及び河畔ポンプの老朽化に伴い各施設等を整備する必要がある。							
	意図	常備消防事業との関係を考慮し、策定した整備方針に基づき計画的な整備を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画					車両		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	2	1	2	2	2	+ 指標	
	実績値	1	2	1	2				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	26,797	20,192	29,833	38,533	80,385	80,385	199,303	
	人件費	人員	0.10	0.01	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	75	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		27,547	20,267	30,583	39,283	81,135	81,135	201,553
	前年度比（%）			74%	151%	128%	207%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	3900	3749	3749	2844			0
		市債				34,800			0
その他								0	
一般財源		27,547	20,267	30,583	4,483	81,135	81,135	166,753	
各年度の事業概要		消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		石油貯蔵施設立地対策交付金			
	施策名	消防組織強化による消防力向上		会計		一般会計			
	推進施策	消防体制充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	3			
担当課		総務部 危機管理課			H28.8.26 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団施設整備事業			
事業の実施結果等		北勢地区・員弁地区団に消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ付自動車を更新配備。家屋密集地への延焼拡大防止や大規模災害時における迅速な対応が可能となる。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	消防車両の更新	台	老朽化している各地区団の消防車両を1台ずつ更新していく。		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		2	1	2
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		10,133.5	30,583.0	19,641.5
前年度比（%）			302%	64%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	
		8		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災を教訓とし、単なる火災のための消防車両ではなく震災での救助やさまざまな災害を想定した上での消防車両を更新配備していく。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域リスクを把握し、それぞれのリスクに対応できる車両の購入が必要である。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の実情に合わせた車両を購入し、消防団員にとって使いやすい車両の導入を進める			改善時期 平成28年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	藤井 勝好	
消防車両等更新計画に基づき老朽及び機能低下車両等の更新を行ってきた。これにより消防団員の士気の高まりも感じ取れる。今後も、有事の際に迅速な消火活動ができるよう機械操作等の訓練を強化する。					
担当課		総務部 危機管理課			H28.2.29 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		消防水利整備事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 自治会要望によりホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等の貸与 消火栓資機材 4, 234千円 防火水槽新設及び設備修繕 漏水修繕・標識交換 3, 596千円 消防水利管理負担金 水道部委託 2, 000千円 消火栓新設及び修繕 水道部委託 10, 000千円 							
事業目的	現状	市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理をする必要がある。							
	意図	消火栓の新設及び修繕を実施するとともに、自治会にホース、格納箱、管鎗及び消火栓開閉器等を貸与して初期消火活動の推進を図る。また、消火栓関連及び消防水利維持管理については水道部へ委託する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数					基		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	12	12	12	25	25	25		
	実績値	11	11	23	7				
達成度	108.3%	108.3%	8.3%	172.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	18,074	11,573	12,400	14,637	17,830	17,830	50,297	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	750	750	750	975	975	975	2,925
	歳出計（A）+（B）		18,824	12,323	13,150	15,612	18,805	18,805	53,222
	前年度比（%）			65%	107%	119%	120%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	2618	0					0
		市債							0
その他								0	
一般財源		18,824	12,323	13,150	15,612	18,805	18,805	53,222	
各年度の事業概要		物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準		
	施策の分野	防災			補助事業の名称等		消防施設等整備費補助金（防火水槽）		
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計		
	推進施策	消防体制充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	3		
担当課		総務部 危機管理課					H28. 8. 26	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防水利整備事業					
事業の実施結果等		自治会長が提出する自治会要望により、消火栓資機材のホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等の貸与及び消火栓の修繕、新設を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	消火栓設置・修繕数	基	消防水利の充足・過去最大要望数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		10	17	7		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,232.3	773.5	2,230.3		
前年度比（%）			63%	288%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	5	100%以上	B	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		9		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		消火栓の老朽により市内消火栓の全点検が必要になっている。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	市内消火栓数が多く、一度に点検が不可能である。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	保守点検の委託を行うと共に自治会や消防団、消防署と連携し修理の必要な消火栓を確認していく。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）					平成30年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好		
消火栓は火災時の初期消火に必要な施設であり、自治会要望と整備基準に基づいて新設及び保守を行った。また、消火栓本体の長寿命化を目的とした保守点検管理、修繕を平成27年度から5年計画で実施し、新設による財政負担の軽減を図る。							
担当課		総務部 危機管理課					H28. 2. 29
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		消防団事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や自治会長会等へ人材確保の協力を要請する。 ・消防団員の報酬及び身分保障等 ・消防団車庫等修繕及び管理 ・消防車両及び消防機器修繕 ・団員の消防団活動を支援する家族に対する慰安事業 ・三重県内、北勢地域の消防体制の確立と消防団員の資質向上 <p>いなべ市消防団 実団員322人（定数327人）</p>							
事業目的	現状	火災及び天災等の有事の際には、地域消防団の活動が重要である。							
	意図	新入団員の確保に苦慮しているため、市民に対して消防団の重要性を周知するとともに、地元企業や自治会等へ人材確保の協力を要請し、団員確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	327	327	327	327	327	327	+ 指標	
	実績値	325	323	322	324				
	達成度	99.4%	98.8%	98.5%	99.1%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	56,917	54,396	61,006	54,944	59,029	59,029	173,002	
	人件費	人員	0.40	0.11	0.40	0.42	0.42	0.42	1.26
		金額（B）	3,000	825	3,000	3,150	3,150	3,150	9,450
	歳出計（A）+（B）		59,917	55,221	64,006	58,094	62,179	62,179	182,452
	前年度比（%）			92%	116%	91%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		7800	7501		8945			0	
一般財源		59,917	55,221	64,006	58,094	62,179	62,179	182,452	
各年度の事業概要		消防団活動支援・災害等出動費用弁償・操法大会	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償・操法大会	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等	消防組織法	
	施策の分野	防災					補助事業の名称等	消防団員等公務災害補償	
	施策名	消防組織強化による消防力向上					会計	一般会計	
	推進施策	新入団員の確保施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					8	1	
		担当課	総務部 危機管理課			H28. 8. 26	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団事業					
事業の実施結果等		いなべ市消防団がその責務を全うするために、団員の報酬や身分を保証し家族への慰安事業を行なった。また消防活動への補助として、消防車両などの修繕や近隣市町の消防団との連携を取り、消防団員の資質が向上した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	消防団員実数	人	消防団としての組織強化のため定数327人を大きく下回らないようにする。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		322	322	324		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		171.5	198.8	179.3		
前年度比（%）			116%	90%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		8		16		90%以上	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災において、防災への関心が高まった、また南海トラフ地震の報道が多くなり、災害に対して不安を感じさせることが多く、消防団への期待が飛躍的に高まっている。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	市民からの期待に反し、新しい消防団員の確保が年々難しくなっており徐々に団員全体の高齢化も進みつつある。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	消防団への新規入団者確保に苦慮しているため、積極的に地元の自治会や企業等へ人材確保の協力を要請していき、また、市民への対してPR活動を行っていく。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成29年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
消防団員の条例定数327名に対して324名が在籍しており3名の欠員となっている。自治会長や企業への人材確保の協力要請や消防団活動のPRを積極的に行ってきた。推進施策、新入団員の確保施策は、今後も定数確保に向けて、企業訪問やイベント等での消防団活動報告を実施していく。							
		担当課	総務部 危機管理課			H28. 2. 29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		自主防災活動事業					予算区分	B	
事業概要		<p>災害時要援護者避難支援事業 講師料・事務用品等 537千円</p> <p>自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 250千円 資機材購入 1,000千円 ・自主防災組織が実施する防災訓練及び資機材整備に対して支援を行う。 自主防災組織数 62団体（平成26年4月1日現在）</p> <p>コミュニティ助成事業（H27宝くじ） 自主防災組織育成助成申請 3自治会 4,700千円</p>							
事業目的	現状	自主防災組織（類似団体含む）の未結成地区では災害に対する意識が低い。また、結成地区においても活動が慣例化し、災害時の自助・共助の体制は確立していない地区が多い。							
	意図	行政及び住民が望む自主防災組織のあり方を提示し、その活動に対して支援を行うことにより未結成地区の組織化、既存組織の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	110	115	119	119	119	119	+ 指標	
	実績値	62	62	63	63				
達成度	56.4%	53.9%	52.9%	52.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,603	6,172	6,447	1,541	6,447	6,447	14,435	
	人件費	人員	0.03	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	225	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	6,828	6,922	7,197	2,291	7,197	7,197	16,685	
	前年度比（%）		101%	104%	32%	314%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	4000	5400					0
一般財源	6,828	6,922	7,197	2,291	7,197	7,197	16,685		
各年度の事業概要		物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市防災会議条例	
	施策の分野	防災			補助事業の名称等				
	施策名	自主防災組織による地域防災力の充実			会計			一般会計	
	推進施策	自主防災組織への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H28.8.26			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		自主防災活動事業					
事業の実施結果等		災害時要援護者支援制度を全自治会進めるため説明会を実施し、制度の大切さを理解してもらい、制度を実施する自治会が増加してきた。また、このことにより自主防災活動が高まるよう自治会への防災訓練の指導を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	自主防災組織の組織数	団体	組織数が多いほど、自主防災活動が活発になる				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		62	63	63		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		111.6	114.2	36.4		
前年度比（%）			102%	32%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満増加	3	変化無し		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		9		14			70%未満
						単位数	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自主防災活動の実態調査を行い、実際に自主防災の活動を行っている団体数を把握したが意識の低下し始めており、組織率も上がらない。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	事実上活動を実施していない自主防災組織がある。東日本大震災において自主防災組織の必要性が再認識されたものの、組織率が上昇しない。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自治会への講演を通じていなべ市の災害を理解してもらい、共助の意識を高め自主防災組織設立を促すために自治会長に呼びかけを行わずは訓練を実施してもらい、自主防災活動の必要性を伝えていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）					平成28年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤井 勝好	
自主防が組織されている地区は、市単独の補助制度を活用して防災資機材等の整備を進めている。今後も、自治会長会等で防災訓練の必要性と地域による共助体制の重要性の周知をねばり強く推進する。							
担当課		総務部 危機管理課			H28.2.29		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		道路除草事業					予算区分	C	
事業概要		夏季における主要市道の路肩。法面の除草作業を行う。 建設業者に対し年1回の除草作業を委託 10地区に分け委託 地元の各種団体に対し年1回、除草作業受委託申請のあった団体に委託							
事業目的	現状	道路の路肩、法面に生える草木が通行者の妨げとなり、交通事故を誘発する恐れがある。							
	意図	除草作業を行い、通行者の安全確保を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	除草作業回数	建設業者、地元団体に委託し除草作業を実施した回数 目標値は、過去の年間除草作業実施回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	19,986	20,000	22,894	32,663	35,600	35,600	103,863	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.24	0.24	0.24	0.72
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	1,800	1,800	1,800	5,400
	歳出計（A）+（B）	22,236	22,250	25,144	34,463	37,400	37,400	109,263	
	前年度比（%）		100%	113%	137%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		22,236	22,250	25,144	34,463	37,400	37,400	109,263	
各年度の事業概要		除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 建設課			H28.6.23			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路除草事業				
事業の実施結果等		市内主要市道の路肩、法面の除草作業を行った。 除草業務委託 10地区 121,443㎡ 自治会等委託 10団体 24,053㎡				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	除草作業回数	回	建設業者、地元団体に委託し除草作業を実施した回数 目標値は、過去の年間除草作業実施回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		22,250.0	25,144.0	34,463.0	
前年度比（%）			113%	137%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		2		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題		作業経費の節減。				
具体的な改善内容		路線の見直し。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 憲治	
藤原地区の農家組合への委託の見直しを行うこと。						
担当課		建設部 建設課			H28.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		交通安全啓発事業					予算区分	B	
事業概要		<p>○交通安全啓発物品購入（680千円） 自治会、学校等からの要望により、飛び出し防止看板を配布行ったり、交通安全事故ゼロを目指して啓発物品の配布を行う。</p> <p>○交通安全協会運営負担金（1,420千円） いなべ地区交通安全協会へ負担金を交付する。 事業内容は幼児、高齢者の交通安全教室を開催したり、大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行う。</p>							
事業目的	現状	毎年、市内で交通事故が発生している。							
	意図	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数・平成19年度実績の維持を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	5000	5000	5000	5000	5000	5000	+ 指標	
	実績値	5572	5532	5595	5609				
	達成度	111.4%	110.6%	111.9%	112.2%				
	財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計	
区分		24	25	26	27	28	29		
直接経費（A）		2,106	2,100	2,090	2,096	2,300	2,300	6,696	
人件費		人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
歳出計（A）+（B）		3,606	3,600	3,590	3,596	3,800	3,800	11,196	
前年度比（%）			100%	100%	100%	106%	100%		
財源内訳		国費							0
		県費							0
		市債							0
	その他							0	
一般財源	3,606	3,600	3,590	3,596	3,800	3,800	11,196		
各年度の事業概要		啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全対策の推進施策			款			項	
	重点P				7			2	
		担当課	建設部 管理課			H28.8.26		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		交通安全啓発事業					
事業の実施結果等		いなべ警察署といなべ地区交通安全協会と連携し交通安全啓発のチラシを配布した。保育園児には交通安全教室を行い、自治会や小学校に飛び出し注意看板を配布するなど交通安全啓発を行い、通学路の危険個所に啓発看板を設置した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	配付人数	人	交通安全啓発チラシの配布人数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		5532	5595	5609		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.7	0.6	0.6		
前年度比（%）			99%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		17		15		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	大型店舗前で交通安全啓発のチラシを配布することで、大勢の市民に交通安全啓発をすることが出来た。また市民感謝祭で啓発活動を行ったことにより幅広く啓発できた。					
	② 効率性 （コストの検証）	より多くの人に、交通安全啓発を行うために啓発活動を行う場所を検討する必要がある。また、幅広く啓発するには広報する方法を考える。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	より幅広い年齢層に交通安全啓発のチラシ等を配布できるようにもっと市の催しイベント等で啓発活動を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	市のイベントを活用するなどして、交通安全啓発の場所を広げていく。交通安全期間中に広報誌やCTYでPRをする。				平成28年9月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信		
交通安全の啓発は、いなべ警察署及びいなべ地区交通安全協会と連携して行っている、さらに関係団体を連携しながら、現在の啓発活動の取り組みを進めていく。藤原小学校開校に向けて教育委員、学校と連携して通学道路の検討を行い安全に通学できるようにする。またTOJ開催時に小学生の自転車教室を行う。							
		担当課	建設部 管理課			H28.8.26	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		雪害対策事業					予算区分	B	
事業概要		冬季における安全な通行を確保するため、主要市道の除排雪作業を建設業者に委託する。 対象路線数 191路線 延長 193Km 委託業者数 45社 直営 1人							
事業目的	現状	冬季の積雪が市道通行者の妨げになり、交通事故を誘発する恐れがある。							
	意図	除雪作業を行い、通行者の安全確保を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	除雪日数	建設業者に業務委託し、重機により除排雪を実施した日数 目標値は、過去5年間における除雪作業実施日数の平均値					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	5	5	-	
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	4,477	4,286	27,089	22,564	3,503	3,503	29,570	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額（B）	750	750	750	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計（A）+（B）	5,227	5,036	27,839	23,914	4,853	4,853	33,620	
	前年度比（%）		96%	553%	86%	20%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1425	1425					0
		市債							0
その他								0	
一般財源		5,227	5,036	27,839	23,914	4,853	4,853	33,620	
各年度の事業概要		除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	5		
担当課		建設部 建設課			H28.6.30			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		雪害対策事業					
事業の実施結果等		敏速な対応により、通勤通学の交通が円滑になった。 除雪実施作業日数 124日/45社=2.8日 ≒ 3日					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	除雪日数	日	建設業者に業務委託し、重機により除排雪を実施した日数 目標値は、過去5年間における除雪作業実施日数の平均値				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		5	5	3		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,007.2	5,567.8	7,971.3		
前年度比（%）			553%	143%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B	
		2		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					
問題点・課題		特になし。					
具体的な改善内容		特になし。					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		瀬木 憲治
		今後も敏速な対応を行うよう業者に指導を行う。					
担当課		建設部 建設課			H28.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		交通安全施設整備事業						予算区分	C
事業の全体計画	事業概要	市道に設置されたカーブミラー、防護柵等の安全施設の修繕、改良及び新規設置を行う。 ・交通安全施設の設置、維持管理工事にかかる経費 1,024万円 ・交通安全資材を購入し、現物支給により施設整備を行う経費 193万円 ・交通安全施設設置工事 986万円							
	全体事業費(千円)①	97,300		事業実施期間		H26年度～H29年度			
事業の必要性(当初計画時)		風雪や老朽化により施設が損傷したり、交通量の増加により、通行者の安全を確保する必要がある。							
事業目的		交通安全施設の設置により、通行者の安全確保を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		10,000	10,000	14,582	22,093	13,675	13,675	0
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.39	0.39	0.39	
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	2,925	2,925	2,925	
	歳出計(A)+(B)		11,500	11,500	16,082	25,018	16,600	16,600	
	前年度比(%)			100%	140%	156%	66%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		11,500	11,500	16,082	25,018	16,600	16,600		
各年度の事業概要		維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		10%	21%	36%	58%	72%	86%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	4		
担当課		建設部 建設課			H28.8.26		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		交通安全施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。						
	今後	特になし。						
問題点・課題		経費の節減。						
問題点・課題への対応策		日常のパトロールを行うことにより、修繕箇所の早期発見できるようにする。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木 憲治		
早期発見することにより経費の節減を図る。								
担当課		建設部 建設課			H28.6.23		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		防犯灯事業					予算区分	B	
事業概要		<p>1. 防犯灯電気料金の負担 ・員弁町の一部及び藤原町の防犯灯の電気使用料を負担します。</p> <p>2. 防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業） ・防犯灯の新設及び修繕を行う。なお、平成26年度から従来の蛍光管防犯灯とLED防犯灯の併用を取り止めて、全ての新設にLED防犯灯を採用します。</p>							
事業目的	現状	・夜間不特定多数の人が通行する道路や暗くて通行に不便な道路があります。							
	意図	・自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置し犯罪の抑止効果を高めます。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防犯灯設置灯数（修繕含む）	・1年間の防犯灯設置灯数（修繕含む）を指標とし、平成20年度からの平均設置灯数を目標として設定します。					灯		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	171	150	150	110	110	110	+ 指標	
	実績値	123	160	187	169				
達成度	71.9%	106.7%	124.7%	153.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	8,201	9,184	9,920	6,011	8,884	8,884	23,779	
	人件費	人員	0.20	0.24	0.24	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額（B）	1,500	1,800	1,800	1,050	1,050	1,050	3,150
	歳出計（A）+（B）		9,701	10,984	11,720	7,061	9,934	9,934	26,929
	前年度比（%）			113%	107%	60%	141%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		9,701	10,984	11,720	7,061	9,934	9,934	26,929	
各年度の事業概要		防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例	
	施策の分野	防犯					補助事業の名称等	無	
	施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	防犯ボランティア活動支援施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					2	10	
担当課		総務部 総務課					H28.8.26	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		防犯灯事業				
事業の実施結果等		員弁町の一部及び藤原町の防犯灯電気使用料を負担しました。また、自治会連合会への委託事業としてLED防犯灯の新設及び修繕を行いました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防犯灯設置灯数（修繕含む）	灯	修繕を含む1年間の防犯灯設置灯数を指標にしました。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		160	187	169	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		68.7	62.7	41.8	
前年度比（%）			91%	67%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		16		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会情勢の変化やインターネットの普及により、防犯に対する意識が高まっている。今まで見過ごされてきた夜間に不特定多数の人が通行する道路や暗くて通行に不便な道路への防犯灯設置要望が増加している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市内における刑法犯認知件数は減少傾向にあり、防犯灯の設置による犯罪抑止効果は有効である。今後は従来の蛍光管防犯灯の老朽化による修繕要望の増加が見込まれる。				
	② 効率性 （コストの検証）	自治会からの要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置するので、犯罪の抑止に対し効率性が高い。今後は増えている設置要望にどの程度対応できるかが問題である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	防犯灯の新設・修繕を要望する自治会に自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を紹介し、防犯灯新規設置申請を行うよう指導する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	市の単独事業である防犯灯補助企業は、予算に限界がある。一般コミュニティ助成事業は上限250万円まで100%補助であり、コストに関する効率性が極めて高い。				平成29年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 訓	
防犯灯については、設置及び故障による灯具交換の費用は高額となることから、電気料金が安価で明るく感じるLED防犯灯を自治会要望により、今後も市民の防犯対策や生活安全対策として市が全額補助で設置及び交換していく。						
担当課		総務部 総務課			H28.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		生活安全対策事業					予算区分	-	
事業概要		1. 生活安全推進協議会の開催 ・各種団体と行政が一体となって市内の安全を確保する。 協議会委員11名。協議会は年2回開催予定。 2. 防犯パトロール用資材の貸与 ・パトロール帽子・車貼マグネット・ベスト・腕章・誘導灯・青色回転灯 など防犯資材の貸与。 3. 員弁地区生活安全協会への運営支援 ・街頭犯罪等抑止活動・防犯パトロール・子どもを守る家など。 4. 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 ・犯罪被害者からの電話・面接相談や各種手続の補助など。 5. 交通事故相談員の派遣依頼 ・市民からの要望に応じて「交通事故被害者支援センター」から面接相談 員の派遣を依頼します。							
事業目的	現状	・近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪を防止していく必要があります。							
	意図	・犯罪防止を目的とした自治会・防犯ボランティア団体への活動支援。 ・生活安全推進協議会、員弁地区生活安全協会を軸に地域ぐるみの防犯活動を推進して地域安全意識の普及及び高揚を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防犯ボランティア団体結成数 (物品貸与自治会含む)	・防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係するので防犯ボランティア団体結成数を生活安全対策事業の指標とし、自治会又は防犯ボランティアを3団体増やすことを目標とします。					団体		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	30	31	39	47	53	56	+ 指標	
	実績値	27	37	44	50				
達成度	90.0%	119.4%	112.8%	106.4%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	2,471	2,483	2,768	2,747	2,807	2,807	8,361	
	人件費	人員	0.10	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額(B)	750	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	3,150
	歳出計(A)+(B)		3,221	3,533	3,818	3,797	3,857	3,857	11,511
	前年度比(%)			110%	108%	99%	102%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,221	3,533	3,818	3,797	3,857	3,857	11,511	
各年度の事業概要		協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例	
	施策の分野	防犯						無	
	施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生活安全対策事業施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					2	1	
		担当課	総務部 総務課		H28.8.31		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活安全対策事業				
事業の実施結果等		消防団、警察署など関係団体等による生活安全推進協議会を開き生活安全に関する情報交換や連携強化を行いました。また、自治会長等へ防犯活動の必要性を積極的に周知した結果、新たに6つの防犯ボランティア団体が結成されました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係します。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		37	44	50	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		95.5	86.8	75.9	
前年度比(%)			91%	88%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		16		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内における刑法犯罪発生件数は年々減少傾向にあるが、架空請求・融資保証金詐欺・還付金詐欺などの特殊詐欺が増加している。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	刑法犯の認知件数の減少は防犯ボランティア団体の活動による成果とであり、本活動は有効である。今後は従来の地域パトロールに加え、特殊詐欺の被害にあわないための活動の検討が必要である。				
	②効率性(コストの検証)	防犯パトロール等の生活安全対策は、地域が主体となって取り組む事業であるため、効率性に優れている。現在で防犯ボランティアは50団体と増加しているが、今後も団体設立を支援する必要がある。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	状況が常に変化する犯罪状況に応じ、生活安全推進協議会での情報交換や連携をさらに強化する。また、いなべ警察署や員弁地区生活安全協会とも連携を密にする。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	「防犯パトロールの手引き」を用いて、防犯団体の設立に向けて支援を行う。				平成29年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 訓	
新たに6団体が防犯ボランティアとして登録し、防犯パトロール用品を貸与して防犯活動を支援した。また、市生活安全推進協議会では、各防犯団体等と市内の犯罪情勢について情報共有を図りながら防犯活動の支援を行っていく。今後も防犯パトロールの手引き(いなべ市版)を活用し、市民の防犯意識を高揚させ、防犯ボランティアの結成及び活動に利用していく。						
		担当課	総務部 総務課		H28.8.31 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ごみ資源化事業					予算区分	B	
事業概要		1. いなべ市内全域で収集された資源ごみのうちペットボトルごみの再分別処理及び圧縮減容処理 2. 員弁町を除くいなべ市内全域で収集された資源ごみのうちプラスチックごみ（容器リサイクル法で定められたもの）の再分別処理及び圧縮減容処理 3. いなべ市内全域で収集された資源ごみのうちピンを無色透明（白）、茶、その他（込）の三種類に分別し、4tダンプ車で近隣のリサイクル工場へ搬出している。 4. 市内の授産施設で処理され搬入された圧縮アルミ缶インゴットの管理と売却							
事業目的	現状	可燃、不燃ごみの中に資源ごみが多く含まれている。また、プラごみにも可燃ごみが多く混入している。							
	意図	ごみの分別を適切に行うことにより、可燃ごみを減らしリサイクル資源を増やせる。可燃ごみ量を減らせば焼却炉の維持経費が削減できる。環境への負荷が軽減できる。リサイクルすることにより限りある資源を保持できる。資源循環型社会の形成を推進する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	リサイクル処理量	ビン、ペット、廃プラの年間処理量					t		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	570	570	570	570	570	570	-	
実績値	515	506	491	489					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	7,567	7,677	7,769	7,911	12,600	12,600	33,111	
	人件費	人員	1.19	1.19	0.17	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	8,925	8,925	1,275	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	16,492	16,602	9,044	9,186	13,875	13,875	36,936	
	前年度比（%）		101%	54%	102%	151%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	5209	3484	3568	7198	8940	7000	23,138
一般財源	16,492	16,602	9,044	9,186	13,875	13,875	36,936		
各年度の事業概要		ビン232t、ペット63t、プラ220t	ビン225t、ペット65t、プラ216t	ビン220t、ペット60t、プラ210t	ビン214t、ペット60t、プラ215t	ビン220t、ペット60t、プラ210t	ビン220t、ペット60t、プラ210t		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	リユース・リサイクル推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4	2	3			
担当課		あじさいクリーンセンター			H28.8.31	作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ資源化事業				
事業の実施結果等		資源ごみの処理については大きな問題も発生せず安定して稼働できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	リサイクル処理量	t	ビン、ペット、廃プラの年間処理量			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		506	491	489	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		32.8	18.4	18.8	
前年度比（%）			56%	102%		
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		C
		10		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特に無し				
問題点・課題		搬入されるプラごみの分別が悪くなってきている。可燃ごみやペットごみが混入している。このため分別やその後の処理作業効率が落ちてきている。資源化されるプラごみの搬出量が減る傾向にあり、その減少分が可燃ごみに回っている可能性がある。				
具体的な改善内容		可能な限り職員が現場の作業員とコミュニケーションを図り、問題が小さなうちに迅速に対応する。作業手順、処理計画を明確にし、日常点検などについて全員が協力して積極的に取り組む。ごみの分別に協力してもらえるよう取り組む。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作	
資源ごみの処理は適切に処理できており事業目的は達成している。今後も施設の適切な運用管理に努め、安定した処理を実現したい。						
担当課		あじさいクリーンセンター			H28.3.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ごみ減量化推進事業					予算区分	B	
事業概要		生ごみ堆肥化容器購入額の半額を補助（上限5,000円） 補助件数は、24年度以降は年10件ほどの見込み							
事業目的	現状	市民が出すごみのうち、生ごみが最も重量が多いことから、ごみ減量化を推進する必要がある。							
	意図	生ごみ堆肥化容器の購入者に対して自己負担額の一部を補助する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付件数	生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計） 過去からの実績を基に設定					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	2710	2740	2770	2770	2770	2770	+ 指標	
	実績値	2686	2700	2740	2759				
	達成度	99.1%	98.5%	98.9%	99.6%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	50	150	150	60	100	100	260	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	125	225	225	135	175	175	485	
	前年度比（%）		180%	100%	60%	130%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	125	225	225	135	175	175	485		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	施策の分野	リサイクル							
	施策名	資源循環型社会の形成			会計		一般会計		
	推進施策	生ごみ堆肥活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	2		
担当課		市民部 環境衛生課			H28.8.26			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ減量化推進事業					
事業の実施結果等		生ごみ堆肥化容器を購入した世帯に補助金を交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	補助金の交付件数	件	当該年度中に交付した補助金の件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		2700	2740	2759		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.1	0.1	0.0		
前年度比（%）			99%	60%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上	A		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		15		18		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				民間の古紙回収拠点の整備により市民が古紙類等の再資源化に協力しやすくなり、定着してきている。		単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	堆肥化容器の購入補助だけでは、ごみの減量化には限界がある。市のごみの組成で約半分を占める紙類に対する減量化を進める。					
	② 効率性（コストの検証）	生ごみ堆肥を有効活用できる創出が必要であるが、施設整備へのコストを事業者が費用対効果として考慮が困難である。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	紙類が多い原因には、事業所から出るものが考えられるため、IT社会での事務的データ化が進んでいるが随時啓発を行う。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	生ごみ堆肥の有効活用に向けた事業間連携について調査・研究を引き続き行う。				随時	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		二井 真作	
有効な資源を調査し、資源循環型社会への取り組みを検証する。紙類については、事業者が保管する個人情報関連への対策を講じた上で実施する。							
担当課		市民部 環境衛生課			H28.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ごみ処理事業					予算区分	B	
事業概要		1：粗大ごみ場に搬入されたごみの処理 2：桑名広域清掃事業組合でのごみの処理 3：各種協議会負担金等							
事業目的	現状	粗大ごみ場等に搬入されたごみを適正に処理する必要があることから、品目ごとに処理先を決めて処理を行っている。							
	意図	家庭から排出された粗大ごみを受け入れて適正に処理するとともに、再資源化の推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 過去3年間の最小値を目標に設定					t		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1800	1800	1800	1800	1800	1800	-	
	実績値	1973	1904	1915	1910				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	110,513	114,400	118,037	206,649	230,107	230,107	666,863	
	人件費	人員	0.15	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.69
		金額（B）	1,125	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	5,175
	歳出計（A）+（B）	111,638	116,125	119,762	208,374	231,832	231,832	672,038	
	前年度比（%）		104%	103%	174%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	30920	29700	29700	27891	29700	29700	87,291
一般財源	111,638	116,125	119,762	208,374	231,832	231,832	672,038		
各年度の事業概要		ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	一般廃棄物最終処分場維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	2	2			
担当課		市民部 環境衛生課			H28.8.26		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ処理事業				
事業の実施結果等		粗大ごみ場に搬入されたごみを選別し、なるべく資源化されるよう処理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	処理量	t	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 過去3年間の最小値を目標に設定			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1904	1915	1910	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		61.0	62.5	109.1	
前年度比（%）			103%	174%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民が搬入される粗大ごみも小型家電リサイクル法が制定され、今後小型家電の回収の方法及び処理の方法を検討していかなければならない。				
問題点・課題		がれきの受け入れの場所が今後なくなってくるため、調査・研究しなければならない。藤原一般廃棄物処分場の再開も含め考えていかなければならない。				
具体的な改善内容		がれき場の場所等を市内処分場でどのように処分していくかを調査・研究していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作	
市内一般家庭で出たがれき受け入れの可否も含めて、搬入する車両の制限をしたが、自分で家屋等を解体する市民が増加してきている。また、選定枝、廃木材の量も増加しているため、その制限も検討していく。						
担当課		市民部 環境衛生課			H28.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ごみ収集事業					予算区分	B	
事業概要		1：家庭ごみ収集 家庭から排出されるごみの分別収集 2：指定ごみ袋の製作 家庭から排出されるごみ（もえるごみ・プラスチックごみ）用の指定袋の製作 もえるごみ用：大160万枚・小60万枚、プラスチックごみ用：40万枚 3：ごみ集積場の整備 集積場の設置及び修繕 4：ごみ収集車購入							
事業目的	現状	平成21年度より収集体制を改め、員弁町を除く3町については、もえるごみともえないごみを直営にて収集している。プラスチックごみ、リサイクル品目については、合特法の代替業務で収集を委託している。							
	意図	家庭から排出されるごみを収集によって適正に処理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。また、ごみ集積所の設置及び修繕を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間のもえるごみの収集量 前年度の収集量を目標値として設定					t		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	6400	6400	6797	6797	6797	6797	-	
実績値	6599	6797	6805	6797					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	110,513	114,400	118,039	118,146	120,000	120,000	358,146	
	人件費	人員	0.62	0.90	0.90	0.91	0.91	0.91	2.73
		金額（B）	4,650	6,750	6,750	6,825	6,825	6,825	20,475
	歳出計（A）+（B）	115,163	121,150	124,789	124,971	126,825	126,825	378,621	
	前年度比（%）		105%	103%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	33	200	200	190	200	200	0
一般財源		115,163	121,150	124,789	124,971	126,825	126,825	378,621	
各年度の事業概要		ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	分別収集促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	2	2			
担当課		市民部 環境衛生課			H28.6.23		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ収集事業				
事業の実施結果等		直営及び委託により、ごみの収集を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	収集量	t	1年間のもえるごみの収集量 前年度の収集量を目標値として設定			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		6797	6805	6797	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		17.8	18.3	18.4	
前年度比（%）			103%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		C
		4		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の集合住宅・アパート等が増加し、今後のごみ収集の要望も増加傾向にあると思われる。				
問題点・課題		北勢町の阿下喜・十社地区のリサイクル品目についてのみ、粗大ごみ場職員で収集を行っている。委託業務として発注するよりも安価であるが、委託業務として発注する方が、全体の収集効率が良いと思われる。				
具体的な改善内容		委託業務として発注することによる費用対効果について継続して調査・協議する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作	
今後は、有料化を視野にいたした検討も必要である。 北勢の阿下喜・十社地区のリサイクル品目収集については、費用対効果について十分な調査を行ったうえで実施する。						
担当課		市民部 環境衛生課			H28.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業					予算区分	C	
事業概要		① ごみカレンダー作製 経費：2,019千円（17,000部作成） ② ごみカレンダー組外はがき通知 経費：246千円（3,000部）							
事業目的	現状	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外の日に排出される事案が多く、収集日が守られていない。							
	意図	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知・徹底し、分別収集を促進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不適物によりプラスチックごみにならなかった割合	プラスチックごみとして、収集されたにもかかわらず、不適物等により、焼却処分されたごみの割合 H19の実績を基に設定					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	6	6	4	6			-	
達成度	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	2,292	2,292	2,450	1,985	2,266	2,266	6,517	
	人件費	人員	0.27	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額 (B)	2,025	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計 (A) + (B)		4,317	4,692	4,850	4,385	4,666	4,666	13,717
	前年度比 (%)			109%	103%	90%	106%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,317	4,692	4,850	4,385	4,666	4,666	13,717	
各年度の事業概要		ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	分別収集促進施策		款		項	目	基本事業	
	重点 P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4	2	2			
担当課		市民部 環境衛生課					H28. 8. 26	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業						
事業の実施結果等		ごみカレンダーの作成と配布を行い、市民への啓発を行う。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	ごみカレンダーの作成部数	部	当該年度に作成した翌年度のごみカレンダーの部数					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値 (C)		17000	17000	17000			
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.3	0.3	0.3			
前年度比 (%)			103%	90%				
有効性評価 (各項目：5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度 (前年度比)：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下				
②目標達成度	5	100%以上	1	70%未満				
効率性評価 (各項目：5点満点)		26年度評点		27年度評点		C		
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	4	10%未満減少				
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少				
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点				
		14		10		目標達成度	70%未満	
						単位コスト	10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		アパートの新築や宅地開発の増加に伴い、新しい自治会ができること集積場が増加することが見込まれる。また、市内在住の外国人も増加傾向にある。						
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	外国人世帯や住民登録をしていない世帯 (集合住宅の住民に多い)、自治会未加入世帯への戸別・具体的な啓発活動が困難である。						
	② 効率性 (コストの検証)	外国人も含め、共同住宅入居者への分別の周知には、共同住宅管理者と連携が必要不可欠である。						
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	住民登録をしていない世帯や自治会未加入世帯でも分別の認識ができるように、ホームページや広報誌、またごみの出し方ハンドブックの修正・増刷により啓発する。				改善時期	随時	
	② 効率性 (コストに関する改善)	共同住宅の管理者との連携がとれ、分別の啓発を促進するため、共同住宅で市の集積場に出す住民に対し管理者より啓発を行ってもらうよう依頼する。				改善時期	随時	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作			
分別することが市民にとっても行政にとっても利にかなうものであることを啓発する。市内の共同住宅で分別の出し方が悪いところについて随時管理者との連携を図り、啓発を行う。								
担当課		市民部 環境衛生課					H28. 6. 23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		環境問題調査事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1：環境審議会の開催 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名、市議会議員2名の計10名で構成する。 年1～2回程度、審議会を開催する。</p> <p>2：環境問題が発生した際に、大気、水質、土壌、悪臭、騒音及び振動の測定を実施する。</p>							
事業目的	現状	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。 環境保全届出書を未提出で事業を始める場合がある。							
	意図	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高めます。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	環境審議会を開催した回数。 過去の最大開催回数を目標値とした。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
実績値	2	2	1	1					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	198	362	70	101	101	101	303	
	人件費	人員	0.47	0.29	0.29	0.49	0.49	0.49	1.47
		金額（B）	3,525	2,175	2,175	3,675	3,675	3,675	11,025
	歳出計（A）+（B）	3,723	2,537	2,245	3,776	3,776	3,776	11,328	
	前年度比（%）		68%	88%	168%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,723	2,537	2,245	3,776	3,776	3,776	11,328		
各年度の事業概要		環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市環境基本条例、市環境保全条例、市環境美化条例、市環境保全審議会規則			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	4			
担当課		市民部 環境政策課			H28.7.1		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

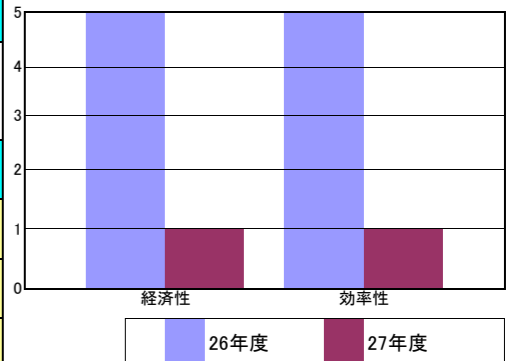
事務事業名		環境問題調査事業				
事業の実施結果等		藤原一般廃棄物最終処分場に関し、環境審議会専門部会において、対策の検討を専門委員により行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審議会開催回数	回	環境審議会を開催した回数。 過去の最大開催回数を目標値とした。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		2	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,268.5	2,245.0	3,776.0	
前年度比（%）			177%	168%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		6		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原一般廃棄物最終処分場の観測井7箇所から新たに1箇所を増やし、ダイオキシン類の再検査と地下水の水質検査を行う必要がある。				
問題点・課題		藤原一般廃棄物最終処分場では、観測井を1箇所増やしたが廃棄物層での浸出水が採取できるかが問題である。				
具体的な改善内容		専門部会の指示に従い、早期に対策を完了させることで検査費用の抑制を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
		藤原一般廃棄物最終処分場に関して、専門部会の指示に従い継続して調査・対策を推進する。				
担当課		市民部 環境政策課			H28.7.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		環境調査事業						予算区分	D
事業概要		<p>1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音、道路交通振動、一般廃棄物最終処分場水質</p> <p>2：地元との協議に基づくもの 河川水質、農業用水路水質、事業所騒音</p> <p>3：現状把握のためのもの 河川水質</p> <p>4：権限移譲による自動車騒音常時監視測定及び面的評価対象区間を選定して実施</p>							
事業目的	現状	環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。							
	意図	法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	実施件数	検査又は測定をする件数。						件	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	85	85	85	85	85	85	-	
	実績値	139	144	144	147				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,011	3,111	596	570	570	570	1,710	
	人件費	人員	0.53	0.27	0.27	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額（B）	3,975	2,025	2,025	3,375	3,375	3,375	10,125
	歳出計（A）+（B）	5,986	5,136	2,621	3,945	3,945	3,945	11,835	
	前年度比（%）		86%	51%	151%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		5,986	5,136	2,621	3,945	3,945	3,945	11,835	
各年度の事業概要		環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	4			
担当課		市民部 環境政策課				H28.6.23		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境調査事業					
事業の実施結果等		計画した調査箇所を実施したことに加え、自動車騒音常時監視測定及び面的評価対象区間を選定し実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施件数	件	検査又は測定をする件数。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		144	144	147		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		35.7	18.2	26.8		
前年度比（%）			51%	147%			
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D	
		10		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		地元の協議に基づいて行う調査において、調査開始時に比べ、周辺事業が大きく状況が変わってきているものもある。					
問題点・課題		地元を協議し、検査・測定の件数及び頻度を削減していく必要があるが、自治会役員等が契約延長時に変更の難色を示すことがある。					
具体的な改善内容		段階的に減らす等の方法を提示して理解・協力を継続して求めていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	川崎 力弥	
今後も調査を継続して実施していくが、地元と調整のうえで、調査地点を調整していく。							
担当課		市民部 環境政策課				H28.6.23	作成



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		生活環境対策事業					予算区分	D	
事業概要		1：旧桑員環境保全協議会（広域連合） 河川水質検査 1箇所（いなべ市内4箇所）、 管内事業所及びゴルフ場視察 2箇所 2：三重県都市環境保全協議会 三重県への要望事項の取りまとめ、研修会							
事業目的	現状	広域的に取り組むことで、環境保全推進システムの構築を図る必要がある。							
	意図	1：桑名市、いなべ市、木曾岬町及び東員町の2市2町で広域的なネットワーク化を推進し、環境保全に取り組む。 2：県内の市で広域的に環境保全対策に取り組む。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	基準適応箇所数	桑員環境保全推進協議会で実施した水質検査で、基準値を満たしている箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	21	21	21	10	10	10	-	
実績値	15	10	10	10					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,215	517	514	2,567	567	567	3,701	
	人件費	人員	0.27	0.22	0.22	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	2,025	1,650	1,650	2,550	2,550	2,550	7,650
	歳出計（A）+（B）	3,240	2,167	2,164	5,117	3,117	3,117	11,351	
	前年度比（%）		67%	100%	236%	61%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,240	2,167	2,164	5,117	3,117	3,117	11,351		
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	4			
担当課		市民部 環境政策課			H28.8.31		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活環境対策事業				
事業の実施結果等		pHや大腸菌群数が環境基準値をみだしていない河川がある。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	基準適応箇所数	箇所	桑名・員弁広域連合で実施した水質検査で、基準値を満たしている箇所数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		10	10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		216.7	216.4	511.7	
前年度比（%）			100%	236%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		D
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		桑名・員弁広域連合では、引き続き河川の基準値の測定を実施する。桑名市が事務局となり事業を進めていく。				
問題点・課題		旧桑員環境保全協議会の事業に体制を見直し、桑名・員弁広域連合に吸収し河川の水質検査を実施しているが、PM2.5などの大気に対しても今後注視していく必要がある。				
具体的な改善内容		構成自治体が積極的に意見や今後の環境問題に対する解決策を提案し、近年の環境問題に対応できるような事業運営をしていく必要がある。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
構成自治体が事業運営をより積極的にするため近年の問題点を協議し、桑名市に一任することなく桑員地域の自然環境資源の活用推進を行っていく。						
担当課		市民部 環境政策課			H28.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		不法投棄処理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1：不法投棄防止の啓発 啓発看板を作成し、希望する自治会へは、5枚/年度を上限として配布する。 また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回するなどの対策を講じる。</p> <p>2：不法投棄物処理 自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の処理を行う。</p>							
事業目的	現状	啓発看板の設置及び環境パトロール員の巡回を実施し、不法投棄防止の啓発をするとともに、発見された不法投棄物の処理を行っている。							
	意図	地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数（粗大物）					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	146	140	145	151			-	
達成度	102.7%	106.7%	103.3%	99.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	2,665	5,831	5,279	5,893	5,893	5,893	17,679	
	人件費	人員	0.26	0.26	0.26	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	1,950	1,950	1,950	2,625	2,625	2,625	7,875
	歳出計（A）+（B）	4,615	7,781	7,229	8,518	8,518	8,518	25,554	
	前年度比（%）		169%	93%	118%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,615	7,781	7,229	8,518	8,518	8,518	25,554		
各年度の事業概要		不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例		
	施策の分野	環境							
	施策名	快適な生活環境整備の推進			会計		一般会計		
	推進施策	不法投棄防止施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	1	4		
担当課		市民部 環境衛生課					H28.7.1 作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		不法投棄処理事業					
事業の実施結果等		1.不法投棄物の処理件数（粗大物）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	不法投棄物処理件数	回	不法投棄物を処理した件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		140	145	151		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		55.6	49.9	56.4		
前年度比（%）			90%	113%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		8		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		不法投棄は、市内の自治会でも問題となっている。集積場、道端、河川、山林等あらゆる場所に不法投棄があり、市民の土地でも捨てられるため回収の依頼があるが、私有地であり個人での掘りをお願いせざるを得ない。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	不法投棄は、早急に撤去することが望ましいが、多くの場合は私有地であるため、行政でできることは、自治会への啓発看板の交付及び環境パトロール員の巡回となっている。					
	② 効率性 （コストの検証）	各自治会及び地域に啓発看板が大量にたてられることで、地域の景観が好ましくない状況になってきている。また、あまりにも近い場所に立てることに寄って、その場所への不法投棄が増加することも問題になってきている。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自治会及び市民から、不法投棄の情報を得たら速やかに土地管理者へ連絡し、撤去するよう指示することで啓発看板の交付必要数を減少させる。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	自治会への年間の啓発看板交付数に上限を設けることで、自治会として啓発看板の必要な個所の選定を促す。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		二井 真作	
事業は問題なく遂行したが、不法投棄はなくならず交付件数も増えている。早期の撤去による環境美化・環境保全を県及び警察と連携してパトロール及び監視を強化していく。							
担当課		市民部 環境衛生課					H28.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業					予算区分	A	
事業概要		1. いなべ市内（員弁町を除く）から収集された可燃ごみ、不燃ごみをあじさいクリーンセンターで再分別、減量及び減容処理している。 2. 可燃ごみは焼却炉で通常1日あたり約40t焼却処理している。 3. 焼却処理に伴い発生した焼却灰は、三重中央開発株式会社（伊賀市）へ搬入し焼却処理を委託している。 4. 搬入された不燃ごみを再分別し処理している。金属類を4種類に分け圧縮し業者にリサイクルすることを条件で売却している。 5. リサイクルできない残渣（陶器・ガラス等）は、市内の埋立処分場へ搬出し埋立処理している。							
事業目的	現状	適切なごみの処理を行う必要がある。							
	意図	安定的なごみの処理を行うため、適切な施設の維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間ごみ処理量	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみ年間処理量					t		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	8800	8800	8800	8800	8800	8800	-	
	実績値	8114	8659	8578	8752				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	789,092	1,144,227	108,534	89,462	143,143	150,000	382,605	
	人件費	人員	2.75	1.55	2.53	2.29	2.53	2.53	7.35
		金額（B）	20,625	11,625	18,975	17,175	18,975	18,975	55,125
	歳出計（A）+（B）	809,717	1,155,852	127,509	106,637	162,118	168,975	437,730	
		前年度比（%）		143%	11%	84%	152%	104%	
	財源内訳	国費	198070	254436					0
		県費							0
		市債	431900	646000					0
		その他	54514	196873	44568	47369	49675	46000	143,044
	一般財源	809,717	1,155,852	127,509	106,637	162,118	168,975	437,730	
各年度の事業概要		補修659,337 灰処分22,337	補修930,900 灰処分15,397	補修1,348 灰処分22,038	補修3,539 灰処分22,458	補修30,000 灰処分27,000	補修30,000 灰処分27,000		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	あじさいクリーンセンター維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4	2	3			
担当課		あじさいクリーンセンター			H28.8.31		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業				
事業の実施結果等		可燃ごみ、不燃ごみの処理は大きなトラブルなく適切に処理できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間ごみ処理量	t	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみ年間処理量			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		8659	8578	8752	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		133.5	14.9	12.2	
前年度比（%）			11%	82%		
効率的性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率的性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評価（有効性評価+効率的性評価）		26年度評価		27年度評価		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特に無し				
問題点・課題		ハード面では、各ごみ処理設備の損耗が激しい。焼却炉内部のレンガやキャスター等高温に曝され部分の傷み、灰処理設備の傷みは激しい。不燃ごみ処理装置の破砕機の刃は陶器類の破砕によって損耗が早い。これらの部品等は特殊なため多大な経費を必要としている。ソフト面では、熟練職員の高齢化により技術の継承が滞っており、将来的に設備の操作や維持管理に支障が発生することが予想される。				
具体的な改善内容		日常的な点検と維持管理を可能な限り尽くし、異常の早期発見と迅速な対応によりトラブルの芽が小さいうちに摘み取る。焼却炉の灯油バーナーの運転をできるだけ省力化し燃料の消費を抑制する。電気のデマンド量測定装置により、電気使用量に注意しながら使用量の低減を心がけている。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作	
可燃ごみ、不燃ごみの処理は適切に処理できており事業目的は達成している。今後も施設の適切な運用管理に努め、安定した処理を実現したい。						
担当課		あじさいクリーンセンター			H28.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		し尿処理事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①大型合併浄化槽汚泥処理事業 大型合併浄化槽から一時多量に汚泥が生じたとき 市内 いなべ市 一時多量に生じた大型合併浄化槽汚泥の処理委託する。 経費：1tあたり 16,590円。月処理見込量 39t ※現在は、市内企業から生じる浄化槽汚泥のみを予定。</p> <p>②桑名広域環境管理センター事業 し尿及び浄化槽汚泥が生じたとき 桑名広域環境管理センター（桑名・員弁広域連合） し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。 経費：桑名・員弁広域連合へ構成自治体負担金（衛生費分）として支払 ※均等割のほか、毎年度の構成市町から搬入された処理量に基づく利用割を算定。</p> <p>③合特法事業 一般廃棄物処理業者のうち、し尿汲取り及び浄化槽清掃を行う者に代替業務 経費：下水道の接続による業務減少量を補償する額 現在は、旧員弁町のうち1事業者のみが対象となっている。</p>							
事業目的	現状	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。 合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。							
	意図	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止します。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量 下水道への接続率を基に目標を設定。					t		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	7000	7000	7000	7000	7000	7000	-	
実績値	5808	5855	5870	5885					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	194,096	132,191	136,607	119,801	120,000	120,000	359,801	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	195,221	133,316	137,732	120,926	121,125	121,125	363,176	
	前年度比（%）		68%	103%	88%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	195,221	133,316	137,732	120,926	121,125	121,125	363,176		
各年度の事業概要		処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	施策の分野	環境			補助事業の名称等				
	施策名	快適な生活環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	排水の適正処理施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	4		
担当課		市民部 環境衛生課					H28.6.23	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		し尿処理事業					
事業の実施結果等		し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者で委託処理した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 26年度 27年度</p> <p>効率性 26年度 27年度</p>	
	処理量	t	し尿及び浄化槽汚泥の処理量 下水道への接続率を基に目標を設定。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		5855	5870	5885		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		22.8	23.5	20.5		
前年度比（%）			103%	88%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	A	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点			
		4		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		下水道整備がおおむね完了しているため、今後も下水道への接続が増加することが見込まれる。					
問題点・課題		脱水処理済浄化槽汚泥は、当初の見込みほどの量がないが、景気動向により要処理量が増加する可能性がある。					
具体的な改善内容		排出者に、現状に合わせた予定数量の見直しを申し入れていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作		
市全体のし尿の要処理量が減少しつつあるので、桑名広域管理センター事業費の経費削減を申し入れていく。							
担当課		市民部 環境衛生課					H28.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業					予算区分	A	
事業概要		合併処理浄化槽を設置及び維持管理 地域：市内の下水道区域外 対象：市民 合併処理浄化槽の設置及び維持管理 経費 （設置補助） 対象経費（浄化槽設置工事費）限度額のうち、いなべ市公共下水道事業受益者負担金に関する条例に定める額を超える部分に相当する金額 平成27年度は、9件 3,699,000円を補助 （維持管理） (1)通常の維持管理に係るもの その年度中に実施した維持管理に要した費用の実支出額から世帯構成員数を基に算定された年間標準下水道使用料相当額を差し引いた額。ただし、維持管理に要した費用のうち電気料金、水道料金及び年間標準下水道使用料相当額は、別表に定める額とする。 (2)修繕に係るもの その年度中に実施した修繕に要した費用の実支出額の2分の1に相当する額							
事業目的	現状	市民が、下水道区域外に合併浄化槽を設置していない。 市民が、下水道区域外に合併浄化槽を設置し適正な維持管理を実施。							
	意図	下水道区域外の生活排水処理が適正に行われるように、設置及び維持管理に対して補助を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付件数	合併処理浄化槽設置補助数（合併後の累計） 過去の実績の平均を基に設定					件数		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	32	35	38	38	38	38	-	
実績値	37	40	44	53					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,067	3,958	5,580	3,729	3,800	3,800	11,329	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	75	75	75	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	5,142	4,033	5,655	3,954	4,025	4,025	12,004	
	前年度比（%）		78%	140%	70%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,142	4,033	5,655	3,954	4,025	4,025	12,004		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		下水道法、浄化槽法			
	施策の分野	下水道							
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		一般会計			
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	2	5			
担当課		水道部 下水道課			H28.8.31		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業				
事業の実施結果等		下水道認可区域外での合併浄化槽の設置及び維持管理の補助を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	交付件数	件数	合併処理浄化槽設置補助数（合併後の累計） 過去の実績の平均を基に設定			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		40	44	53	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		100.8	128.5	74.6	
前年度比（%）			127%	58%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		下水道の整備が計画に基づいて、おおむね完了しているため、下水道認可区域外への宅地開発による設置補助件数が予想される。				
問題点・課題		設置補助の件数が増加すれば、維持管理補助の件数も増加するため、補助金の交付額が増加する可能性がある。				
具体的な改善内容		適正な浄化槽の維持管理と排水処理の点からも、維持管理の補助金交付の際には、適正な維持管理をされていない浄化槽管理者への補助金交付を市内などの処理をとる。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
維持管理の補助金交付については、平成28年度より下水道課に引き継ぐことになる。						
担当課		水道部 下水道課			H28.8.31 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		北勢斎場事業					予算区分	C	
事業概要		1: 人体の火葬 死体(死胎)火葬許可証に基づく火葬 2: 動物等の焼却 ペットなどの動物の供養のための焼却							
事業目的	現状	社会の高齢化が進むにつれ、火葬件数が増加しつつある。							
	意図	施設を適正に維持管理することで、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火葬件数	人体の火葬件数					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	450	450	450	450	450	450	+ 指標	
	実績値	450	450	445	446				
達成度	100.0%	100.0%	98.9%	99.1%					
財政計画	実施計画(千円)								
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費(A)	15,039	14,265	14,489	12,309	13,000	13,000	38,309	
	人件費	人員	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	1.47
		金額(B)	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675	11,025
	歳出計(A)+(B)	18,714	17,940	18,164	15,984	16,675	16,675	49,334	
	前年度比(%)		96%	101%	88%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		9063	10580	10019	11537	9150		0	
一般財源	18,714	17,940	18,164	15,984	16,675	16,675	49,334		
各年度の事業概要		火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			墓地、埋葬等に関する法律	
	施策の分野	環境							
	施策名	快適な生活環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	北勢斎場維持管理施策			款			項	
	重点P				4			1	
担当課		市民部 環境政策課					H28.7.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢斎場事業					
事業の実施結果等		死体(死胎)火葬許可証に基づく火葬のほか、ペットなどの動物の供養のための焼却を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	火葬件数	件	人体の火葬件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		450	445	446		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		39.9	40.8	35.8		
前年度比(%)			102%	88%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評価		27年度評価		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評価		27年度評価		A	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評価(有効性評価+効率性評価)		26年度評価		27年度評価		目標達成度	
		10		18		90%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		市の高齢化率の上昇に伴い、火葬件数の増加が見られる。また、ペットの焼却の場合は、ペットの増加により「骨を持ち帰りたい。1匹ずつ焼却してほしい。」という飼い主が増加している。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	自治会で火葬場を所有しているところもほとんどが北勢斎場で火葬するようになってきている。そのため、高齢化率と併せて火葬件数は増加傾向になっている。					
	② 効率性(コストの検証)	ペットを焼却する場合は、複数をもとめて焼却しているため、骨の持ち帰りは行っておらず、今後市民からの要望が多く出てくる可能性がある。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	火葬件数の増加に対応できるよう施設整備について、新庁舎建設個所に隣接しているため、改装もしくは増築等調査・研究を行う。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	骨の持ち帰りについては、現状は合同焼却であるため今後も精査していく。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川崎 力弥	
設備の改修を適宜行うことで、遺族感情を害することなく事業を遂行できている。ペットの骨の持ち帰りについては、今後の施設運営と併せて検討課題として調査・研究を行う。							
担当課		市民部 環境政策課					H28.7.1
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		都市公園管理事業					予算区分	B	
事業概要		子供の遊び場や高齢者の憩いの場所として、安全・快適な都市公園を提供する。 公園内の遊具については定期的に保守点検を行い、安全な施設の提供を行う。 いなべ公園の概要 敷地面積：23.85ha 駐車場：200台 開園時間：4月～9月・・・9:00～18:00 10月～3月・・・9:00～17:00 休園日：月曜日（祭日・祝日は開園） 12月31日から1月3日 主な施設：ローラー滑り台、シンボルタワー ※平成26年度から「いなべ公園管理事業」から変更							
事業目的	現状	公園内の遊具については定期的な保守点検が必要である。平成25年度に買収、遊歩道整備した員弁大池東側から北側にかけての4.2haを新たにいなべ公園として供用する。また、祝坂公園を都市公園とする。							
	意図	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。都市公園については開設告示と、公園台帳の作成により交付税の対象となることから新たに供用する区域について公園台帳を作成する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入園者数	公園管理日誌から集計					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	70000	70000	70000	70000	70000	70000	+ 指標	
実績値	62400	65700	61400	52100					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	12,104	10,447	20,757	11,613	16,765	16,765	45,143	
	人件費	人員	0.32	0.28	0.32	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額（B）	2,400	2,100	2,400	3,225	3,225	3,225	9,675
	歳出計（A）+（B）	14,504	12,547	23,157	14,838	19,990	19,990	54,818	
	前年度比（%）		87%	185%	64%	135%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	14,504	12,547	23,157	14,838	19,990	19,990	54,818		
各年度の事業概要	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入	公園維持管理に係る経常経費 公園台帳作成	公園維持管理に係る経常経費	公園維持管理経常経費 松樹幹注入 公園台帳	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		都市計画法			
	施策の分野	景観・公園		補助事業の名称等					
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	都市公園の整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	4	3			
担当課	都市整備部 都市整備課		H28.8.31		作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市公園管理事業				
事業の実施結果等		遊具の日常点検の実施や定期的な保守点検により、安全な公園施設の提供を図ってきたが、入園者数については目標を達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	入園者数	人	公園管理日誌から集計			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		65700	61400	52100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.2	0.4	0.3	
前年度比（%）			197%	76%		
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		A	
	2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化	いなべ公園東側を都市公園として供用開始したため公園区域が拡大し管理区域が増えた。					
問題点・課題	管理区域の拡大と施設の老朽化により維持管理経費が増えている。					
具体的な改善内容	計画的な修繕計画により維持管理経費の平準化を図る。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広	
本年度においても事故無く運営することが出来た。引き続き安全面に配慮しながら日常管理をしていく。						
担当課	都市整備部 都市整備課		H28.8.31		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		都市公園整備事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	いなべ公園の拡張整備 事業費 349,997千円 27年度：遊歩道修繕工事 27,874千円 28年度：工事負担金 1,100千円 29年度：用地取得 180,000千円 30年度：実施設計 20,000千円 31年度：整備工事 100,000千円 32年度：公園台帳作成、開設告示 20,000千円							
	全体事業費(千円)①	210,570		事業実施期間		H26年度～H32年度			
事業の必要性(当初計画時)		員弁大池北側から西側にかけて公園用地として員弁土地開発公社に代行買収させた土地がある。							
事業目的		員弁大池北側から西側にかけて散策路の設置と間伐を行い、散策路からの眺望や森林浴を楽しめる自然と親しむゾーンを開設し、市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		24	25	26	27	28	29	30～
	直接経費(A)		0	0	1,023	24,547	1,100	180,000	140,000
	人件費	人員		0.00	0.04	0.16	0.16	0.16	
		金額(B)	0	0	300	1,200	1,200	1,200	
	歳出計(A)+(B)		0	0	1,323	25,747	2,300	181,200	
	前年度比(%)					1946%	9%	7878%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債						171,000	133,000
その他									
一般財源		0	0	1,323	25,747	2,300	10,200		
各年度の事業概要				北勢中央公園工事負担金	いなべ公園遊歩道修繕	北勢中央公園工事負担金	公園整備用地購入	実施設計整備工事 公園台帳	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	12%	13%	98%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		都市公園法		
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	都市公園の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	3		
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市公園整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		員弁大池北側に公園用地として員弁土地開発公社に代行買収させた土地がある。代行買収用地の周辺に民有地が介在しており、境界が不明である					
問題点・課題への対応策		買収可能な民有地から順次買収し用地がまとまったところから公園整備を実施する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	種村 明広	
現在大池の北側に員弁土地開発公社が代行取得した土地が5.8haある。今後は先行取得したこれらの土地や民有地を買収し、いなべ公園のシンボルの一つである大池の景観を活かした公園整備を進めていく。							
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.3.14		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		緑化推進事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市内自治会、老人会、子ども会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。 助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。 花づくりの設置場所は、公園、広場、集会所、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。 							
事業目的	現状	市内の道路際や空きスペースを利用して、花を植えようとする気運が住民たちの中で広がっている。こういった取り組みを通して、地域間の連携が深まっている。							
	意図	地域での自主的な花づくり運動を支援することにより、快適な生活環境づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 23団体 (予算額69万円=23団体×3万円)					団体		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	20	21	23	23	23	23	+ 指標	
	実績値	20	21	21	22				
達成度	100.0%	100.0%	91.3%	95.7%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	540	559	579	605	690	690	1,985	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.11	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額 (B)	825	825	825	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計 (A) + (B)		1,365	1,384	1,404	2,180	2,265	2,265	6,710
	前年度比 (%)			101%	101%	155%	104%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,365	1,384	1,404	2,180	2,265	2,265	6,710	
各年度の事業概要		花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	緑化の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				2	1	6		
担当課		都市整備部 都市整備課		H28. 6. 10		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		緑化推進事業				
事業の実施結果等		補助申請団体の構成が多様化し、創意工夫により地域のイメージアップにも効果があり、環境づくりの取り組みとして定着している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	花づくり団体数	団体	公園等公共性の高い場所に花づくりへの補助を実施している団体数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		21	21	22	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		65.9	66.9	99.1	
前年度比 (%)			101%	148%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	4	10%未満向上	C	
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		11		10		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				各団体の年間事業として定着し、補助申請団体は増加の傾向にある。		単位数
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし。				
	② 効率性 (コストの検証)					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	事業を維持することも重要であるが、反面、当事業に頼り切った面もあるため、地域内で独自の取り組みを検討していくことも必要である。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	なし。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広	
市内全域にわたり各種団体が花づくりに取り組み、地域内での景観づくりの機運が広がっている。引き続き花づくり活動の支援を実施していく。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H28. 3. 14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		希少動植物保全事業					予算区分	B	
事業概要		市地域内で主に植物の生育・生息する現地、文献調査の実施、自然環境保全の資料作り。いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて年度ごとに1地域調査を実施している H20 鈴鹿山系附近（藤原地区附近） 野入溜保全事業 10ha H21 市内里山 H19 鈴鹿山系附近（大安地区附近） H22 補足調査 H23 補足調査 H24 報告書原稿作成 H25 報告書原稿作成 H26 報告書原稿作成 H27 報告書原稿作成・校正 H28 報告書作成							
事業目的	現状	市地域内に生息する希少植物の調査もされず情報が不足している。希少動植物が生育、生息する湿地（野入溜）環境を保全するため散水し状況確認を定期的に巡回している。希少動植物の生育環境を保全するため野入溜を保全する。							
	意図	自然環境保護対策の検討、実施を図る資料として情報を収集、調査報告書を作成する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	動植物調査地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。					地域		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	0	0	0	0	0	0		
実績値	2	0	0	0	0	0			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	14,621	11,894	14,094	11,211	4,784	4,784	20,779	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	750	750	750	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	15,371	12,644	14,844	12,036	5,609	5,609	23,254	
	前年度比（%）		82%	117%	81%	47%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	15,371	12,644	14,844	12,036	5,609	5,609	23,254		
各年度の事業概要		報告書原稿作成 野入溜保全	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書作成 野入溜保全	報告書作成	報告書作成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	自然環境保護推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H28.8.31			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		希少動植物保全事業						
事業の実施結果等		平成18年度から平成24年度にかけて実施した市内植物調査の報告書を作成しており、平成27年度は報告書に掲載する写真の選定作業を進めた。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	動植物調査地域	地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値（C）		0	0	0			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
前年度比（%）			#DIV/0!	#DIV/0!				
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#####		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価				
		#DIV/0!		#DIV/0!				
事業を取り巻く今後の環境の変化		報告書の目録を新しい植物分類で作成するが、植物分類が確定していない種もあることから原稿作成が遅れており、発行時期も確定しにくい状況にある。						
問題点・課題		市内の植物が1000種以上と多いため、報告書のボリュームも大きなものとなることから、作成費が多額になると見込まれる。販売価格やPR方法などについても、今後検討を要する。						
具体的な改善内容		写真の選定や文字の大きさを調整するなどしてページ数を減らし、印刷製本に係る経費の削減を図る。				改善時期 平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	村中 哲哉		
平成29年度発行を目指して事業を進めています。報告書が出来上がれば、市内の植物の研究・保全に大きく寄与するものになると考えています。								
担当課		教育委員会 自然学習室			H28.3.1			作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	ふるさとの森 面積約1ha、樹木147種 約1,250本 コナラ林、シイ・カシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの4つの生態系区画に分けて植樹し、林床にはそれぞれの生態系に見られる草本類を植栽している。 公園施設整備の実施 H23年度 土壌改良 50㎡ 386千円 H24年度 土壌改良 30㎡ 280千円 H25年度 維持管理 176千円 H26年度 土壌改良 30㎡ 266千円 H27年度 維持管理 225千円 H28年度 維持管理 225千円 H29年度 散策路舗装 2,063千円							
	全体事業費(千円)①	15,492		事業実施期間		H18年度～H27年度			
事業の必要性(当初計画時)		来園者が散策するのに幹線道路・散策路に凸凹で支障があるので、幹線や散策路のコンクリート舗装を行う。また、植生の充実を図る為、土壌改良を行い、草本類を植える。							
事業目的		各世代が安全、快適に観察出来るよう整備する。							
財政計画	区分	年度							実施計画(千円)
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		3,972	4,518	3,444	8	362	2,063	0
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	
		金額(B)	225	225	225	150	150	150	
	歳出計(A)+(B)		4,197	4,743	3,669	158	512	2,213	
	前年度比(%)			113%	77%	4%	324%	432%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		4,197	4,743	3,669	158	512	2,213		
各年度の事業概要		維持管理 土壌改良	維持管理	維持管理土壌 改良	維持管理土壌 改良	維持管理	維持管理 遊歩道舗装		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		26%	55%	77%	77%	79%	93%		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	自然学習園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H28.8.31		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	特になし						
問題点・課題		希少植物が生息しているので、除草等の管理が必要である。公園を維持管理していくには、植物に関する知識を有する人による管理が必要である。						
問題点・課題への対応策		藤原岳自然科学館自然教室などで利用する際に、教室参加者に維持管理ボランティアへの協力を呼びかける。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉			
公園内には希少な植物が生育しており、いなべ市の自然を学習するのに貴重な施設であるため、継続して維持管理に努めていく必要があると考えます。								
担当課		教育委員会 自然学習室			H28.3.1		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		大井田西部公園管理事業					予算区分	B	
事業概要		大井田西部公園の下草刈り等の維持管理 大井田西部公園は水環境整備事業で大井田溜東側と宇賀川右岸を整備した公園である。多様な植物が植栽してある湿地と市内の魚類が見れる水槽がある。これら地域の市民の憩いの場となっている場所を維持管理していくことは住民の自然観察などに重要な役割を果たしている。							
事業目的	現状	県営水環境整備事業により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草、施肥など施設の管理回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	27	27	27	27	27	27	+指標	
	実績値	46	28	30	31				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	809	1,180	1,180	680	1,180	1,180	3,040	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.05	0.01	0.01	0.07
		金額（B）	75	75	75	375	75	75	525
	歳出計（A）+（B）	884	1,255	1,255	1,055	1,255	1,255	3,565	
	前年度比（%）		142%	100%	84%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		884	1,255	1,255	1,055	1,255	1,255	3,565	
各年度の事業概要		公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	自然学習園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H28.8.31		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		大井田西部公園管理事業				
事業の実施結果等		市職員及びシルバー人材センター委託により、適正に維持管理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理回数	回	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草、施肥など施設の管理回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		28	30	31	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		44.8	41.8	34.0	
前年度比（%）			93%	81%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		A
		7		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		集中豪雨や強力な台風の襲来などが増えてきたため、維持管理が難しくなっている。				
問題点・課題		公園の水源である上流の池にポンプで地下水を汲み上げており、その地下水とともに砂も入ってくるため、池に砂が溜まる。それを放置すると、公園につながっている水路が詰まり、水が来なくなる恐れがあることから、定期的な管理が必要である。				
具体的な改善内容		年に1回は、池に溜まった砂を排出している。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉	
水槽内の環境を維持して魚を保護するため、水源である池の状況を常に把握することが重要であると考えます。						
担当課		教育委員会 自然学習室		H28.3.1		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		木造住宅耐震診断事業					予算区分	B	
事業概要		<p>下記の内容を満たす木造住宅について、いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱に基づき無料耐震診断事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に着工され完成している建物 ・階数が3階以下の建物 ・延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物 ・丸太組工法（ログハウス）でない建物 ・大臣等の特別な認定を得た工法でない建物 <p>※1戸当たりの診断料 46,320円</p>							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震等の大規模地震発生が懸念される現状において、平成15年度から平成26年度までの間に、無料耐震診断制度を利用して耐震診断を実施した木造住宅は351戸である。							
	意図	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに地震に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は50戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	50	50	50	50	30	30	+ 指標	
	実績値	34	21	25	20				
達成度	68.0%	42.0%	50.0%	40.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	1,530	951	1,158	927	1,390	1,390	3,707	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	675	675	675	525	525	525	1,575
	歳出計（A）+（B）		2,205	1,626	1,833	1,452	1,915	1,915	5,282
	前年度比（%）			74%	113%	79%	132%	100%	
	財源内訳	国費	765	472	579	463	694	694	1,851
		県費	382	236	289	231	347	347	925
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,205	1,626	1,254	989	1,221	1,221	3,431	
各年度の事業概要		木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	住宅					補助事業の名称等		
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進					会計		
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策					款	項	
	重点P						7	6	
		担当課	都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震診断事業				
事業の実施結果等		耐震診断戸数の実績は20戸と目標達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	無料耐震診断の実施戸数	戸	無料耐震診断の実施戸数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		21	25	20	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		77.4	73.3	72.6	
前年度比（%）			95%	99%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		
		11		11		目標達成度
						単位コスト
						70%未満
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	大地震に備え住宅の耐震化が重要であり、無料耐震診断制度の周知が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広	
耐震の診断を希望する件数は、年によってばらつきはあるものの、一定の件数はあり今後も利用していただくべく引き続き周知していく。						
		担当課	都市整備部 都市整備課		H28.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名	木造住宅耐震改修補助金交付事業		予算区分	A					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象工事 耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が、0.7未満と診断された住宅に対する補強工事（補強後1.0以上）、事前に判定委員会において適切であると判定された工事。 対象世帯 地域要件等（平成23年度からは年齢・所得要件が撤廃された）を満足する世帯。 補助金額（平成26年5月現在） ①補助対象工事費の2/3で上限60万円 ②補助対象工事費の11.5%で上限41.1万円に15.45万円を加算した額。 ③耐震補強工事と同時に実施するリフォーム工事費の1/3で上限20万円。 ①②③の合計で136.55万円が補助限度額 								
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるなか、平成17年度から平成26年度の耐震補強補助金交付住宅は14戸である。							
	意図	耐震性が脆弱な住宅について耐震補強工事を施すことで、大規模地震発生時における被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震補強工事費補助金交付件数	補助金を交付して耐震補強を実施した戸数を指標とする。目標値は5戸（前年度に同じ）とする。					戸		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3	5	5	5	2	2	-	
	実績値	2	1	0	2				
達成度	133.3%	180.0%	200.0%	160.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,690	1,329	0	2,229	2,422	2,422	7,073	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	675	675	675	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	3,365	2,004	675	2,604	2,797	2,797	8,198	
	前年度比（%）		60%	34%	386%	107%	100%		
	財源内訳	国費	690	529	0	829	822	822	2,473
		県費	1400	500	0	800	1000	1000	2,800
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,365	2,004	675	1,775	1,975	1,975	5,725		
各年度の事業概要		耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱			
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等		いなべ市木造住宅耐震改修補助金交付事業			
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	6	1			
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名	木造住宅耐震改修補助金交付事業				
事業の実施結果等	木造住宅耐震改修工事補助金の交付件数は2件と目標を達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	耐震改修補助金交付件数	件	耐震改修補助金の交付件数		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		1	0	2
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,004.0	#DIV/0!	1,302.0
前年度比（%）			0	0	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	#DIV/0!	#DIV/0!	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少
		20		#DIV/0!	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	耐震診断の結果総合評点1.0未満となるが耐震工事費が高額となることから耐震工事の実施が進まない。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	耐震診断の結果総合評点が1.0未満の申請者に耐震改修工事についての無料相談会を実施する。			改善時期 平成29年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	種村 明広	
当該改修工事が最もコストがかかることや、東日本大震災から5年が経過し耐震の意識も薄れつつあり、引き続き一定の予算を確保しながら啓発に取り組むこととする。					
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		耐震啓発広報事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報誌等を活用し、市民に無料耐震診断や耐震関係補助事業の利用を広報する。 ・無料耐震診断制度利用促進のため、重点地域の戸別訪問 ・耐震補強促進のための無料相談会開催 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるが、なかなか耐震化が進まない。							
	意図	個人の防災意識の向上を図り災害に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談者数	無料相談会の相談者数を指標とする。 10人を目標値とする。(前年度と同じ)					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	20	10	10	10	10	10		
	実績値	6	5	0	0			-	
達成度	170.0%	150.0%	200.0%	200.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	96	127	67	68	108	108	284	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額 (B)	675	675	675	300	300	300	900
	歳出計 (A) + (B)	771	802	742	368	408	408	1,184	
	前年度比 (%)		104%	93%	50%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	771	802	742	368	408	408	1,184		
各年度の事業概要		郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			県耐震改修促進計画、市耐震改修促進計画	
	施策の分野	住宅							
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策			款			項	
	重点 P				7			6	
		担当課	都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		耐震啓発広報事業				
事業の実施結果等		広報誌・ホームページによる啓発に加え住宅各戸訪問を実施し直接住民に耐震化を働きかけた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	相談者数	人	無料相談会の相談者数を指標とする			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		5	0	0	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B)÷C		160.4	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比 (%)			0	0		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		19		#DIV/0!		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広	
広報誌やホームページに掲載し、自治会単位の戸別訪問を実施して引き続き啓発していく。						
		担当課	都市整備部 都市整備課		H28.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業					予算区分	B	
事業概要		住宅耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が1.0未満と診断された住宅を1.0以上にする工事の設計費用の一部を補助する制度。補助対象設計費の3分の2（最高16万円）を補助。							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震が危惧されるが、耐震化が進まない。							
	意図	耐震補強設計の費用負担を軽減し耐震化の促進に資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震設計戸数	補助金を交付して耐震設計を実施した戸数を指標とする。目標値を5戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3	5	5	5	2	2	+ 指標	
	実績値	2	1	0	3				
達成度	66.7%	20.0%	0.0%	60.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	320	160	0	480	320	320	1,120	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	450	450	450	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	770	610	450	855	695	695	2,245	
	前年度比（%）		79%	74%	190%	81%	100%		
	財源内訳	国費	160	80	0	240	160	160	560
		県費	80	40	0	120	80	80	280
		市債							0
		その他							0
一般財源	770	610	450	615	535	535	1,685		
各年度の事業概要	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱			
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等		いなべ市木造住宅耐震補強設計補助金交付事業			
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	6	1			
担当課	都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業				
事業の実施結果等		耐震設計補助実施戸数は3戸と目標を達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震設計補助実施戸数	戸	補助金を交付して耐震設計を実施した戸数を指標とする。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	0	3	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		610.0	#DIV/0!	285.0	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		#####	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		目標達成度	
	11		#DIV/0!		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化	東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	耐震診断の結果総合評点1.0未満となるが耐震工事費が高額となることから耐震設計の実施が進まない。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	耐震診断実施時に耐震設計補助について周知する。耐震診断実施者に対して耐震工事の無料相談会の案内を送付し、耐震設計補助について周知する。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			平成29年2月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		種村 明広	
耐震改修工事へつながるステップとして制度を周知していく。						
担当課	都市整備部 都市整備課		H28.3.14		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		耐震シェルター設置補助金交付事業					予算区分	B	
事業概要		<p>耐震診断の結果、評点が0.7未満の木造住宅に居住する災害弱者等を対象に、耐震シェルターを設置する費用の一部を補助する事業</p> <p>①補助対象者：次のいずれかに該当するもの ・65歳以上の高齢者のみの世帯 ・身体障害者（1級から3級まで）と同居する世帯</p> <p>②補助対象住宅：次の全ての要件を満たす対象者が居住する住宅 ・昭和56年5月31日以前に建築された階数が2階以下の木造住宅 ・市が実施する木造住宅耐震診断の結果、評点が0.7未満と診断された住宅 ・いなべ市木造住宅耐震補強事業費補助金の交付を受けていない住宅 ※補助対象となるのは住宅の1階にシェルターを設置する場合のみ</p> <p>③補助金額 シェルター設置費用の3分の2の額（最高25万円）</p>							
事業目的	現状	耐震診断を実施しても補強設計や改修工事費用が高額となることや、日数を要することなどが懸念され耐震化が進んでいない。							
	意図	補助対象が災害弱者等に限定されるが、耐震シェルター設置は住宅全体の耐震化に比べ費用が少額かつ施工日数も短期間で済むことなどから、これまで耐震化をあきらめていた人にも活用しやすい補助制度となっている。シェルター設置を促進し、地震災害による被害の軽減を図るとともに地震に強いまちづくりに繋げていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震シェルター設置戸数	補助金を交付して耐震シェルターを設置した戸数を指標とする。目標値を5戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値		5	5	5	2	2	+ 指標	
	実績値		0	0	0				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）		0	0	0	500	500	1,000	
	人件費	人員		0.09	0.09	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	0	675	675	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	0	675	675	375	875	875	2,125	
	前年度比（%）		0%	100%	56%	233%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費					250	250	0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	675	675	375	875	875	2,125		
各年度の事業概要		耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			市耐震シェルター設置事業費補助金交付要綱	
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等			木造住宅耐震シェルター設置補助金交付事業	
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策			款	項	目	基本事業	
	重点P			7	6	1			
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		耐震シェルター設置補助金交付事業				
事業の実施結果等		耐震シェルター設置補助金交付数は実績0戸と目標達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震シェルター設置補助金交付数	件	補助金を交付して耐震シェルターを設置した戸数を指標とする。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 前年度実績なし
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		10%以上減少		単位コスト
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広	
高齢者等災害弱者を対象とした事業で、家屋全体の耐震化に比べ低コストで短期間に施行できるメリットがあり、従来の木造住宅耐震補助制度にあわせて制度を周知するものとする。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.3.14		作成

事務事業名		住宅新築資金等貸付金事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等 研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議 関連協議会負担金 訴訟事務 							
事業目的	現状	貸付業務は、昭和41年度の住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した。現在は当該貸付金を回収している。							
	意図	貸付制度は借受者の自立支援及び自立促進に大きく寄与した。割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	返済完了件数	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年5件とする。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	3	3	-	
実績値	5	7	7	3					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	91	72	97	105	272	272	649	
	人件費	人員	0.16	0.17	0.17	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,200	1,275	1,275	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,291	1,347	1,372	855	1,022	1,022	2,899	
	前年度比（%）		104%	102%	62%	120%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債							0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,291	1,347	1,372	855	1,022	1,022	2,899	
各年度の事業概要		貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等		住宅新築資金等貸付助成事業補助制度			
	施策名	【建】調和のとれた居住環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策			款	項	目	基本事業		
	重点P			7	5	1			
担当課		建設部 市営住宅課			H28.8.31		作成		

事務事業名		住宅新築資金等貸付金事業					
事業の実施結果等		完済が3件であった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	返済完了件数	件	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		7	7	3		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		192.4	196.0	285.0		
前年度比（%）			102%	145%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B	
		4		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		瀬木 光
返済が困難な債務者に対しては、生活状況等を把握し返済方法について話し合い、滞納をさせないように対応していく。							
担当課		建設部 市営住宅課			H28.8.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		市営住宅入居管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収事務 入居者の随時募集 退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する。 使用料滞納等に係る訴訟事務 研修会参加事務 協議会会費、負担金等支払い 							
事業目的	現状	市営住宅入居者に対し住宅使用料の賦課徴収を行うとともに、退去者があれば新規入居者募集を行う。							
	意図	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正な市営住宅の管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居戸数を活動指標とする。 (現状) 北勢谷坂住宅2戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅2戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安椋の木住宅20戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 計59戸					戸		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	62	60	60	60	59	59	-	
実績値	60	60	60	59					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	2,337	2,240	2,289	2,354	5,272	5,272	12,898	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.18	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額 (B)	1,575	1,575	1,350	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計 (A) + (B)	3,912	3,815	3,639	3,629	6,547	6,547	16,723	
	前年度比 (%)		98%	95%	100%	180%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			40	2354			0
一般財源		3,912	3,815	3,639	3,629	6,547	6,547	16,723	
各年度の事業概要		入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例				
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策名	【建】調和のとれた居住環境整備の推進		会計	一般会計				
	推進施策	市営住宅有効活用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	5	1			
担当課		建設部 市営住宅課			H28.8.31		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅入居管理事業				
事業の実施結果等		住宅使用料賦課徴収を適切に処理し、入居者の緊急連絡先を確認した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	入居者戸数	戸	市営住宅入居戸数を活動指標とする。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		60	60	59	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		63.6	60.7	61.5	
前年度比 (%)			95%	101%		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		B
		8		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光
		今後も関係法令の規定に基づく適正な入居管理を行う。				
担当課		建設部 市営住宅課			H28.8.31 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		市営住宅維持管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅修繕事業 除草等保守管理委託事業 <p>(公営住宅 計63戸) 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安塚の木住宅20戸 ※H23年度 松の木解体1戸、H24年度畑新田解体1戸、H25年度畑新田解体1戸 (改良・更新住宅 計12戸) 大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 ※H23年度 丹生川追加譲渡6戸、丹生川解体3戸、大泉解体1戸 ※H27年度 大泉解体1戸</p>							
事業目的	現状	平成12年度建築のいなべ中央住宅、平成19年度建築のフォレスト大安住宅のほかは建築より20年以上経過し、経年等に起因する修繕が随時発生している。							
	意図	必要に応じた修繕を実施することで適切な維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。					戸		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	77	76	76	76	75	75	-	
実績値	77	76	76	76	76	76	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	4,204	4,158	4,425	4,706	5,604	5,604	15,914	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.19	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額 (B)	1,875	1,875	1,425	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計 (A) + (B)	6,079	6,033	5,850	6,056	6,954	6,954	19,964	
	前年度比 (%)		99%	97%	104%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	4204	4158	4425	4706	5604	5604	15,914
一般財源		6,079	6,033	5,850	6,056	6,954	6,954	19,964	
各年度の事業概要		市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例				
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策名	【建】調和のとれた居住環境整備の推進		会計	一般会計				
	推進施策	市営住宅有効活用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	5	1			
担当課		建設部 市営住宅課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅維持管理事業				
事業の実施結果等		入居者に不便をかけないように、適切は維持管理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	住宅管理戸数	戸	市営住宅として管理している戸数を指標とする。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		76	76	76	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		79.4	77.0	79.7	
前年度比 (%)			97%	104%		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		C
		8		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設老朽化に伴う、維持管理経費の増大。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光
		施設老朽化に伴い、維持管理費の増加が懸念される。入居者に不便が生じる事のないように、迅速な修理対応を行う。				
担当課		建設部 市営住宅課			H28.9.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		市営住宅整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅周辺附帯施設整備事業 市営住宅解体工事 老朽市営住宅の解体工事を実施する。 工事設計委託 工事に必要な設計事務を委託する。 市営住宅測量事務委託 既存市営住宅の測量・登記を実施 市営住宅整備基金積立金 いなべ市営住宅整備基金条例（平成16年7月1日条例第17号）に基づき、譲渡事業に伴う譲渡代金を整備基金として積み立てる。 							
	全体事業費(千円)①	44,257	事業実施期間		H20年度～終期未定				
事業の必要性(当初計画時)		市営住宅の老朽化等に伴い解体等の対応が求められている。							
事業目的		市営住宅・附帯施設の整備を図る。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		24	25	26	27	28	29	30～
	人件費	人員	0.30	0.30	0.10	0.19	0.19	0.19	
		金額(B)	2,250	2,250	750	1,425	1,425	1,425	
	歳出計(A)+(B)		5,333	7,039	4,458	7,577	14,425	5,425	
	前年度比(%)			132%	63%	170%	190%	38%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		3083	4789	3708	1477	0	0	0	
一般財源		5,333	7,039	4,458	7,577	14,425	5,425		
各年度の事業概要		住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	
進捗率(%)	単位	%	100	100	100	100			
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		公営住宅法 いなべ市住宅管理条例		
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策名	【建】調和のとれた居住環境整備の推進			会計		一般会計		
	推進施策	市営住宅有効活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	5	1		
担当課		建設部 市営住宅課				H28.9.1	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	特になし						
問題点・課題		特になし						
問題点・課題への対応策		特になし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木 光		
今後も引き続き適切な保守管理を施し良好な環境を図る。								
担当課		建設部 市営住宅課				H28.9.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		空き家住宅活用事業					予算区分	A	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者で売却や賃貸を希望する者を空き家バンクに登録 ・所有者による仲介を希望するものには、仲介業者を紹介 ・空き家情報を広報誌やホームページに掲載し利用者を募る ・利用希望者を所有者に紹介 <p>・市と協定を締結している宅建業者の仲介により交渉・契約</p> <p>市は情報提供や連絡調整は行うが交渉や契約などの仲介行為は行わない。</p>							
事業目的	現状	少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に伴い、市内各地において空き家が目立つようになってきている。その一方で、核家族化等により住宅ニーズは増加している。							
	意図	市内に存在する空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることを目的とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録戸数	空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。					戸		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	25	30	39	40	45	50	+ 指標	
	実績値	30	34	35	39				
達成度	120.0%	113.3%	89.7%	97.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	163	203	0	0	7,000	2,000	9,000	
	人件費	人員	0.23	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	1,725	300	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）		1,888	503	300	300	7,300	2,300	9,900
	前年度比（%）			27%	60%	100%	2433%	32%	
	財源内訳	国費							0
		県費					2000	2000	0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,888	503	300	300	7,300	2,300	9,900	
各年度の事業概要		空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供	空き家対策計画作成 空き家リノベーション	空き家リノベーション補助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			いなべ市空き家バンク制度要綱	
	施策の分野	住宅						いなべ市空き家住宅活用事業	
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	空き家住宅活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		空き家住宅活用事業				
事業の実施結果等		空き家新規登録戸数が実績2戸と目標達成出来なかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	空き家調査数	戸	登録のため空き家所有者に接触・調査した戸数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		6	2	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		83.8	150.0	75.0	
前年度比（%）			179%	50%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		3	80%以上	4	90%以上	
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		13		17		90%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		空き家所有者の高齢化や転出等により管理不全となる空き家の発生が懸念される。空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により空き家対策の必要性が高まる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		種村 明広
自治会単位で空き家の把握に努めながら、移住者の誘致など有効活用すべく引き続き制度の普及を進める。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.3.14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

Table with columns: 事務事業名, 学力フォローアップ事業, 予算区分, A. Includes sections for 事業概要, 事業目的, 成果指標, 財政計画, and 総合計画.

担当課 教育委員会 学校教育課 H28.6.21 作成

平成 27 年度 事務事業評価表

Table with columns: 事務事業名, 学力フォローアップ事業. Includes sections for 事業の実施結果等, 活動指標, 総合評価, 問題点・課題, and 具体的な改善内容.

担当課 教育委員会 学校教育課 H28.2.29 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		学校図書館事業					予算区分	C	
事業概要		①桑員学校図書館研究会、県学校図書館研究会が行なう読書活動啓発事業への参加支援（県下及び桑員市町の負担金で運営） 読書感想文・画コンクール、ゆうびんコンテスト等の事業 ②視聴覚教材充実事業 学校教育に必要な視聴覚教材（ビデオ・フィルム・DVD）を選定、購入し、授業で広く有効活用する。 ③学校図書館の効率的な運用を目的に、データベース化済みの学校に対し、NDC（日本十進分類法）による図書整理の支援を行う。							
事業目的	現状	学校独自の取り組みでは学校図書館の充実、活用また教材購入に限界がある。情報収集も困難であるため組織で情報交換および研究を進める必要がある。							
	意図	学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校図書のデータベース化率	NDC（日本十進分類法）による配架率					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	67	67	18,408	6,508	16,448	16,448	39,404	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	0	0	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	67	67	18,408	7,258	17,198	17,198	41,654	
	前年度比（%）		100%	27475%	39%	237%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	67	67	18,408	7,258	17,198	17,198	41,654		
各年度の事業概要		桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	図書のデータベース化、学校図書館の充実	学校図書館の充実	学校図書館の充実			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28. 9. 1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校図書館事業					
事業の実施結果等		市内全校の19小中校に司書教諭発令を行い、読書指導を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	読書啓発事業参加校	校	学校図書研究会が実施する読書活動啓発事業への参加校数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3.5	968.8	382.0		
前年度比（%）			27475%	39%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		10		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	学校において、朝読書や読書の時間の設定、PTA活動における親子読書の取組等で、読書の習慣の確立をめざしているが、日常的な読書の習慣や、家庭生活における読書の習慣づけは、難しい。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各校で生活習慣点検期間を設け、点検項目に親子読書等を入れて各家庭に働きかけていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
読書が好きでな子とそうでない子が二極化しているが、各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っている。家庭での読書習慣の確立に向けて、図書環境整備及び児童生徒へのブックトークなどの活動を行い、各校の取組を支援する。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28. 2. 29
		作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		小中一貫教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		「小学校と中学校の教職員が一体となり、家庭・地域との連携・協働のもと、9年間を見通した連続性・一貫性のあるきめ細やかな小中一貫教育」の導入に向けた研究を推進するため、平成26年度以降、各中学校区の小中学校に非常勤講師を配置する。 また、平成30年度以降については、本格実施される小中一貫教育の推進のため、各中学校区の小中学校に非常勤講師を配置する。							
事業目的	現状	藤原中学校区5小学校の再編が求められている。これを契機に、いなべ市の教育をさらに発展させるために実施する。平成26年度から「小中一貫教育」の研究を開始し、27年度からは員弁中校区と藤原中校区を研究推進校として指定し、さらに研究を推進させ、30年度以降の全中学校区への本格実施に向けた準備期間とする。							
	意図	激しい社会の変化や子どもたちの心身の発達状況の変化に的確に対応しうる教育が求められている。その実現のためには、小中の校種を越え、義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質や能力・個性を十分に発揮させる効果的な仕組みが求められている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	非常勤講師配置数	非常勤講師を配置することにより、小中一貫教育の研究・推進を充実させる。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値			8	13	13	13	+ 指標	
	実績値			8	13				
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）			14,651	19,303	23,798	23,798	66,899	
	人件費	人員			8.00	1.00	1.00	1.00	3.00
		金額（B）	0	0	60,000	7,500	7,500	7,500	22,500
	歳出計（A）+（B）	0	0	74,651	26,803	31,298	31,298	89,399	
	前年度比（%）		0%	0%	36%	117%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	0	74,651	26,803	31,298	31,298	89,399		
各年度の事業概要									
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計			一般会計		
	推進施策	確かな学力の向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	-		9	1	2			
担当課	教育委員会 学校教育課		H28.6.21		作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		小中一貫教育推進事業				
事業の実施結果等		市教研小中一貫教育推進特別部会において、小中一貫教育の方向性やカリキュラム、学びの手引き等について具体的な研究を進めた。研究推進校を指定し、現場での研究を開始した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研究指定校数	校	小中一貫教育推進の研究指定を受けた学校数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）			1	9	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	74,651.0	2,978.1	
前年度比（%）			0%	4%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価		目標達成度
		5		20		100%以上
						単位数コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		いなべ市における小中一貫教育を推進するため、学校においては小中一貫教育を具体的な取組にどうつなげていくかが課題となっている。研究指定校での取組を、検証・改善しながら、効果的な取り組みを確立させていくことが必要である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	研究指定校の取組の成果や課題を、校長会議や市教育研究会等の場において周知する必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	校長会議や市教育研究会等の場において、研究指定校の取組の中間報告をする機会を持つ。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
平成27年度は、市教研小中一貫教育推進特別部会において、小中一貫教育の方向性やカリキュラム、学びの手引き等について具体的な研究を進め、原案が完成した。また、平成27年度より研究推進校を指定し、具体的な取組について研究を推進しており、その研究成果を校長会議や市担当者会等の場で発信し、各校の小中一貫教育の推進につなげていく。						
担当課	教育委員会 学校教育課		H28.3.1		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		外国人英語指導事業					予算区分	C	
事業概要		①5名のALTを小学校と中学校に配置。内1名は小学校のみ ②小学校外国語活動及び中学校英語の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う							
事業目的	現状	担任とALTの連携のもと小学校ではコミュニケーション能力の素地を育成を、中学校では読む・書く・聞く・話すの4つの能力の育成を図っている。ALTの活用は小学校は週1日、中学校は3日～5日。							
	意図	・中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を目指す。 ・小学校と中学校の勤務を兼ねるALTの意見を参考にしながら、小学校外国語活動と中学校英語教育の連携を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校5、6年生 15校） ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校）					校		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	15	+ 指標	
	実績値	19	19	19	19				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	21,079	21,000	24,300	21,681	23,760	23,760	69,201	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		22,579	22,500	25,800	22,431	24,510	24,510	71,451
	前年度比（%）			100%	115%	87%	109%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		22,579	22,500	25,800	22,431	24,510	24,510	71,451	
各年度の事業概要		ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上施策					款	項	
	重点P						9	3	
		担当課	教育委員会 学校教育課				H28.6.21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		外国人英語指導事業					
事業の実施結果等		中学校4校及び小学校15校に5名のALTを配置。中学校の『英語科』、小学校高学年の『外国語活動』において、担任とのチームティーチングを実施					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	各小学校へのALTの年間派遣回数	回	年間35時間の外国語活動に対してALTの派遣を行う。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		487	559	470		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		46.2	46.2	47.7		
前年度比（%）			100%	103%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		B	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価		目標達成度	
		13		15		100%以上	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		小学校中学年から外国語活動の実施や高学年の教科化、モジュール授業等が文部科学省で検討されている。情勢も把握しながら、年間計画の立案や指導者の指導力の向上など、現在の事業の振り返りと充実が必要である。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	各校のアンケート結果からは、子どもたちが楽しく意欲的に学ぶことで、確実にコミュニケーションの素地が培われているのが分かるが、実態としてのアンケート調査の活用がなされていない。					
	② 効率性（コストの検証）	より質の高いALTを確保しようとすると、コストダウンは難しい。今後もプロポーザルによる業者の選定を行う必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	派遣元業者が行う各校へのアンケート調査を活用する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	ALTの資質・能力を確保するため、プロポーザルの時期や、複数年契約も検討する。				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
いなべ市では19年度よりプロポーザル形式で業者を選定してきた。平成21年度からは、委託契約から派遣契約に切り替え、授業者とALTが十分に連携して、よりよい外国語活動が行えるように支援してきた。今後は、学校の統廃合や小学校での教科化も踏まえ、質の高いALTの確保に向けて、契約期間を複数年にすることも検討していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課				H28.6.21 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（巡回相談）					予算区分	B	
事業概要		チャイルドサポート事業 ・発達障がい等特別な教育支援を必要とする児童生徒及び保護者に対して、学校心理士や臨床心理士による教育相談の実施 ・教職員を対象とした教育相談の実施。 ・特別な支援が必要な子どもを対象にした学校心理士等による巡回相談の実施。							
事業目的	現状	様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩む保護者、教職員が多い。特別支援教育を推進していくための専門的な力量が教師に必要である。							
	意図	巡回相談・教育相談を充実し支援を明確にすることで、すべての子どもを健全育成する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	校	
	巡回相談・教育相談を受けた学校数	特別支援教育にかかわる巡回相談・教育相談を受けた学校数。保護者、教職員が構えることなく気軽に相談できる場となるよう、19校を目標とする。							
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	15		
	実績値	19	19	19	19			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,145	5,091	5,091	3,900	0	0	3,900	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	7,395	7,341	7,341	4,275	375	375	5,025	
	前年度比（%）		99%	100%	58%	9%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,395	7,341	7,341	4,275	375	375	5,025		
各年度の事業概要		巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P				9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.6.21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（巡回相談）					
事業の実施結果等		学習や集団行動等に困難を抱える児童生徒への指導・支援の在り方や校内支援体制の構築等について、学校心理士及び特別支援教育士がアドバイスを行うとともに、保護者支援も行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	巡回相談・教育相談を受けた学校数	校	巡回相談・発達検査・教育相談を受けた学校数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		386.4	386.4	225.0		
前年度比（%）			100%	58%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		14		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		学校等が児童生徒の二次的な障がいや、保護者の対応等に苦慮するケースがある。関係機関との更なる連携が必要である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特別支援教育についての教職員の共通認識及び校内特別支援教育体制の構築、特別支援教育コーディネーターの役割の強化が課題である。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特別支援教育コーディネーター会等で教職員の研修の機会を持つと共に、ケース会議のあり方を検討していく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
特別支援教育の推進に向けて、予算を整備するとともに、研修会やケース会議等において、指導・助言を行う。教育研究所の相談窓口が有効に活用されるよう、また家庭児童相談室や発達支援課、関係機関が必要に応じて連携できるよう支援を行っていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.2.29
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					予算区分	B	
事業概要		①「ふれあい教室」の活動を充実させ、不登校児童生徒の減少をめざす。 ①教育相談・巡回相談を充実させ不登校の未然防止をめざす。							
事業目的	現状	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者が多い。							
	意図	教育相談を充実させ、児童生徒、保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	復帰率	学校へ復帰した割合。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	40	50	66	50				
達成度	40.0%	50.0%	66.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	2,427	2,427	2,264	1,281	2,062	2,062	5,405	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.23	0.23	0.23	0.69
		金額（B）	750	750	750	1,725	1,725	1,725	5,175
	歳出計（A）+（B）		3,177	3,177	3,014	3,006	3,787	3,787	10,580
	前年度比（%）			100%	95%	100%	126%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,177	3,177	3,014	3,006	3,787	3,787	10,580	
各年度の事業概要		ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28. 6. 21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業						
事業の実施結果等		不登校、いじめ、問題行動、集団への不適応など様々な課題を抱えている子どもや特別な支援を必要とする子どもへの支援の方法が分からず悩んでいる保護者・教職員への相談を実施した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	復帰率	%	学校へ復帰した割合					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値（C）		50	66	50			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		63.5	45.7	60.1			
前年度比（%）			72%	132%				
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点				
		15		7		目標達成度	70%未満	
						単位数	10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		行き渡りや不登校の子どもへの対応に悩む保護者・教職員が多い、また初期対応で期待できる改善が見られず、事態が深刻化しているケースもある。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	長期欠席児童の実態調査を行い、状況把握を行うとともに、不登校の早期発見・早期対応につなげる必要がある。						
	② 効率性 （コストの検証）	特になし						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	3月に作成した「不登校対応の手引き」を参考に、小中学校にて、不登校の未然防止と初期対応のためのシステムを作る。				改善時期	通年	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和			
保護者、教職員の支援のニーズが増えている。保護者の教育相談を充実させるとともに、不登校児童生徒の早期復帰や、問題行動の解決を目指す。そのためにはスクールソーシャルワーカーを活用し、家庭児童相談室、発達支援課、教育支援センターとの連携を深めていく。								
担当課		教育委員会 学校教育課					H28. 6. 21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。 交流活動に伴う経費の補助。 あすなろキャンプ、あすなろ運動会支援。 							
事業目的	現状	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない。							
	意図	中学校区別に集まる機会を持つことで、同じ地域で生活する者として交流し、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有等ができ、小中連携の点からも大事な機会とすることができる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流会参加割合	交流会参加校割合。(該当小中学校全学校が参加して交流)					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	480	480	540	453	555	555	1,563	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額 (B)	0	0	0	375	375	375	1,125
	歳出計 (A) + (B)	480	480	540	828	930	930	2,688	
	前年度比 (%)		100%	113%	153%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	480	480	540	828	930	930	2,688		
各年度の事業概要		各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点 P				9	1	2	基本事業	
担当課		教育委員会 学校教育課			H28. 6. 21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業			
事業の実施結果等		平成21年度から事業化し、各中学校区で実施している交流事業の活動費を配当した。校外活動や、特別支援学級交流行事、教職員の研修等を実施した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	交流会参加校数	校	交流会参加校数。(該当小中学校全学校が参加して交流)		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値 (C)		18	18	18
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		26.7	30.0	46.0
前年度比 (%)			113%	153%	
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100% 以上	5	100% 以上
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点	
		10		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		児童生徒の障がい複雑化・重複化する傾向にあり、教職員の専門性を高めるとともに、交流活動の運営及び参加児童生徒の安全確保に係る対応職員が複数必要な状況がある。			
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	児童生徒の生きる力を育むための体験活動や情緒的発達を促す交流活動の計画及び教職員の専門性の向上。			
	② 効率性 (コストの検証)	生きる力を育むための体験活動や情緒的発達を促す交流活動の活性化と充実。			
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	教職員の専門性の向上のために、特別支援学校のセンター的役割を活用する。特別支援教育コーディネーター連絡会における研修の充実を図る。			改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	他の中学校区との共同開催を行う。			改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
中学校区内の交流、各中学校区間の情報交換をさらに活発にし、児童生徒がより生きる力を育むための体験活動や情緒的発達を促す交流活動ができるよう、児童生徒の安全確保に留意し継続、実施していく。特別支援学校のセンター的役割や、特別支援教育コーディネーター連絡会の研修内容の充実を図り、教職員の専門性を高めていく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H28. 6. 21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ことばの教室事業					予算区分	C	
事業概要		言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校及び山郷小学校内に通級教室を置いて行なっている。 指導者（人件費）は県費。運営に係る経費を市で負担。 ・発音がはっきりするようになるための訓練 ・会話の訓練等 ・LD、ADHD等の障がいの特性に合わせた支援と克服訓練							
事業目的	現状	言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある。							
	意図	上記児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通級指導終了児童数の割合	通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	50	50	50	50	+ 指標	
	実績値	27	34	50	52				
達成度	27.0%	34.0%	100.0%	104.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	566	536	528	403	468	468	1,339	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	0	0	0	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）		566	536	528	478	543	543	1,564
	前年度比（%）			95%	99%	91%	114%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		566	536	528	478	543	543	1,564	
各年度の事業概要		通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28. 6. 21	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ことばの教室事業					
事業の実施結果等		通級指導教室での専門的指導により、言葉に関する課題、発達障害に伴う困難や課題の改善・克服を目指してきたが、発達上の課題であるので、1年間で終了するの難しいケースが多い。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	通級指導終了児童数の割合	%	通級を1年以内で終了する児童の割合/通級している児童数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		34	50	52		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		15.8	10.6	9.2		
前年度比（%）			67%	87%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		19		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		通級指導教室の活動を周知するために、各校の特別支援学級担任に教室見学会を行った。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	通級担当者が発達支援課、言語聴覚士と連携できる機会が少ない。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	途切れない支援を行うために、通級担当者が発達支援課、言語聴覚士と連携できる機会を提供する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
言葉の発達上の課題や、発達障害の特性を持つ児童生徒への支援は今後も必要である。引き続き、通級指導教室の環境整備や担当教員の専門性を向上させる。通級指導教室が指導されたことが通常学級担任にも引継がれるような体制づくりを進めていく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28. 2. 29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		総合学習推進事業					予算区分	C	
事業概要		特色ある学校づくり支援事業 ①各校の地域的な特色を生かしてテーマ（環境教育、食育、国際理解、地域、福祉、など）による学習活動 ②地域との交流と連携 ゲストティーチャーとして学校へ招いたり、各校の取組を学習発表会やたより等で地域に発信し、地域との交流を深める。 ③体験活動の重視 自然体験、ボランティア活動、社会体験を行う。							
事業目的	現状	各小中学校において、テーマを決定し、年間計画を作成し総合的な学習を進めている。							
	意図	児童・生徒の自ら学び、考え、主体的に取り組む姿勢を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	総合的な学習での取組みの成果を、学習発表会や授業参観等を通して地域・保護者に発信した学校数 設定方針：全学校数					校		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+ 指標	
	実績値	19	19	19	19				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	9,700	9,400	9,294	8,363	8,782	8,782	25,927	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	10,450	10,150	10,044	9,113	9,532	9,532	28,177	
	前年度比（%）		97%	99%	91%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	10,450	10,150	10,044	9,113	9,532	9,532	28,177		
各年度の事業概要		特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	総合学習推進事業補助金	
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策					款	項	
	重点P			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		総合学習推進事業				
事業の実施結果等		5月提出の「総合学習推進事業実施計画書」に基づき各校で取組が進められた。年度末には「総合学習推進事業実施報告書」にて取組内容を報告された。予算書についても、参考資料を作成し、計画書との整合性が図られるよう工夫した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	総合の取組内容について、保護者、地域等への発信を行った学校数	校	総合での取組の成果を学習発表会、授業参観等で保護者や地域の方に発信する。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		19	19	19	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		534.2	528.6	479.6	
前年度比（%）			99%	91%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		16		16		100%以上
						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		学習指導要領による総合的な学習の時間削減に伴い、学習活動内容の精選及び計画性を重視してきたが、それぞれの取組みが、学校の取組みとして根付かせていくことが必要である。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	見通しを持った、各校独自の取組みを確立していくことが必要である。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	見通しを持った各校独自の取組みを実現し、持続可能な取組みを確立させていくため、ヒヤリング等による学校への働きかけを増やす。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成27年5月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
「地域」を題材にした課題解決的な探究活動や、地域と連携した取組が実施されている。今後はさらに深化させ、学習が教科を横断したり、言語活動を意識した「まとめ」の活動を取り入れていく等、つけたい力をさらに明らかにした体系的・系統的な学習にしていく。また、小中一貫教育の視点から9年間を見通した「未来いなべ科」カリキュラムの作成にも着手する。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		人権教育事業					予算区分	C	
事業概要		三重県人権教育協議会の活動に参加し、社会教育・学校教育を通して人権教育をすすめる。 ① 団体会員会費 ② 「せいかつ実践交流会」「研究大会」「分野別大会」への参加費 ③ 講演集録みちしるべ							
事業目的	現状	教職員が人権教育に関する新しい取り組みを知る機会が少ない。							
	意図	研究大会等に参加することで、県下の人権に関する実践を収集し、児童生徒に還元する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	三人教研究大会参加者数	三重県人権同和教育研究大会へ参加する人数。各校2名以上の参加者数。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	50	50	40	50	40	40	+ 指標	
	実績値	40	55	40	50				
達成度	80.0%	110.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	275	275	286	311	316	316	943	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額 (B)	0	0	0	225	225	225	675
	歳出計 (A) + (B)	275	275	286	536	541	541	1,618	
	前年度比 (%)		100%	104%	187%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	275	275	286	536	541	541	1,618		
各年度の事業概要		三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	人権教育推進施策					款	項	
	重点 P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28. 6. 21	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権教育事業					
事業の実施結果等		「三重県人権・同和教育研究大会」「豊かな就学前人権教育実践交流会」「せいかつ実践交流会」といった研究・研修会へ各校教職員が参加し、人権教育について学ぶとともに、現場での還流報告を行い、児童生徒への指導に活かしている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研究大会への参加者数	人	三重県人権同和教育研究大会へ参加する人数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		55	40	50		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		5.0	7.2	10.7		
前年度比 (%)			143%	150%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		9		12		100%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		三重県人権教育研究協議会の公益法人化が実施された。今後は、協力体制を整え、人権教育の充実を図りたい。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	各校1~5名の参加であるので、学校の教職員への還流の機会はあるものの、それが学校の取り組みに反映されるまではいかないのが現状である。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	研修で学んだことを適切に学校へ還流するため、市教研人権教育部会での研修を充実させ、人権教育の推進役としての自覚を促す。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成27年11月	
						改善時期	
						平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
この研究大会に参加することは、県内の先進的な人権教育に係る取り組みを学ぶいい機会である。あわせて自校の人権教育の取り組みを外部に発信するいい機会ともなっている。各校人権教育担当者を中心に、学んだ実践を各校の教育活動に活かし、いなべ市の人権教育の推進を図っていきたい。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28. 6. 21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		人権教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		①子どもの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携をすすめるための研修会実施 ②員弁地区人権フォーラムへの参加 員弁地区の小学校・中学校の児童生徒が集まり、各校の取り組み交流やいじめなど身近な人権問題について話し合う。 ・実施時期毎年12月 ・参加者数 小学校約60名 中学校約70名 ③途切れのない支援を実現するため、各小学校教職員による保育参観実施。							
事業目的	現状	各校で取り組んでいる人権教育の視点を、中学校区を単位として一致させることを進めている。							
	意図	中学校区で共通に取り組む課題に対し、保小中が同じ視点で系統的・継続的に人権教育を行う状況を作る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率。全職員参加を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	940	855	855	1,486	770	770	3,026	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	0	0	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	940	855	855	2,236	1,520	1,520	5,276	
	前年度比（%）		91%	100%	262%	68%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	940	855	855	2,236	1,520	1,520	5,276		
各年度の事業概要		各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	人権教育推進施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課				H28.9.1	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権教育推進事業					
事業の実施結果等		①中学校区人権教育推進協議会の実施。②中学校区人権研修会の実施③途切れのない支援のため小学校教職員による保育参観実施。④員弁地区人権フォーラムの企画、運営。⑤メシレいなべとの連携・交流。⑥人権教育カリキュラム作成準備					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	人権研修会実施回数	回	中学校区の小中全職員対象の研修会の実施回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		4	5	5		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		213.8	171.0	447.2		
前年度比（%）			80%	262%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		今日の課題を中心とした人権研修会の開催とともに、地域の人権団体との連携・交流を模索した。今後も、いなべ市小中一貫教育における人権教育の位置づけを明確にし、中学校区の特色に応じた人権教育の推進を図る必要がある。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	LGBT（性的マイノリティ）についての研修を充実させる必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	LGBT（性的マイノリティ）の講師を招聘し、教職員の人権意識の向上を図る。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成28年11月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
いなべ市が進める「新しい学校づくり」の中で、保小中が同じ視点で系統的・継続的に指導が行えるよう、市教育研究会との連携を図るとともに、小中連携した義務教育9年間を見通した人権教育カリキュラムの作成を進める。また、人権に関しては「性的マイノリティ」「ネットモラル」等、今日的課題に対しても対応できるよう、研修会を企画する。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H28.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（小学校）					予算区分	C	
事業概要		特別支援学級において、教育専門家の診断・指導、および家庭との連携をもとに、個々の障がいを学校が的確に把握し、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行う。特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、推進支援をする事業。							
事業目的	現状	個別の教育支援計画及び指導計画、特別な教育課程に基づき、特別支援教育を行っている。							
	意図	個々の状況を的確に把握し、より適切できめの細かい特別支援教育を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別の教育支援計画作成率	特別支援学級における個別の教育支援計画（ハピネスファイル）を作成する学校の割合。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	28,599	39,723	43,887	37,849	53,758	53,758	145,365	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	0	0	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	28,599	39,723	43,887	38,599	54,508	54,508	147,615	
	前年度比（%）		139%	110%	88%	141%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	28,599	39,723	43,887	38,599	54,508	54,508	147,615		
各年度の事業概要		特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P				9	2	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.9.1		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（小学校）			
事業の実施結果等		教職員が児童の障がいの把握に努め、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行った。特別支援学級、通常の学級に対して物的・人的な面から支援を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	個別の指導計画作成校数	校	個別の指導計画作成済み学校数。全小学校		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		15	15	15
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,648.2	2,925.8	2,573.3
前年度比（%）			110%	88%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	
		10		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位数		10%以上減少	
問題点・課題		特別支援学級在籍児童生徒には、個別の指導計画の作成、ハピネスファイルの配布が全小学校にて実施されている。「障害者差別解消法」の施行により教育委員会及び学校は、合理的配慮を求められた場合には合意形成を行い、提供する必要がある。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果の検証）	いなべ市特別支援教育推進マニュアルに基づき、ハピネスファイルの有効活用に向けて、学校の状況や意見も参考に検討を重ねる必要がある。			
	② 効率性（コストの検証）	特になし			
改善時期	① 有効性（成果に関する改善）	ハピネスファイルの活用について、発達支援課をはじめとした関係課とチャイルドサポート担当者会で検討を行う。			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			通年
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岡本 利和
いなべ市の「ハピネスファイル」をより実効性のあるものとしていくために、いなべ市特別支援教育推進マニュアルに基づいたハピネスファイルの活用状況について検討を行う。特別支援学級担任への指導・助言を行う。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H28.6.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		修学旅行事業（小学校）					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行のねらい 学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図るために行うものである。 ・事業の必要性 6年生児童の修学旅行（京都奈良方面）に掛かる経費は平均して20,000～25,000円程度を要する。バス経費を市が負担することで1人当たり5,000～7,000円程度の保護者の負担軽減を図ることができ、全児童が修学旅行に参加できる状況を保障している。 							
事業目的	現状	バス借上げ費用の補助は、保護者負担の格差を考慮する上で、公平であるとする。一人当たり均一の助成は、児童数の違いにより保護者負担に格差が生じる。							
	意図	保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行へ参加できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合。全児童。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	3,455	3,910	3,680	3,105	3,910	3,910	10,925	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	750	750	750	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		4,205	4,660	4,430	3,105	3,910	3,910	10,925
	前年度比（%）			111%	95%	70%	126%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,205	4,660	4,430	3,105	3,910	3,910	10,925	
各年度の事業概要		自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		修学旅行事業（小学校）					
事業の実施結果等		小学校修学旅行実施に対して、各校ごとに要したバス費用、藤原町内の小学校5校については合同実施に要したバス費用を支援し、保護者負担の軽減を図り、全員が修学旅行に参加できる機会を保障した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	バス台数	台	修学旅行に要したバスの総数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		17	16	18		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		274.1	276.9	172.5		
前年度比（%）			101%	62%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		14		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成29年度藤原地区小学校の統合により、学校数が15校から11校へ減少となる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	藤原小学校（5校）は連合で修学旅行を実施しているが、インフルエンザによる学年閉鎖により、今年は一校が単独で実施となったため、バスの台数が余分（1台）に必要となった。					
	② 効率性 （コストの検証）	児童数によりバスの台数や一人あたりの費用に差が生じている。コストが割高になるなど保護者負担に格差がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	予算化する際に、予備費を含めた計上をする。平成29年度には、藤原小学校は統合し単独校で実施となり、今年度のような不測の事態の対応は必要なくなる。予算の見直しは立てやすい。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	バスの発注は現在各学校で行っているが、一括発注等の方法によりコスト削減をする。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
保護者の負担軽減を図り、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障する事業である。支援の方法、学校間格差の是正など問題点はあるため、近隣市町の実施状況（負担状況）も踏まえ、適正な公費負担を検討していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		社会見学事業					予算区分	C	
事業概要		<p>バス借上げ・施設借上げ支援 ・学習指導要領にもとづく教科の学習における見学および体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の点で支援を行う。</p> <p>※低学年・中学年・高学年で各1回（1校あたり3回を限度）、市内の移動を原則としてバス借上げに掛かる経費（1台あたり40,000円を上限）の支援を行う。</p>							
事業目的	現状	学習指導要領にもとづく教科学習の中では校外での学習の必要なことが多く、体験活動重視の観点からも必要性が高まっている。							
	意図	教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	社会見学、校外活動等への児童の参加率。対象全児童。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	3,251	3,700	3,700	0	3,450	3,450	6,900	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	750	750	750	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		4,001	4,450	4,450	0	3,450	3,450	6,900
	前年度比（%）			111%	100%	0%	0%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,001	4,450	4,450	0	3,450	3,450	6,900	
各年度の事業概要		バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策					款	項	
	重点P						9	2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会見学事業			
事業の実施結果等		各小学校が実施した社会見学、教科の学習、体験学習に要するバス借上げ経費の一部を一定の基準を設けて支援した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	実施校数	校	社会見学、体験学習等の実施校数		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		15	15	15
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		296.7	296.7	0.0
前年度比（%）			100%	0%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	0	前年度実績なし
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	0	前年度実績なし
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	
		14		8	
事業を取り巻く今後の環境の変化		<p>藤原中学校区の小学校統合により、学校数の減少に伴う経費縮小が考えられる。また、教育に係る経費については、公費負担が膨らむ傾向にあり、公費、私費の区分を明確化し、保護者負担とすべきものを検討していく必要がある。</p>			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	学校規模により、還元できる保護者負担経費に格差が生じる。			
	② 効率性（コストの検証）	新たなバスの運賃・料金制度によりバス借上げ料が値上げされたことにより、保護者負担が増えることになった。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	保護者負担の格差是正のため、対象とする活動（教科）を限定し、支援を行う方法を検討する。			改善時期 平成28年10月
	② 効率性（コストに関する改善）	バスの運賃・料金制度の見直しによるバス借上げ料値上げに対応した、公費支援を検討する。			改善時期 平成28年10月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岡本 利和	
小学校における教育活動上重要な内容であり、継続した支援を行うが、学校間の格差是正および、応分の保護者負担を求めていく上から、公費負担額を見直していく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H28.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		小学校教育振興事業					予算区分	C	
事業概要		<p>○小学校教育振興事業</p> <p>・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、新たな教材や学習資料、備品、消耗品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。</p> <p>・非常勤講師等の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師等を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行うことにより、学力向上等を目指し人的な部分で教育の振興を図る事業。</p>							
事業目的	現状	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育を進めていくことが課題。							
	意図	学習環境の整備およびきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	きめ細かな指導のためのスクールサポーターの配置校数					校数		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	11	+ 指標	
	実績値	11	11	8	9				
達成度	73.3%	73.3%	53.3%	60.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	59,519	59,229	53,541	38,054	75,188	75,188	188,430	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)		59,519	59,229	53,541	38,054	75,188	75,188	188,430
	前年度比 (%)			100%	90%	71%	198%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		59,519	59,229	53,541	38,054	75,188	75,188	188,430	
各年度の事業概要		非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計 一般会計		
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点 P						9	2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.9.1 作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		小学校教育振興事業					
事業の実施結果等		ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、少人数教育などきめ細かな教育を行った。また、授業に必要な教材備品を中心に計画的な購入を行い学習環境の整備を図った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	非常勤講師配置校数	校	市単非常勤講師を配置した学校数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		6	7	9		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		9,871.5	7,648.7	4,228.2		
前年度比 (%)			77%	55%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		11		16		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		理数教育の充実、実験・観察等を通じた思考、判断、表現の育成指導のための環境整備が重要である。児童により多くの実験・観察等の機会を作るため、計画的に教材を整備し、環境整備を整える必要がある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	講師の人材確保					
	② 効率性 (コストの検証)	人件費の削減					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市のホームページや広報リンクを活用して広く講師登録を募集し、人材の確保を行う。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	積極的に県への要望を行う。				通年	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
県からの講師配置と合わせて適切な講師配置で教育効果を高めることができた。人的配置は必要不可欠であり、今後も県に要望するとともに、必要などころに必要な配置を継続して実施していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.6.21 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（小学校）					予算区分	B	
事業概要		・小学校が実施する文化活動に必要な経費（観劇・鑑賞料金）への補助 ①観劇 ②音楽鑑賞 等 ・児童一人当たり200円の補助。200円×2,480人=496,000円							
事業目的	現状	劣悪な文化が氾濫している中、質の高い文化を身近に鑑賞する機会が少なくなっている。							
	意図	児童に質の高い文化にふれる機会を与える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	質の高い文化活動（観劇・音楽鑑賞等）を実施した学校数。全小学校数。					校		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	11	-	
	実績値	12	10	11	11				
達成度	120.0%	133.3%	126.7%	126.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	524	512	500	444	500	500	1,444	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	524	512	500	444	500	500	1,444	
	前年度比（%）		98%	98%	89%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	524	512	500	444	500	500	1,444		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			児童文化活動補助金	
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P			9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（小学校）					
事業の実施結果等		観劇（8校）及び音楽鑑賞（3校）を実施した。この活動を通して、質の高い文化に触れるいい機会となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	質の高い文化活動（観劇・音楽鑑賞等）を実施した学校数。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		10	11	11		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		51.2	45.5	40.4		
前年度比（%）			89%	89%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		15		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	大規模校と小規模校では予算に違いがあり、鑑賞する文化活動に差が出てしまう。					改善時期
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	児童に鑑賞させる文化活動を厳選する。				平成28年5月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
質の高い、豊かな文化に触れさせる機会を保障することは大変意義がある。今後も事業を継続するとともに、児童の実態に合った内容となるよう厳選していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.2.29		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（中学校）					予算区分	B	
事業概要		特別支援学級において、教育専門家の診断・指導、および家庭との連携をもとに、個々の障がいを学校が的確に把握し、個別の教育支援計画・指導計画、特別な教育課程に基づき教育活動を行うための支援や特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、推進支援をする事業。また外国人児童生徒指導支援する事業。							
事業目的	現状	個別の教育支援計画・指導計画、特別な教育課程に基づき、特別支援教育を行っている。							
	意図	個々の状況を的確に把握し、より適切できめの細かい特別支援教育を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別の教育支援計画作成率	特別支援学級における個別の教育支援計画（ハピネスファイル）を作成する学校の割合。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,282	12,003	14,675	8,400	19,047	19,047	46,494	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	0	0	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	8,282	12,003	14,675	9,150	19,797	19,797	48,744	
	前年度比（%）		145%	122%	62%	216%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,282	12,003	14,675	9,150	19,797	19,797	48,744		
各年度の事業概要		特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P						9	3	
		担当課	教育委員会 学校教育課				H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（中学校）			
事業の実施結果等		教職員が児童の障がいの把握に努め、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行った。特別支援学級、通常の学級に対して物的・人的な面から支援を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	個別の指導計画作成校数	校	個別の指導計画作成済み学校数。全中学校		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		4	4	4
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3,000.8	3,668.8	2,287.5
前年度比（%）			122%	62%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	
		10		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特別支援学級在籍児童生徒には、個別の指導計画の作成、ハピネスファイルの配布が全中学校にて実施されている。「障害者差別解消法」の施行により教育委員会及び学校は、合理的配慮を求められた場合には合意形成を行い、提供する必要がある。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	発達支援課と連携し、いなべ市特別支援教育推進マニュアルに基づき、ハピネスファイルの有効活用に向けて、学校の状況や意見も参考に検討を重ねる必要がある。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ハピネスファイルの活用について、発達支援課をはじめとした関係課と、チャイルドサポート会議等で検討する。			改善時期 通年
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
いなべ市の「ハピネスファイル」をより実効性のあるものとしていくために、いなべ市特別支援教育推進マニュアルに基づいたハピネスファイルの活用状況について検討を行う。特別支援学級担任への指導・助言を行う。					
		担当課	教育委員会 学校教育課		H28.6.21 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		修学旅行事業（中学校）					予算区分	-	
事業概要		生徒の修学旅行に係る経費に対する支援 学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、中学校における学習活動の実質化を図ることを目的に東京方面、広島方面で実施される修学旅行について、生徒一人あたり4,500円の補助を行う。 （平成21年度：10,000円、平成22年度：8,000円、平成23年度：5,000円、平成24年度以降：4,500円）							
事業目的	現状	東京方面あるいは、広島方面を目的地として、一人あたり平均6万円程度の費用を要する修学旅行を実施している。							
	意図	旅行経費の負担を軽減し、すべての生徒が修学旅行に参加できるよう支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	緊急の事情を除き、修学旅行に参加する生徒の参加率。全生徒。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	2,016	2,070	2,048	1,971	2,070	2,070	6,111	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	750	750	750	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		2,766	2,820	2,798	1,971	2,070	2,070	6,111
	前年度比（%）			102%	99%	70%	105%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,766	2,820	2,798	1,971	2,070	2,070	6,111	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育関係事業補助金交付要綱			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		修学旅行補助事業補助金			
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	総合学習推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		修学旅行事業（中学校）				
事業の実施結果等		修学旅行実施経費について一律の補助を行い、全生徒が参加できる機会を保障した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	生徒数	人	補助を行った生徒の総数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		463	441	438	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6.1	6.3	4.5	
前年度比（%）			104%	71%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		14		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				単位コスト
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岡本 利和		
保護者の負担軽減を図り、全生徒が修学旅行に参加できる状況を保障する施策であるが、近隣市町の状況も踏まえた上で適切な保護者負担のあり方を検討していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課		H28.2.29 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		校外活動事業					予算区分	B	
事業概要		・中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①デイキャンプ（キャンプ地使用料、薪代等） ②遠足（下見旅費、交通費等） ③社会見学（入園料、保険料携帯電話借用料等） ④修学旅行（引率者旅費等） ・校外活動補助金 300,000円×4校=1,200,000円							
事業目的	現状	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。							
	意図	社会体験・自然体験等とおして、豊かな心を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	校外活動実施中学校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+ 指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,400	1,200	1,200	796	1,200	1,200	3,196	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	1,400	1,200	1,200	796	1,200	1,200	3,196	
	前年度比（%）		86%	100%	66%	151%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,400	1,200	1,200	796	1,200	1,200	3,196		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			校外活動補助金	
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	3	2		
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.6.21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		校外活動事業					
事業の実施結果等		各中学校において、デイキャンプや社会見学等の校外活動を実施した。この活動を通して、自然体験や社会体験のいい機会となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	校外活動等を実施した学校数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		300.0	300.0	199.0		
前年度比（%）			100%	66%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		14		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	生徒の実態と校外活動等の質及び実施内容の差					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	総合学習のヒアリングにおいて聴き取りを行うなど、生徒に体験させる校外活動を厳選する。				改善時期 平成28年5月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
生徒の社会体験、自然体験が不足している状況の中、豊かな体験の機会を保障することは大変意義がある。今後も生徒の実態に応じた内容を厳選しながら事業を継続していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.2.29
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		部活動振興事業					予算区分	C	
事業概要		・市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入							
事業目的	現状	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要不可欠なものである。							
	意図	各種大会や対外試合の機会を増やし部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。除除に増加させる。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	96	97	97	97	97	97	+ 指標	
	実績値	96	97	97	97				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	8,601	8,720	8,389	226	8,408	8,408	17,042	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	8,601	8,720	8,389	226	8,408	8,408	17,042	
	前年度比（%）		101%	96%	3%	3720%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,601	8,720	8,389	226	8,408	8,408	17,042		
各年度の事業概要		各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	特別支援教育推進物的・人的支援	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点P				9	3	2	基本事業	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		部活動振興事業					
事業の実施結果等		全ての中学校で生徒会主催の部活動オリエンテーションを実施し、入部の動機付けを図っている。例年多くの生徒の入部状況があり、部活動が健全な生徒育成に大きな役割を果たしているといえる。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	オリエンテーション回数	回	生徒へのオリエンテーション回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		8,720.0	8,389.0	226.0		
前年度比（%）			96%	3%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		教職員数や生徒数の減少に伴い、部の減少が予想される。また、学校外の地域スポーツクラブに所属する生徒も微増している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	教職員数の減少により、生徒の興味関心に見合ったクラブ数が確保できない中学校がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	生徒が主体的に活動できる部活動を目指したオリエンテーションや運営方法の工夫改善を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
生徒の生活状況や価値観の多様化により、全生徒が部活動に取り組む意識は低下してきているが、部活動のもつ意義や集団活動のすばらしさを実感させる、生徒主体の活動を実施していく必要がある。同時に保護者に対してもその意義の啓発に努める。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.3.1
		作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		生徒指導事業					予算区分	B	
事業概要		1. 生活指導 家庭訪問、登下校指導、防犯パトロール、その他必要に応じ補導等の指導を行うための旅費 2. 進路指導 ①進路指導便覧(資料)購入費 ②払込手数料、願書・指導要録郵送料 ③入試問題集、進路関連図書購入費 ④入試説明会・出願手続き・入試引率等の旅費 ⑤消耗品費 ⑥進路に関わる夜間家庭訪問旅費							
事業目的	現状	1. 問題行動の未然防止、問題行動発生時の迅速な対応及び問題行動の再発防止等の 2. 受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。					危機管理が強く求められている。		
	意図	1. 事故・問題行動の未然防止及び迅速な対応を行い、生徒の安全安心を確保するとともに、保護者・地域との信頼関係を醸成したい。 2. 的確で丁寧な進路指導を行い、一人一人の進路決定を支援したい。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生活指導実施校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	15		
	実績値	19	19	19	19			-	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費(A)	3,798	4,990	5,030	3,975	3,765	3,765	11,505	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	0	0	0	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計(A)+(B)		3,798	4,990	5,030	5,850	5,640	5,640	17,130
	前年度比(%)			131%	101%	116%	96%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,798	4,990	5,030	5,850	5,640	5,640	17,130	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			生徒指導・進路指導補助金	
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策			款			項	
	重点P				9			3	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.6.21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		生徒指導事業					
事業の実施結果等		19校すべてにおいて、家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導が実施された。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	生徒指導実施校数	校	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		262.6	264.7	307.9		
前年度比(%)			101%	116%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		12		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		保護者等の就労環境の不安定さにより生活格差が広がったことで、保護者及び地域住民の価値観が大きく変容している。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	小中学校間の連携と地域住民参画による生徒指導を行っていく必要がある。保護者・地域住民の意識の把握をする必要がある。					
	②効率性(コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	生徒指導連絡協議会を活用し、小中学校の連携を図る。保護者対象の意識調査を実施する。				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	特になし				平成28年12月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
小中学校における問題行動は、小中学校で共有し、解決に向けた努力をしなければならない課題である。また、学校だけではなく保護者及び地域がその解決に主体的に取り組まなければならないと考える。今後は保小中の連携を重視するとともに保護者・地域と一体になった生活指導・生徒指導を重視しなければならない。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.3.1
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（中学校）					予算区分	C	
事業概要		・中学校が実施する文化活動に必要な経費（観劇・鑑賞料金）への補助 ①観劇 ②音楽鑑賞 等 ・生徒一人当たり200円の補助。200円×1,350人=270,000円							
事業目的	現状	劣悪な文化が氾濫している中、質の高い文化を身近に鑑賞する機会が少なくなっている。							
	意図	生徒に質の高い文化にふれる機会を与える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	質の高い文化事業実施校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	200.0%	200.0%	200.0%	200.0%	200.0%	200.0%			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	0	0	0	0	270	270	540	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	270	270	540	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	0%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	0	0	270	270	540		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			生徒文化活動補助金	
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P		9	3	2				
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.6.21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（中学校）					
事業の実施結果等		実績なし					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	質の高い文化事業実施校数。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		-	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 前年度実績なし	
#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	平成27年度までに実施しないため、特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
質の高い、豊かな文化に触れさせる機会を保障することは大変意義がある。近年は、他課の事業で行うことが多かったが、今後も何らかの形で事業を実施していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.6.21 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		中学校教育振興事業					予算区分	C	
事業概要		<p>○中学校教育振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、新たな教材や学習資料、備品、消耗品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 非常勤講師等の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師等を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図る人的な部分で教育の振興を図る事業。 							
事業目的	現状	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育を進めていくことが課題。							
	意図	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準、学力を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	スクールサポーターの配置校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+ 指標	
	実績値	4	4	4	4	4	4		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	34,096	39,519	38,332	13,556	37,271	37,271	88,098	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	34,096	39,519	38,332	13,556	37,271	37,271	88,098	
	前年度比（%）		116%	97%	35%	275%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	34,096	39,519	38,332	13,556	37,271	37,271	88,098		
各年度の事業概要		非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点P						9	3	
		担当課	教育委員会 学校教育課				H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		中学校教育振興事業					
事業の実施結果等		ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、少人数教育などきめ細かな教育を行った。さらに授業に必要な教材備品を中心に計画的な購入を行い学習環境の充実を図った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	非常勤講師配置校数	校	市単非常勤講師を配置した学校数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		2	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		19,759.5	9,583.0	3,389.0		
前年度比（%）			48%	35%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		17		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講師の人材確保					
	② 効率性 （コストの検証）	人件費の削減					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市のホームページや広報リンクを活用して広く講師登録を募集し、人材の確保を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	積極的に県への要望を行う。				通年	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
県からの配置も含め、適切な講師配置で教育効果を高めることができた。人的配置は必要不可欠であり、今後も県に要望するとともに、必要などころに必要な配置を継続して実施していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課				H28.6.21
						作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		コミュニティスクール推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・いなべ市教育委員会規則第8号に基づきコミュニティ・スクールを指定し、学校運営協議会を開き、地域住民保護者等が学校運営について話し合うことにより、教育内容の充実をめざす。</p> <p>※コミュニティスクール……「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民等が学校運営に参加し、より地域に密着した学校運営を行う。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。</p>							
事業目的	現状	① 学力・体力の向上はもとより、いじめ・不登校など教育課題の対応に追われ、子どもや保護者・地域住民と十分連携する時間が確保できない課題。 ② 地域のつながりの希薄化による教育力の低下。（宅地造成により新しく転入した住民や外国籍児童生徒との共生の問題も含めて。）							
	意図	① 地域資源を活かした特色ある教育活動の創造と、学校支援体制の構築。 ② 学校と家庭・地域の一層の連携による教育活動の充実、安全・安心の確保。 ③ 地域の活性化と、家庭・地域の教育力の向上。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校運営協議会開催回数。	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数。年間5回以上の開催回数を目標値とする。（立田小学校、石榑小学校）					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	10	10	+ 指標	
	実績値	10	10	10	10				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	400	400	400	400	400	400	1,200	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	0	0	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	400	400	400	1,150	1,150	1,150	3,450	
	前年度比（%）		100%	100%	288%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	400	400	400	1,150	1,150	1,150	3,450		
各年度の事業概要		運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市学校運営協議会規則			
	施策の分野	教育							
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	コミュニティスクール推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.9.1		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティスクール推進事業					
事業の実施結果等		地域の特色を活かした活動や健全育成、安全確保等の取組で成果があった。学校、過程、地域が目指す学校像を共有、活動の協働化を図れた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	学校運営協議会開催回数	回	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		10	10	10		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		40.0	40.0	115.0		
前年度比（%）			100%	288%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	3	変化無し	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点			
		14		10		目標達成度 100%以上	
						単位数コスト 10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 運営協議会委員の固定化、高齢化。その対策としての新規支援者の拡大。 「いなべ市新しい学校づくり」における学校と地域の連携の一層の推進。 					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	<ul style="list-style-type: none"> 学校の取組に対して、協力・参画する地域住民や保護者が、一部のメンバーに限られている。次世代を担う若い層の参画を進めることが必要である。 学校区を越えた取組の広がり。 					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	<ul style="list-style-type: none"> 学校を支援する地域組織の中学校区への拡大。 行事等の中に中学生・高校生が参画できる、取組を企画する。 				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
<p>今後も、コミュニティスクール2校の実績に学びながら、市内全ての学校においても「地域の支援による学校運営」の機運を醸成していくとともに、若い人材の参画を進め、地域住民が一体となる事業にする。また、国事業・県事業を取り入れ内容の充実を図る。</p>							
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.2.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		学援隊事業					予算区分		
事業概要		学校運営・教育活動支援事業 (1) 教育活動(学び)の支援 教科(授業)総合的な学習の時間、特別活動等におけるゲストティーチャーやアシスタント等 (2) 学校運営の支援 安全確保(登下校の見守り等)、校舎内外の環境整備(清掃・草刈り・花壇の手入れ、簡単な施設修繕等)							
事業目的	現状	総合的な学習の時間をはじめ、地域の人材を活用した取り組みはなされているが、地域には、たくさんの「達人」がおり、そのような方を発掘・把握するシステムはない。また、完全ボランティアの活動のため、活動中の補償については、充実した状態にない。							
	意図	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成することで、学校を多方面から応援するシステムを構築することで、地域の力で学校を支える体制づくりを強化する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学援隊の登録者数	平成26年度までの成果指標は、登録者数であるが、1500を超えているが、大半が高齢の方であるため、今後も新規の加入を促す。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値		800	1000	1500	1600	1700	+ 指標	
	実績値		775	1500	1548				
達成度	0.0%	96.9%	150.0%	103.2%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)		0	669	207	471	471	1,149	
	人件費	人員			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	0	0	669	207	471	471	1,149	
	前年度比(%)		0%	0%	31%	228%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	0	669	207	471	471	1,149		
各年度の事業概要									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計			一般会計		
	推進施策	コミュニティスクール推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	-		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.9.1		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		学援隊事業				
事業の実施結果等		学習支援、登下校支援、子どもをまもる家など、児童生徒の教育活動に対して、多くの支援を受けることができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	学援隊登録人数	人	登録済人数に新規の登録者数を加えたもの			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		775	1500	1548	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.0	0.4	0.1	
前年度比(%)			0%	30%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上	—	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		—
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少
		10		19		
事業を取り巻く今後の環境の変化		総合的な学習の時間を中心に、地域人材の活用ニーズは、大変高い。また地域には、たくさんの「達人」がおり、そのような方を発掘・把握することで、教育活動の充実を図っていく必要がある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	「いなべ学援隊」の登録人数を増やし、地域ボランティアの裾野を広げる。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	いなべ学援隊の活動を多くの方に知っていただき、更に登録を増やすため、広報とともにPTA役員等にも周知する。			改善時期 平成28年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
今年度も、多くの地域の方に学援隊活動に参加いただき、地域人材を活用することで、各校、総合的な学習の時間を中心に、教育活動の充実を図ることができた。今後も地域の人材を発掘・把握しながら、学校の教育活動及び学び舎事業にも活かしていく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.9.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		P T A 連 合 会 事 業					予算区分	C	
事業概要		<p>1. 「こどもをまもるいえ」活動 (1) 「こどもをまもるいえ」に協力していただいた方に対して、1年間 の取組への謝意を表すとともに次年度への継続依頼を行う。また、 新規に協力していただき方への呼びかけを行う。 お礼、依頼の方法は手紙・電話・訪問等、単Pで取り組む。 (2) プレートや小旗の破損数等の集約とその補充を行う。 2. 「いなべ市子育て講演会」 目的 PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化する。 平成26年度実績 ①講師 小野田正利 ②演題「子どものために手をつなぐ」 ③日時 平成26年6月29日（日） ④会場 いなべ市北勢公民館さくらホール ⑤参加者 450名</p>							
事業目的	現状	子どもを取り巻く教育環境が急激に変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、安全・安心の確保が求められている。							
	意図	子どもたちを守り育てるというPTAの使命・役割の自覚を深める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの参加者を募る。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	650	750	750	750	750	750	+ 指標	
	実績値	500	500	450	350				
	達成度	76.9%	66.7%	60.0%	46.7%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	650	650	650	650	650	650	1,950	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	650	650	650	650	650	650	1,950	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	650	650	650	650	650	650	1,950		
各年度の事業概要		「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティスクール推進施策					款	項	
	重点P			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		P T A 連 合 会 事 業					
事業の実施結果等		各単Pにおいて、前年度から講演者及び講演内容を検討を重ね、より多くのPTAが参加できる体制を考えてきた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加単PTA団体	校	PTA講演会に参加する各PTA団体				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		34.2	34.2	34.2		
前年度比（%）			100%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	3	変化無し		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点			
		8		8		目標達成度	70%未満
						単位コスト	変化無し
事業を取り巻く今後の環境の変化		様々な方法で子育ての情報が取得できる時代となり、講演会に対する保護者・地域住民のニーズが多様化している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講演内容がそれぞれのPTA活動の中でどのように生かされているのか把握できない。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	講演内容がそれぞれのPTA活動の中でどのように生かされているのか把握するため、市P連の会合等で聴き取りを行う。				改善時期 平成28年10月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
情報化に起因する子育ての多様化に伴い、保護者・地域住民の教育に対するニーズも様々である。しかし、保護者や地域住民に現在の家庭教育、学校教育の方向性を訴える機会として「子育て講演会」の機会は非常に重要である。今後は、講演会参加者を増加させる取り組みを実施するとともに保護者・地域住民のニーズに応じた講演会を企画していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.3.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		小規模特認校教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		小規模特認校とは通学区域を市内全域とし、校区外からも通学できる制度である。現在いなべ市では児童数減少による複式解消のために西藤原小学校を小規模特認校として指定している。複式学級を解消するためには、児童数増加をめざさなければならない。小規模特認校では本事業によりチラシを作成したり説明会を行うなど広報活動を行い市内からの通学生を募集している。							
事業目的	現状	児童数減少が続き、複式学級になっている。平成27年度は2個複式（2・3年、4・5年）、平成28年度も2個複式（2・3年、4・5年）になることが予想される。							
	意図	複式学級を解消するため児童数を増やす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	指定校における複式学級数	指定校において複式学級を実施している学級数。複式ゼロを目指す。					学級		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	一指標	
	実績値	1	1	2	2				
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	200	100	100	99	100	0	199	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	200	100	100	99	100	0	199	
	前年度比（%）		50%	100%	99%	101%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	200	100	100	99	100	0	199		
各年度の事業概要		説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市小規模特認校設置要綱			
	施策の分野	教育							
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	生徒減少対策施策		款	項	目	基本事業		
重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト		9	1	2				
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		小規模特認校教育推進事業				
事業の実施結果等		希望者の都合に合わせて随時説明会を行うことで個別対応ができ、気軽に質問や見学を受け入れることが出来た。作成したPRリーフレットについては郡市校長会議でも配布説明した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	説明会回数	回	PR等説明会実施回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		25.0	25.0	24.8	
前年度比（%）			100%	99%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 #DIV/0! 単位コスト 10%未満減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月藤原小学校が開校するため、小規模特認校制度は、平成28年度をもって終了する。 対人関係等に悩み、小規模校で学ばせたいというニーズは少なくない。 				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	小規模特認校に通う児童や保護者の思いの把握が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	小規模特認校に通う児童や保護者の思いの把握ができるよう、聞き取りやアンケートを活用する。			改善時期 平成29年2月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
市内の他の小学校区から通う児童や保護者の満足度は非常に高く、安定した通学、楽しい学校生活が送れている。この制度は平成28年度をもって終了するが、現在在籍中の児童については、中学卒業までの在籍を認める方向で対応する。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		学校地域活性化対策事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・児童数減少による複式学級を解消するために、山村留学等により校区外から児童生徒の通学を認める。併せて、立田地域の活性化を図る。</p> <p>※山村留学(立田小学校)・・校区外に居住する者が、山留住宅等を利用し校区内に居住し通学する制度。</p> <p>・広報活動、地域活性化のための費用などを支出。</p>							
事業目的	現状	児童数の減少により、複式学級となっている。複式学級になると教職員定数が減り、きめ細かい指導が難しくなる。平成27年度は3個複式、平成28年度においても3個複式の予定である。							
	意図	児童数を増やし複式学級を解消し、一人ひとりに行き届いた教育活動を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	複式学級数	複式学級を実施する学級数。ゼロを目標値とする。					学級		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	2	2	2		
	実績値	2	2	2	3			-	
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	300	300	300	400	300	300	1,000	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)		300	300	300	400	300	300	1,000
	前年度比(%)			100%	100%	133%	75%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		300	300	300	400	300	300	1,000	
各年度の事業概要		広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費 地域活性化	広報費用・山村留学活動費 地域活性化	広報費用・山村留学活動費 地域活性化	広報費用・山村留学活動費 地域活性化	広報費用・山村留学活動費 地域活性化		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生徒減少対策施策					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28.9.1	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校地域活性化対策事業					
事業の実施結果等		地区のホームページやブログなどを活用しながら、いなべ市内外に向けて広報活動を行った。また、山村留学生をはじめとして全児童を対象に夏の川下り、秋の登山、冬のスキーなどの取組を実施している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	説明会実施回数	回	他地域の保護者等への説明会数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		10	10	10		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		30.0	30.0	40.0		
前年度比(%)			100%	133%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	1	10%以上低下		
②目標達成度		0	前年度実績なし	1	70%未満	D	
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		9		4		70%未満	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		<p>・山村留学希望者の確保が困難になってきている。</p> <p>・平成29年度、藤原中学校区の5小学校を再編し、藤原小学校を開校する予定である。</p>					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	山村留学を希望する児童・保護者の思いの把握が必要である。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	山村留学を希望する児童・保護者の思いを把握するため、聞き取りやアンケート等を活用する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成29年2月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
<p>立田小学校の山村留学は全国的にも特色のある実践として歴史もあり、高い評価を受けている。今年度も、マスコミの取材があり、報道されている。留学を体験した児童や保護者の満足度は非常に高い。平成29年度、藤原中学校区の5小学校を再編し、藤原小学校を開校する予定である。山留制度の存続については、今後、地域と協議しながら検討する。</p>							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28.6.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		学校給食施設維持管理事業					予算区分	B	
事業概要		学校給食センター・自校式学校給食施設の運営、維持管理を行う。 (大安学校給食センター、藤原学校給食センター、自校式4校) 病害虫防除・換気扇清掃委託・グリスストラップ清掃・ごみ収集業務・消防施設保守点検・安全・安心、安定した学校給食の供給							
事業目的	現状	大安学校給食センターから大安町内の小中学校5校と員弁西小、員弁東小、北勢中学校へ配送。藤原学校給食センターから藤原町内の小中学校6校と員弁中学校へ配送。阿下喜小、治田小、十社小、山郷小は自校式給食を実施。							
	意図	安全・安心、安定した学校給食の供給							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施割合	委託業務を実施した割合。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
	実績値	100	100	100	100	100	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	145,912	165,797	166,035	19,907	177,826	177,826	375,559	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	1.08	1.08	1.08	3.24
		金額 (B)	3,750	3,750	3,750	8,100	8,100	8,100	24,300
	歳出計 (A) + (B)	149,662	169,547	169,785	28,007	185,926	185,926	399,859	
	前年度比 (%)		113%	100%	16%	664%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	149,662	169,547	169,785	28,007	185,926	185,926	399,859		
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	健やかな体の育成施策					款	項	
	重点 P						9	5	
							3	基本事業	
担当課		教育委員会 教育総務課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校給食施設維持管理事業				
事業の実施結果等		学校給食センター、自校式学校給食施設の運営・維持管理において、衛生管理、保守点検を学校給食衛生管理基準に基づいて行い、安心・安全な給食を安定して提供した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施割合	%	委託業務を実施した割合。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1,695.5	1,697.9	280.1	
前年度比 (%)			100%	16%		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度: 経済性 (A+B (前年度比))		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		安心、安全な給食を提供するためには施設・設備の不備や故障の発生による調理業務の停止を未然に防がなければならないが、設備は年々老朽化していき、日常点検の強化と設備の維持管理で修繕費用が増大する。				
問題点・課題		施設・設備の故障は給食の安定供給に支障をきたすことが多い。調理業務における衛生管理、配送時の事故防止等。				
具体的な改善内容		日常の安全管理の徹底と体制を整備する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉	
給食センター調理業務の委託先選定については、適正に行うことができました。日常の安全管理意識も保たれていることから、大きな事故を発生することなく、給食を提供することができています。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H28.2.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		就学前健診事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・実施義務 市町村教育委員会 ・対象 翌年度就学するもので、市内に住所を有するもの。 ・実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の3月前まで） ・検査項目 視力検査、聴力検査、内科健康診断、歯科検診 ・結果措置 就学時健康診断票を作成し、入学する学校長に送付 また、市町村は結果に基づき、保健上必要な助言指導を行う。 							
事業目的	現状	学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者を対象に実施している。							
	意図	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	就学時健康診断の受診率	学齢簿登載者に対して、就学時の健康診断受診者数					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	728	996	961	763	883	883	2,529	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		2,228	2,496	2,461	2,263	2,383	2,383	7,029
	前年度比（%）			112%	99%	92%	105%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,228	2,496	2,461	2,263	2,383	2,383	7,029	
各年度の事業概要		視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校保健安全法第4条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学前健診事業				
事業の実施結果等		対象児童の健診を実施した。その結果、就学時健康診断票を作成し、入学する学校長に送付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受診率	%	実施の義務を課せられているため、全対象児童が受診する。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		25.0	24.6	22.6	
前年度比（%）			99%	92%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		16		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康保全を図る。						
担当課		教育委員会 学校教育課		H28.2.25 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		児童安全対策事業					予算区分	C	
事業概要		①学校安全管理上必要な物品、児童生徒の防犯対策ための物品の購入（護身用スプレー、防犯ブザー、ホイッスル等） ②市内小中学校の全児童・生徒が防犯用ブザーを所持 ③職員がホイッスルを所持、護身用スプレーを職員数分配布 ④防災頭巾の購入（新入学時に購入）							
事業目的	現状	あとを付けられたり、声をかけられるなどの事案、また夜間に学校敷地への侵入があるなど児童生徒の安全を侵害する案件が起きている。避難訓練では、身近にあるもので頭を守り避難している。							
	意図	全児童・生徒の危機回避能力を高め、通学時の安全を確保する。いつ起きるか分からない地震に備える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布割合	新入学対象児童への防犯ブザー、防災頭巾の配布割合。すべての新入児童への配布。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	703	703	1,645	3,838	1,083	1,083	6,004	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額（B）	750	750	750	1,050	1,050	1,050	3,150
	歳出計（A）+（B）	1,453	1,453	2,395	4,888	2,133	2,133	9,154	
	前年度比（%）		100%	165%	204%	44%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,453	1,453	2,395	4,888	2,133	2,133	9,154		
各年度の事業概要		防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	児童健全育成支援施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28. 9. 1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童安全対策事業					
事業の実施結果等		各小学校において児童対象の防犯教室や職員対象の防犯研修会などが実施された。また、各小学校において登下校見守りボランティアによる登下校支援が行われた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	防犯教室実施校	校	児童対象の防犯教室または職員対象の防犯教室実施校				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		14	9	15		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		103.8	266.1	325.9		
前年度比（%）			256%	122%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加	C		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		C	
		10		10			目標達成度
						単位数	
事業を取り巻く今後の環境の変化		実害の伴う声かけ事案は発生していないものの、子ども達自らが自分の命を自分で守るという意識をしっかりとつけるためにも、定期的継続的な指導や訓練は重要である。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	配付している防犯用具の有効性を高めるとともに、活用していくことを徹底していく必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	防犯教室の実施により、配付された防犯用具の使用法の理解を図るとともに、防犯ブザーの着用率を高め、定期的な防犯教室の開催を呼びかける。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成27年5月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
登下校の見守りについては、各地域の方の協力は欠かせない。これからも地域の方への登下校見守りへ働きかけを行っていく。また、児童生徒の安全確保のため、各校において、今後も防犯用品の数的な充実、防犯教室の定期的な実施を行っていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28. 2. 29
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		通学バス運行事業					予算区分	C	
事業概要		①運行ルート 員弁西小学校：市之原・坂東新田・平古 十社小学校：川原・千司久連新田・西貝野・東貝野・小原一色 北勢中学校：川原 中里小学校：鼎・米野・川合の一部 藤原中学校：古田・篠立・鼎・米野 ②車両台数 ハイエース15人乗り（定員12名）×9台 ハイエース10人乗り（定員8人）×4台							
事業目的	現状	平成21年度まで市内を通行していたコミュニティバスを利用して員弁西小学校、十社小学校、中里小学校、北勢中学校、藤原中学校の遠距離の児童生徒が通学していたが、福祉バスへの変更に伴い、平成22年度から新たにスクールバスを購入し、運行している。							
	意図	平成22年4月からコミュニティバスは福祉バスに変わり、運行が見直しされ、それに伴いスクールバスを別に運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	43,564	43,156	47,379	38,404	47,440	47,440	133,284	
	人件費	人員	1.20	1.20	1.20	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	9,000	9,000	9,000	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	52,564	52,156	56,379	38,704	47,740	47,740	134,184	
	前年度比（%）		99%	108%	69%	123%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	52,564	52,156	56,379	38,704	47,740	47,740	134,184		
各年度の事業概要		スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	学校教育環境の整備施策					款	項	
	重点P			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課					H28. 9. 1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		通学バス運行事業				
事業の実施結果等		通学バス事業は、員弁西小、十社小、中里小、北勢中、藤原中で運行し、大きな問題はなく運行できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	事故件数	件	スクールバス運行による事故（苦情）発生件数。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 #DIV/0! 単位数 10%以上減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。今後も安全運行を目指していきたい。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	運転士の確保				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	派遣元のシルバー人材センターと協力し、定期的に運転士を募集する。				改善時期 平成28年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
今年度においても特に大きな問題もなく運行できたが、運転士の確保など、運行に関する課題は依然残っているため、課題解消を目指していく。あわせて防災に係る事項についても整理し、対策を検討する。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H28. 2. 13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		新しい学校づくり推進事業					予算区分	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> いなべ市新しい学校づくり推進ビジョンによる小中一貫教育 連続性・一貫性を重視した特色ある教育課程を編成する。 3つのコンセプト「学びのつながり」「仲間とのつながり」「未来へのつながり」 H26年度 藤原小学校開校準備協議会発足 H27年度 藤原中学校区、員弁中学校区を研究校区に指定 H28年度 藤原中学校区、員弁中学校区においてプレ研究発表 H29年度 藤原中学校区、員弁中学校区において小中一貫教育開始、研究発表 北勢中学校区、大安中学校区を研究校区に指定 H30年度 北勢中学校区、大安中学校区において小中一貫教育(施設分離型)開始、研究発表 						
事業目的	現状	いなべ市における「保一小、小一小、小一中」の校種を越えた連携教育が進められている。しかし、少子化が進む中、小学校の適正規模、適正配置の提言から教育の充実や教育環境の整備が求められている。						
	意図	義務教育9年間を見通した連続性・一貫性のある小中一貫教育を小学校の再編とともに進める。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	藤原小学校開校準備協議会、総務部会、安全指導部会、PTA組織部会会議の開催数					回	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向
	計画値		7	7	30	30	4	+ 指標
実績値		5	13	35				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費(A)		0	0	0	0	0	
	人件費	人員		0.05	0.20	0.04	0.04	0.12
		金額(B)	0	375	1,500	300	300	900
	歳出計(A)+(B)	0	375	1,500	300	300	300	900
	前年度比(%)		0%	400%	20%	100%	100%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源		0	375	1,500	300	300	300	900
各年度の事業概要		学校づくり推進協議会の設置	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	
	施策名	【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計
	推進施策	義務教育施設整備施策					款	項
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	1
		担当課	教育委員会 教育総務課			H28.6.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		新しい学校づくり推進事業				
事業の実施結果等		藤原小学校開校準備協議会の会議を毎月開催し、全体会の後、総務・安全指導・PTA組織の各部会において、平成29年度開校に向けての協議を進めた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	回	藤原小学校開校準備協議会、総務部会、安全指導部会、PTA組織部会会議の開催数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		5	13	35	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		75.0	115.4	8.6	
前年度比(%)			154%	7%		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度:経済性(A+B(前年度比))		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価(有効性評価+効率性評価)		26年度評価		27年度評価		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成29年4月の開校後は、同協議会は解散する予定。				
問題点・課題		平成29年4月という期限があるなかで、5校を1校に統合するための種々の課題を解決していかなければならない。				
具体的な改善内容		開校準備協議会に設けられた各部会において課題解決に向けた協議を重ねることにより、行政主導でない統合をめざす。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉	
平成29年度に施設一体型の小中一貫教育を実施するため、藤原中学校に接続する形で藤原小学校校舎の建設を進めています。建設工事と並行してソフト面での学校づくりについては、開校準備協議会を通して、地域や保護者とともに課題解決に取り組んでおり、開校後も地域全体で支援していく態勢づくりが進んでいると感じています。						
		担当課	教育委員会 教育総務課		H28.2.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①公立小学校15校の施設運営の管理 ②公立小学校15校の施設の保守点検、管理 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・ダムウェーター保守点検・プール浄化装置保守点検・遊具・体育機器保守点検 ・病害虫防除・換気扇・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕							
事業目的	現状	公立小学校の施設は児童が学びやすい環境に維持管理をしている。							
	意図	児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベータ（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、児童の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	122,408	133,251	133,267	65,329	154,989	155,000	375,318	
	人件費	人員	1.10	1.10	1.10	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額（B）	8,250	8,250	8,250	3,375	3,375	3,375	10,125
	歳出計（A）+（B）	130,658	141,501	141,517	68,704	158,364	158,375	385,443	
	前年度比（%）		108%	100%	49%	231%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				80	80	80	240
一般財源	130,658	141,501	141,517	68,704	158,364	158,375	385,443		
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	義務教育施設整備施策					款	項	
	重点P				9	2	1	基本事業	
担当課		教育委員会 教育総務課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		全ての点検項目を遂行し、不備のあった箇所については修繕を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベータ（定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検（年2回）			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		35,375.3	35,379.3	17,176.0	
前年度比（%）			100%	49%		
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		建築後相当年数が経過する校舎については設備も老朽化してくるため、改築又は大規模改修により更新していく必要が出てくる。				
問題点・課題		各設備は継続的に保守管理を行うことが必要であるため、経費削減の交渉を業者と行いたい、製造物責任が伴うことから随意契約となり、競争原理が働きにくい。				
具体的な改善内容		設備についての知識を深めるとともに保守管理や修繕等の内容を把握して、業者に対して適正な指示や監督ができる体制をつくり、保守管理経費が必要以上に増大することのないようにする。老朽化が著しい設備については、大規模改修等を計画的に行い、設備更新を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉	
各点検項目については、着実に実施されている。引き続き、生徒の安全確保のための体制づくりを行い、経費削減を視野に入れて実施されたい。なお、老朽化が進む設備については、校舎改築又は大規模改修等に合わせて、計画的に更新を図って行きたい。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H28.2.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		公立小学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立小学校15校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・大規模改修工事（北勢地区2校、三里小）							
	全体事業費(千円)①	800,114		事業実施期間		H20年度～H29年度			
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		62,319	35,920	95,200	83,025	218,400	267,000	10,000
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	1.30	1.30	1.30	
		金額(B)	3,000	3,000	3,000	9,750	9,750	9,750	
	歳出計(A)+(B)		65,319	38,920	98,200	92,775	228,150	276,750	
	前年度比(%)			60%	252%	94%	246%	121%	
	財源内訳	国費			10,693	13,077	56,000	56,000	
		県費			951	24,550	25,000	25,000	
		市債				22,400			
その他					314				
一般財源		65,319	38,920	87,507	57,298	172,150	220,750		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		8%	12%	24%	35%	62%	95%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			元氣交付金事業 学校施設環境改善交付金	
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	1		
担当課		教育委員会 教育総務課				H28.9.1	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小学校施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	適正な教育環境の維持を図るため、年次計画を立てて老朽化した学校施設の改築・大規模改修を進めてきた。 〔平成27年度当初における改築・大規模改修の年次計画〕 H27年度：治田小改修、H28年度：笠間小改築(～H28)・阿下喜小改修、H29年度：丹生川小改築(～H30)・三里小改修、H30年度：山郷小改修、H31年度：十社小改修						
	今後	市の財政事情を勘案し、改築・改修の年次計画を順次先送りすることとなる。 〔平成28年度当初における改築・大規模改修の年次計画〕 H28年度：笠間小改築(～H28)・治田小改修(H27～)、H29年度：阿下喜小改修、H31年度：三里小改修、H33年度：山郷小改修、H35年度：十社小改修、未定：丹生川小改築						
問題点・課題		校舎等が老朽化している学校について、年次計画を立てて改築・改修に取り組んでいるが、国庫補助金の採択状況や市の財政事情等により、計画どおりに進めることが困難な状況である。						
問題点・課題への対応策		各施設の状況を的確に把握して年次計画を再確認するとともに、改築・改修に係る財源の確保に努める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	村中 哲哉		
適正な教育環境の維持を図るため、老朽化した施設・設備の改築・改修に取り組んでいますが、財政事情等により、当初の整備計画より遅れが生じてくることは否めません。これからも限られた財源のなかで、少しでも教育環境が向上するよう、取り組みを進めていきます。								
担当課		教育委員会 教育総務課				H28.2.29	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		藤原地区小学校建設事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	○（仮称）藤原小学校の建設 校舎設計・監理業務（H26～H28） ・基本設計・実施設計（H26） ・監理業務（H27～H28） 校舎新築 ・校舎新築 延床面積：3,500㎡ ・プール建築 1式 屋外環境整備工事（H28） ・周辺整備 ・駐車場整備等							
	全体事業費(千円)①	1,529,958	事業実施期間		H26年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		いなべ市立小学校の適正規模及び適正配置についての提言を受け、藤原中学校区5小学校の複式学級の解消に向け、教育環境を整備する必要がある。							
事業目的		藤原中学校区5小学校を再編し、小中一貫教育のもと、1小学校を新築する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		24	25	26	27	28	29	30～
	直接経費(A)		0	0	79,484	184,515	1,249,909	0	0
	人件費	人員		0.00	0.50	0.82	0.82		
		金額(B)	0	0	3,750	6,150	6,150	0	
	歳出計(A)+(B)		0	0	83,234	190,665	1,256,059	0	
	前年度比(%)					229%	659%	0%	
	財源内訳	国費			14,700	71,000	264,000		
		県費							
		市債			65,300	389,000	472,400		
その他									
一般財源		0	0	3,234	-269,335	519,659	0		
各年度の事業概要			校舎新築配置計画	校舎新築プール他基本設計実施設計	校舎新築工事プール建設工事 監理業務	屋外環境整備監理業務			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	5%	17%	99%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等 学校施設環境改善交付金事業				
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	4		
担当課		教育委員会 教育総務課			H28. 6. 1		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原地区小学校建設事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	平成26年度 基本設計・実施設計業務 平成27年度 藤原小学校校舎建設工事に着工 ・中学校体育館改修 ・小学校校舎新築(延床面積2482㎡)					
	今後	平成28年度 藤原小学校校舎建設工事を完了 小学校校舎新築(H27～)、中学校校舎改修、プール新設、外構改修 平成29年度 藤原小学校開校 統合により廃校となる小学校施設の再利用等について検討					
問題点・課題		設計段階での構想と実際の学校運営との相違などから、設計段階では分からなかった種々の課題・問題点が工事を進めていくなかで発生してくる。平成29年度開校というスケジュールは動かすことができないため、各課題・問題点への速やかな対応・解決が求められる。					
問題点・課題への対応策		学校、教育総務課、公共建築課、施工業者、設計監理業者による打合せを定期的に行い、工事の進捗に合わせて発生する課題・問題点について情報共有を図るとともに、協議を重ねて、それらへの対応や解決策を見出していく。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉		
校舎建設工事は、関係者間の情報共有と協議により、ほぼ建設スケジュールどおりに進んでおり、平成29年4月の藤原小学校開校に支障を及ぼすことはないと思っております。同校の開校後は、統合により廃校となる5つの小学校施設の再利用について検討を進めていく必要があると考えています。							
担当課		教育委員会 教育総務課			H28. 2. 29		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		笠間小学校建設事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	○笠間小学校改築事業 校舎体育館設計監理業務（H27～H29） ・設計業務（基本設計・実施設計）（H27） ・監理業務（H28～H29） 校舎・体育館改築 ・校舎 1棟 ・体育館 1棟 屋外環境整備工事 ・周辺整備 ・駐車場整備等							
	全体事業費(千円)①	2,375,441	事業実施期間		H27年度～H29年度				
事業の必要性(当初計画時)		笠間小学校は、建設後40年が経過し、校舎全体の老朽化が著しい状況である。平成17年度に耐震補強工事を実施しているが、雨漏り・クラック箇所が多数あり、電気・水道等の各種設備も劣化が著しい。							
事業目的		安全・安心な教育施設を整備し、教育環境の向上を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		0	0	0	80,841	919,400	1,369,800	0
	人件費	人員		0.00		0.24	0.24	0.24	
		金額(B)	0	0	0	1,800	1,800	1,800	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	82,641	921,200	1,371,600	
	前年度比(%)						1115%	149%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債				60,600			
その他									
一般財源		0	0	0	22,041	921,200	1,371,600		
各年度の事業概要					基本設計、実施設計	建設工事(学校、体育館)、監理業務	建設工事(学校、体育館)、監理業務		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	3%	42%	100%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	4		
担当課		教育委員会 教育総務課			H28.9.1		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		笠間小学校建設事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	建築後40年以上が経過して老朽化した校舎及び体育館を平成28～29年度の2ヶ年で改築するため、基本設計及び実施設計業務を進めた。現在の校舎と同じ位置に新校舎を建設する計画であるため、まずは仮設校舎を建設する必要があることから、当初予定より前倒して、平成27年度から仮設校舎建設に取り掛かることとなった。					
	今後	仮設校舎建設工事に前倒して取りかかったことにより、現校舎から仮設校舎への引越しを平成28年度の夏休み期間中に実施できる運びとなった。また、その後の現校舎の解体、新校舎の建設工事のスケジュールにも余裕が生じる見通しである。					
問題点・課題		設計段階での構想と実際の学校運営との相違などから、設計段階では分からなかった種々の課題・問題点が工事を進めていくなかで生じてくると考えられる。建設スケジュールに影響が生じることはないよう、各課題・問題点への速やかな対応・解決が求められる。					
問題点・課題への対応策		学校、教育総務課、公共建築課、施工業者、設計監理業者による打合せを定期的に行い、工事の進捗に合わせて発生する課題・問題点について情報共有を図るとともに、協議を重ねて、それらへの対応や解決策を見出していく。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村中 哲哉				
設計業務については、予定どおり平成27年度末で終わることができました。新しくできる校舎においても、地域に開かれた学校づくりを進めてまいります。							
担当課		教育委員会 教育総務課		H28.2.29		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		学校検診事業 (小学校)					予算区分	-	
事業概要		①耳鼻科検診 (1年生) ②眼科検診 (1年生) ③歯科検診 (全学年) ④内科健康診断 (全学年) ⑤尿検査 (全学年) ⑥ぎょう虫卵検査 (1・2・3年生) ⑦心電図検査 (1・4年生) 等							
事業目的	現状	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に基づく。眼科・耳鼻科・心電図検査は、小学校1年生のみ実施している							
	意図	児童の健康の保持、増進を図る。その他保健に必要な措置を講じ、指導要録に記入することとなっている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	11,080	11,294	11,286	10,133	11,182	11,182	32,497	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額 (B)	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計 (A) + (B)		11,830	12,044	12,036	10,883	11,932	11,932	34,747
	前年度比 (%)			102%	100%	90%	110%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		11,830	12,044	12,036	10,883	11,932	11,932	34,747	
各年度の事業概要		学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校保健安全法第13条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			9	2	1			
担当課		教育委員会 学校教育課					H28. 9. 1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校検診事業 (小学校)					
事業の実施結果等		年度当初に学校医と日程調整を行い、各学校の対象児童が受診した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受診率	%	実施義務を課せられているため、全児童が受診する。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		120.4	120.4	108.8		
前年度比 (%)			100%	90%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		16		100% 以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
		10%未満減少					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康保全を図る。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28. 2. 25
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		放課後児童健全育成事業					予算区分	C	
事業概要		児童福祉法第6条の3第3項の規定に基づき、共働き家庭の子ども(おおむね10歳未満)を対象に放課後児童健全育成事業を次の放課後児童クラブに委託して実施する。 ・すきっぷぎっず(阿下喜) 委託料…1,467,000円(H27予算額) ・はっぴーぎっず(治田) 委託料…1,467,000円(H27予算額) ・なかよしはっぴーぎっず(山郷) 委託料…1,592,000円(H27予算額) ・スプリング(員弁) 委託料…3,677,000円(H27予算額) ・スマイル(笠間) 委託料…1,467,000円(H27予算額) ・さくらんぼ(三里) 委託料…1,467,000円(H27予算額) ・いしぐれっこ(石榑) 委託料…1,592,000円(H27予算額)							
事業目的	現状	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童(放課後児童)が増加傾向にある。							
	意図	おおむね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	放課後児童クラブを利用する児童数	市内放課後児童クラブで受入れ可能な人数を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	120	120	120	125	125	125	+ 指標	
	実績値	95	113	119	177				
達成度	79.2%	94.2%	99.2%	141.6%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費(A)	38,030	58,418	34,279	36,291	41,452	41,452	119,195	
	人件費	人員	1.00	1.00	0.10	0.00	0.10	0.10	0.20
		金額(B)	7,500	7,500	750	0	750	750	1,500
	歳出計(A)+(B)	45,530	65,918	35,029	36,291	42,202	42,202	120,695	
	前年度比(%)		145%	53%	104%	116%	100%		
	財源内訳	国費				9,971			0
		県費	5894	20893	25096	8338	11368	11368	31,074
		市債							0
その他								0	
一般財源	45,530	65,918	35,029	26,320	42,202	42,202	110,724		
各年度の事業概要		運営委託・補助事業	運営委託・補助事業、新規建築	運営委託・補助事業、新規建築	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	子ども・子育て関連3法、児童福祉法ほか	
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	放課後児童対策事業費県費補助金	
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	児童健全育成支援施策					款	項	
	重点P						3	2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		放課後児童健全育成事業				
事業の実施結果等		登録児童数、開設日数などを根拠とする厚生労働省基準に準じた委託契約を締結した。また、新規クラブの運営に対し開設支援を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	放課後児童クラブ活動施設数	カ所	放課後児童クラブの活動を実施している施設の数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		6	6	7	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		10,986.3	5,838.2	5,184.4	
前年度比(%)			53%	89%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少
		18		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年の社会情勢により女性の社会進出、核家族化がさらに進む傾向にある。それに伴い児童が安全に過ごすことのできる場所としてのニーズの高まりで放課後児童クラブがその受入施設として期待されている。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	個別支援が必要な児童に対応するため、各クラブが苦慮している。				
	② 効率性(コストの検証)	クラブの児童数の違いによって運営の効率性に差が生じている。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	個別支援が必要な児童に対応するために加配指導員経費の支援を行う。			改善時期 平成28年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	利用児童数の増員等にあわせて委託内容の変更と適正な運営経費の補助を行う。			改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
各クラブとの連携を深め必要な運営支援を推進する。						
担当課		教育委員会 学校教育課				
		H28.3.9 作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		屋根のない学校事業					予算区分	C	
事業概要		①「屋根のない学校講座」年間開設事業委託事業 「魚と人と自然のおもしろ教室」「私たちの命とくらしを守る植物」「昆虫と遊ぼう」「この指と～まれ」「自然と触れ合って遊ぼう」「田んぼと畑の学校」 ②施設保守管理事業 施設の自然環境の維持、整備 ③事業内容発信および啓発事業 施設の事業のPR							
事業目的	現状	講座に参加する子ども、保護者は施設や事業の価値を理解しているが、立地の関係上、市民全体に拡大していかないという課題がある。							
	意図	より多くの子ども、市民が施設を利用し、講座に参加する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	屋根のない学校講座への児童の参加者数。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1000	1000	1000	1000	1000	1000	-	
	実績値	1184	995	816	783				
達成度	81.6%	100.5%	118.4%	121.7%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	4,630	6,015	5,890	5,081	5,953	5,953	16,987	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額 (B)	750	750	750	75	75	75	225
	歳出計 (A) + (B)	5,380	6,765	6,640	5,156	6,028	6,028	17,212	
	前年度比 (%)		126%	98%	78%	117%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	5,380	6,765	6,640	5,156	6,028	6,028	17,212		
各年度の事業概要		体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	児童健全育成支援施策					款	項	
	重点P						9	2	
担当課		教育委員会 自然学習室					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		屋根のない学校事業					
事業の実施結果等		年間を通じた6講座(年間53回)に加え、8回の合同講座を開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加者数	人	屋根のない学校講座への児童の延べ参加者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		995	816	783		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		6.8	8.1	6.6		
前年度比 (%)			120%	81%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		15		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子化により児童の絶対数が年々減少していくことから、屋根のない学校を受講する児童も減少していくと考えられる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	受講者のニーズの把握					
	② 効率性 (コストの検証)	受講者数の減少					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	アンケートを実施して、受講者及び保護者のニーズや意見を把握し、次年度の講座の参考にする。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	各小学校への参加呼びかけの強化。ホームページ等を活用した講座のPR。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉		
子どもとその保護者が豊かな自然の中で一緒に学び、稲作りや昔遊びを体験するなど、感性を育む講座を目指しており、その価値を保護者にも見出ししてもらっています。講師陣も優れており、今後も継続していく必要があると考えます。							
担当課		教育委員会 自然学習室					H28.9.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		就学扶助事務（小学校）					予算区分	-	
事業概要		①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 ・特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費。支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 ・要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
事業目的	現状	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な状況の子どもたちが増えてきている。また、外国人児童生徒、一人親家庭児童生徒の転入も増え、援助費の申請は増加している。							
	意図	必要な援助費を扶助し、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	就学援助費は学校教育法第19条「経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者には必要な援助を与えなければならない」に基づき市町村が行う義務的な経費である。教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要となるに必要な支援が行えるようにする。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	130	140	150	150	150	150	-	
	実績値	123	112	122	106				
達成度	105.4%	120.0%	118.7%	129.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	7,121	8,000	7,786	7,371	8,000	8,000	23,371	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	7,121	8,000	7,786	7,371	8,000	8,000	23,371	
	前年度比（%）		112%	97%	95%	109%	100%		
	財源内訳	国費	483	400	400	450	450	450	1,350
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,121	8,000	7,386	6,921	7,550	7,550	22,021		
各年度の事業概要		就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育法第19条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	教育内容の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学扶助事務（小学校）			
事業の実施結果等		経済的な理由により就学困難な児童に対し、「いなべ市就学援助費支給条例」に基づき、地方公共団体として必要な支援を行っている。児童が安心して学習できる環境の保障の上からも援助費の給付は大きな役割を果たした。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	受給者割合	%	全児童数に対する受給者の割合		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		5	5	5
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,600.0	1,557.2	1,474.2
前年度比（%）			97%	95%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	5	10%以上向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	
		15		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位数		10%未満減少	
子どもの貧困対策が全国的に広がっていく中で家庭状況に不安を抱える児童生徒が今後も増えることが予想される。そのため、安心して学習できる環境を保障するために、安定した制度の運用が必要。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	支給時期、支給対象費目の拡充については、いなべ市の実状に応じた給付の仕方を検討する必要がある。			
	② 効率性 （コストの検証）	「いなべ市就学援助費支給条例」に基づき給付している。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	新入学用品費の前倒し支給（入学まで）を、仮認定の方法（条件付き）も含め検討する。			改善時期 平成28年12月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、地方公共団体は必要な援助を行い、子どもが安心して学習できる環境を保障していく。子どもの貧困対策として、就学援助が果たす役割は非常に大きく、将来にわたって充実した制度として安定した運用を行っていく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H28.6.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①公立中学校4校の施設運営の管理 ②公立中学校4校の施設の保守点検、管理 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・体育機器保守点検 ・病害虫防除 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕							
事業目的	現状	公立小学校の施設は生徒が学びやすい環境に維持管理をしている。							
	意図	生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベータ（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、生徒の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	63,874	65,084	64,361	25,824	74,926	72,000	172,750	
	人件費	人員	0.70	0.70	0.70	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	5,250	5,250	5,250	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	69,124	70,334	69,611	28,824	77,926	75,000	181,750	
	前年度比（%）		102%	99%	41%	270%	96%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	69,124	70,334	69,611	28,824	77,926	75,000	181,750		
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	義務教育施設整備施策					款	項	
	重点P				9	3	1	基本事業	
担当課		教育委員会 教育総務課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		全ての点検業務を遂行し、不備のあった箇所については修繕を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベータ（定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次・年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検（年2回）			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		17,583.5	17,402.8	7,206.0	
前年度比（%）			99%	41%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		建築後相当年数が経過する校舎については設備も老朽化してくるため、改築又は大規模改修により更新していく必要が出てくる。				
問題点・課題		各設備は継続的に保守管理を行うことが必要であるため、経費削減の交渉を業者と行いたい、製造物責任が伴うことから随意契約となり、競争原理が働きにくい。				
具体的な改善内容		設備についての知識を深めるとともに保守管理や修繕等の内容を把握して、業者に対して適正な指示や監督ができる体制をつくり、保守管理経費が必要以上に増大することのないようにする。老朽化が著しい設備については、大規模改修等を計画的に行い、設備更新を図る。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉	
各点検項目については、着実に実施されている。引き続き、生徒の安全確保のための体制づくりを行い、経費削減を視野に入れて実施されたい。なお、老朽化が進む設備については、校舎改築又は大規模改修等に合わせて、計画的に更新を図って行きたい。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H28.2.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		公立中学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・大規模改修工事（H27年度～H28年度員弁中、H29年度 北勢中）							
	全体事業費(千円)①	304,170		事業実施期間		H20年度～H29年度			
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	区分	年度							
				24	25	26	27	28	29
	直接経費(A)		8,685	15,618	59,000	18,117	10,200	157,000	555,000
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	1.18	1.18	1.18	
		金額(B)	3,000	3,000	3,000	8,850	8,850	8,850	
	歳出計(A)+(B)		11,685	18,618	62,000	26,967	19,050	165,850	
	前年度比(%)			159%	333%	43%	71%	871%	
	財源内訳	国費			9,200	1,720	48,000	66,000	66000
		県費							
		市債			33,600	14,000			
その他									
一般財源		11,685	18,618	19,200	11,247	-28,950	99,850		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		3%	8%	27%	33%	37%	88%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等 元氣交付金事業				
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	3	1		
担当課		教育委員会 教育総務課				H28.9.1		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立中学校施設整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	適正な教育環境の維持を図るため、年次計画を立てて老朽化した学校施設の改築・改修を進めてきた。 〔平成27年度当初における改築・大規模改修の年次計画〕 H27～28年度：員弁中学校改修、H29年度：北勢中学校改修	
	今後	市の財政事情や国庫補助の採択状況を勘案し、改築・改修の年次計画を順次先送りすることとなる。 〔平成28年度当初における改築・大規模改修の年次計画〕 H29～30年度：員弁中学校改修、H30年度：北勢中学校改修	
問題点・課題		校舎等が老朽化している学校について、年次計画を立てて改築・改修に取り組んでいるが、市の財政事情や国庫補助金の採択状況等により、計画どおりに進めることが困難な状況である。	
問題点・課題への対応策		各施設の状況を的確に把握して年次計画を再確認するとともに、改築・改修に係る財源の確保に努める。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村中 哲哉
適正な教育環境の維持を図るため、老朽化した施設・設備の改築・改修に取り組んでいますが、財政事情等により、当初の整備計画より遅れが生じてくることは否めません。これからも限られた財源のなかで、少しでも教育環境が向上するよう、取り組みを進めていきます。			
担当課		教育委員会 教育総務課	
H28.2.29		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		学校検診事業（中学校）					予算区分	-	
事業概要		①耳鼻科検診（1年生） ②歯科検診（全学年） ③内科健康診断（全学年） ④尿検査（全学年） ⑤心電図検査（1年生） 等							
事業目的	現状	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5,6条に基づく。耳鼻科検診、心電図検査は、中学校1年生のみ実施している。							
	意図	児童の健康の保持、増進を図る。その他保健に必要な措置を講じ、指導要録に記入することとなっている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	4,194	4,493	4,539	3,383	3,816	3,816	11,015	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		4,944	5,243	5,289	4,133	4,566	4,566	13,265
	前年度比（%）			106%	101%	78%	110%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,944	5,243	5,289	4,133	4,566	4,566	13,265	
各年度の事業概要		医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		学校保健安全法第13条			
	施策の分野	教育							
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	1			
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校検診事業（中学校）					
事業の実施結果等		年度当初に学校医と日程調整を行い、各学校の対象生徒が受診した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受診率	%	実施義務を課せられているため、全生徒が受診する。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		52.4	52.9	41.3		
前年度比（%）			101%	78%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		12		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
		10%以上減少					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
関係法令に基づき、引き続き実施し、生徒の健康保全を図る。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.2.25
		作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		就学扶助事務（中学校）					予算区分	-	
事業概要		①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 ・特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費。支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 ・要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費等）							
事業目的	現状	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な状況の子どもたちが増えてきている。また、外国人児童生徒、一人親家庭児童生徒の転入も増え、援助費の申請は増加している。							
	意図	必要な援助費を扶助し、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障していきたい。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	就学援助費は学校教育法第19条「経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者には必要な援助を与えなければならない」に基づき市町村が行う義務的な経費である。教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要となるに必要な支援が行えるようにする					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	-	
	実績値	74	63	80	72				
達成度	126.0%	137.0%	120.0%	128.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	7,677	8,000	8,121	7,218	8,000	8,000	23,218	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	9,177	9,500	9,621	7,218	8,000	8,000	23,218	
	前年度比（%）		104%	101%	75%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,177	9,500	9,621	7,218	8,000	8,000	23,218		
各年度の事業概要		就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育法第19条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	教育内容の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学扶助事務（中学校）			
事業の実施結果等		経済的な理由により就学困難な児童に対し、「いなべ市就学援助費支給条例」に基づき、地方公共団体として必要な支援を行っている。児童が安心して学習できる環境の保障の上からも援助費の給付は大きな役割を果たした。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	受給者割合	%	全生徒数に対する受給者の割合		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		5	5	5
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,900.0	1,924.2	1,443.6
前年度比（%）			101%	75%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価	
		10		20	
事業を取り巻く今後の環境の変化		子どもの貧困対策が全国的に広がっていく中で家庭状況に不安を抱える児童生徒が今後も増えることが予想される。そのため、安心して学習できる環境を保障するために、安定した制度の運用が必要。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	平成25年8月から「生活保護基準」の見直しが行われ、さまざまな制度への影響が懸念された。			
	② 効率性 （コストの検証）	「いなべ市就学援助費支給条例」に基づき給付している。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	新入学用品費の前倒し支給（入学まで）を、仮認定の方法（条件付き）も含め検討する。			改善時期 平成28年12月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、地方公共団体は必要な援助を行い、子どもが安心して学習できる環境を保障していく。子どもの貧困対策として、就学援助が果たす役割は非常に大きく、将来にわたって充実した制度として安定した運用を行っていく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H28.6.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		研究指定校事業					予算区分	B	
事業概要		学力向上や特別支援教育など現代の教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことにより研究成果を市内各校に広める。 25・26年度研究テーマ(2年指定) ・員弁中学校 自己肯定感を高める授業・学習活動 ・阿下喜小学校 JSLカリキュラムを活用した分かりやすい授業づくり ・員弁東小学校 学校システムのユニバーサル化と学力向上の研究 ・北勢中学校 不登校の研究 27・28年度の予定(2年指定) ・藤原中学校区 小中一貫教育の実践研究 ・員弁中学校区 小中一貫教育の実践研究							
事業目的	現状	今年度までの、いなべ市内19校が1回以上の研究指定を受け、現代の教育課題や各校の現状を踏まえた実践研究を進めるとともに、その成果を市内各校に広めることができた。							
	意図	1つの課題に集中的、先進的な取り組みを実践し、還元することにより、いなべ市全体の教育水準を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。全教職員への還元。ただし、平成27年度については、研究指定校の発表を実施しないため、目標値を設定しない。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	300	200	200	0	100	100	+ 指標	
	実績値	583	146	280	0				
達成度	194.3%	73.0%	140.0%	#DIV/0!					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	2,000	2,000	2,040	748	340	340	1,428	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	900	900	900	2,700
	歳出計(A)+(B)	3,500	3,500	3,540	1,648	1,240	1,240	4,128	
	前年度比(%)		100%	101%	47%	75%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,500	3,500	3,540	1,648	1,240	1,240	4,128		
各年度の事業概要		研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	研究指定校指定施策					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28.6.21	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		研究指定校事業				
事業の実施結果等		いなべ市の進める小中一貫教育について、中学校区単位で実践的な研究を進める。研究段階であったため、研究発表は実施していない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研究発表会への参加者数	人	研究成果の発表を行う研究発表会への外部からの参加者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		146	336	0	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		24.0	10.5	#DIV/0!	
前年度比(%)			44%	0		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 #DIV/0! 単位数 10%以上減少
		17		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		今年度は、すべての中学校区において小中一貫教育の研究を開始した。特に員弁中学校区においては、来年度のプレ発表会に向けて準備を進めている。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	小中一貫教育を進めていく上で、各組織の役割分担が明確でない。				
	② 効率性(コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	小中一貫教育検討委員会を設置するとともに、各校にコーディネーター2名を配置し、推進体制を整備する。				改善時期 通年
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
これまで取り組んできた「小中連携」「小小連携」を土台に、いなべ市の進める新しい学校づくりに向けた研究が本格的にはじまった。取り組みを推進する体制やしきも整ってきたので、今後はさらに具体的な取り組みを推進し、成果のあるものへと高めていきたい。						
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28.6.22 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		教育研究所事業					予算区分	C	
事業概要		1. 研究事業 (1)教育課題の研究 (2)調査統計・資料作成 (3)研究まとめ (4)社会科副読本作成 2. 研修事業 (1)実践力パワーアップ講座 (2)特別研修講座 (3)研修講座 3. 教育支援事業 (1)教育相談 (2)教育資料提供 4. 広報活動事業 (1)要覧作成・配布 (2)教育情報の提供 (3)研究所たより発行 (3)保護者・地域への情報発信							
事業目的	現状	平成26年度教職員・保護者の研修講座及び講演会の参加延べ人数は約1800人で、指導力向上のために良い研修の機会となっている。学校現場と連携して、いなべ市における教育課題の調査・研究を進めている。							
	意図	教職員と保護者がともに学びあい、研修講座等の実施を通じて教職員の資質・指導力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修講座等参加者数	教育研究所が主催する各種研修講座への参加者（教職員数）増やし、延べ人数の維持。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1300	1300	1500	1500	1500	1500	+ 指標	
	実績値	1820	2000	1800	1700				
達成度	140.0%	153.8%	120.0%	113.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	5,859	7,588	10,653	5,033	9,272	9,272	23,577	
	人件費	人員	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	22,500	22,500	22,500	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		28,359	30,088	33,153	5,033	9,272	9,272	23,577
	前年度比（%）			106%	110%	15%	184%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		28,359	30,088	33,153	5,033	9,272	9,272	23,577	
各年度の事業概要		研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究所実施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育研究所事業				
事業の実施結果等		授業力アップ12、教師力・指導力アップ講座9、スキルアップ講座5、計26講座を開設した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	講座開催数	回	年間講座開設総数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		33	29	26	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		911.8	1,143.2	193.6	
前年度比（%）			125%	17%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	2	10%未満低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		8		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		学力向上・特別支援教育・道徳教育等、学校に求められることが多様化する中、教職員の資質・指導力の向上が求められる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	教職員の研修時間の確保				
	② 効率性 （コストの検証）	講師謝金に応じた受講者数				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	研修時期、研修場所、研修方法の調整				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	学校の教育計画に研修講座を関連付けさせることで受講者の増加を目指す。				通年
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和
教職員の研修講座への参加率は非常に高い。研修講座の内容も学校における教育活動と関連付けられ、より効果的な研修となってきている。今後はより一層、各学校の研修ニーズの把握に努め、教職員の資質・指導力の向上を図っていく。						
担当課		教育委員会 学校教育課				
		H28.6.21 作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		校長会事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・山積する教育課題および教育内容の変化に迅速に対応するための情報収集、学校経営手腕を高めることを目標とする研修等を行っている員弁郡・いなべ市小中学校校長会、三重県公立小中学校校長会、東海北陸公立学校校長会、全国公立小中学校校長会組織事業（学校管理運営・教育課題調査研究・教育制度、教育行政・教育振興等）に対する支援事業</p> <p>・平成19年度から始まった特別支援教育に係る連携を行う三重県特別支援学級設置校長会組織事業への支援事業</p>							
事業目的	現状	郡市、県、県外の校長会組織において、情報交換、研修、研究活動を積極的に行っている。今年度は、教育委員会・市校長会にて、市内小中学校の学力・体力向上策や次年度土曜授業の実施に関わって、具体的な提起と検討を行った。							
	意図	校長として必要な最新の教育情報、全国の実践情報等を収集し、より適切な学校運営を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	校長会議に対する満足度・全校長数。（年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する）					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	1,125	1,125	1,125	1,122	1,123	1,123	3,368	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	750	750	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）		1,875	1,875	1,875	1,422	1,423	1,423	4,268
	前年度比（%）			100%	100%	76%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,875	1,875	1,875	1,422	1,423	1,423	4,268	
各年度の事業概要		郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.6.21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		校長会事業				
事業の実施結果等		郡市校長会議、県小中学校校長研究大会には全校長が参加、県小中学校長理事会や東海北陸及び全国小中学校校長研究大会には代表が参加し、最新の教育情報を郡市校長会議や研修会において還流している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	校長会議実施回数	回	郡市校長会議の開催回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		13	13	13	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		144.2	144.2	109.4	
前年度比（%）			100%	76%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		14		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成29年度から順次導入予定の小中一貫教育をはじめ、危機管理対応や教職員の能力開発・人材育成等、校長の学校経営能力が一層重要となってきた。また、藤原中学校区では5小学校を再編し、藤原小中一貫校を開校する予定である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	校長会組織における活動の自己評価を行う必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自己点検・評価を実施する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成28年2月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
これまで積み上げてきた小中連携の成果を活かしつつ、新しい学校づくり（小中一貫教育）の推進に校長のリーダーシップは不可欠である。小中学校間の連携協力や東員町との情報交流、最新の教育情報や情勢を迅速かつ適切に把握し学校経営に生かすためにも、引き続き事業を継続していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H28.3.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		教頭会事業					予算区分	B	
事業概要		情報収集及び教育内容の変化に迅速に対応し、学校経営において校長を強力に支援する教頭の力量を向上することを目標とする員弁郡・いなべ市小中学校教頭会、三重県公立小中学校教頭会、東海北陸公立学校教頭会、全国公立小中学校教頭会組織事業（学校管理運営・教育課題調査研究・教育制度、教育行政・教育振興等）に対する支援事業							
事業目的	現状	郡市、県、県外の教頭会組織において、情報交換、研修、研究を積極的に行っている。今年度は、いなべ市内小中学校の学力向上策について、具体的な提起と検討を行った。							
	意図	教頭として学校教育に必要な最新情報を得、校長を補佐し適切な学校運営を行う力量を高める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	教頭会議に対する満足度・全教頭の満足度。（年2回開催する教育長・教頭役員等懇談会等を通じて把握する）					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	561	561	561	561	561	561	1,683	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	0	0	0	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	561	561	561	711	711	711	2,133	
	前年度比（%）		100%	100%	127%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	561	561	561	711	711	711	2,133		
各年度の事業概要		郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P				9	1	2	基本事業	
担当課		教育委員会 学校教育課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		教頭会事業				
事業の実施結果等		市及び郡市教頭会、県小中学校教頭研究大会には全員参加、東海北陸・全国公立小中学校教頭研究大会には代表が参加し、最新の教育情報を市及び郡市教頭研修において還元した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	教頭会議実施回数	回	市及び郡市教頭会議の開催回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		10	10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		56.1	56.1	71.1	
前年度比（%）			100%	127%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		14		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成23年5月に市教育研究会が設立、発足し、郡市教頭会に加えて市教頭会が組織化された。平成29年度、藤原中学校区の5小学校を再編し、藤原小中一貫校を開校する予定である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	教頭会組織における活動の自己評価を行う必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自己点検・評価を実施する。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			平成28年2月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岡本 利和	
今年度は、定期的な情報交換に加えて「小中一貫教育」「学力向上」「I S T教育」「問題行動対応」といった、いなべ市に必要で実効的な研修を中心に行った。今後も校長を補佐する教頭の役割が年々重要さを増し、最新の教育情報や情勢を迅速かつ的確に把握する等、学校運営に生かすことが大変重要となってくるので、事業を継続し推進していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課		H28.3.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		教育研究会事業					予算区分	C	
事業概要		基礎基本及び活用する能力向上の課題、子どもの健康上の問題、特別支援教育など新たな教育課題に対し、教職員が主体的に情報交換・研究活動を行う市教育研究会活動及び郡市教育研究会活動を支援する事業。 ・市教育研究会支援事業 ・郡市健康研究会支援事業 ・郡市特別支援研究会支援事業 従来の障害児教育に加え、特別支援教育に関する研修・研究に対する支援事業 校内および市に							
事業目的	現状	校種及び職種別に教職員が教育課題克服に向け、実践交流や授業研究を進めている。							
	意図	教職員が主体的に実践交流や研究活動を行い、互いに実践力・資質を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	教職員の研究会活動に対する満足度。全教職員が満足する。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	301	298	296	291	296	296	883	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	0	0	0	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）		301	298	296	2,541	2,546	2,546	7,633
	前年度比（%）			99%	99%	858%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		301	298	296	2,541	2,546	2,546	7,633	
各年度の事業概要		いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課				H28.9.1	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育研究会事業				
事業の実施結果等		教職員自らが指導力や資質向上を目指して、実践交流や交換会等の研究会を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研究会実施回数	回	研究会実施総数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		20	20	20	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		14.9	14.8	127.1	
前年度比（%）			99%	858%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		16		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
問題点・課題		・学校力の向上や教職員の資質・能力の向上が一層求められる。 ・いなべの新しい学校づくり（小中一貫教育の推進）のための研究の充実を図る必要がある。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果の検証）	大学教授や専門家による指導助言の充実が必要である。市教育研究所や市教育研究指定校との連携協力による活動の企画が必要である。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
改善時期	① 有効性（成果に関する改善）	市教育研究所や市教育研究指定校との連携協力による活動の機会を増やす。				
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
市教育研究所の講座や研究内容と市教育研究活動の成果が市全体に還流できるよう連絡調整、相互連携を深めていくことで効率を高めるとともに、東員町の教職員との教育情報の交流・共有の充実を図る。また、平成29年度の導入にあたり、小中一貫教育推進のための研究・研修を進める。						
担当課		教育委員会 学校教育課		H28.3.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		学校事務研究会事業					予算区分	C	
事業概要		1. 郡市事務研究会 共同実施の実践交流、パソコン・条例規則研修等基礎知識の習得 2. 県事務研究会 共同実施の実践発表、法令研修、「事務の手引き」の編集、HP作成 3. 東海北陸事務研究会 東海4県持ち回りで年1回の研究大会開催、研究実践を会報で紹介 職務内容、職指定、教育費などの調査活動							
事業目的	現状	事務職員という「一人配置職種」故に日常的な職務の中での研修機会がほとんどない。							
	意図	事務職員研修を活性化し、学校事務職員の資質能力の向上を図るとともに学校事務の効率化を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事務効率化満足度	事務の効率化、適正化の推進に有効であったと自己評価できる職員の割合					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	168	168	168	167	168	168	503	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)	168	168	168	167	168	168	503	
	前年度比 (%)		100%	100%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	168	168	168	167	168	168	503		
各年度の事業概要		郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点 P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28. 6. 21	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校事務研究会事業					
事業の実施結果等		事務共同実施が開始されて10年となり、各共同実施グループにおける事務の効率的、効果的運用が実施されている。また、共同実施推進委員会をとおして、より重点化した業務体制も整えている。学級・学年会計の報告様式を統一、2年目を迎えた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	リーダー等会議回数	回	学校事務共同実施グループリーダー等会議の開催回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		22	22	22		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		7.6	7.6	7.6		
前年度比 (%)			100%	99%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	3	変化無し	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	3	変化無し	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		14		16		100% 以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		予算・執行・会計に対する正確性及び透明性が求められている。学校会計・学級会計の適正な管理執行とその説明責任がある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	学校事務共同実施に対する事務職員の意識の把握。教職員の予算執行に対する意識の改善。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	事務職員を含む教職員の意識調査の実施。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成28年12月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
学校運営を事務分野で支える事務職員の資質・能力の向上を目指す一方で、教職員に事務業務の重要性を周知し、協力を得る体制を整える必要がある。校内における予算委員会を中心とした事務組織を結成・強化する。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H28. 3. 1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27年度～29年度)

事務事業名		青少年育成市民会議事業		予算区分	B				
事業概要		<p>いなべ市青少年育成市民会議に委託して次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成事業 経費(委託料)…4,500,000円 いなべ市青少年市民会議事務局運営 経費(委託料)…2,000,000円 非行防止、防犯パトロール 有害環境浄化活動 育成者研修会開催 青少年参加体験事業 市子ども会連合会事業支援 							
事業目的	現状	地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。							
	意図	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民会議諸事業への市民参加人数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3300	3300	3300	3300	3300	3300	+ 指標	
	実績値	3300	3300	3300	3300				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	4,568	4,500	4,500	6,284	6,500	6,500	19,284	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計(A)+(B)	8,318	8,250	8,250	9,284	9,500	9,500	28,284	
	前年度比(%)		99%	100%	113%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,318	8,250	8,250	9,284	9,500	9,500	28,284		
各年度の事業概要		青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			三重県青少年健全育成条例	
	施策の分野	青少年							
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成			会計			一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策			款			項	
	重点P				9			4	
担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.9.1			作成		

平成27年度 事務事業評価表

事務事業名		青少年育成市民会議事業				
事業の実施結果等		有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年を対象とした健全育成事業開催、青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議開催回数	回	年間を通じて開催した役員会及び理事会等の会議開催回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		37	40	50	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		223.0	206.3	185.7	
前年度比(%)			93%	90%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評価		27年度評価		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評価		27年度評価		
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	3	変化無し	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評価		27年度評価		
		15		13		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上		
		単位数		10%未満減少		
問題点・課題		全国的には、問題行動の低年齢化や青少年の規範意識の低下が進んでいる。インターネットや携帯電話などの情報取得手段の多様化によって本市においても青少年の健全育成は困難な環境になりつつある。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	各支部間の横断的な活動や全体的な本部活動を行うことによって、すべての支部活動を活性化させ、それぞれの事業について趣旨目的の平準化を図る。			改善時期	
					平成29年3月	
具体的な改善内容	②効率性(コストに関する改善)	各支部における今年度の事業計画を再点検し、高額な経費を要する事業や委託事業の趣旨目的から乖離する事業を中止または変更する。			改善時期	
					平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡邊 真澄		
合併前の育成団体から青少年育成市民会議として一体感を持った活動が徐々に展開されるようになった。いなべ市における青少年健全育成には市民会議の組織力は不可欠であり、今後も市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の育成能力を引き出していく。						
担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.2.26	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

Main table for the 27-29 fiscal year plan, including sections for 'New Adult Commemorative Event', 'Business Overview', 'Current Status', 'Objectives', 'Performance Indicators', 'Financial Plan', and 'Overall Plan Classification'.

担当課 教育委員会 生涯学習課 H28.7.6 作成

平成 27 年度 事務事業評価表

Evaluation table for the 27th fiscal year, detailing the 'New Adult Commemorative Event' with implementation results, activity indicators, performance evaluation, improvement points, and specific improvement content.

担当課 教育委員会 生涯学習課 H28.2.26 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名	子ども活動支援センター事業							予算区分	B
事業概要	地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに学習、スポーツ及び文化活動等の取り組みを支援するため次の事業を行う。 ・いなべ子ども活動支援センター運営委託（員弁コミュニティスクール） 委託料…7,000,000円（H27予算額） ・員弁西放課後子ども教室運営委託（西っ子夢くらぶ） 委託料…400,000円（H27予算額） ・放課後子ども教室ほくせい運営委託 委託料…7,000,000円（H27予算額）								
	現状	ゲーム遊びなどの普及によって集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
事業目的	意図								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	コミュニティスクール等事業参加者数	いなべ子ども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに参加する子どもの延べ人数を過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	6000	6000	6000	5300	5300	5300	+ 指標	
	実績値	5341	5341	4840	5708				
	達成度	89.0%	89.0%	80.7%	107.7%				
	財政計画	実施計画（千円）							
区分 \ 年度		24	25	26	27	28	29	3か年計	
直接経費（A）		13,650	13,350	13,350	14,400	14,400	14,400	43,200	
人件費		人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
歳出計（A）+（B）		14,775	14,475	14,475	15,525	15,525	15,525	46,575	
前年度比（%）			98%	100%	107%	100%	100%		
財源内訳		国費							0
		県費	3500	3500	3500	3500	3500	3500	10,500
		市債							0
		その他							0
一般財源	14,775	14,475	14,475	15,525	15,525	15,525	46,575		
各年度の事業概要	いなべ子ども活動支援センター等への業務委託								
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			放課後子どもプラン	
	施策の分野	青少年			補助事業の名称等			放課後子どもプラン推進事業補助金	
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成			会計			一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	4	1		
担当課	教育委員会 生涯学習課						H28.7.7	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども活動支援センター事業				
事業の実施結果等	「放課後子ども教室ほくせい」「いなべ子ども活動支援センター」「西っ子夢くらぶ」それぞれ各運営委員会で前年度に計画した事業を予定どおり実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	コミュニティスクール等事業開催回数		年間通じて開いた各クラブのレギュラースクール、オープンスクールの数		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		497	495	521
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		29.1	29.2	29.8
	前年度比（%）			100%	102%
有効性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	5	10%以上向上	
②目標達成度	3	80%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	3	変化無し	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		目標達成度
	10		14		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化			両親の共働きなどによって子どもの居場所づくりは、その必要性が増してきている。市内の他の小学校区にも同様の事業展開が必要になってくる		
			単位コスト		
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	北勢市民会館内にある「放課後子ども教室ほくせい」の事務所が狭小で備品類の置き場所がない上に、運営スタッフのミーティング場所の確保が困難になっている。			
	② 効率性（コストの検証）	子ども活動支援センター事業に類似する青少年育成市民会議事業及び子ども会事業との整理統合が必要である。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	北勢市民会館の大規模改修に合わせて、「放課後子ども教室ほくせい」の事務所スペースを新たに設ける。			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	事業の整理統合を順次行うため、青少年育成会事業の事務局運営事務を「放課後子ども教室ほくせい」に委託したので後方支援を行い円滑な事業運営を図る。			平成28年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄
「放課後子ども教室ほくせい」「いなべ子ども活動支援センター」「員弁西小学校内西っ子夢くらぶ」がそれぞれ地域の教育力を生かした子どもの居場所づくりに貢献している。各教室への参加者も多く、学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成を行えるよう支援を続ける。					
担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.9.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		丹生川上教育集会所管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・丹生川上教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し							
事業目的	現状	教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている。							
	意図	教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間来館者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	5000	5000	5000	4600	4600	4600	+ 指標	
	実績値	4600	4600	2000	2955				
達成度	92.0%	92.0%	40.0%	64.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	3,594	3,574	3,631	877	1,990	1,990	4,857	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,344	4,324	4,381	1,627	2,740	2,740	7,107	
	前年度比（%）		100%	101%	37%	168%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
	一般財源	4,344	4,324	4,381	1,627	2,740	2,740	7,107	
	各年度の事業概要		児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	施設維持管理、一般利用貸出し	施設維持管理、一般利用貸出し	施設維持管理、一般利用貸出し	施設維持管理、一般利用貸出し	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市教育集会所条例	
	施策の分野	青少年					補助事業の名称等		
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成					会計	一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策					款	項	
	重点P						9	4	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.9.1	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		丹生川上教育集会所管理事業			
事業の実施結果等		月曜日から金曜日の午前8時30分から午後9時30分までの間、一般の利用に供するため、シルバー人材センターに清掃及び受付業務を委託して施設の管理を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	サークル等への貸館回数	回	文化サークル、地域住民等の利用のために施設を貸出した。		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		80	184	234
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		54.1	23.8	7.0
前年度比（%）			44%	29%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上	総合評価
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	
		9		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		70%未満	
		単位コスト		10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		現在は教育集会所として管理運営している。教育集会所としての性質からサークルなどの一般貸出施設の性質が強くなっている。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	児童福祉施設としての位置づけがあるにもかかわらず、こども家庭課が管理運営に関与していない。			
	② 効率性 （コストの検証）	教育委員会の所管である教育集会所としての位置づけで生涯学習課が施設の管理を行う。児童館事業は所管外である。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	転用等を含め丹生川上教育集会所の効果的な活用方法を検討し、施設の管理運営を適切に行う。			改善時期 平成28年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	児童館事業については、本来の事務担当部署である健康子ども部こども家庭課に委ね、教育委員会としては当該施設を丹生川上教育集会所として管理運営していく。地元自治会との調整が付けば管理委託も視野に入れていく。			改善時期 平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡邊 真澄	
児童館事業については、本来の事務担当部署である健康子ども部児童福祉課に委ね、教育委員会としては当該施設を丹生川上教育集会所として管理運営していく。地元自治会との調整が付けば管理を委託することも視野に入れていく。					
		担当課	教育委員会 生涯学習課		H28.9.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27年度～29年度)

事務事業名	梅戸北教育集会所管理事業							予算区分	C
事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・梅戸北教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し								
	現状	教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている。							
事業目的	意図	教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。							
	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
成果指標	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	5000	5000	5000	5000	5000	5000	+ 指標	
	実績値	6505	6505	3000	860				
	達成度	130.1%	130.1%	60.0%	17.2%				
	財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計
直接経費 (A)		2,407	2,497	2,198	619	1,922	0		
人件費		人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
		金額 (B)	750	750	750	750	750	0	
歳出計 (A) + (B)		3,157	3,247	2,948	1,369	2,672	0	4,041	
前年度比 (%)			103%	91%	46%	195%	0%		
財源内訳		国費						0	
		県費						0	
		市債						0	
		その他						0	
一般財源	3,157	3,247	2,948	1,369	2,672	0	4,041		
各年度の事業概要		児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	施設維持管理、一般利用貸出し	施設維持管理、一般利用貸出し	施設維持管理、一般利用貸出し			
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	青少年						いなべ市教育集会所条例	
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成						補助事業の名称等	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策						会計	
	重点 P							一般会計	
		款	項	目	基本事業				
		9	4	5					
担当課	教育委員会 生涯学習課						H28. 9. 1 作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名	梅戸北教育集会所管理事業					
事業の実施結果等	月曜日から金曜日の午前8時30分から午後9時30分までの間、一般の利用に供するため、シルバー人材センターに清掃及び受付業務を委託して施設の管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	サークル等への貸館回数	回	文化サークル、地域住民等の利用のために施設を貸出した。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		120	71	74	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		27.1	41.5	18.5	
前年度比 (%)			153%	45%		
有効性評価 (各項目：5点満点)	26年度評点		27年度評点		総合評価	
	①成果向上度 (前年度比) : 有効性	1	10%以上低下	1		10%以上低下
	②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満	
効率的評価 (各項目：5点満点)	26年度評点		27年度評点		B	
	①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	5		10%以上減少
	②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比) : 効率性	1	10%以上増加	5		10%以上減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)	26年度評点		27年度評点			
	7		12			
	目標達成度		70%未満			
	単位コスト		10%以上減少			
事業を取り巻く今後の環境の変化	平成28年3月31日付けで閉館し、丹生上教育集会所に事業を集約する。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	現在、教育集会所としての性質からサークルなどの一般貸出を行っているが、施設の老朽化に伴い平成28年3月31日で閉館予定のため、現在の利用者への周知、丹生川上教育集会所の利用促進が課題。				
	② 効率性 (コストの検証)	夜間一般利用及び日常清掃に対応するため、シルバー人材センターへの業務委託費を教育費で予算措置している。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	教育委員会の所管である教育集会所として生涯学習課が施設の管理を行う。児童館事業は所管外である。			改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	施設の老朽化に伴い平成28年3月31日付けで閉館予定			改善時期 平成28年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		渡邊 真澄	
施設の老朽化に伴い平成28年3月31日付けで閉館予定。						
担当課	教育委員会 生涯学習課				H28. 9. 1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		社会教育委員合同会議事業					予算区分	C	
事業概要		<p>教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に関する諸計画の立案 ・定例会(年度内2回)又は臨時会開催 ・東海北陸社会教育研究大会参加(年1回) ・三重県社会教育委員連絡協議会研修会参加(年1回) ・三重県社会教育委員連絡協議会負担金納入 負担金…20,000円 							
事業目的	現状	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施することが求められている。							
	意図	定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	25	25	25	37	37	37	+指標	
	実績値	37	37	20	24				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	449	731	958	266	823	823	1,912	
	人件費	人員	0.15	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	1,125	2,250	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計(A)+(B)	1,574	2,981	2,833	2,141	2,698	2,698	7,537	
	前年度比(%)		189%	95%	76%	126%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,574	2,981	2,833	2,141	2,698	2,698	7,537		
各年度の事業概要		定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	社会教育法	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	-					款	項	
	重点P						9	4	
						1	基本事業		
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.7.6	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会教育委員合同会議事業				
事業の実施結果等		社会教育研究大会参加など、社会教育に関して調査研究を行った。定例会を開催し、市の実施する社会教育事業に意見提言を受けた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議、研修会等出席人数	人	過去の最大値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		37	20	24	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		80.6	141.7	89.2	
前年度比(%)			176%	63%		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		A
		5		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域における社会的課題に関する学習の推進新方策の一つである、未策定の「市生涯学習振興計画(仮称)」立案のための調査研究と意見具申のための活動が必要となってくる。				
問題点・課題		社会教育法第13条で義務化されている「社会教育団体に対し補助金を交付する場合の社会教育委員の意見聴取」を年度末の定例会議で確実にを行う。				
具体的な改善内容		社会教育に関する予算編成前までの時期に会議を開催し、社会教育団体等への予定される補助金の交付に関して委員の意見を聴く機会を持つ。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けている。今後は、「市生涯学習振興計画(仮称)」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うなど教育委員会に指導助言をいただくよう求めていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H28.7.6	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

Table with columns: 事務事業名, 生涯学習講座開催事業, 予算区分, B. Includes sections for 事業概要, 事業目的, 成果指標, 財政計画, and 総合計画(基本計画)の分類.

平成 27 年度 事務事業評価表

Table with columns: 事務事業名, 生涯学習講座開催事業. Includes sections for 事業の実施結果等, 活動指標, 総合評価, 問題点・課題, 具体的な改善内容, and 所属長所見.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（27年度～29年度）

Main project table for 'Fujinaka Natural Science Museum Exhibition Project' including overview, status, objectives, performance indicators, budget, and classification.

平成27年度 事務事業評価表

Evaluation table for 'Fujinaka Natural Science Museum Exhibition Project' for Heisei 27, including implementation results, activity indicators, evaluation scores, and improvement points.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業					予算区分	B	
事業概要		自然科学教室の開催 児童生徒夏休み自然科学作品展 児童生徒自然科学研究発表会							
事業目的	現状	自然科学分野における豊かな体験活動を行う機会が求められている。							
	意図	野外で直接自然に触れる機会を設け、自然保護思想の啓発と豊かな感性を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒自然科学作品展出展者数	自然教室等の学習成果を発表する作品展に出展する児童生徒の数を市内小学校15校における各校平均10作品以上の合計数を設定した					作品数		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	150	160	160	160	160	160	+ 指標	
	実績値	181	210	163	167				
達成度	120.7%	131.3%	101.9%	104.4%					
財政計画	実施計画 (千円)								
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	809	1,123	1,107	1,097	1,097	1,097	3,291	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額 (B)	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計 (A) + (B)	884	1,198	1,182	1,172	1,172	1,172	3,516	
	前年度比 (%)		136%	99%	99%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	884	1,198	1,182	1,172	1,172	1,172	3,516		
各年度の事業概要		自然科学教室 (フィールドワーク)、作品展	自然科学教室 (フィールドワーク)、作品展	自然科学教室 (フィールドワーク)、作品展	自然科学教室 (フィールドワーク)、作品展	自然科学教室 (フィールドワーク)、作品展	自然科学教室 (フィールドワーク)、作品展		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	藤原岳自然科学館及び自然教室実施要領	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習講座開催の充実					款	項	
重点 P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	5	5	
		担当課	教育委員会 自然学習室			H28. 2. 3	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業					
事業の実施結果等		藤原岳を中心に市内各地のフィールドで自然教室を開催した。また、児童生徒が自分で収集した標本や研究成果を発表する場として作品展も開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	児童生徒自然科学作品展出展者数	点	藤原岳自然科学館の開催する自然科学作品展の出展作品数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		210	163	167		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B)÷C		5.7	7.3	7.0		
前年度比 (%)			127 %	97 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率的性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点			
		11		17		目標達成度	100%以上
						単位数	10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		自然科学館が開催する自然教室により、自然科学に興味を持つ児童を増や創と取り組んでいるが、少子化により児童の絶対数が減少傾向にあることから、自然科学に興味を持ち、標本や研究結果などを出展してくる児童も減少していくと考えられる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	少子化により児童の絶対数が減少傾向にあることから、自然科学に興味を持つ児童の数が減少していく。					
	② 効率性 (コストの検証)	作品展の開催期間中は、作品へのいたずらや盗難防止などのために監視員を置く必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	自然教室を通じて、自然科学に興味を持つ児童の割合を増やしていく。				改善時期	平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	作品展の監視員は全部を外部に委託するのではなく、可能な範囲で科学館職員も就くようにする。				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉		
出品される自然科学作品を見ると、児童生徒の熱心さが伝わってきます。物理学や工学などに比べると地味な分野かもしれませんが、自然環境を考えることは大事なことであり、今後も引き続いて取り組んでいく必要があると考えます。							
		担当課	教育委員会 自然学習室			H28. 2. 29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		藤原図書館事業						予算区分	C
事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書、新聞雑誌購入 経費…736,000円(H27予算額)							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1650	2000	2000	2050	2100	2100	+指標	
	実績値	1986	2053	2085	2187				
	達成度	120.4%	102.7%	104.3%	106.7%				
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	4,612	1,136	847	634	700	700	2,034	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額(B)	1,125	1,125	1,125	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計(A)+(B)	5,737	2,261	1,972	2,209	2,275	2,275	6,759	
	前年度比(%)		39%	87%	112%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,737	2,261	1,972	2,209	2,275	2,275	6,759		
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	生涯学習						図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策名	生涯学習環境の充実						会計 一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策						款 項 目 基本事業	
重点P							9 4 3		
担当課		教育委員会 生涯学習課						H28.7.6 作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原図書館事業					
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		251	253	254		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		9.0	7.8	8.7		
前年度比(%)			87%	112%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点			
		19		11			
		目標達成度 100%以上		単位コスト 10%以上増加			
事業を取り巻く今後の環境の変化		市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が(仮称)中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。					
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	おはなし会、読み聞かせ及び親子ブックフェスティバルなどのイベント会場に充て、子ども読書活動の推進拠点として運営を行う。				改善時期 平成28年4月	
	②効率性(コストに関する改善)	イベント開催時以外は、北勢図書館から職員1人の派遣駐在を行う。				改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡邊 真澄	
市行財政改革委員会の答申及びいなべ市子ども読書活動推進計画にそって、子ども読書活動拠点施設として運営を行っていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課				H28.7.6 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		北勢図書館事業		予算区分	C				
事業概要									
図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書、新聞雑誌購入 経費…736,000円(H27予算額)									
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分 + 指標	
	目標値	3200	4500	4500	4700	4900	4900		
実績値	4469	4725	4940	5221					
達成度	139.7%	105.0%	109.8%	111.1%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費(A)	8,625	12,836	13,120	12,304	15,970	15,970	44,244	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額(B)	1,125	1,125	1,125	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計(A)+(B)		9,750	13,961	14,245	13,879	17,545	17,545	48,969
	前年度比(%)			143%	102%	97%	126%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		9,750	13,961	14,245	13,879	17,545	17,545	48,969	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設整備施策		款		項			
	重点P			9		4			
担当課	教育委員会 生涯学習課		H28.7.6		作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢図書館事業				
事業の実施結果等						
利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数			
	区分 \ 年度		25 26 27			
	実績値(C)		245 246 249			
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		57.0 57.9 55.7			
前年度比(%)		102% 96%				
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4		4		
②目標達成度		5		5		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2		4		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2		4		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%未満減少
		13		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が(仮称)中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	市内図書館4箇所に利用者が分散している。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	施設利用者の利便性を向上させるため学習席数の増加を図る。				改善時期 平成28年4月
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。				改善時期 平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡邊 真澄
資料収集及び貸出資料の集配拠点として機能している。市内図書館の本館として(仮称)中央図書館整備に向けて、運営方法等の検討を行い、中央図書館開館までに諸準備を進めていく。						
担当課	教育委員会 生涯学習課		H28.2.29		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名	員弁図書館事業						予算区分	C	
事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務（利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け） ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書、新聞雑誌購入 経費…736,000円（H27予算額）								
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1750	2500	2500	2700	2800	2800	+ 指標	
	実績値	2493	2683	2904	3020				
達成度	142.5%	107.3%	116.2%	111.9%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	5,994	6,471	4,163	2,809	5,446	5,446	13,701	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計（A）+（B）	7,119	7,596	5,288	4,384	7,021	7,021	18,426	
	前年度比（%）		107%	70%	83%	160%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		7,119	7,596	5,288	4,384	7,021	7,021	18,426	
各年度の事業概要	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	
	施策の分野	生涯学習						図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策名	生涯学習環境の充実						会計 一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策						款 項 目 基本事業	
重点P							9 4 3		
担当課	教育委員会 生涯学習課						H28. 7. 6 作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名	員弁図書館事業				
事業の実施結果等	利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		250	70	148
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		30.4	75.5	29.6
前年度比（%）			249%	39%	
有効性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少
	15		19		
事業を取り巻く今後の環境の変化	市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が（仮称）中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。			
	② 効率性（コストの検証）	員弁東小学校内にあるために開館日が週3日間であり、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	児童書の蔵書を充実させることによって学校図書館との連携を深め、員弁東小学校児童の利用促進を図る。			改善時期 平成28年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	学校との共催イベント開催時以外は、北勢図書館から職員1人の派遣駐在を行う。			改善時期 平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		渡邊 真澄
学校図書館と公共図書館との両機能を効率的に運営していく。					
担当課	教育委員会 生涯学習課			H28. 2. 29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

Main table for '大安図書館事業' (Daian Library Project) with columns for '事務事業名', '予算区分', 'C', '事業概要', '事業目的', '現状', '意図', '指標名', '指標の説明・目標値の設定方針', '単位', '年度', '24', '25', '26', '27', '28', '29', '指標区分', '実施計画 (千円)', '直接経費 (A)', '人件費', '人員', '金額 (B)', '歳出計 (A) + (B)', '前年度比 (%)', '財源内訳', '国費', '県費', '市債', 'その他', '一般財源', '各年度の事業概要', '総合計画 (基本計画) の分類', '基本計画', '施策の分野', '施策名', '推進施策', '重点 P', '担当課', '教育委員会 生涯学習課', 'H28. 7. 6', '作成'.

平成 27 年度 事務事業評価表

Evaluation table for '大安図書館事業' (Daian Library Project) with columns for '事務事業名', '事業の実施結果等', '指標名', '単位', '指標の説明', '有効性', '目標達成度', '経済性', '効率性', '26年度', '27年度', '有効性評価 (各項目: 5点満点)', '26年度評点', '27年度評点', '総合評価', '改善評点 (有効性評点+効率性評点)', '26年度評点', '27年度評点', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '問題点・課題', '① 有効性 (成果の検証)', '② 効率性 (コストの検証)', '具体的な改善内容', '① 有効性 (成果に関する改善)', '② 効率性 (コストに関する改善)', '改善時期', '所属長所見', '事業の総合評価及び今後の方向性', '所属長氏名', '渡邊 真澄', '三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かして鉄道関連の図書資料を充実させることにより、一般利用者及び鉄道愛好家などの集客を図る。', '担当課', '教育委員会 生涯学習課', 'H28. 2. 29', '作成'.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業						予算区分	C
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・員弁コミュニティプラザ施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…4,884千円(H27予算額) 施設管理運営経費(委託料)…2,342千円(H27予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。						日	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	305	305	305	306	305	305	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	11,301	14,021	13,875	13,483	14,149	14,149	41,781	
	人件費	人員	0.38	0.38	0.81	0.31	0.31	0.31	0.93
		金額(B)	2,850	2,850	6,075	2,325	2,325	2,325	6,975
	歳出計(A)+(B)		14,151	16,871	19,950	15,808	16,474	16,474	48,756
	前年度比(%)			119%	118%	79%	104%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
市債								0	
その他		1500	1500	1896	2282	1896	1896	6,074	
一般財源		14,151	16,871	19,950	15,808	16,474	16,474	48,756	
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法 いなべ市文化施設条例
	施策の分野	生涯学習						補助事業の名称等	
	施策名	生涯学習環境の充実						会計	一般会計
	推進施策	生涯学習施設整備施策						款	項
	重点P							目	基本事業
担当課		教育委員会 生涯学習課						H28.9.1	作成

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業					
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		305	250	306		
活動指標	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		55.3	79.8	51.7		
	前年度比(%)			144%	65%		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性(A+B(前年度比))		1	10%以上増加	5	10%以上減少	A	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点			
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申を受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要が生じてくる。					
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である。					
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡邊 真澄	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課				H28.9.1	作成

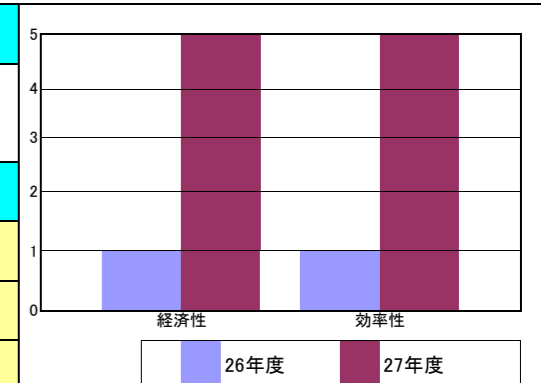


Table with columns for business name (北勢市民会館管理事業), budget division (C), and detailed financial and operational data including activity indicators, budget breakdown, and implementation plans.

Table for performance evaluation of the business (北勢市民会館管理事業), including implementation results, activity indicators, efficiency evaluation, improvement content, and overall assessment (総合評価 A).

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

Main table for the left page, containing project details for 'Fujin Cultural Center Management Business' including objectives, current status, and financial projections.

平成 27 年度 事務事業評価表

Main table for the right page, containing performance evaluation for 'Fujin Cultural Center Management Business' with a bar chart showing economic and efficiency indicators.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		大安公民館管理事業						予算区分	C
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・大安公民館施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し 設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…9,571千円(H27予算額) 施設管理運営経費(委託料)…4,286千円(H27予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。						日	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	305	305	305	306	305	35	-	
実績値	305	305	200	306					
財政計画	区分 \ 年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	直接経費(A)		13,950	17,377	19,480	16,241	19,992	19,992	56,225
	人件費	人員	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額(B)	375	375	450	450	450	450	1,350
	歳出計(A)+(B)		14,325	17,752	19,930	16,691	20,442	20,442	57,575
	前年度比(%)			124%	112%	84%	122%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1516	1516	1168	1183	1024	1024	3,231
一般財源		14,325	17,752	19,930	16,691	20,442	20,442	57,575	
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	社会教育法、いなべ市公民館条例
	施策の分野	生涯学習						補助事業の名称等	
	施策名	生涯学習環境の充実						会計	一般会計
	推進施策	生涯学習施設整備施策						款	項
	重点P							目	基本事業
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安公民館管理事業						
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値(C)		305	200	306			
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		58.2	99.7	54.5			
前年度比(%)			171%	55%				
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		A		
		2		10				
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設のあり方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要が生じてくる。						
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である						
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期		
						平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡邊 真澄		
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。								
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.3.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名	藤原岳坂本休憩所管理事業	予算区分	C							
事業概要	施設維持管理業務受託 利用者案内 施設、設備等の保全又は修繕									
事業目的	現状 藤原岳等の登山を楽しむ中高年層のアマチュア登山客が増加している。 意図 藤原岳登山線の利用者の利便性・安全性確保のために休憩場所を提供する。									
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	休憩所開設日数	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数					日			
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向		
	計画値	365	365	365	366	365	365	-		
	実績値	365	365	365	366					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計		
	直接経費（A）	570	1,004	920	526	912	912	2,350		
	人件費	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03		
	金額（B）	75	75	75	75	75	75	225		
	歳出計（A）+（B）	645	1,079	995	601	987	987	2,575		
	前年度比（%）		167%	92%	60%	164%	100%			
	財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源		0 1,002 0 0 2,575		
	各年度の事業概要	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	自然公園法、坂本休憩所の設置及び維持業務要領		
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等			
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計		
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	目	基本事業
	重点P						9	5	5	
	担当課	教育委員会 自然学習室			H28. 9. 1	作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名	藤原岳坂本休憩所管理事業				
事業の実施結果等	定期的に休憩所施設及び周辺の清掃を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	休憩所開設日数	日	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		365	365	366
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3.0	2.7	1.6
前年度比（%）			92%	60%	
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		A
	8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化	藤原岳自然科学館が藤原文化センター内に移転してからは施設の利用率は減少していたが、平成28年は申年ということで、1月以降、休憩所近くにある鳴谷神社（狛犬がある）を訪れる人が増加したことにより、休憩所の利用率も増加した。しかし、来年度以降はまた平常に戻ると見込まれる。				
問題点・課題	休憩所自体は、現状、トイレがあるだけの施設になっている。				
具体的な改善内容	休憩所は東海自然歩道の利用者やもみじ祭りに訪れる人たちに必要であるため、今後も管理を続けていく。			改善時期	
				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	村中 哲哉	
休憩所は東海自然歩道の利用者やもみじ祭りに訪れる人たちに必要であるため、今後も管理を続けていく必要があると考えます。					
	担当課	教育委員会 自然学習室	H28. 3. 1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（27年度～29年度）

事務事業名	公民館連絡協議会事業						予算区分	C	
事業概要	<p>県内の公民館で構成する三重県公民館連絡協議会(三公連)と合同で次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県公民館大会企画運営 ・県内のブロック毎の研修会開催 ・公民館主事部会研修会企画運営 ・全国公民館研究集会参加 ・東海北陸公民館大会参加 ・公民館に関する情報の提供及び収集 ・三公連負担金納入 負担金…46,600円 人口割り36,600円、市町割り10,000円 <p>上記以外に次のことを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石仏公民館個人所有地借地借上げ 借地料…100,000円/年 								
事業目的	現状	公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。							
	意図	三重県公民館連絡協議会及び県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	+指標	
実績値	3	3	3	3	3	3			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	278	369	311	299	296	296	891	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	750	750	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)	1,028	1,119	1,436	1,424	1,421	1,421	4,266	
	前年度比(%)		109%	128%	99%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,028	1,119	1,436	1,424	1,421	1,421	4,266		
各年度の事業概要	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ								
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会教育法			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	2			
担当課	教育委員会 生涯学習課						H28.7.6	作成	

平成27年度 事務事業評価表

事務事業名	公民館連絡協議会事業							
事業の実施結果等	三重県公民館大会、桑員地区公民館連絡協議会研修会に参加するなど、生涯学習振興のための意見交換、情報収集を行った。							
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回数	回	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値(C)		3	3	3			
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		373.0	478.7	474.7			
前年度比(%)			128%	99%				
効率性評価(各項目:5点満点)	26年度評価		27年度評価		総合評価			
①コスト減少度:経済性(A+B(前年度比))	1	10%以上増加	4	10%未満減少	B			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少				
改善評価(有効性評価+効率性評価)	26年度評価		27年度評価		B			
	2		8					
事業を取り巻く今後の環境の変化	「知識」の重要性が増すこれからの時代においては、人間的価値と経済的価値のあらゆる面で学習成果を活かし、新たな価値を創造していくことが望まれており、生涯学習事業を実施するうえで担当者の資質向上が求められている。							
問題点・課題	本市には、いわゆる地域公民館が設置されていないことから、研修会の内容が本市の状況に当てはまらないことがあり、参加を見合わずことがある。他地域の公民館事業の先進的取組みなどを本市の生涯学習事業にいかに関与していくかが課題の一つである。							
具体的な改善内容	新たに公民館を設置することは不可能であり、文化施設を公民館類似施設として明確に位置づけ、住民の実生活をサポートするような生涯学習事業を展開していくための調査研究を行う。					改善時期	平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡邊 真澄		
公民館の設置運営状況は他の市町と異なっているが、公民館連絡協議会に参画することが本市の生涯学習事業の運営に寄与している。今後も、引続き公民館連絡協議会に参画していく。								
担当課	教育委員会 生涯学習課						H28.2.26	作成

事務事業名	図書館利用促進事業		予算区分	B				
事業概要	住民の読書活動推進及び図書館利用促進を図るため次の業務を行う。 ・図書館まつりブックフェスティバル開催 経費(委託料)…250,000円(H27予算額) ・情報リンク及びFMいなべによる図書館利用広報活動 ・読み聞かせ、おはなし会開催 ・子どもの読書活動推進計画進行管理 ・図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用 ・貸出し図書受取り館及び返却館利用者選択に係る市内図書館間資料流通サービス ・三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借							
事業目的	現状	ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。						
	意図	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	図書館間流通資料配送冊数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					冊	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分
	目標値	50000	50000	50000	56000	37000	37000	+ 指標
	実績値	55580	55580	22500	35200			
	達成度	111.2%	111.2%	45.0%	62.9%			
	年度	実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計
直接経費(A)	2,078	2,262	2,338	2,631	2,924	2,924	8,479	
人件費	1.07	1.07	1.07	0.92	0.92	0.92	2.76	
金額(B)	8,025	8,025	8,025	6,900	6,900	6,900	20,700	
歳出計(A)+(B)	10,103	10,287	10,363	9,531	9,824	9,824	29,179	
前年度比(%)		102%	101%	92%	103%	100%		
財源内訳	国費						0	
	県費						0	
	市債						0	
	その他	1	1	1	1	1	0	
	一般財源	10,103	10,287	10,363	9,531	9,824	9,824	29,179
各年度の事業概要		蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等	
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策					款	項
	重点P						9	4
						3	基本事業	
担当課	教育委員会 生涯学習課		H28.7.6		作成			

事務事業名	図書館利用促進事業					
事業の実施結果等	広報活動、蔵書検索・貸出し予約サービス用のシステム運営、及び子ども読書活動推進計画に基づく「図書館まつり・親子ブックフェスティバル」などの諸行事を読書ボランティアの協力によって開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	図書館利用促進PR回数	回	市広報誌12月分の広報、及びFMいなべ「こんにちは図書館」を放送した。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		13	44	77	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		791.3	235.5	123.8	
前年度比(%)			30%	53%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点	総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	5		10%以上向上
②目標達成度		1	70%未満	1		70%未満
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点	B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4		10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	5		10%以上減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点	目標達成度	
		9		15	70%未満	
					単位コスト	
					10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化						
中央図書館(仮称)の整備後を見据えた市内図書館の利用促進事業への転換が求められる。						
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	利用者の固定化が進む中、中央図書館(仮称)の整備及び有効活用に向けて新たな利用者の掘り起こしを行わなければならない。				
	② 効率性 (コストの検証)	員弁、藤原図書館の運営方法変更及び蔵書資料構成の見直しを行ってきたが、更に市内4館設置の長所又は短所を検証するとともに、重複投資を削減する必要がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	平成27年度は市ブランド事業及び大安駅記念式典などに参加し新規利用者獲得に努めた。今後も利用者に対するレファレンスサービスの充実を図る。			改善時期	
					平成28年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	中央図書館(仮称)整備に合わせ、他3館は一部廃止及び規模を縮小した上で、流通圖書の受け渡し場所、及び特色を生かしたサテライト館として運営する。			改善時期	
				平成30年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡邊 真澄		
中央図書館(仮称)の整備が現実的になってきた。固定化する利用者の新規開拓が課題となっている。一方、蔵書検索や貸出し予約サービス利用者は利用促進PR活動によって順調に伸びている。これによって図書館間の資料配送事業も効率が上がっている。今後も図書館ボランティアと連携して子ども読書活動を推進し図書館の利用促進を図る。						
担当課	教育委員会 生涯学習課		H28.2.29		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

Table with columns for business name, overview, status, objectives, indicators, financial plan, and classification. Includes a bar chart for indicators and a table for financial data.

平成 27 年度 事務事業評価表

Evaluation table with columns for business name, implementation results, indicators, and evaluation scores. Includes a bar chart for indicators and a table for evaluation scores.

事務事業名		埋蔵文化財調査事業						予算区分	C
事業概要		<p>文化財保護法(昭和25年法律第214号)及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について(平成12年三重県教育委員会教育長通知)」に基づき次の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ地理情報(遺跡情報)による遺跡情報公開 ・埋蔵文化財有無照会回答 ・庁内各部署公共工事計画把握 ・埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い ・埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 ・埋蔵文化財本発掘調査(記録保存) ・緊急発掘調査経費…4,200,000円(H27予算額) 							
事業目的	現状	法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。							
	意図	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。						%	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
実績値	100	100	100	100					
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費(A)	766	2,646	89,046	3,571	33,047	33,047	69,665	
	人件費	人員	0.50	0.65	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額(B)	3,750	4,875	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計(A)+(B)		4,516	7,521	92,796	7,321	36,797	36,797	80,915
	前年度比(%)			167%	1234%	8%	503%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他				88000	42000	42000	42000	126,000	
一般財源		4,516	7,521	92,796	7,321	36,797	36,797	80,915	
各年度の事業概要		市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	
	施策の分野	文化芸術						文化財保護法、市文化財保護措置要綱	
	施策名	多彩で個性ある文化の創造						会計	一般会計
	推進施策	文化財の保存活用支援施策						款	項
	重点P				9	4	4	目	基本事業
担当課		教育委員会 生涯学習課						H28.7.6	作成

事務事業名		埋蔵文化財調査事業						
事業の実施結果等		文化財保護法に基づく遺跡内での土木工事実施の届出に対して工事立会〇件及び範囲確認調査〇件並びに遺跡保護協議を行った。本年度は、本発掘調査を行う案件はなかった。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>26年度 27年度</p>		
	市ホームページ遺跡情報等による埋蔵文化財の周知(公表)率	%	遺跡の範囲の変更又は追加された情報を逐次更新して市ホームページで公表した。					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値(C)		100	100	100			
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		75.2	928.0	73.2			
前年度比(%)			1234%	8%				
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し				
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上				
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		A		
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少				
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少				
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点				
		10		18		目標達成度	100%以上	
						単位コスト	10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		遺跡地図の刊行、市ホームページでの遺跡情報の公開により市内遺跡の存在が多くの人に周知される。それに加え、新規発見遺跡や遺跡範囲変更等によって埋蔵文化財地内での開発行為の届出が増加傾向にある。						
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	開発に伴う発掘調査や報告書作成業務が例年数件あり、埋蔵文化財専門担当者に業務のウェイトが大きくなっており、発掘調査現場が複数同時に発生した場合には対応できないおそれがある。						
	② 効率性(コストの検証)	発掘調査時にシルバー人材センターから雇い入れる現場作業員の賃金を交渉によって時間あたり1,200円から1,000円プラス8%事務費に削減をして契約しているが、依然、調査経費の大半を占めている。						
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	庁内の開発、建設部局に対して、公共工事に係る計画段階で周知の遺跡内での施工を極力回避したり、早い時期に文化財保護法の届出を呼びかけたりして、少しでも余裕のある調査計画を年度当初に策定する。						改善時期 平成28年4月
	② 効率性(コストに関する改善)	市シルバー人材センターに対して現状説明を行い、作業員の賃金単価を1,000円/時で維持するよう求める。						改善時期 平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡邊 真澄		
埋蔵文化財の保護は、文化財保護法に基づき行う業務である。制度の不知によって公共事業で埋蔵文化財を破壊し、刑事告発を受けたり、社会的批判を受けたりする事案が散見される。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を構築し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて周知を図り、開発等の情報を把握する。								
担当課		教育委員会 生涯学習課				H28.2.26	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		天然記念物調査保護事業					予算区分	B		
事業概要		<p>文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針(平成17年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁、文化庁、林野庁3庁合意)に基づき次の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネコギギ保護増殖指導委員会主宰 ・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査 ・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等) ・傷病カモシカ救護及び保護捕獲 ・カモシカへい死処理及び個体記録調査 ・その他天然記念物保護に関して必要な業務 <p>平成27年度天然記念物ネコギギ再生国庫補助事業経費…2,030,000円(H27予算額) うち国庫補助額…1,015千円</p>								
事業目的	現状	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。								
	意図	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖及び河川環境整備並びにカモシカ生息状況の把握及び傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定した。					個体(匹)			
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分		
	目標値	90	90	90	500	500	500	+ 指標		
	実績値	62	62	291	584					
達成度	68.9%	68.9%	323.3%	116.8%						
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計		
	直接経費(A)	3,070	2,971	2,131	2,082	2,131	2,131	6,344		
	人件費	人員	0.42	0.52	0.52	0.40	0.40	0.40	1.20	
		金額(B)	3,150	3,900	3,900	3,000	3,000	3,000	9,000	
	歳出計(A)+(B)	6,220	6,871	6,031	5,082	5,131	5,131	15,344		
	前年度比(%)		110%	88%	84%	101%	100%			
	財源内訳	国費	1450	1450	1,450	1,015	1,015	1,015	3,045	
		県費	203	203	203	142	142	142	426	
		市債							0	
		その他							0	
一般財源	6,220	6,871	4,581	4,067	4,116	4,116	12,299			
各年度の事業概要		ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	文化財保護法、ネコギギ保護管理指針		
	施策の分野	文化芸術					補助事業の名称等	国宝等文化財保存整備費補助金		
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計		
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	目	基本事業
	重点P						9	4	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.7.6 作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		天然記念物調査保護事業					
事業の実施結果等		市直営飼育施設で400匹を超える稚魚を得た。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	ネコギギ等魚類の生息状況調査保護回数	回	専門家の指導助言を得て員弁川水系のネコギギ等魚類の生息状況を調査した。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		12	9	6		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		572.6	670.1	847.0		
前年度比(%)			117%	126%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点			
		16		16		目標達成度	100%以上
						単位数	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		自然回帰及び生物多様性の維持が再認識され、天然記念物や希少生物の保護機運が高まり、自然や天然記念物の保護に関する取り組みに注目があつまる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	天然記念物で希少な淡水魚であるネコギギの存在とその生息が危機的な状況にあることや市教委が保護増殖事業に取り組んでいることが十分に知られていない。					
	② 効率性(コストの検証)	飼育増殖を外部委託しているため、人工ふ化による個体増殖が進めば委託料の増加が見込まれる。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	地域住民や児童生徒を対象にネコギギに関するPR説明会を開催したり、イベント会場等での飼育展示などしたりして情報の発信を行う。			改善時期		
	② 効率性(コストに関する改善)	市の遊休施設を利用してネコギギの飼育を行い、外部飼育委託の個体数量等を現在の水準で維持する。一方、国庫補助金の活用も引き続き行う。			改善時期		
					平成28年4月		
					平成28年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
ネコギギ保護増殖事業は、市直営施設での人工ふ化成功など年々成果を上げています。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、建設部局等の協力が得られる環境体制が固まりつつある。今後も本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					
		H28.7.6 作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		文化財保存活用支援事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、市内の文化財の保護又は活用等に関する事業に対して補助対象経費の3分の2以内で次のとおり補助金を交付する。 ・有形文化財及び有形民俗文化財 修理…補助対象限度額 500,000円 管理…補助対象限度額 500,000円 公開…補助対象限度額 100,000円 ・無形文化財及び無形民俗文化財 保存伝承…補助対象限度額 200,000円 用具補修…補助対象限度額 200,000円 公開…補助対象限度額 100,000円 ・史跡、名勝、天然記念物 管理保存…補助対象限度額 500,000円 復旧…補助対象限度額 500,000円 修理…補助対象限度額 500,000円							
事業目的	現状	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。							
	意図	所有者又は管理者の文化財保存及び活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。							
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	4	4	5	4	4	5	+ 指標	
	実績値	4	4	5	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	1,255	2,111	2,111	1,214	2,021	2,021	5,256	
	人件費	人員	0.32	0.32	0.17	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額(B)	2,400	2,400	1,275	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計(A)+(B)	3,655	4,511	3,386	3,614	4,421	4,421	12,456	
	前年度比(%)		123%	75%	107%	122%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,655	4,511	3,386	3,614	4,421	4,421	12,456		
各年度の事業概要		補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	市文化財保護条例、指定文化財補助金交付要綱	
	施策の分野	文化芸術					補助事業の名称等	いなべ市文化財保護事業補助金	
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.7.6	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財保存活用支援事業				
事業の実施結果等		文化財保護事業に係る補助金を交付した。啓発事業として学校や地域での出前授業を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	文化財保護事業費補助金交付件数	件	市指定文化財所有者等の補助事業者からの申請に基づき補助金を交付した。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		9	9	8	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		501.2	376.2	451.8	
前年度比(%)			75%	120%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	C	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		20		9		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				単位数		10%以上増加
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	無形民俗文化財の指定基準に合致しない、いわゆる“地域行事”が合併以前の名残りで市文化財保護事業補助金の交付対象となっている。				
	②効率性(コストの検証)	市文化財保護事業補助金の予算に限りがあるため、補助金交付要綱に定めた限度額の交付ができない。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	地域振興・観光予算での対応を関係部局に求めていくと同時に、当面は指定文化財よりも補助上限額を低く設定し補助金の交付を暫時継続する。			改善時期 平成28年4月	
	②効率性(コストに関する改善)	文化財の修復や伝承などに関する民間企業や財団等の文化財保護助成金に関する情報を文化財の所有者及び管理者に提供し、市文化財保護事業補助金を補完的に交付する。			改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
文化財保護事業補助金交付要綱のほかに所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付にあたっている。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的・自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していく。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.2.26 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		文化財調査保護事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)及びいなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)に基づき、次の業務を行う。 ・指定文化財又は登録文化財候補物件調査 ・文化財の指定登録又は解除 ・大学、研究機関等共同調査							
事業目的	現状	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸、滅失又は破壊されるおそれがある。							
	意図	財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い文化財の適正な保存及び活用を行う。							
成果指標	指標名	登録有形文化財登録件数					指標の説明・目標値の設定方針	単位	
		前年度プラス1件を目標値として設定した。						件	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3	3	3	4	4	4	+ 指標	
	実績値	1	3	3	3				
達成度	33.3%	100.0%	100.0%	75.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	382	528	522	221	502	502	1,225	
	人件費	人員	0.30	0.45	0.45	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額(B)	2,250	3,375	3,375	2,625	2,625	2,625	7,875
	歳出計(A)+(B)		2,632	3,903	3,897	2,846	3,127	3,127	9,100
	前年度比(%)			148%	100%	73%	110%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		30	30	30	30			0	
一般財源		2,632	3,903	3,897	2,846	3,127	3,127	9,100	
各年度の事業概要		文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市文化財保護条例	
	施策の分野	文化芸術							
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.7.6	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財調査保護事業					
事業の実施結果等		国登録有形文化財並びに市指定文化財及び登録文化財候補物件の有無調査を実施した。					
活動指標	指標名	登録文化財等調査件数	指標の説明				
	単位	件	文化遺産等の保存活用の専門家の助言を得て建造物を調査した。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		2	2	2		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		1,951.5	1,948.5	1,423.0		
前年度比(%)			100%	73%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	2	70%以上	B	
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 70%以上 単位コスト 10%以上減少	
		16		15			
事業を取り巻く今後の環境の変化		文化財への関心が高まるにつれ、市指定文化財に関する調査照会や指定申請などが増加することが予想される。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特別調査員の調査結果を受けて、文化財の指定や登録申請に関して諮問する常設の市文化財保護審議会を設置していない。					
	② 効率性(コストの検証)	市文化財保護審議会委員を以前のように定数20人全員を市内の有識者で委嘱した場合の報酬支払い等の予算措置が行われていない。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	文化財の指定申請が出された場合に備え、各分野の専門家を臨時調査員又は臨時委員等としてリストアップする。				改善時期 平成28年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	市内にこだわらず文化財各分野の有識者と専門家を臨時調査員又は臨時委員として委嘱できるように予算を計上する。				改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
文化財の指定及び登録申請などに対応するため候補物件の調査を行う。一方様々な“しほり”のかかった指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申や市登録文化財の登録を行うための調査を実施する。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.2.26 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		文化資料保存展示事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 設備機器類維持管理等経費(委託料)…139千円(H27予算額)							
事業目的	現状	生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。							
	意図	展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い、郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	250	250	250	250	250	250	+指標	
	実績値	265	250	200	250				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	4,247	5,327	8,732	10,188	11,800	11,800	33,788	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.30	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額(B)	1,125	1,125	2,250	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計(A)+(B)	5,372	6,452	10,982	13,188	14,800	14,800	42,788	
		前年度比(%)		120%	170%	120%	112%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		5,372	6,452	10,982	13,188	14,800	14,800	42,788	
各年度の事業概要		来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	桐林館内部改修、郷土資料館資料収集展示、解説、桐林館一般開放	郷土資料館資料収集展示、解説、桐林館一般開放	土資料館資料収集展示、解説、桐林館一般開放		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例	
	施策の分野	文化芸術					補助事業の名称等		
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		9	4	5					
	担当課	教育委員会 生涯学習課					H28.7.6	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化資料保存展示事業					
事業の実施結果等		平年並みの開館を行い、適正な維持管理を行った。 					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	郷土資料館年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		250	200	250		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		25.8	54.9	52.8		
	前年度比(%)			213%	96%		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		C	
		2		5			
事業を取り巻く今後の環境の変化		郷土資料館となっている展示施設自体の老朽化及び展示品の一部劣化が進んでいる。桐林館は国の登録文化財(建造物)として文化財としての活用と保存が図られる。					
問題点・課題		建物は老朽化が進み雨漏り防止などの修繕が後を絶たない一方、維持管理経費の予算確保が困難である。展示品も修復が必要なものが多く、修復費用が高額になる。					
具体的な改善内容		修繕等は職員による手作業で最低限の緊急対応的な措置を執る。今後は維持管理経費の投入は最低限度にとどめる。また、同種類の展示品が複数あるものは、保存状態の良いものを展示する。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
老朽化した郷土資料館の閉鎖及び移転を視野に入れ検討を進める。当館の収蔵品は児童生徒の社会科授業の教材としての価値が高く、数多い貴重な歴史資料等を保存し活用するために将来は他の遊休施設を利用して郷土資料の展示を続ける。国の登録有形文化財(建造物)となった桐林館は内装を改修した上で、旧校舎として活用を図っていく。							
	担当課	教育委員会 生涯学習課					H28.2.26 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業					予算区分	B	
事業概要		教育委員会から委嘱を受けたスポーツ推進委員20人が住民に対してスポーツの推進を行うために次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・キンボール普及講習会及び市民キンボール大会開催 ・ヘルスパレーボール普及講習会 ・タスポニー普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体カテストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修事業参加							
事業目的	現状	住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り、及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。							
	意図	スポーツ推進委員を委嘱して、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ニュースポーツ講習会年間参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1200	1200	1200	740	740	740	+ 指標	
	実績値	739	739	917	1191				
達成度	61.6%	61.6%	76.4%	160.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	2,964	4,573	4,299	3,373	3,863	3,863	11,099	
	人件費	人員	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額 (B)	2,250	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計 (A) + (B)	5,214	6,448	6,174	5,248	5,738	5,738	16,724	
	前年度比 (%)		124%	96%	85%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
各年度の事業概要	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	スポーツ基本法	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					款	項	
	重点 P						9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H28. 7. 7	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業					
事業の実施結果等		住民を対象にしたニュースポーツ講習会の開催のほか、いなべスポーツ通信の発行及び各種研究大会等に参加して必要な知識及び技術を修得した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	キンボール大会開催日数	日	3月6日、大安スポーツ公園体育館で17チームの参加を得て開催した。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		6,448.0	6,174.0	5,248.0		
前年度比 (%)			96 %	85 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	2	70%以上	5	100%以上	A		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度: 経済性 (A+B) (前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		15		20		100%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		従前の活動であるニュースポーツの普及のほか、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導及びその他スポーツに関する指導助言が求められている。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	ニュースポーツとして紹介し参加者が体験する講習会の種目が固定化して目新しさに欠けているため、参加者数が増加していない。					
	② 効率性 (コストの検証)	委員独任制であるにもかかわらず、会長名で会議等が招集され委員会形式で活動が行われている。委員個々の活動を増やしスポーツ推進委員一人あたりの平均活動時間を増加させる必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	新たなニュースポーツ、軽スポーツを講習会に導入するため、他団体の先進的な取り組みに関する情報収集を行うとともに先進地へ委員の派遣を行う。			改善時期		
					平成29年3月		
具体的な改善内容	② 効率性 (コストに関する改善)	委員が数人単位で部会を構成するなど活動の内容を多様化させる。あわせて会議開催通知や研修会派遣依頼などを委嘱者である教育長名に改める。			改善時期		
					平成29年3月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
住民対象の講習会及び事故の研さんに取り組んでいる。今後もニュースポーツの普及活動のみならず、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導助言を行うよう、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有する委員の職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者を委嘱していく。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H28. 7. 7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		地域スポーツ推進事業					予算区分	C	
事業概要		大会実行委員会及びいなべ市体育協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・いなべ市Eポート交流大会開催 経費(負担金)…3,000,000円(H27予算額) ・スポーツゲームズいなべ開催 経費(委託料)…2,160,000円(H27予算額) ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 経費(委託料)…1,500,000円(H27予算額) ・生涯スポーツ講座「コーディネーショントレーニング教室」開催 ・子どもランニング教室の開催 経費(委託料)…2,374,000円(H27予算額)							
事業目的	現状	2020年東京オリンピック、2021年三重国大会開催に向けて、住民のスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむことのできる環境づくりが求められている。							
	意図	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1000	1100	1100	1000	1000	1000	+ 指標	
	実績値	450	450	1082	1085				
達成度	45.0%	40.9%	98.4%	108.5%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	8,515	13,090	12,482	8,895	10,143	10,143	29,181	
	人件費	人員	0.17	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	1,275	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)		9,790	14,590	13,982	10,395	11,643	11,643	33,681
	前年度比(%)			149%	96%	74%	112%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		9,790	14,590	13,982	10,395	11,643	11,643	33,681	
各年度の事業概要		Eポート大会、スポーツフェス開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ等開催	Eポート大会、スポーツゲームズ等開催	Eポート大会、スポーツゲームズ等開催	Eポート大会、スポーツゲームズ等開催		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法	
	施策の分野	スポーツ					補助事業の名称等		
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.7.7	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域スポーツ推進事業					
事業の実施結果等		「Eポート交流大会」、「スポーツゲームズいなべ」を開催した。美(うま)し国三重市町対抗駅伝には選手を選抜派遣した。本年度は、デンソー女子陸上長距離部選手による子どもランニング教室を開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	スポーツイベント開催回数	回	8/29、10/25、2/21、3/26				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		1	1	4		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		14,590.0	13,982.0	2,598.8		
前年度比(%)			96%	19%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	A	
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		17		19			100%以上
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年国民体育大会三重大会を控え、市民のスポーツに対する関心と地域スポーツ振興事業への参加気運が高まってくる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	「スポーツゲームズいなべ」「Eポート交流大会」の参加者の多数がスポーツ少年団又は職場グループを中心とする若年層であり、多様な年齢層の市民が参加可能な環境整備が必要である。					
	② 効率性(コストの検証)	トップアスリート等を講師に招いて行う「スポーツゲームズいなべ」などの企画物はイベントの内容が充実する一方で参加対象者を限定することにもつながっている。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	「スポーツゲームズいなべ」ではスポーツ少年団団員家族等の参加を呼びかけ「Eポート交流大会」ではシニアクラスを設けるなどして幅広い年齢層の参加を得ていく				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	参加者をおある程度限定する企画物のイベントは、市費単独での開催は行わず、国、県又は民間企業等の助成がある場合のみ開催する。				平成29年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡邊 真澄	
	「スポーツゲームズいなべ」「Eポート交流大会」「美し国市町対抗駅伝」に関しては、参加者数又は順位結果の面では一定の成果を上げている。諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し(中略)健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施していく。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.7.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		海洋センター事業					予算区分	B	
事業概要		海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・(公財)B & G財団主催各種会議研修会参加 ・カヌー教室開催 ・アクアリズム運動教室開催 ・B & G水泳大会(市体育協会共催)開催 ・水辺の安全教室小学校出前教室開催(H27年度、市内小学校13校予定) ・(公財)B & G財団公認トインストラクター養成派遣 ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入 負担金…50,000円							
事業目的	現状	海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。							
	意図	各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年1人養成することを目標に設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	10	11	11	12	13	14	+指標	
	実績値	11	11	11	11				
達成度	110.0%	100.0%	100.0%	91.7%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	288	565	1,216	1,458	1,527	1,527	4,512	
	人件費	人員	1.27	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	9,525	3,750	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計(A)+(B)	9,813	4,315	3,091	3,333	3,402	3,402	10,137	
	前年度比(%)		44%	72%	108%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		166	166	166	0	166	166	332	
一般財源	9,813	4,315	3,091	3,333	3,402	3,402	10,137		
各年度の事業概要		海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ					会計	一般会計	
	施策名	生涯スポーツの振興					款		
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					項		
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.7.7	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		海洋センター事業				
事業の実施結果等		公益財団法人B & G財団プラン「スポーツ・健康・人づくり」拠点活用の趣旨に基づき「市内中学校カヌー教室」「水辺の安全教室」及び「アクアリズム運動教室」などを実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	指導者養成研修参加数	人	(公財)B & G財団公認インストラクター養成研修に職員を派遣した。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		1	0	1	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		4,315.0	#DIV/0!	3,333.0	
前年度比(%)			0	0		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		18		14		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		「市内中学校カヌー教室」「水辺の安全教室」をプール授業に導入する市内の小中学校及び小学校が年々増加してきており、市民の親水と安全への意識が一層に高まっていく。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	事業実施に必要なB & G財団基準有資格指導者及び海技免許保持者の退職や他課への異動によって、必置資格者及び指導者職員の確保が困難になっている。				
	②効率性(コストの検証)	各種海洋センター事業を実施する上で必要な経費に対するB & G財団からの助成が年々縮小廃止されてきている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	B & G財団公認の現任アドバンストインストラクターが同じくB & G財団認定リーダー養成研修を職員に対して行い必要な指導者の確保を図る。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	海洋センター事業として取り組む各メニューの費用対効果及び経費助成の有無を事前に調査検討し、各種事業を取捨選択して実施する。				平成29年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡邊 真澄
海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことができる唯一の海洋性スポーツである。B & G財団からの経費助成が減少してきている反面、市内小中学校及び市民の同事業に対する関心は年々高まっており、有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限の経費で有効なものを実施する。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H28.2.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		体育館運営事業					予算区分	B	
事業概要		<p>直営又は一部外部委託によって次の業務を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北勢武道場施設維持管理及び一般利用貸出 ・員弁運動公園体育館施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安スポーツ公園体育館施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安武道館施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安海洋センター体育館施設維持管理及び一般利用貸出 <p>※市内5施設保守管理年間委託料合計額…11,703千円(H27予算額)</p> <p>※北勢体育館は躯体等の老朽化が著しく安全も確保できないために使用休止中</p>							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	121000	124000	127000	115000	115000	115000	+ 指標	
	実績値	113707	113707	84590	100450				
達成度	94.0%	91.7%	66.6%	87.3%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	32,004	40,902	40,679	27,974	34,735	34,735	97,444	
	人件費	人員	0.53	0.55	0.38	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額(B)	3,975	4,125	2,850	975	975	975	2,925
	歳出計(A)+(B)		35,979	45,027	43,529	28,949	35,710	35,710	100,369
	前年度比(%)			125%	97%	67%	123%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		3245	3245	3245	4614	2784	2784	10,182	
一般財源		35,979	45,027	43,529	28,949	35,710	35,710	100,369	
各年度の事業概要		施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ					会計	一般会計	
	施策名	生涯スポーツの振興					款		
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					項		
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		体育館運営事業				
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付及び施設貸出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設貸出し実日数	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除いた体育館開館日数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		356	356	357	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		126.5	122.3	81.1	
前年度比(%)			97%	66%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	3	80%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		10		18		80%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	北勢体育館の閉鎖、大安海洋センター体育館施設の雨漏りにより、利用者数の減少傾向にある。				
	② 効率性(コストの検証)	元気クラブいなべ会員及びスポーツ少年団などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。				改善時期
						平成29年3月
	② 効率性(コストに関する改善)	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。				改善時期
						平成29年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
老朽施設又は危険施設の使用休止を行い、維持管理費の抑制に努めるなど運営の効率化に一定の成果が見られる。北勢体育館については解体撤去を行う。海洋センター体育館については、統合移転のための協議をB&G財団と進める。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H28.2.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		運動場運営事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う ・員弁運動公園運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ・員弁運動公園サッカー場施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安スポーツ公園運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安スポーツ公園パーク大安施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安西部運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ・藤原運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ※市内5施設保守管理年間委託料合計額…15,707千円(H27予算額)							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	運動場等及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	46000	45000	40000	30000	30000	30000	+ 指標	
	実績値	30340	30340	34353	36297				
達成度	66.0%	67.4%	85.9%	121.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	17,387	19,017	21,265	15,712	19,498	19,498	54,708	
	人件費	人員	0.43	0.50	0.36	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額(B)	3,225	3,750	2,700	825	825	825	2,475
	歳出計(A)+(B)	20,612	22,767	23,965	16,537	20,323	20,323	57,183	
	前年度比(%)		110%	105%	69%	123%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1228	1228	1228	1272	969	969	3,210
一般財源	20,612	22,767	23,965	16,537	20,323	20,323	57,183		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.9.1	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		運動場運営事業				
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付及び施設貸出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	員弁運動公園運動場施設貸出し実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		356	356	357	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		64.0	67.3	46.3	
前年度比(%)			105%	69%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少
		12		19		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	設備等の老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。				
	② 効率性(コストの検証)	元気クラブいなべ会員及びスポーツ少年団などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。			改善時期 平成29年3月	
	② 効率性(コストに関する改善)	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。			改善時期 平成29年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
老朽ナイター設備の休止を行うなど、維持管理費の抑制に一定の成果が見られる。大安西部運動場については、土地の実質所有者である銅坂自治会の法人化に合わせて所有権及び管理業務を同自治会に返還をするよう準備に着手する。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H28.2.26 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		テニスコート運営事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・員弁運動公園テニスコート（4面）施設維持管理及び一般利用貸出しコート整備経費…292千円（H27予算額） ・大安スポーツ公園テニスコート（4面）施設維持管理及び一般利用貸出しコート整備経費…292千円（H27予算額）							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	21000	22000	23000	24000	25000	25000	+ 指標	
	実績値	26215	26215	25761	28284				
達成度	124.8%	119.2%	112.0%	117.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	1,229	1,229	1,229	1,522	1,224	1,224	3,970	
	人件費	人員	0.38	0.35	0.21	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	2,850	2,625	1,575	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）		4,079	3,854	2,804	2,347	2,049	2,049	6,445
	前年度比（%）			94%	73%	84%	87%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		1229	1229	1229	1522	1832	1832	5,186	
一般財源		4,079	3,854	2,804	2,347	2,049	2,049	6,445	
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		テニスコート運営事業			
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付及び施設貸出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の利用貸し出しを行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	員弁運動公園テニスコート施設貸出し実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		356	356	357
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		10.8	7.9	6.6
前年度比（%）			73%	83%	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	
		17		19	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	設備等の老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。			
	② 効率性（コストの検証）	元気クラブいなべ会員などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。			改善時期 平成29年3月
	② 効率性（コストに関する改善）	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。			改善時期 平成29年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄
員弁運動公園及び大安スポーツ公園の両テニスコートは、いずれも稼働率が高く利用者も多いため、今後も施設設備の適正な管理運営を継続していく。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H28.2.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		野球場運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北勢中山グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・北勢其原グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・阿下喜小学校グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・員弁運動公園野球場施設維持管理及び一般利用貸出し ・員弁御園グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・大安スポーツ公園野球場施設維持管理及び一般利用貸出し ・藤原第1野球場施設維持管理及び一般利用貸出し <p>※市内7施設整備等保守管理年間委託料合計額…15,089千円(H27予算額)</p>							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	野球場及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	40000	35000	36000	38000	33000	33000	+ 指標	
	実績値	32645	32645	33535	38774				
達成度	81.6%	93.3%	93.2%	102.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	11,813	18,456	17,912	14,215	17,916	17,916	50,047	
	人件費	人員	0.48	0.50	0.36	0.36	0.36	0.36	1.08
		金額(B)	3,600	3,750	2,700	2,700	2,700	2,700	8,100
	歳出計(A)+(B)	15,413	22,206	20,612	16,915	20,616	20,616	58,147	
	前年度比(%)		144%	93%	82%	122%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		1530	1530	1530	1610	1530	1530	4,670	
一般財源	15,413	22,206	20,612	16,915	20,616	20,616	58,147		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		野球場運営事業					
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受け付け及び施設貸し出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の利用貸し出しを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	員弁運動公園野球場施設貸出し実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		356	356	357		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		62.4	57.9	47.4		
前年度比(%)			93%	82%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		20		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	設備等の老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。					
	②効率性(コストの検証)	元気クラブいなべ会員及びスポーツ少年団などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。			改善時期		
					平成29年3月		
具体的な改善内容	②効率性(コストに関する改善)	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。			改善時期		
					平成29年3月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
使用頻度の低いナイター照明設備の使用休止を行ったり、藤原第2野球場を廃止したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られる。今後は、設備改修の優先順位に留意して利用者及び周辺住民の安全確保を行っていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.2.29
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		プール・艇庫運営事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う ・員弁運動公園海洋センタープール施設維持管理及び一般利用受入れ(7月5日から8月30日まで) 施設保守管理年間委託料合計額…513千円(H27予算額) プール監視業務年間委託料合計額…93千円(H27予算額) ・大安海洋センター艇庫舟艇等維持管理及び一般利用受入れ(夏期) 施設保守管理年間委託料合計額…513千円(H27予算額) ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し(夏期)							
事業目的	現状	一般利用及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	1日平均利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	75	80	85	65	65	65	+ 指標	
	実績値	65	65	3105	3940				
達成度	86.7%	81.3%	3652.9%	6061.5%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	5,320	9,016	9,835	4,727	9,160	9,160	23,047	
	人件費	人員	0.25	0.45	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	1,875	3,375	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)		7,195	12,391	10,960	5,852	10,285	10,285	26,422
	前年度比(%)			172%	88%	53%	176%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		305	305	305	366	305	305	976	
一般財源		7,195	12,391	10,960	5,852	10,285	10,285	26,422	
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		プール・艇庫運営事業				
事業の実施結果等		プールの監視管理業務を事業者者に委託して実施した。施設利用申請の受け付けと施設貸し出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具並びに舟艇の利用貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	員弁運動公園海洋センタープール施設開業実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		49	49	49	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		252.9	223.7	119.4	
前年度比(%)			88%	53%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		20		20		100%以上
						単位数コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		北勢プール及び員弁運動公園海洋センタープールともに、老朽化による修繕箇所が増加が見込まれる。大安海洋センター艇庫に設置される資機材については、定期的な更新が必要になる。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	北勢プールは、施設の老朽化により一般利用を休止し、北勢中学校水泳部のクラブ活動施設としている。員弁運動公園海洋センタープールの稼働時間が短く効率的な運営ができていない。				
	②効率性(コストの検証)	員弁運動公園海洋センタープールの一日の利用時間が短く、効率的な運営ができていない。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	北勢プールの新たな設備修繕は行わず、使用可能な範囲で現状を維持する。利用者の要望を踏まえ、員弁運動公園海洋センタープールの一日当たり稼働時間延長を行う。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	員弁運動公園海洋センタープールでアクアリズム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業を開催するなど一般開放時間以外の利用促進を図る。				平成29年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
北勢プールの一般利用休止を行ったり、新たな改修を留保したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られる。今後は、アクアリズム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業及びEポート大会練習会場として有効に活用していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H28.2.29	作成

事務事業名		スポーツ施設修繕事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	<p>【施設設備改修工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外体育施設防球ネット設置工事（北勢中山グラウンド） ・屋外体育施設照明設備更新事業（員弁運動公園） ・員弁運動公園体育館リニューアル（第2段）工事 ・員弁御園グラウンド防砂改善工事 ・員弁運動公園海洋センタープールポンプ改修工事 ・大安スポーツ公園運動場フェンス設置工事 ・員弁運動公園テニスコート防風ネット改修工事 							
	全体事業費(千円)①	168,045	事業実施期間		H27年度～H29年度				
事業の必要性(当初計画時)		飛球による通行車両及び周辺住民に対する被害並びに老朽化による倒壊などが生じる恐れがある。							
事業目的		各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうことが目的である。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		0	0	0	44,125	27,220	77,500	30,000
	人件費	人員		0.00		0.96	0.80	0.80	
		金額(B)	0	0	0	7,200	6,000	6,000	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	51,325	33,220	83,500	
	前年度比(%)						65%	251%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	0	0	51,325	33,220	83,500		
各年度の事業概要					施設設備改修工事	施設設備改修工事	施設設備改修工事	施設設備改修工事	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	26%	42%	89%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	スポーツ			補助事業の名称等				
	施策名	生涯スポーツの振興			会計 一般会計				
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	6	2		
担当課		教育委員会 教育総務課			H28.9.1		作成		

事務事業名		スポーツ施設修繕事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	今年度に計画していた各施設の改修工事等は、予定どおり終わることができた。 ・北勢中山グラウンド防球ネット改修 ・員弁運動公園テニスコート照明設備更新 ・員弁運動公園体育館リニューアル(第2期) ・員弁御園グラウンド防砂改善 ・員弁運動公園海洋センタープールポンプ改修 ・大安スポーツ公園運動場フェンス設置 等					
	今後	老朽施設の改修については、利用者の要望や財政事情などを勘案して進めていく必要がある。 平成28年度には、阿下喜小学校グラウンドのバックネット改修、員弁御園グラウンドの防砂対策(散水栓)を予定している。					
問題点・課題		施設の利用者や周辺住民などからは様々な施設の改善要望が出されてくるが、改修経費との兼ね合いから全てに応えることはできない。					
問題点・課題への対応策		利用上の危険度や周辺環境への影響度などを勘案して、事業の優先度を決めていく。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中 哲哉		
限られた経費のなかで、少しでも利用者などの満足度が向上するよう、施設の整備を進めています。今後も継続して取り組んでいく必要があると考えます。							
担当課		教育委員会 教育総務課			H28.2.29		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		全国大会等出場激励事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱(平成21年教委告示第2号)に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して次のとおり賞賜金を交付する ・全国大会 個人競技及び個人種目…10,000円/人 団体競技及び団体種目2人～5人…10,000円/人 団体競技及び団体種目6人～10人…9,000円/人 団体競技及び団体種目11人～15人…8,000円/人 団体競技及び団体種目16人～20人…7,000円/人 ・国際大会 上記金額の1,000%以内							
事業目的	現状	スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。							
	意図	全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国大会出場実人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	70	75	76	76	76	76	+ 指標	
	実績値	59	76	80	104				
達成度	84.3%	101.3%	105.3%	136.8%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	1,116	1,000	1,000	1,112	1,100	1,100	3,312	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)		2,241	2,125	2,125	2,237	2,225	2,225	6,687
	前年度比(%)			95%	100%	105%	99%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,241	2,125	2,125	2,237	2,225	2,225	6,687	
各年度の事業概要		賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱			
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興		会計		一般会計			
	推進施策	スポーツ団体育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	5	1			
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.7.7	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		全国大会等出場激励事業					
事業の実施結果等		全国大会に出場出場する18歳以下の者の申し出に基づき一人当たり10,000円の賞賜金を交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	賞賜金年間交付延べ人数	人	スポーツ競技全国大会出場者の申し出により賞賜金を交付した。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		100	101	104		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		21.3	21.0	21.5		
前年度比(%)			99%	102%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		3	変化無し	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		14		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		スポーツ振興施策の推進によって全国大会等への出場者増加に伴い、賞賜金の交付対象者は増加の傾向にある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	賞賜金を交付することのみにとどまらず、全国大会等の出場者のスポーツによる功績を市民と共有できるように取り組む必要がある。					
	② 効率性(コストの検証)	出場する大会の規模及び内容又は結果(功績の多少)にかかわらず、一律金額で賞賜金を交付している。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	市広報誌を通じて、全国大会等に出場する選手を紹介し、その結果等及び賞賜金の交付制度を周知する。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	出場する大会の規模及び内容等又は結果によって賞賜金の交付額を増額することを検討する。				平成29年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡邊 真澄		
賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものとする。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要がある。一方、交付対象者は年齢18歳以下が対象であるが、功績に対する賞という意義からも対象年齢の制限を撤廃するべきと考える。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.7.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		スポーツ団体支援事業					予算区分	B	
事業概要		住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市体育協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費分…委託料 9,250,000円(H27予算額) 競技費分…委託料 8,750,000円(H27予算額) 員弁運動公園施設利用受付業務分…委託料 4,250,000円(H27予算額)							
事業目的	現状	スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。							
	意図	本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	75	75	70	70	70	70		
	実績値	71	73	77	73			-	
達成度	105.3%	102.7%	90.0%	95.7%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費(A)	21,988	22,250	21,350	22,236	22,250	22,250	66,736	
	人件費	人員	0.27	0.35	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	2,025	2,625	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)		24,013	24,875	22,850	23,736	23,750	23,750	71,236
	前年度比(%)			104%	92%	104%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		24,013	24,875	22,850	23,736	23,750	23,750	71,236	
各年度の事業概要		地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法 日本体育協会スポーツ憲章	
	施策の分野	スポーツ					補助事業の名称等		
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ団体育成施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.7.7	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ団体支援事業				
事業の実施結果等		市民のスポーツ活動支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務及び受付事務を特定非営利活動法人いなべ市体育協会に委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	員弁運動公園施設管理事業等打ち合わせ会議開催件数	件	施設管理に関する事務事業の打ち合わせを市体育協会と定期的に行った。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		2,072.9	1,904.2	1,978.0	
前年度比(%)			92%	104%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		14		12		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		2020年東京オリンピック、2021年三重国民体育大会開催を控え、市体育協会加盟競技団体及びスポーツ少年団等の活動が活発になる。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	NPO法人いなべ市体育協会の自主財源確保。				
	②効率性(コストの検証)	アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団の助成に充てられるため地域スポーツ振興事業の委託に係る委託料の額が多額に上っている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	市体育施設の指定管理者となって収益事業を行うなど自主財源の確保を行うことを協会に対して求める。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	競技会、各種大会開催時に参加団体からの参加費(負担金)徴収を行うことを協会に対して求める。				平成29年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
地域スポーツ振興事業を市体育協会に委託して実施している。競技団体のレベルアップを図るためにも、次年度以降も体育協会への業務委託を通じて市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行う。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H28.2.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		社会福祉団体事業					予算区分		
事業概要		社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、日常生活自立支援事業に対する補助金を交付する。 補助金を充当する事業 ・法人運営事業 ・地域福祉事業 ・日常生活自立支援事業 社会福祉法人の指導監査及び許認可事務。							
事業目的	現状	社会福祉協議会職員の人件費が大部分を占めている法人運営については、人事給与制度のあり方を検討し、組織経営体制の改善が必要である。また、地域福祉事業の内容について効率的な事業運営の評価・検証と見直しを求められる。社会福祉法人の監査及び許認可事務は、専門的な知識を必要とする。							
	意図	人員配置等の経営努力を進めることで、財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	65	60	60	60	60	60	-	
実績値	65	67	64	66					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	208,022	206,921	205,318	202,708	209,693	209,693	622,094	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	750	750	750	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	208,772	207,671	206,068	203,383	210,368	210,368	624,119	
	前年度比（%）		99%	99%	99%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費			1974	2014	2014	2014	6,042
		市債							0
		その他							0
一般財源	208,772	207,671	206,068	203,383	210,368	210,368	624,119		
各年度の事業概要	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会福祉法第2条第2項及び第3項に規定する事業			
	施策の分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	関係機関との連携強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課	福祉部 人権福祉課					H28.9.7	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉団体事業				
事業の実施結果等		法人運営・地域福祉事業の案内についてヒアリングを実施した。 事業の運営について協議した。 2法人について指導監査を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	補助金に対する人件費の比率	%	補助金に対する人件費の比率			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		67	64	66	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		3,099.6	3,219.8	3,081.6	
前年度比（%）			104%	96%		
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評価		27年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性（A+B（前年度比））	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評価（有効性評価+効率性評価）	26年度評価		27年度評価		B	
	6		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会は地域福祉の推進を図る中核として位置づけられているので、今後も引き続き連携を強化していく。 社会福祉法の改正により今後、社会福祉法人の定款変更等の許認可件数も増加すると思われる。				
問題点・課題		補助金に人件費が占める割合が大きいため、地域福祉事業の推進を図っていくためには、適切な財政運営と組織経営基盤の安定化が必要不可欠である。				
具体的な改善内容		限られた財源の中で多種多様な福祉サービス事業ができるように組織運営体制の見直しを社会福祉協議会と協議する。			改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
今後も補助金の内容について協議を行っていく。 社会福祉法人については、2法人について監査を行った。来年度も県と連携して適切な指導を法人にしていく。						
担当課	福祉部 人権福祉課			H28.9.7	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		保護司会事業					予算区分	B	
事業概要		・員弁地区保護司会(会員29人 内いなべ市22人) ・員弁地区更生保護女性会(会員76人 内いなべ市62人) 市→団体 補助金の交付 ①員弁地区保護司会 1,487千円(事務費281千円、分担費300千円、事業費906千円) ②員弁地区更生保護女性会 124千円(2千円×62人) 団体→市民 犯罪防止のため啓発 ①社会を明るくする運動(ポスター・リーフレットの配布、のぼりの掲揚) (作文の募集(小中学校)、啓発物品の作成、講演会の開催) ②研修会の開催(資質の向上) 犯罪や非行を犯した者の指導・更正							
事業目的	現状	保護観察件数は、年々増加傾向にある。							
	意図	保護司の資質を高めることにより、犯罪者の更生保護活動の推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会受講者数	・研修会1回当たり22人×5回を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	132	110	110	110	110	110	+指標	
	実績値	91	88	78	85				
達成度	68.9%	80.0%	70.9%	77.3%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	2,173	1,759	1,781	1,611	1,611	1,611	4,833	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	450	450	450	1,350
	歳出計(A)+(B)	3,673	3,259	3,281	2,061	2,061	2,061	6,183	
	前年度比(%)		89%	101%	63%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,673	3,259	3,281	2,061	2,061	2,061	6,183		
各年度の事業概要		更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	保護司法	
	施策の分野	地域福祉							
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	関係機関との連携強化施策					款	項	
	重点P						3	1	
担当課		福祉部 人権福祉課					H28.3.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		保護司会事業					
事業の実施結果等		社会を明るくする運動事業として、街頭啓発活動、中学生を対象としたいじめ問題のパンフレットを配布した。また、定例研修会・北勢ブロック研修・視察研修等を実施し、保護司の資質向上を図った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研修会の開催回数	回	研修会の開催回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		5	5	5		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		651.8	656.2	412.2		
前年度比(%)			101%	63%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		7		16		70%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		保護司は犯罪をした人や非行のある少年の立ち直りを地域で支えるボランティアです。近年、犯罪の複雑化・多様化・低年齢化により保護司の役割がますます重要となっている。また、保護司の担当件数も増加傾向にある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	犯罪件数の増加における複雑化・低年齢化による保護司の資質向上が急務であることから、研修会の機会は重要である。					
	② 効率性(コストの検証)	現在実施している研修会は視察研修以外は、義務付けられたもので、講師は保護観察官が務めるため、費用負担は少ない。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	研修会等により、保護観察所と連携を強化(研修会での講師依頼、自主事業への参加等)することで、更生保護活動の充実が図られる。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
社会を明るくする運動事業として中学生を対象にいじめ問題のパンフレットの配布、定例研修会等を5回行い更生保護活動を実施している。今後も保護司会と連携して事業を行っていく。							
担当課		福祉部 人権福祉課					H28.3.16
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					予算区分	B	
事業概要		<p>先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、追悼式を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期 10月下旬の土曜日 場所 大安公民館（大安町） 出席者 市長、市議会議長、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会長、遺族会長、遺族 内容 戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈る。（国歌斉唱、黙祷、式辞、追悼のことば、追悼の辞、献花） <p>第10回特別弔慰金支給事務 対象者 約880人</p>							
事業目的	現状	終戦から70年余りが経過し、戦争を知る遺族も減り、年々参加者は減少傾向にある。							
	意図	戦争の悲惨さを認識し、事業を実施することにより平和に対する感謝の意を表す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追悼式参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 追悼式の参加者数 前年度の実績値以上を目標値として設定 					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	300	270	250	230	230	230	+ 指標	
	実績値	250	220	180	180				
達成度	83.3%	81.5%	72.0%	78.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	423	474	474	488	548	548	1,584	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	750	750	750	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	1,173	1,224	1,224	713	773	773	2,259	
	前年度比（%）		104%	100%	58%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,173	1,224	1,224	713	773	773	2,259		
各年度の事業概要		戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	福祉活動の充実施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					
事業の実施結果等		戦没者追悼式を遺族会員の他、来賓に県議員、自治会長等関係者の方を招いて実施した。第10回特別弔慰金支給事務の申請手続きを549人の方が完了した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	追悼式参加者数	人	追悼式参加者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		220	180	180		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		5.6	6.8	4.0		
前年度比（%）			122%	58%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し			
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		7		15		70%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		遺族の高齢化がすすんでいて遺族会の組織率が低下傾向にあり、参加者数は減少していくと思われる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	平和祈念の意識を高めるために、遺族会の方だけでなく、より多くの市民に参加してもらいたい。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌Link、ホームページ、いなべFM等を利用し、広く市民にPRしたい。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小林 政俊	
遺族会と連携して追悼式を行った。平和祈念のために今後も引き続き追悼式を行っていく。第10回特別弔慰金支給の手続きをしていない方へ案内を行い支給事務を完了させる。							
		担当課	福祉部 人権福祉課				H28.3.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		民生児童委員事業					予算区分	C	
事業概要		① 民生・児童委員の就退任事務 ② 民生・児童委員の活動支援 研修会の開催 （役員研修会、全体研修会） 部会の開催 （障害者福祉部会、児童福祉部会、高齢者福祉部会） 心配ごと相談 ※いなべ市民生児童委員協議会（101人）							
事業目的	現状	担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。また、社会福祉事業活動の支援や関係機関との連携を図り事業を進めている。							
	意図	研修会等を通して民生・児童委員の資質向上を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	8	8	8	8	8	8	-	
実績値	8	8	8	8	8	8	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	77	340	142	0	71	71	142	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	1,577	1,840	1,642	825	896	896	2,617	
	前年度比（%）		117%	89%	50%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,577	1,840	1,642	825	896	896	2,617	
各年度の事業概要		研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		民生委員法・児童福祉法			
	施策の分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	福祉活動の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課		福祉部 人権福祉課			H28.9.1 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		民生児童委員事業					
事業の実施結果等		民生児童委員の研修会を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研修会開催回数	回	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		8	8	8		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		230.0	205.3	103.1		
前年度比（%）			89%	50%			
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		A	
		10		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		民生委員児童委員は地域に密着した役職であり、民生委員も自治会単位区切りでお願いしているが、近年は転入者も増加し、自治会に属さない住民も多くいるため、民生委員活動のうえで、いろいろ困難な面が多い。					
問題点・課題		少子高齢化社会の進行や、DV・児童虐待の増加、障がい者に対する支援施策の多様化に伴い、民生委員の業務は増加し、相談・支援活動への素早い対応が求められる。					
具体的な改善内容		社会福祉協議会と連携を図り、民生委員の資質向上の観点から、より充実した研修会を実施する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	小林 政俊	
今後も社会福祉協議会と連携して民生委員、児童委員の活動について支援していく。 都合により民生委員、児童委員が交代する場合は、推薦会を開いて新しい委員を選任する。 来年度は、改選時期になるので自治会長に依頼してスムーズに改選ができるようにしていく。							
担当課		福祉部 人権福祉課			H28.3.17 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業					予算区分	B	
事業概要		主に福祉部における各種専門研修への派遣 資格・専門知識を取得させるため社会福祉主事資格認定講座・福祉事務所長研修等を受講している。							
事業目的	現状	主に福祉部の若手職員が受講している。							
	意図	日常業務の高度化、専門化に伴う必要な知識を身につけ、多様化する行政ニーズに対応できるための能力向上を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・前年実績値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	19	19	19	3	3	3	-	
実績値	3	3	3	3	3	3			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29		
	人件費	635	494	540	430	709	709	1,848	
	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30	
	金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250	
	歳出計（A）+（B）	1,385	1,244	1,290	1,180	1,459	1,459	4,098	
	前年度比（%）		90%	104%	91%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		1					0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,385	1,244	1,290	1,180	1,459	1,459	4,098	
各年度の事業概要		研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	福祉活動の充実施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業				
事業の実施結果等		社会福祉主事の資格について3名が取得した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修の参加人数	人	・資格取得研修等の参加人数 ・前年実績値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		414.7	430.0	393.3	
前年度比（%）			104%	91%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉に対する市民からの多様な要望が今後ますます増加することが予想されることから、福祉施策の制度内容を含め専門的な知識を持つ人材育成は不可欠である。				
問題点・課題		日常業務の他に、研修課題をこなすのは、職員の負担が大きい面がある。				
具体的な改善内容		負担を最小限に抑えた、効果的な職員研修のあり方を考えて、より充実した研修方法を考えていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
異動により新たに福祉部門の担当となった職員の資質向上を図るために社会福祉主事の資格認定研修への参加を来年度も行っていく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H28.3.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		福祉資金償還事業					予算区分	C	
事業概要		合併前の大安町で貸し付けた福祉資金（241件）の回収事業 福祉資金残高 49,780,544円 58件（平成27年2月18日現在） ① 多くの債権が時効を迎え、債務者、連帯保証人の死亡等で債務の継承確認が必要であるが、その確認が出来ない。（訪問するも留守、置手紙による連絡依頼、電話でない、行方不明、未届けの転出等） ② 住宅新築資金と併用して貸付していた例が多く、債務者の支払い能力に問題がある。							
事業目的	現状	貸し付けた福祉資金が、回収されていない。							
	意図	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	11	10	12	12					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	48	44	45	6	25	25	56	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	1,548	1,544	1,545	1,506	1,525	1,525	4,556	
	前年度比（%）		100%	100%	97%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	48	44	44	6			0
一般財源	1,548	1,544	1,545	1,506	1,525	1,525	4,556		
各年度の事業概要		貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等				
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	福祉活動の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	8		
担当課		福祉部 人権福祉課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉資金償還事業				
事業の実施結果等		昨今の厳しい経済状況により償還金の延長申出者・未納者が増加したため、償還金の回収が困難を極めている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	調査、訪問回数	回	平成21年度実績値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		10	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		154.4	128.8	125.5	
前年度比（%）			83%	97%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B
		7		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		旧大安町で実施していた事業であり、多数の債務者について返金が滞っている。この福祉資金貸付制度は廃止されているので、新しく発生する貸付者はない。景気の低迷が長く続いているため、今度も償還金の回収が困難になると予想される。				
問題点・課題		貸付資料が少なく、時効完成債権が多いため、法的手段不可能な債権が約40%程度ある。一方で定期的に返済をしてくれる方もあり、安易な債権放棄は不公平感・不信感を招く恐れがある。				
具体的な改善内容		債権者と訪問面談・連絡を取りながら、粘り強く督促していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
貸付金の回収は、困難な状況であり現在、償還をしている3人の完納を目指していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H28.3.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		市民感謝祭事業					予算区分	B	
事業概要		<p>行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に、感謝の意を表する市民表彰、多種団体による出店・展示等を実施することにより、市民意識の向上を図る。</p> <p>日時 10月下旬の土曜日 場所 大安スポーツ公園 内容 顕彰、模擬店、バザー、体験イベント等</p>							
事業目的	現状	市民の皆さんに親しまれる祭りを開催することが求められている。							
	意図	地域との連携を強化し、行政や地域福祉等にご尽力いただいた方々に感謝の意を表し、市民の皆さんへの「ありがとう」の気持ちを込めたお祭りを実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民感謝祭への参加者数	平成23年度の実績値を目標値に設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3000	3000	3000	3000	3000	3000	+ 指標	
	実績値	3000	1000	3500	3600				
達成度	100.0%	33.3%	116.7%	120.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	2,625	3,582	3,582	2,892	3,508	3,508	9,908	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額 (B)	1,500	1,500	1,500	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計 (A) + (B)		4,125	5,082	5,082	4,242	4,858	4,858	13,958
	前年度比 (%)			123%	100%	83%	115%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,125	5,082	5,082	4,242	4,858	4,858	13,958	
各年度の事業概要		市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計		
	推進施策	市民感謝祭の充実施策					款	項	
	重点 P						3	1	
担当課		福祉部 人権福祉課					H28. 9. 1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市民感謝祭事業					
事業の実施結果等		ポスターやチラシで、広く市民に周知でき、社協や福祉団体等の協力により、約3,600人の来場があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	市民感謝祭への参加者数	人	市民感謝祭への参加者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		1000	3500	3600		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		5.1	1.5	1.2		
前年度比 (%)			29%	81%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		18		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					単位コスト
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	社会福祉協議会及びボランティア団体や福祉団体の協力が必要であり市民と市が共に参加できる体制づくりが必要である。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市民・団体代表による実行委員会の組織化を進める。				改善時期	
						平成28年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。				改善時期	
						平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小林 政俊	
天候にも恵まれ昨年より多くの来場者で賑わった。出展者で火気を使用する者への消防署の査察があり指摘事項があった。来年度は、火気使用者に対して事前に徹底した指導を行っていく。							
担当課		福祉部 人権福祉課			H28. 3. 16	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		地域子育て支援事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていくための運営と調整をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・ブックスタートに参加しない家庭への把握 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の開催計画 ・講師等の依頼 ・必要冊子の発行・購入 ・「子育てガイドブック」（子育てマップ付き）を毎年度、情報を更新して配布 ・平成24年度に父親の子育てへの参画を促すため「パパの子育てガイドブック」の内容を改定作成したので、今後このガイドブックを配布・活用していく。 ・「いきいき子育て応援します」の冊子を改定作成予定 							
事業目的	現状	各支援センターの講師派遣・購入物の調整を行っている。							
	意図	各支援センターが行う講座等の支援や活動しやすい体制づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者（0歳から就学前の家庭）					部		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1200	1200	1200	1200	1200	1230	+ 指標	
	実績値	1200	1200	1200	1200				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	2,417	14,105	14,611	28,640	47,536	47,536	123,712	
	人件費	人員	1.00	0.55	0.56	0.07	2.34	2.34	4.75
		金額（B）	7,500	4,125	4,200	525	17,550	17,550	35,625
	歳出計（A）+（B）		9,917	18,230	18,811	29,165	65,086	65,086	159,337
	前年度比（%）			184%	103%	155%	223%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		9,917	18,230	18,811	29,165	65,086	65,086	159,337	
各年度の事業概要		子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策			款			項	
	重点P				3			2	
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H28.6.21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域子育て支援事業					
事業の実施結果等		関係課から子育てガイドブック作成委員を選出し、子育てに必要な情報を冊子にまとめた。子育てに関係する市の事業を一冊にまとめることで、利用者の支援につながるため、わかりやすく読みよいものとなるよう調整を進めた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	ガイドブック作成冊数	冊	ガイドブック作成冊数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1200	1200	1200		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		15.2	15.7	24.3		
前年度比（%）			103%	155%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		12		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族世帯が増える傾向は今後も続くと思われ、地域において子育てについて相談できる環境は減少している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	この事業により、各支援センターや関係課が連携した活動を行うことができた。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次		
関係課のしっかりとした連携により、利用者に沿った支援を行うことがこの事業の目的であり、家庭と向き合う現場である子育て支援センターとよく連絡をとりあい、今後も事業を継続する。なお、本年度は北勢子育て支援センターを社会福祉協議会へ運営委託したことで事業費は増加した。今後もこの事業については民間への委託を進めつつ、いなべ市の統一した事業運営を続けていく。							
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H28.6.21 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		北勢子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。</p> <p>対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族</p> <p>遊びの場の提供内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：51回 ・土日曜開放 月1回 							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	60	70	80	90			+ 指標	
	実績値	55	16	60	50				
達成度	91.7%	22.9%	75.0%	55.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	1,084	1,110	1,123	0			0	
	人件費	人員	0.90	0.90	0.90	0.00			0.00
		金額（B）	6,750	6,750	6,750	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	7,834	7,860	7,873	0	0	0	0	
	前年度比（%）		100%	100%	0%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,834	7,860	7,873	0	0	0	0		
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等				いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等				次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計				一般会計	
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策		款				項	
	重点P			3				2	6
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H28.6.21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢子育て支援センター運営事業					
事業の実施結果等		事業実施により、ひとりでも多くの子育て家庭が来所するよう努め、保護者同士の交流による悩みや不安の共有、保育士や子育て応援団のアドバイスによる子育てのストレス解消の場を提供した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		9758	9697	9502		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.8	0.8	0.0		
前年度比（%）			101%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		2	70%以上	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		D	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		11		2		70%未満	
						単位数	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族世帯が増える傾向は続くと思われ、子育て支援センターのニーズは今後も増える。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	子育て支援センターへ来所されない家庭の中には、子育てに不安を感じているケースもあり、情報を提供する機会を増やす必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	家庭訪問や、来所者と話す機会を増やし理解を深める事により、子育て家庭に支援センターの活用を促す。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成28年5月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤野 芳次	
平成27年度は北勢子育て支援センター「すこやからんど」を社会福祉協議会へ事業委託し、それにより事業費は減った形になっている。しかし、今後も地域における子育て支援の中心を担うセンターとして、また、子育て中の家庭にとどまらない地域に開かれたセンターを目指して、いなべ市の統一した事業運営を続けていく。							
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H28.6.21 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		員弁子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。 対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族 遊びの場の提供内容等 ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：27回 ・土日曜開放 月1回</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	110	120	120	120	120	+ 指標	
	実績値	57	42	86	66				
達成度	57.0%	38.2%	71.7%	55.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	375	407	296	292	292	292	876	
	人件費	人員	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	7,125	7,157	7,046	7,042	7,042	7,042	21,126	
	前年度比（%）		100%	98%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,125	7,157	7,046	7,042	7,042	7,042	21,126		
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等				いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等				次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計				一般会計	
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策		款				項	
	重点P			3				2	6
担当課		健康こども部 児童福祉課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁子育て支援センター運営事業					
事業の実施結果等		事業実施により、ひとりでも多くの子育て家庭が来所するようにし、保護者同士の交流による悩みや不安の共有、保育士や子育て応援団のアドバイスによる子育てのストレス解消の場を提供した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		6063	7631	6938		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		1.2	0.9	1.0		
前年度比（%）			78%	110%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		2	70%以上	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		8		70%未満	
						単位コスト	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族世帯が増える傾向は続くと思われ、子育て支援センターのニーズは今後も増える。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	子育て支援センターへ来所されない家庭の中には、子育てに不安を感じているケースもあり、情報を提供する機会を増やす必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	家庭訪問や、来所者と話す機会を増やし理解を深める事により、子育て家庭に支援センターの活用を促す。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成28年5月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次	
いなべ市は公立の子育て支援センター3箇所と、私立のセンター2箇所があり、地域における子育て支援の中心となっている。今後も、子育て中の家庭にとどまらない地域に開かれたセンターを目指し、いなべ市の統一した事業運営を続けていく。							
担当課		健康こども部 児童福祉課					H28.9.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		大安子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。</p> <p>対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前の子どもと家族</p> <p>遊びの場の提供内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調製 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 <p>・出前ひろば 年間：35回</p> <p>・土日曜開放 月1回</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	140	150	160	170	170	170	+ 指標	
	実績値	401	341	387	218				
達成度	286.4%	227.3%	241.9%	128.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	484	505	547	572	572	572	1,716	
	人件費	人員	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	7,234	7,255	7,297	7,322	7,322	7,322	21,966	
	前年度比（%）		100%	101%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,234	7,255	7,297	7,322	7,322	7,322	21,966		
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		次世代育成支援対策交付金			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	6			
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安子育て支援センター運営事業						
事業の実施結果等		事業実施により、ひとりでも多くの子育て家庭が来所するようにし、保護者同士の交流による悩みや不安の共有、保育士や子育て応援団のアドバイスによる子育てのストレス解消の場を提供した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値（C）		8551	9698	10562			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.8	0.8	0.7			
前年度比（%）			89%	92%				
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下				
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少				
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度		
		17		12		100%以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族世帯が増える傾向は続くと思われ、子育て支援センターのニーズは今後も増える。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	子育て支援センターへ来所されない家庭の中には、子育てに不安を感じているケースもあり、情報を提供する機会を増やす必要がある。						
	② 効率性 （コストの検証）	特になし						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	家庭訪問や、来所者と話す機会を増やし理解を深める事により、子育て家庭に支援センターの活用を促す。				改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成28年5月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次			
いなべ市は公立の子育て支援センター3箇所と、私立のセンター2箇所があり、地域における子育て支援の中心となっている。今後も、子育て中の家庭にとどまらない地域に開かれたセンターを目指し、いなべ市の統一した事業運営を続けていく。								
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H28.9.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名	藤原子育て支援センター運営事業						予算区分	C	
事業概要	<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。</p> <p>対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族</p> <p>遊びの場の提供内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：23回 ・土日曜開放 月1回 								
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定						件	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	110	120	120	120	120	+ 指標	
	実績値	31	25	30	25				
達成度	31.0%	22.7%	25.0%	20.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						3か年計
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	393	374	359	1,210	1,210	1,210	3,630	
	人件費	人員	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	7,143	7,124	7,109	7,960	7,960	7,960	23,880	
	前年度比（%）		100%	100%	112%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,143	7,124	7,109	7,960	7,960	7,960	23,880		
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策			款			項	
	重点P				3			2	
		担当課	健康子ども部 児童福祉課				H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名	藤原子育て支援センター運営事業						
事業の実施結果等	事業実施により、ひとりでも多くの子育て家庭が来所するようにし、保護者同士の交流による悩みや不安の共有、保育士や子育て応援団のアドバイスによる子育てのストレス解消の場を提供した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数				
	区分 \ 年度	25	26	27			
	実績値（C）	3739	5004	4759			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C	1.9	1.4	1.7			
前年度比（%）		75%	118%				
有効性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満	D		
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点				
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		目標達成度		
	15		4		70%未満		
事業を取り巻く今後の環境の変化	核家族世帯が増える傾向は続くと思われ、子育て支援センターのニーズは今後も増える。					単位コスト	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	子育て支援センターへ来所されない家庭の中には、子育てに不安を感じているケースもあり、情報を提供する機会を増やす必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	家庭訪問や、来所者と話す機会を増やし理解を深める事により、子育て家庭に支援センターの活用を促す。				改善時期	
						平成28年5月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし					
							改善時期
							平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次		
いなべ市は公立の子育て支援センター3箇所と、私立のセンター2箇所があり、地域における子育て支援の中心となっている。今後も、子育て中の家庭にとどまらない地域に開かれたセンターを目指し、いなべ市の統一した事業運営を続けていく。							
		担当課	健康子ども部 児童福祉課				H28.9.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		児童センター事業					予算区分	C	
事業概要		特定非営利活動法人こどもぱれっとに対する児童センター事業委託							
事業目的	現状	ゲーム遊びなどの普及によって、集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
	意図	子どもたちの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	こどもぱれっとまつりの参加者数	子どもまなび教室等で学んだ学習成果を発表する「こどもぱれっとまつり」に参加する児童の人数					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3500	4000	4000	4000	4000	4000	+ 指標	
	実績値	2775	195	134	139				
達成度	79.3%	4.9%	3.4%	3.5%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	2,577	2,562	2,606	2,216	19,452	19,452	41,120	
	人件費	人員	0.15	0.10	0.10	0.16	0.31	0.31	0.78
		金額 (B)	1,125	750	750	1,200	2,325	2,325	5,850
	歳出計 (A) + (B)	3,702	3,312	3,356	3,416	21,777	21,777	46,970	
	前年度比 (%)		89%	101%	102%	638%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1000	1000	1000	1000	1000	1000	3,000
一般財源	3,702	3,312	3,356	3,416	21,777	21,777	46,970		
各年度の事業概要		子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等	児童福祉法、いなべ市児童館条例	
	施策の分野	子育て					会計	一般会計	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					款		
	推進施策	子どもや保護者のふれあいの場づくり施策					項		
	重点 P						目	基本事業	
担当課		健康こども部 児童福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童センター事業					
事業の実施結果等		子ども発明クラブ事業、子どもまなび教室、あそびぽけっと等の事業を継続することにより、集団遊びや仲間との活動経験を醸成させた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	子どもまなび教室等の参加者数	人	子どもまなび教室等の参加者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		2364	2628	6290		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.4	1.3	0.5		
前年度比 (%)			91%	43%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		8		12		70%未満	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		各地域に放課後児童クラブができ、子どもの遊び場、居場所としての機能を担いつつある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	小学生の居場所としてのニーズが高まる一方、児童センターは市内に1箇所であり利用に困難がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	民間への事業委託による運営によりコスト縮減に努めている。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	小学生が身近に利用することができる事業の検討を行う。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成29年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次	
放課後児童クラブ等、新しい保育サービスが各地域で提供されつつあり、今後の児童センター事業も利用者のニーズに合わせた事業計画を構築してゆく必要がある。現在はNPO法人への委託による事業運営を行っており、民間委託による事業運営は今後も続けていく。							
担当課		健康こども部 児童福祉課					H28.9.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		大安中央児童センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理 その他、大安中央児童センターの適正な管理運営に必要な業務							
事業目的	現状	休日や放課後における青少年の活動拠点施設が不足している。							
	意図	大安中央児童センターを安定的に運営し、青少年の活動の場所として提供する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	295	295	295	295			-	
実績値	295	291	303	310					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	18,230	16,651	17,153	16,445			0	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.10	0.14			0.00
		金額（B）	1,500	750	750	1,050	0	0	1,050
	歳出計（A）+（B）	19,730	17,401	17,903	17,495	0	0	17,495	
	前年度比（%）		88%	103%	98%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	19,730	17,401	17,903	17,495	0	0	17,495		
各年度の事業概要		施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等			児童福祉法、いなべ市児童館条例	
	施策の分野	子育て							
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	子どもや保護者のふれあいの場づくり施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	4		
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H28.6.21			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安中央児童センター運営事業				
事業の実施結果等		児童センター事業等の運営に伴う施設管理をNPO法人こどもばれっとへ委託した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		291	303	310	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		59.8	59.1	56.4	
前年度比（%）			99%	96%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B
		6		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		各地域に放課後児童クラブができつつあり、子どもを預かる場所が充実しつつあります。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次
		老朽に伴い施設は取り壊しの方向であるが、引き続き存続が必要な事務所機能の移転先について、新庁舎建設に伴う旧施設の活用と併せて検討する必要がある。				
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H28.6.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		ブックスタート事業					予算区分	C	
事業概要		<p>絵本の読み聞かせを通じ、家族で楽しいふれあいの時間を持ってもらうため、ブックスタート事業を行う。保護者と乳児がお互いのぬくもりを感じながらことばと心を通わす、そのかけがえのないひとときを「絵本」を介して持つことを応援する。</p> <p>対象者：生後6ヶ月のお子さんと保護者</p> <p>内容：赤ちゃんにおすすめな絵本などが入ったブックスタートパックを、一人ひとりにメッセージや説明を添えながら手渡しする。</p> <p>この事業は、各子育て支援センターに登録された「子育て応援団」の協力を得て実施している。</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者が孤立化、深刻化し、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率 目標値は、対象者が全員来所した値					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	89	85	85	85.1				
達成度	89.0%	85.0%	85.0%	85.1%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	637	599	622	604	698	698	2,000	
	人件費	人員	0.25	0.32	0.32	0.19	0.13	0.13	0.45
		金額 (B)	1,875	2,400	2,400	1,425	975	975	3,375
	歳出計 (A) + (B)		2,512	2,999	3,022	2,029	1,673	1,673	5,375
	前年度比 (%)			119%	101%	67%	82%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,512	2,999	3,022	2,029	1,673	1,673	5,375	
各年度の事業概要		ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	市民参加による子育て支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	2	6			
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブックスタート事業					
事業の実施結果等		参加できなかった対象者には後日家庭訪問し、子育て支援センターの利用を呼びかけた。事業を進める中で支援が必要な家庭を把握し、関わりを維持しながら保健師等へ繋げるなど、連携した取組を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事業回数	回	子育て支援センターでのブックスタート事業実施回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		85	42	59		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		35.3	72.0	34.4		
前年度比 (%)			204%	48%			
有効性評価 (各項目：5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比)：有効性	3	変化無し	4	10%未満向上	A		
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上			
効率性評価 (各項目：5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		9		17		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		出生数の減少に加え、子育てに関する価値観が多様化している。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	子育て支援センターの積極利用を呼びかける目的もあり事業を実施しているが、参加率はほぼ横ばいである。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	ケーブルテレビやラジオ放送など、市が持つ新しい広報媒体を活用し、利用促進のPRを行う。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成28年5月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤野 芳次	
この事業で子育て支援センターを知り、利用する保護者も多い。引き続きこの事業を子育て支援のひとつの核として継続させると共に、支援の必要な家庭を把握することで、いなべ市に住む子育て家庭の安心感を深めてゆく。							
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H28.6.21
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		ブック・R eスタート事業					予算区分	C	
事業概要		平成21年度から生後6ヶ月児を対象としたブックスタートに引き続き、満2歳の幼児を対象に再度絵本のプレゼントし、読み聞かせを行なうブック・R eスタートを始めた。年齢に応じた絵本の読み聞かせを通して、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 対象者：満2歳のお子さんと保護者 実施場所：市内の子育て支援センター 内容：年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、読み聞かせのアドバイスやおすすめ絵本の紹介を行う							
事業目的	現状	生後6か月時のブックスタートの後、絵本と触れ合う機会がない。							
	意図	親子で楽しく触れ合う時間をつくることにより、子育てを学ぶことができる。また、ブックスタートに引き続き、子育て応援団の協力を得て実施しているため、保護者と地域を結び、子育ての孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブック・R eスタート事業へ参加した率 目標値は、対象者が全員来所した値					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	77	78.3	82	82.3				
達成度	77.0%	78.3%	82.0%	82.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	359	311	298	297	370	370	1,037	
	人件費	人員	0.25	0.32	0.32	0.19	0.12	0.12	0.43
		金額 (B)	1,875	2,400	2,400	1,425	900	900	3,225
	歳出計 (A) + (B)	2,234	2,711	2,698	1,722	1,270	1,270	4,262	
	前年度比 (%)		121%	100%	64%	74%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,234	2,711	2,698	1,722	1,270	1,270	4,262		
各年度の事業概要		ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	市民参加による子育て支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	2	6			
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H28. 6. 21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブック・R eスタート事業					
事業の実施結果等		参加できなかった対象者には後日家庭訪問し、子育て支援センターの利用を呼びかけた。事業を進める中で支援が必要な家庭を把握し、関わりを維持しながら保健師等へ繋げるなど、連携した取組を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	来所による実施率	%	来所による実施者数/対象者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		78	82	82		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		34.8	32.9	21.0		
前年度比 (%)			95 %	64 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		15		17		80%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		出生数の減少に加え、子育てに関する価値観が多様化している。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	子育て支援センターの積極利用を呼びかける目的もあり事業を実施しているが、参加率はほぼ横ばいである。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	ケーブルテレビやラジオ放送など、市が持つ新しい広報媒体を活用し、利用促進のPRを行う。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし			平成28年5月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤野 芳次	
ブックスタート事業、1歳おめでとう訪問、そして、このブック・R eスタート事業で、何度も手厚く子育て家庭と接することを通じて、最終的には全ての家庭の養育環境を把握することを目指している。支援が必要な家庭を少しでも早く発見し、適切な支援ができるよう、今後もこの事業を継続する必要がある。							
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H28. 6. 21		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ファミリーサポート事業					予算区分	C	
事業概要		子育てを助けてほしい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（提供会員）を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織に対して下記の事業を委託する。 ・会員の募集、登録、相互援助活動の調整 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・関係機関との連携、連絡調整							
事業目的	現状	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたことや地域で孤立している人がいる。							
	意図	援助依頼に対し時間帯の制限なく柔軟に活動してもらえる提供会員数を増やす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150	+ 指標	
	実績値	58	63	99	103				
達成度	38.7%	42.0%	66.0%	68.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,722	2,789	3,031	2,983	3,031	3,031	9,045	
	人件費	人員	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	225	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	2,947	3,164	3,406	3,358	3,406	3,406	10,170	
	前年度比（%）		107%	108%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費				933	1,010	1,010	2,953
		県費				933	1010	1010	2,953
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,947	3,164	3,406	2,425	2,396	2,396	7,217		
各年度の事業概要		ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市子ども子育て支援事業計画	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			子ども・子育て支援交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	地域における子育て支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	1		
担当課		健康こども部 保育課					H28.6.22	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ファミリーサポート事業					
事業の実施結果等		提供会員を増やすため、子育て支援センターでの啓蒙活動を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	提供会員数	人	子育てをサポートする提供会員の数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		63	99	103		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		50.2	34.4	32.6		
前年度比（%）			69%	95%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		13		13		70%未満	
						単位コスト	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域の繋がりが希薄になっており、身近に親族がいても支援が受けられない環境がある。一方、子育てをサポートしようとする意識の高い方もいる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域で支援体制を整えていくには、提供会員を増やすことが必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	事業拡充にはアドバイザーの増員が必要だが、コストの増大が見込まれる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事業を委託するNPO法人との連携を強化し、利用者のニーズを把握しつつ、市民へのPRを強化する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	NPO法人への委託により、効率のよい事業展開をしていく。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		館 康平	
NPO法人の委託により、利用者のニーズに応じた事業を展開している。今後も会員数の増加に努め、地域の子育て力を強化していく。							
担当課		健康こども部 保育課					H28.9.2
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		次世代行動計画推進事業					予算区分	B	
事業概要		子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の実施 計画期間：平成27年度～平成31年度 ※最終年度に進捗管理を行う							
事業目的	現状	次代を担う子どもを生み育てるより良い環境をつくる計画を策定する準備を進める必要がある。							
	意図	さまざまな分野で子育てしやすい環境づくりを推進し、進捗管理を行ないながら確実な目標の達成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	行動計画での目標指標の達成状況	目標使用（26項目）のうち達成した項目数 ※平成27年度から子ども・子育て支援事業計画になり指標数は20から26項目に増えました					項目		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	20	20	20	26			+ 指標	
	実績値	4	7	10	23				
達成度	20.0%	35.0%	50.0%	88.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	1,259	2,534	3,040	67			0	
	人件費	人員	0.51	0.86	0.86	0.21			0.00
		金額（B）	3,825	6,450	6,450	1,575	0	0	1,575
	歳出計（A）+（B）		5,084	8,984	9,490	1,642	0	0	1,642
	前年度比（%）			177%	106%	17%	0%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		5,084	8,984	9,490	1,642	0	0	1,642	
各年度の事業概要		進捗管理計画推進	進捗管理計画策定準備	進捗管理計画策定	進捗管理計画推進				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策地域行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	子育て応援事業の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	6			
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		次世代行動計画推進事業					
事業の実施結果等		子ども・子育て支援事業計画に基づき、子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を行うことができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	数値目標の達成項目数	項目	行動計画における数値目標のうち達成した項目の数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		7	10	23		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,283.4	949.0	71.4		
前年度比（%）			74%	8%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		13		18		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤野 芳次	
平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度は、大きな混乱も無くスムーズに移行することができた。新計画でもこれまで同様に毎年の進捗管理を行い、子ども・子育て会議の意見を散りいれながら事業を実施していく。							
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H28.6.21		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		児童手当事業					予算区分	C	
事業概要		<p>父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。</p> <p>支給額 ①所得制限額未満である者 3歳未満 月額1万5千円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額1万円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額1万5千円 中学生 月額1万円 ②所得制限額以上である者 当分の間の特例給付（附則に規定） 月額5千円 ※所得制限額は、960万円（夫婦・児童2人世帯）を基準に設定（政令で規定）し、平成24年6月分から適用</p>							
事業目的	現状	児童手当法に基づき適切な処置を実施している。							
	意図	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するようにしていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数 目標値は申請内容確認作業後の値					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3500	3500	3500	3500	3500	3500	+ 指標	
	実績値	3602	3555	3542	3531				
達成度	102.9%	101.6%	101.2%	100.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29		
	人件費	0.30	0.38	0.38	0.32	0.84	0.84	2.00	
	金額（B）	2,250	2,850	2,850	2,400	6,300	6,300	15,000	
	歳出計（A）+（B）	684,327	804,920	795,862	788,470	810,803	810,803	2,410,076	
	前年度比（%）		118%	99%	99%	103%	100%		
	財源内訳	国費	382273	567088	552,309	547,530	560,552	560,552	1,668,634
	県費	58714	122746	119725	118485	121364	121364	361,213	
	市債	0						0	
	その他	0						0	
一般財源	684,327	804,920	243,553	240,940	250,251	250,251	741,442		
各年度の事業概要		児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	児童手当法	
	施策の分野	子育て					補助事業の名称等	児童手当交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	子育て応援事業の推進施策					款		
	重点P						項		
担当課		健康こども部 児童福祉課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童手当事業					
事業の実施結果等		受給者に対して制度説明し、申請に対する審査、認定等を適切に行った。現況届未提出者への督促についても、積極的に実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受給資格者数	人	受給者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		3555	3542	3531		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		226.4	224.7	223.3		
前年度比（%）			99%	99%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		15		15		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位数	
						10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし					改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次		
国の制度により、今後も認定等（新規、現況届）の事務について、個々のケースを慎重に審査し、適正な支給を行う。							
担当課		健康こども部 児童福祉課			H28.6.21	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		保育所運営協力員事業					予算区分	C	
事業概要		保育所及び周辺の安全確保のため、保育所周辺の地域住民から1園につき1～2人の保育所運営協力員を選任し、現在10名が活動を行っている。保育所運営協力員設置要綱により実施。保育園行事等の準備等について協力をいただいている。							
事業目的	現状	保護者から、保育所及び周辺の安全確保に対する要望がある。							
	意図	地域の人（保育所運営協力員）のパトロールにより、保育所及び周辺の安全確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保育所運営協力員数	保育所運営協力員の人数 3園（員弁西、員弁東、笠間）×2人 4園（阿下喜、十社、治田、ふじわら）×1人					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	16	14	10	10	10	10	+指標	
	実績値	12	12	10	10				
達成度	75.0%	85.7%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	120	100	100	100	100	100	300	
	人件費	人員	0.01	0.06	0.06	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	450	450	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）		195	550	550	175	175	175	525
	前年度比（%）			282%	100%	32%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		195	550	550	175	175	175	525	
各年度の事業概要		保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市保育所運営協力員設置要綱			
	施策の分野	子育て							
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康こども部 保育課			H28.9.1 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育所運営協力員事業				
事業の実施結果等		員弁西、員弁東、笠間の各保育園は2名 阿下喜、十社、治田、ふじわらの各保育所は1名の協力員を配置 園行事への協力や保育所の安全パトロールを実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保育所運営協力員数	人	保育所運営協力員の人数 3園×2人 4園×1人 合計 10人			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		10	10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		55.0	55.0	17.5	
前年度比（%）			100%	32%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		12		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育所周辺の見守りは、保育所運営協力員の活動だけでは限界がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保育所協力員に地域住民との橋渡し役になっていただき、地域で見守っていただくような体制作りをする。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成28年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		館 康平
保育所運営協力員は、保育所の安全パトロールや園行事に積極的に参加をしていただいております。地域との関わりの中で大切な役割を果たしている。						
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）					予算区分	C	
事業概要		<p>家庭で保育ができない未就学児童を保育する場として保育所が必要であるため、公立保育所（7か所）の運営を行う。（児童福祉法第22条） 3歳未満児から受入可能な保育所は6か所、3歳児から受入可能な保育所は2か所ある。 保育時間は原則8時間とし、保護者の要望によりその前後時間も保育を実施する。 土曜日については、北勢地区、員弁地区、大安地区は一つの保育所に児童を集めて拠点保育を実施すること、土曜日の長時間保育に対応している。（藤原地区はふじわら保育所が実施） 延長保育等に対応するため、短時間勤務が可能な保育士等を登録し、パート保育士等として活用していく。</p>							
事業目的	現状	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育所へのニーズが多様化している。							
	意図	保育士等の人材を確保し、各種保育サービスの充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないように運営する。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0			-	
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
財政計画	年度	実施計画（千円）							
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	232,347	237,793	244,736	260,896	248,895	248,895	758,686	
	人件費	人員	0.25	0.23	0.35	0.64	0.57	0.57	1.78
		金額（B）	1,875	1,725	2,625	4,800	4,275	4,275	13,350
	歳出計（A）+（B）	234,222	239,518	247,361	265,696	253,170	253,170	772,036	
	前年度比（%）		102%	103%	107%	95%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他				75680	75680	71652	71352	218,684	
一般財源	234,222	239,518	247,361	265,696	253,170	253,170	772,036		
各年度の事業概要		公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児童福祉法			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		保育所子育て対策事業費補助金			
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.22		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）				
事業の実施結果等		保育が必要な児童について保育を実施した。希望する保育所についての入所は難しい現状があるが、市内のいずれかの保育所での保育は実施できている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	待機児童数	人	保育所児童数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 #DIV/0! 単位数 10%以上減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		未満児の保育ニーズの増加が予想される。特別支援保育を行うためには加配保育士の配置が必要である。公立保育園の民営化を進めているため、正規職員の新規採用は行わない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育士の採用が難しく、必要数の配置ができない状況が続いている。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	非常勤職員の採用で対応する。募集の回数を増やし、周知の方法を拡大する。試験を適正に行い、能力のある保育士を確保する。				改善時期 平成28年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	館 康平	
今後も多様化する保育ニーズに対応するため、子ども・子育て新制度の計画と併せて施設整備・民営化等の検討を行うとともに対応可能な人材を確保する。						
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		公立保育園運営事業（包括配分）					予算区分	C	
事業概要		<p>保育に欠ける未就学児童を保育する場として保育所が必要であるため、公立保育所（7か所）の運営を行う。（児童福祉法第24条） 3歳未満児から受入可能な保育所は6か所、3歳児から受入可能な保育所は1か所ある。（3歳未満児保育実施保育所：阿下喜保育所・治田保育所・員弁西保育園・員弁東保育園・笠間保育園・ふじわら保育所、3歳以上児保育実施保育所：十社保育所） 保育時間は原則8時間とし、保護者の要望により平日は、最大で7時30分から18時まで保育を行う。 土曜日については、北勢地区、員弁地区、大安地区は一つの保育所に児童を集め拠点保育を実施することにより対応している。（藤原地区は、ふじわら保育所で実施） 入所児童年齢及び前年度の所得税額等に応じて保育料を徴収する。（0円～48,000円）保育料は国の基準に基づき、一部の階層で細分化をして定めている。</p>							
事業目的	現状	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育ニーズは多様化している。							
	意図	各種保育サービスの提供により、子育てと仕事の両立を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0			-	
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	114,207	122,678	128,530	11,999	111,138	111,138	234,275	
	人件費	人員	0.81	0.47	0.47	1.06	1.03	1.03	3.12
		金額（B）	6,075	3,525	3,525	7,950	7,725	7,725	23,400
	歳出計（A）+（B）	120,282	126,203	132,055	19,949	118,863	118,863	257,675	
	前年度比（%）		105%	105%	15%	596%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	105301	110319	115425	13601	86503	86503	186,607
一般財源	120,282	126,203	132,055	19,949	118,863	118,863	257,675		
各年度の事業概要		公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て					保育所子育て対策事業費補助金		
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	2		
担当課		健康こども部 保育課			H28.9.2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園運営事業（包括配分）				
事業の実施結果等		全国的に待機児童の問題がある中で、いなべ市においては希望保育所への入所はできない場合があるが、市内のどこかの保育所には入所できる状況である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	待機児童数	人	待機児童数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		目標達成度 #DIV/0! 単位数 10%以上減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成27年4月から新しく「子ども・子育て支援制度」が実施され、「保育に欠ける」から「保育の必要性」を認定する制度改正が行われた。制度改正に伴う基準づくり、事務手続きを進める必要がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育が必要な児童に必要な期間、保育を実施する認定制度の導入に伴い、システム改修、例規改正、利用者への周知方法等、検討し実施する必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	システム改修等にコストがかかる。事務量が増大し人件費が増える。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	国からの情報を積極的に収集し、子ども・子育て支援事業計画に基づき事務手続きを進める。			改善時期 平成28年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	国の補助金制度を有効に活用していく。			改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	舘 康平	
いなべ市においては、待機児童はいない状況であるが、未満児の入所申込が多くなっている。平成27年度からスタートした子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童が発生しない環境づくりを行う。						
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		公立保育園維持修繕事業					予算区分	A	
事業概要		平成27年度実施事業 (修繕、工事請負) 員弁東保育園 扇風機、エアコン ふじわら保育所 プールろ過機 阿下喜保育所 エアコン 笠間保育園 食品庫エアコン、厨房通路庇 員弁西保育園 屋外テレビカメラ (備品) ・治田保育所 滑り台、三輪車、湯沸器、椅子、ガスフライヤー ・員弁東保育園 スチームコンベクション、机、椅子、ロールマット、ガス炊飯器 ・員弁西保育園 三輪車、平均台 ・笠間保育園 乳児安全柵 ・ふじわら保育所 冷凍冷蔵庫、支柱保護シート、スクーター ・機械器具 (緊急時の修繕不能による購入)							
事業目的	現状	老朽化等により、修繕工事が必要な保育所がある。							
	意図	修繕工事により、保育所の安全を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0	0	0	-	
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	22,338	5,293	8,718	11,081	6,953	6,953	24,987	
	人件費	人員	0.11	0.22	0.22	0.18	0.27	0.27	0.72
		金額 (B)	825	1,650	1,650	1,350	2,025	2,025	5,400
	歳出計 (A) + (B)	23,163	6,943	10,368	12,431	8,978	8,978	30,387	
	前年度比 (%)		30%	149%	120%	72%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					35	35		0	
一般財源	23,163	6,943	10,368	12,431	8,978	8,978	30,387		
各年度の事業概要		維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	保育所 (園) におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	2	2		
担当課		健康こども部 保育課					H28.6.22	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園維持修繕事業					
事業の実施結果等		今年度も老朽化した施設の庁用備品、機器備品を計画的に購入、修繕を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設の老朽化等が原因となった事故数	回	施設の老朽化等が原因となった事故数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
前年度比 (%)			0	0			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		#####	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 #DIV/0! 単位数コスト 10%以上減少	
		#DIV/0!		#DIV/0!			
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の老朽化に伴い、修繕工事が必要な保育所がある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	老朽化等により、修繕等が必要な場合、早期に対応する必要がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	老朽化した施設の修繕費用は増加する。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	施設の見回り等により、修繕、改修が必要な個所の早期発見を行い、計画的に修繕工事を実施する。			改善時期 平成28年4月		
	② 効率性 (コストに関する改善)	早期対応により、コストの増大を防ぐ。			改善時期 平成28年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	舘 康平		
保育所の民営化も見据えて関係機関と調整し、必要な施設整備については計画を立て修繕を実施していく。							
担当課		健康こども部 保育課					H28.6.14 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		送迎バス運行事業					予算区分	C	
事業概要		ふじわら保育所、十社保育所の通園バスの運行 平成27年度運行予定 ・ふじわら保育所 バス2台、バス利用児童115人 ・十社保育所 バス1台、バス利用児童45人							
事業目的	現状	保育所の通園範囲が広域に及ぶため、通園バス継続の要望が高い。							
	意図	送迎バスの運行により、保育所から離れた地区に住む園児等が通園しやすくなるよう利便を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 平成23年度実績を参考とした					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150	+ 指標	
	実績値	166	141	173	171				
達成度	110.7%	94.0%	115.3%	114.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	6,409	6,029	6,634	3,477	7,695	7,695	18,867	
	人件費	人員	0.01	0.05	0.05	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	75	375	375	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）		6,484	6,404	7,009	3,627	7,845	7,845	19,317
	前年度比（%）			99%	109%	52%	216%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		6,484	6,404	7,009	3,627	7,845	7,845	19,317	
各年度の事業概要		通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			款			項	
	重点P				3			2	
担当課		健康こども部 保育課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		送迎バス運行事業				
事業の実施結果等		ふじわら保育所及び十社保育所において送迎バスを実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	バスを利用する児童数	人	バスを利用する児童数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		141	173	171	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		45.4	40.5	21.2	
前年度比（%）			89%	52%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		17		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		阿下喜保育所と十社保育所の統合に伴い、送迎バス運行事業について見直しを検討したが、アンケートをとり希望者の送迎を実施する。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	バスの添乗が保育士の負担となっている。				
	② 効率性 （コストの検証）	バス送迎を実施していない園と比べるとコストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	バスの添乗員を募集する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	バス運転手をシルバー人材に委託し、バスの添乗を非常勤職員を採用して実施する。				平成28年2月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	館 康平
十社保育所については、阿下喜保育所との統合に伴い、検討を行ったが地域保護者の継続要望が強く継続の方向となったため、効率的なバスの運行ルートについて検討を行った。 バスの添乗が保育士の負担となっていたため、非常勤職員を募集し、採用試験を実施して人材を確保できた。						
担当課		健康こども部 保育課			H28.9.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		私立保育園運営支援事業					予算区分	C	
事業概要		○特別保育事業委託料（対象は、いなべ市が運営する保育所） ○運営費負担金（対象は、市内私立及び広域入所依頼保育所） ○市単独及び県補助事業（いなべ市私立保育所運営費補助要綱に基づき補助） 低年齢児等受託事業、乳児保育事業、年度途中入所対策費、土曜給食推進費、保育所用地借地料、障害児保育推進費、延長保育事業、施設整備事業（対象は、市内私立保育所） ○市内私立保育所 社協運営保育所：石樽保育園、三里保育園、山郷保育所、丹生川保育園 その他私立保育所：大安中央保育園、ゆめのみ保育園、いなべひまわり保育園							
事業目的	現状	3歳未満児等に対する保育需要、長時間保育などに、公立保育所だけでこたえられない。							
	意図	低年齢児保育、長時間保育等に対する、運営費を補助することで、保育サービスの向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数 毎年度5人程度の増加があるところから5人の増を目標値とした					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	170	175	180	185	185	185	+ 指標	
	実績値	184	180	169	173				
達成度	108.2%	102.9%	93.9%	93.5%					
財政計画	年度	実施計画（千円）							
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	717,833	737,700	752,305	806,867	1,023,883	1,023,883	2,854,633	
	人件費	人員	0.13	0.16	0.15	0.22	0.30	0.30	0.82
		金額（B）	975	1,200	1,125	1,650	2,250	2,250	6,150
	歳出計（A）+（B）	718,808	738,900	753,430	808,517	1,026,133	1,026,133	2,860,783	
	前年度比（%）		103%	102%	107%	127%	100%		
	財源内訳	国費	118620	116371	119,199	115,917	143,817	143,817	403,551
		県費	66532	65146	66659	58333	72483	72483	203,299
		市債							0
その他		122592	120876	128941	1453	144758	144758	290,969	
一般財源	718,808	738,900	634,231	692,600	882,316	882,316	2,457,232		
各年度の事業概要		私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ私立保育所補助金要綱			
	施策の分野	子育て		子ども・子育て支援交付金、県保育関係補助金					
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康こども部 保育課			H28.9.2 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		私立保育園運営支援事業				
事業の実施結果等		私立保育園に対する運営支援を実施することで、多様化する保育ニーズに対応した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	私立保育園における3歳未満児受け入れ数	人	私立保育園における3歳未満児受け入れ数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		180	169	173	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		4,105.0	4,458.2	4,673.5	
前年度比（%）			109%	105%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		10		12		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年、未満児の入所需要は高まっており、景気の回復とともに増加傾向が続くと思われる。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	事業を実施するうえで、経費とあわせて人材の確保が不可欠である。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	国の補助制度を活用し保育士の処遇改善を行う。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	館 康平	
公立保育所で実施できていない保育サービスについて、補完的に私立保育園で実施している部分があるが、民営化等の施策とともに継続した取り組みとして実施していく必要がある。また、私立保育所の施設の老朽化対策等を支援していく必要がある。						
担当課		健康こども部 保育課			H28.9.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		公立保育園整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	いなべ北勢町阿下喜校区及び十社校区内には、阿下喜保育所（昭和50年開所）と十社保育所（昭和49年開園）の2つの保育所がある。共に建設後30年以上経過して老朽化が進み建て替えの時期にきている。特に阿下喜保育所周辺の道路は狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。このため阿下喜小学校西に用地を取得し、二つの保育所を統合して新園舎を整備する。 平成26年度 設計（基本・実施）、施工（造成） 平成27年度 施工（本体・外構） 平成28年度 開園							
	全体事業費(千円)①	1,271,971	事業実施期間		H24年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		阿下喜保育所及び十社保育所は、建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。阿下喜保育所は、周辺道路が狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。							
事業目的		新園舎を整備することで、通園児童の安全を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		25,882	2,590	396,318	631,330	174,076	0	0
	人件費	人員	0.73	1.03	1.03	1.16	1.62	0.00	
		金額(B)	5,475	7,725	7,725	8,700	12,150	0	
	歳出計(A)+(B)		31,357	10,315	404,043	640,030	186,226	0	
	前年度比(%)			33%	3917%	158%	29%	0%	
	財源内訳	国費				193,795			
		県費							17300
		市債	17300		85,500	414,000	142,200		
その他									
一般財源		31,357	10,315	318,543	32,235	44,026	0		
各年度の事業概要		用地買収	設計	用地造成	園舎建設	備品購入			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		2%	2%	33%	83%	97%	97%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育所(園)におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	3		
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.22		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	阿下喜保育所及び十社保育所は、建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。また、阿下喜保育所は周辺道路が狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。このような状況から平成24年度に新しく土地を求め、平成25年度から設計・開発申請、平成26年度に用地所有権移転登記及び園舎の設計を実施した。					
	今後	平成28年5月までに園舎建築工事と付帯工事を実施し、平成28年6月の開園に向け準備を進める。					
問題点・課題		園舎に隣接する道路は、いなべ市の新庁舎建設予定地へのアクセス道路となるため、登園降園時の送迎車両及び園児外出時など、安全面での配慮が必要である。					
問題点・課題への対応策		新庁舎建設計画策定に際し、道路の安全面について協議を進める。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	舘 康平		
建築工事に国の交付金を活用するため、関係機関と連携した取り組みを行う。							
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.15		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		保育士研修事業					予算区分	C	
事業概要		全国保育士協議会、東海北陸保育士協議会、三重県保育士協議会、いなべ市保育士協議会による保育士研修への参加。 発達、言語、肢体の専門家による保育園への巡回研修、巡回相談を行う。 特別支援保育の向上のため、大阪LDセンター等への発達支援研修に参加する。							
事業目的	現状	保育サービスの質の向上を求められている。							
	意図	保育士として必要な知識、技能を向上させる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修参加者	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	150	150	150	150	150	150	-	
	実績値	1297	966	1116	1164				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,391	1,067	1,894	1,304	1,796	1,796	4,896	
	人件費	人員	0.26	0.11	0.11	0.16	0.06	0.06	0.28
		金額（B）	1,950	825	825	1,200	450	450	2,100
	歳出計（A）+（B）	3,341	1,892	2,719	2,504	2,246	2,246	6,996	
	前年度比（%）		57%	144%	92%	90%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	660		589	378			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,341	1,892	2,719	2,504	2,246	2,246	6,996		
各年度の事業概要		保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		安心こども基金保育基盤整備事業			
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）における保育の質の向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康こども部 保育課			H28.9.2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育士研修事業				
事業の実施結果等		いなべ市保育士協議会等の開催する保育士研修会へ参加した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修参加者	人	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		966	1116	1164	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2.0	2.4	2.2	
前年度比（%）			124%	88%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		2		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		多様化する保育ニーズに対応するため、高い保育サービスが求められる。				
問題点・課題		要望される研修について必要性、効果を聞き取り、参加する研修を精査していく必要がある。				
具体的な改善内容		いなべ市保育士協議会が主催する研修及び県内や近隣で行われる研修に参加していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	館 康平	
多様化する保育ニーズに対応するため、高い保育サービスを提供する必要があり、保育士の資質向上のため今後も積極的に研修を受講する必要がある。できる限りコストがかからず有効な研修を精査して参加する。						
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		療育支援事業					予算区分	A	
事業概要		市内の保育園に在園する障がい児に対し、出前型の個別療育及び小集団療育を実施する。未就園の2歳児のうち知的障がい等を有する児童に対する療育と保護者に適切な対応方法を指導する親子療育教室を実施する。							
事業目的	現状	市内に療育施設を有しないため、障がい児がその発達の課程において必要な療育を受けることができていない。							
	意図	在宅及び保育園に在園する障がい児に対し療育を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	療育教室に参加した園児数	発達支援課が主催する個別療育及び小集団療育に参加した児童の数（実数）					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	15	15	14	14	14	14	+ 指標	
	実績値	21	10	14	13				
達成度	140.0%	66.7%	100.0%	92.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	343	1,247	725	125	890	890	1,905	
	人件費	人員	2.57	2.72	1.55	1.35	0.90	0.90	3.15
		金額（B）	19,275	20,400	11,625	10,125	6,750	6,750	23,625
	歳出計（A）+（B）	19,618	21,647	12,350	10,250	7,640	7,640	25,530	
	前年度比（%）		110%	57%	83%	75%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	19,618	21,647	12,350	10,250	7,640	7,640	25,530		
各年度の事業概要		療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	チャイルドサポート推進施策			款			項	
	重点P				3			1	
		担当課	健康こども部 発達支援課			H28.9.1		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		療育支援事業				
事業の実施結果等		小集団療育および親子療育教室、個別療育の支援を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保育所（園）	園	小集団療育および親子療育教室、個別療育の支援に参加した保育所（園）の数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		14	11	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,546.2	1,122.7	1,025.0	
前年度比（%）			73%	91%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		
		20		15		目標達成度
						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		発達障がいに対する情報が増えてきたため、その必要性を理解した上で早期療育や保育を望む保護者が増えてきている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	未就園児の段階において、発達障がい児に対し支援を行うことで、保育所（園）の負担が減少する。				
	② 効率性 （コストの検証）	発達支援課の職員が直接関わることができる対象児には限りがある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	未就園児と保護者を対象に親子療育教室を実施し、児童の能力を伸ばすとともに保護者に対応方法を指導する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	個人に応じた支援を行うため、各保育所（園）の指導力向上のための研修を行う。				改善時期
						平成28年4月
						平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	片山 司	
未就園時に療育を実施することは、児童の発達の促進及び保護者と保育所の負担軽減につながるため、直接かかわっている保健師や保育士からの情報を得て、個別の支援を行う教室を実施することは効果がある。また保育士研修や各園に出向いての保育士への助言を行うことによって保育園全体の指導力が向上する。						
		担当課	健康こども部 発達支援課		H28.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		発達支援事業					予算区分	A	
事業概要		福祉・医療・保健・教育が協働し、児童の発達支援のための基幹部署として発達支援課（チャイルドサポート室）を設置し、発達障がい児に関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを構築するとともに、児童の発達を保障するために発達支援事業としてステップアップ教室を実施する。							
事業目的	現状	児童がその発達の過程において、適切な時期に必要な支援（保育・教育）を受けていない。							
	意図	ADHD・LD・高機能自閉症児等の発達障がい児に対し、早期発見、適正保育・教育（特別支援保育・教育）による社会的適応能力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	園児・児童数	3, 4, 5歳児の6.3%（発達障がい児の出現率と次年度の学年や教育等へ支援を引き継ぐケース（児童）数との比率を100%に近づける）					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	74	74	74	74	74		+ 指標	
	実績値	65	82	83	90				
	達成度	87.8%	110.8%	112.2%	121.6%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,240	4,504	4,899	7,391	12,455	4,500	24,346	
	人件費	人員	3.49	2.20	2.20	1.64	1.44	1.44	4.52
		金額（B）	26,175	16,500	16,500	12,300	10,800	10,800	33,900
	歳出計（A）+（B）	30,415	21,004	21,399	19,691	23,255	15,300	58,246	
	前年度比（%）		69%	102%	92%	118%	66%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	30,415	21,004	21,399	19,691	23,255	15,300	58,246		
各年度の事業概要		保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	チャイルドサポート推進施策			款			項	
	重点P				3			2	
		担当課	健康こども部 発達支援課		H28.9.1		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		発達支援事業				
事業の実施結果等		保育から教育への引継ぎを補完するために就学アセスメント、小学校1年生訪問、ケース会議、発達相談に参加した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保育所（園）	園	就学アセスメントを実施した保育所（園）の数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,750.3	1,783.3	1,640.9	
前年度比（%）			102%	92%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		13		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				平成28年4月に阿下喜保育所と十社保育所が統合。平成29年4月に藤原中学校区の5小学校が統合予定である。		単位数
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	保育所（園）から小学校へ、小学校から中学校への引継ぎを行う児童の基準が統一されていない。				
	② 効率性（コストの検証）					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	発達支援課の指導主事等が各園・小学校を回り、アドバイスをしながら確認することで、スムーズな引継ぎが行われるようになる。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		片山 司	
第2期チャイルドサポート計画に基づきチャイルドサポートセンターを開設を目指している。途切れない支援を目指し、関係各課の中心部署として発達支援課の職員が中心となっていく。						
		担当課	健康こども部 発達支援課		H28.9.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		家庭児童相談事業					予算区分	C	
事業概要		福祉事務所の家庭児童福祉、女性の売春、DVに対する被害の防止に関する相談指導業務を行う。							
事業目的	現状	子どもを取り巻く様々な問題、配偶者等の暴力や離婚など問題を抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。							
	意図	支援を要する子どもや家庭に対し、相談指導を行うことで、家庭児童福祉の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	広報への掲載回数	家庭児童相談に関する記事を広報に掲載する回数 目標値は6ヶ月に1回程度とする					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	6	6	6	2	2	2	+ 指標	
	実績値	4	3	2	2				
達成度	66.7%	50.0%	33.3%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	7,778	7,706	11,983	10,158	10,969	10,969	32,096	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.11	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	825	825	825	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	8,603	8,531	12,808	16,908	17,719	17,719	52,346	
	前年度比（%）		99%	150%	132%	105%	100%		
	財源内訳	国費	1333	1333	1,333	665	666	666	1,997
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,603	8,531	11,475	16,243	17,053	17,053	50,349		
各年度の事業概要		相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児福法第10条1第25条7			
	施策の分野	子育て		児童虐待・DV対策等総合支援事業					
	施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		会計 一般会計					
	推進施策	児童虐待の防止施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	1			
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.22 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		家庭児童相談事業				
事業の実施結果等		要保護児童等対策地域協議会の運営を強化し、相談体制を整備するため人材を確保した。相談事業を充実させるため、相談員の研修受講を積極手に進め資質向上を図った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間相談件数	件	電話、来所、訪問など年間の相談件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1504	1956	1990	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5.7	6.5	8.5	
前年度比（%）			115%	130%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		4		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	要保護児童等対策地域協議会で関係機関との連携を強化しつつ要保護児童の早期発見、早期対応が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	支援が必要な家庭は世代間で連鎖することが多く、家庭児童相談室の人員費、社会保障費が増しコストが高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	要保護児童等対策地域協議会の運営をさらに充実させる。関係機関との連携を強化し早期発見、早期対応を整備する。			改善時期 平成28年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	負の連鎖をくい止めるため、支援が必要な家庭に対して早期に対応できる相談体制を整備する。			改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		館 康平
家庭児童相談室に福祉の専門性を持つ職員を採用し相談体制を整えた。今後も緊急対応、早期発見、早期対応のできる相談体制を整備していく。						
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		要支援児者支援対策事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化する。児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、早期対応を行うため、電話相談事業を行う。また、要支援家庭の自立を支援するため訪問支援事業を実施する。							
事業目的	現状	児童虐待・配偶者暴力等が増加している。育児能力に欠ける親、精神疾患を持つ親は多数の機関が関わり見守ることが必要である。発信ができない要支援家庭が多い。							
	意図	児童虐待・配偶者暴力等の早期発見、早期の適切な対応を行い、安全安心を確保する。訪問支援により自立を支援する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実務者会議開催回数	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議開催回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	6	6	6	6	-	
実績値	12	13	6	6					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	75	176	364	5,348	8,407	8,407	22,162	
	人件費	人員	0.80	0.26	0.26	0.33	0.33	0.33	0.99
		金額（B）	6,000	1,950	1,950	2,475	2,475	2,475	7,425
	歳出計（A）+（B）	6,075	2,126	2,314	7,823	10,882	10,882	29,587	
	前年度比（%）		35%	109%	338%	139%	100%		
	財源内訳	国費				54	43		0
		県費				1961	1043		0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,075	2,126	2,314	7,769	10,839	10,882	29,490		
各年度の事業概要		要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	児童福祉法第25条の2			
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金、他			
	施策名	子育て相談、育児支援体制の推進			会計	一般会計			
	推進施策	児童虐待の防止施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	1		
担当課		健康こども部 保育課			H28.9.2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		要支援児者支援対策事業				
事業の実施結果等		児童相談所・学校・保育園・民生委員・警察などで構成される要保護児童対策地域協議会の機能強化を図った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実務者会議開催回数	回	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議開催回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		13	6	6	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		163.5	385.7	1,303.8	
前年度比（%）			236%	338%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B（前年度比））		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		3		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の悪化、核家族化等生活環境が変化する中で、児童虐待、配偶者暴力等の家庭内における暴力が増加している。				
問題点・課題		要保護児童が増加傾向である。				
具体的な改善内容		児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、適切な対応を行うため、要保護児童対策地域協議会の機能を活用し、多機関で適切な対応を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	舘 康平	
要保護児童が増加する中、家庭児童相談室を中心に要保護児童対策地域協議会の機能強化を図った。今後も要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携を強化し適切な対応を行っていく。						
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		助産施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用の支出する。							
事業目的	現状	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦への支援が必要である。							
	意図	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	0	0	0	851	587	587	2,025	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.22	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	150	150	1,650	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）		150	150	1,650	926	662	662	2,250
	前年度比（%）			100%	1100%	56%	71%	100%	
	財源内訳	国費				425	293	293	1,011
		県費				212	146	146	504
		市債							0
その他								0	
一般財源		150	150	1,650	501	369	369	1,239	
各年度の事業概要		助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て					児童入所施設措置費		
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	5		
担当課		健康こども部 保育課			H28. 9. 1		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		助産施設措置事業				
事業の実施結果等		今年度は2件の措置を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者	人	助産施設措置人数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		
		14		18		目標達成度 100%以上
						単位数コスト 10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の悪化により生活困窮が増加する可能性がある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	生活困窮者については、様々な問題を抱えているケースがあり、相談事業の充実により、その家庭に応じた適切な対応を考えることが必要である。				
	② 効率性（コストの検証）	相談局部の体制を充実させるためには人的なコストがかかる。また、措置件数が増加した場合、市の負担が増える。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	保健師、保育所や学校、支援センター、生活保護部局等の関係機関の連携により支援が必要な家庭を早期に発見し、適切に対応していく。			改善時期 平成28年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	相談局部のみでかかわるのではなく保健師、医療機関等と連携し役割分担を行い対応していく。			改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		館 康平	
支援対象者については、十分な聞き取りを行い、適切な措置を実施していく。						
担当課		健康こども部 保育課		H28. 6. 15 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		母子生活支援施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。(児童福祉法23条)							
事業目的	現状	配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。							
	意図	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	3,120	2,773	4,408	4,467	8,160	8,160	20,787	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額 (B)	150	150	150	75	75	75	225
	歳出計 (A) + (B)	3,270	2,923	4,558	4,542	8,235	8,235	21,012	
	前年度比 (%)		89%	156%	100%	181%	100%		
	財源内訳	国費	1560	1386	2,204	2,206	4,080	4,080	10,366
		県費	780	693	1102	1103	2040	2040	5,183
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,270	2,923	2,354	2,336	4,155	4,155	10,646		
各年度の事業概要		母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		児童入所施設措置費負担金		
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策			款	項	目		
	重点 P				3	2	5		
担当課		健康こども部 保育課			H28.9.2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子生活支援施設措置事業				
事業の実施結果等		母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携し、利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けた支援を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	母子生活支援施設訪問回数	回数	母子生活支援施設への自立に向けて訪問回数 (1人当たり)			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		3	3	2	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		974.3	1,519.3	2,271.0	
前年度比 (%)			156%	149%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		10		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		DV等があり家庭に戻れないケースもあり、経済状況から生活困窮者が増える可能性がある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	支援が必要な家庭が多くなり、施設利用件数が増えると市の負担が増大する。				
	② 効率性 (コストの検証)					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	関係機関の連携、国、県や市の相談事業の充実により、支援が必要な家庭を早期に発見し、早期に対応をすることにより、より深刻な事態に陥らない生活ができるよう支援をしていく。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)					平成28年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		館 康平
年度末に施設入所者は0人となった。今後も必要に応じ措置し、自立支援を行う。						
担当課		健康こども部 保育課			H28.9.1	
		作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ひとり親家庭等就学金支給事業					予算区分	C	
事業概要		ひとり親家庭等の児童について、就学金を支給する。 ・就学金の月額：幼（保）、小 2,000円 中 3,000円 高 5,000円 ・支給月：4月、10月の年2回							
事業目的	現状	離婚が年々増加し、経済的な理由で児童を就学させることが困難なひとり親家庭等の支給対象者が増加している。							
	意図	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	250	250	250	250	250	250	+ 指標	
	実績値	286	295	298	272				
達成度	114.4%	118.0%	119.2%	108.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	15,521	15,885	16,300	15,483	17,326	17,326	50,135	
	人件費	人員	0.41	0.21	0.21	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	3,075	1,575	1,575	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）		18,596	17,460	17,875	16,383	18,226	18,226	52,835
	前年度比（%）			94%	102%	92%	111%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		18,596	17,460	17,875	16,383	18,226	18,226	52,835	
各年度の事業概要		就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則			
	施策の分野	子育て							
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課		健康こども部 児童福祉課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ひとり親家庭等就学金支給事業					
事業の実施結果等		受給者に対して制度説明し、申請に対する審査、認定等を適切に行った。現況届未提出者への督促についても、積極的に実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受給者数	人	受給者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		295	298	272		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		59.2	60.0	60.2		
前年度比（%）			101%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		13		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		いなべ市の離婚件数は横ばいであるが、市内の好調な企業実績による社会的要因により、受給者数は増えると予想される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次	
児童扶養手当の増額など国の新年度予算では、ひとり親家庭への手厚い支援策が打ち出されており、今後もその傾向は続くと考えられる。市独自施策である本事業について、継続等も含め検討を行っていく必要がある。							
担当課		健康こども部 児童福祉課					H28.6.21
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		児童扶養手当給付事業					予算区分	C	
事業概要		ひとり親家庭等で児童を養育している方に手当を支給する。 法律改正により、 平成22年 8月から父子家庭 平成23年 4月から障害年金受給者(子加算有) 平成24年 8月から裁判所から保護命令が出された児童 平成26年12月から公的年金受給者も支給対象となった。 支給額 平成27年4月から 42,000円～9,910円(所得に応じて) 児童2人目加算額 : 5,000円 児童3人目以降加算額 : 3,000円							
事業目的	現状	離婚は年々増加しており、ひとり親家庭等において経済的な理由で児童を養育することが困難な状態である。							
	意図	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	200	200	200	200	200	200	+ 指標	
	実績値	231	241	247	223				
達成度	115.5%	120.5%	123.5%	111.5%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	105,012	106,236	113,799	105,024	116,574	116,574	338,172	
	人件費	人員	0.41	0.41	0.41	0.22	0.35	0.35	0.92
		金額(B)	3,075	3,075	3,075	1,650	2,625	2,625	6,900
	歳出計(A)+(B)	108,087	109,311	116,874	106,674	119,199	119,199	345,072	
	前年度比(%)		101%	107%	91%	112%	100%		
	財源内訳	国費	32609	35134	36,090	34,659	36,325	36,325	107,309
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	108,087	109,311	80,784	72,015	82,874	82,874	237,763		
各年度の事業概要		児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		児童扶養手当法・施行令・施行規則			
	施策の分野	子育て				児童扶養手当給付費負担金			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H28.6.23		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童扶養手当給付事業				
事業の実施結果等		受給者に対して制度説明し、申請に対する審査、認定等を適切に行った。現況届未提出者への督促についても、積極的に実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受給者数	人	受給者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		241	247	223	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		453.6	473.2	478.4	
前年度比(%)			104%	101%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		13		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		いなべ市の離婚件数は横ばいであるが、市内の好調な企業実績による社会的要因により、受給者数は増えると予想される。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	特になし				
	②効率性(コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	特になし				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次	
児童扶養手当の増額など、国の新年度予算ではひとり親家庭への手厚い支援策が打ち出されており、今後も認定等(新規、現況届)の事務について、個々のケースを慎重に審査し、適正な支給を行ってゆく。						
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H28.6.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業					予算区分	C	
事業概要		母子家庭の母が、指定された教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の20%（上限10万円）を支給する。							
事業目的	現状	母子家庭の母は、婚姻中離職していたことにより職業能力が低下していたり、専門的な職業能力に欠ける場合高収入が得られない。							
	意図	教育訓練講座受講に対する支援により、母子家庭の母の能力開発を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金申請件数	給付金の申請件数。 (実施は平成20年度から)					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	0	0	0	0	50	50	100	
	人件費	人員	0.00	0.20	0.20	0.01	0.02	0.02	0.05
		金額 (B)	0	1,500	1,500	75	150	150	375
	歳出計 (A) + (B)	0	1,500	1,500	75	200	200	475	
	前年度比 (%)		0%	100%	5%	267%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	33	33	66
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	1,500	1,500	75	167	167	409		
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		母子家庭等対策総合支援事業			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等の自立に向けた支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	2	5			
担当課		健康こども部 保育課			H28. 6. 22 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業				
事業の実施結果等		いなべ市自立支援給付金事業実施要綱に基づき事業を実施している。近年この事業の利用者はない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付金の支給者数	人	指定講座を修了し、事業の給付金を支給した人数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比 (%)			0	0		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	3	変化無し	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位数 10%以上減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況が悪い中、安定した職業に就き、母子家庭の自立した生活が送れるよう支援が必要となる。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	制度について広報誌に掲載して周知を図り、また個別に制度説明の通知を行ったことにより、支給に関する相談が増えたが、支給には至らなかった。				
	② 効率性 (コストの検証)	国庫補助金を活用し、母子家庭の母の自立を促すことが重要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	母子家庭の母の自立を促すことが必要であり、制度についてさらに広報していく。			改善時期 平成28年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	対象者への周知とともに適切に補助金を活用し、母子家庭の自立を支援していく。			改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		館 康平	
平成21年度にこの事業を活用して1人が医療事務の資格を取得した実績がある。制度の周知を図り、利用を促す。						
担当課		健康こども部 保育課			H28. 6. 15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		高等技能訓練促進事業					予算区分	C	
事業概要		母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師、介護福祉士等の資格を取得することにより、自立し安定した生活を送れるよう、修業期間中（2年以上）の生活費の負担の軽減を図り、当該資格の取得を支援する。 支給額 市民税非課税世帯 月額100,000円（課税世帯は、70,500円）							
事業目的	現状	母子家庭の母は生計を維持するための安定した職業についていない場合がある。母子家庭の就職の促進に効果が高く、取得の促進が求められているが、生計の担い手であるので受講が難しい。							
	意図	母子家庭の母の安定した就職に効果が高い資格の取得する受講期間中、生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金支給者数	給付金制度を利用して支給する人数。目標値は、前年度の実績1名増とする。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	0	0	0				
達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,742	0	0	0	1,200	1,200	2,400	
	人件費	人員	0.01	0.21	0.21	0.01	0.02	0.02	0.05
		金額（B）	75	1,575	1,575	75	150	150	375
	歳出計（A）+（B）	1,817	1,575	1,575	75	1,350	1,350	2,775	
	前年度比（%）		87%	100%	5%	1800%	100%		
	財源内訳	国費	375	0	0	0	900	900	1,800
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,817	1,575	1,575	75	450	450	975		
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		高等技能訓練促進費事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		母子家庭等対策総合支援事業			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等の自立に向けた支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課		健康こども部 保育課			H28.6.22			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		高等技能訓練促進事業					
事業の実施結果等		母子家庭の経済的な自立効果が高い資格取得のため、養成機関での訓練に対して訓練期間中の生活費として給付金を支給する制度を継続して実施した。平成27年度の対象者はなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事業利用者	人	利用者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
前年度比（%）			0	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		#####	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位数 10%以上減少	
		#DIV/0!		#DIV/0!			
事業を取り巻く今後の環境の変化		依然としてひとり親世帯の年間収入は低く、利用者は生活をしていく中でこうした事業を受けて就労につなげるのは難しい現状（一定期間の就学の際の経費の捻出）がある。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	母子家庭の母が就業し、安定した生活を送るため、資格取得を目指しているが、家計を支えているため就学が難しい。					
	② 効率性 （コストの検証）	資格取得のため2年以上修学する期間の生活費を給付する制度であり、資格取得により安定した生活を送ることができる半面、国、県の補助金以外に市の負担が増える。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	安定した収入を得ることにより、母子で自立した生活を送ることができる。			改善時期 平成28年4月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	給付金を支給するための市の負担はあるものの、母子家庭の母が安定した収入を得ることにより、手当等の公費負担が抑えられる効果がある。			改善時期 平成28年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	館 康平		
平成24年度を最後に制度の利用者はいないが、就労に結びつく大事な制度であるため、引き続き制度の周知を進め、母子家庭の自立支援を進める。							
担当課		健康こども部 保育課			H28.3.1		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		北勢福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。</p> <p>H27年度より施設管理に加え運営も行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内清掃 年48回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・自動ドア点検 年3回 ・施設清掃 年3回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	325	325	325	325	325	325	-	
実績値	325	325	325	325	325	325	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,612	6,237	6,434	7,438	8,912	8,912	25,262	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	750	750	750	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）	5,362	6,987	7,184	7,888	9,362	9,362	26,612	
	前年度比（%）		130%	103%	110%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	80	80	80	323			0
一般財源	5,362	6,987	7,184	7,888	9,362	9,362	26,612		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢福祉センター管理事業					
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、各種検診、シルバー人材センター事務所、社会福祉協議会北勢支所及び地域包括支援センター事務所として活用している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		325	325	325		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		21.5	22.1	24.3		
前年度比（%）			103%	110%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		C	
		4		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢者の増加によるシルバー人材センター事務所、社会福祉協議会北勢支所及び地域包括支援センターのニーズは増加している。					
問題点・課題		老朽化による施設修繕が、増えつつありそれに伴い修繕費も増加している。					
具体的な改善内容		老朽化による施設修繕で、雨漏りに関する修繕が多く、施設継続を行う場合は、大規模な改修が必要となる。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
老朽化により緊急性に応じて施設修繕を実施していく。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.3.1 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市社協員弁支所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。</p> <p>施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検 年2回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・昇降機保守点検 年4回 ・危険物地下タンク 年1回 ・浴槽ろ過保守点検 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年6回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,926	2,746	2,733	2,752	7,597	7,597	17,946	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	750	750	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	3,676	3,496	3,483	3,127	7,972	7,972	19,071	
	前年度比（%）		95%	100%	90%	255%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1210	1210		348			0
一般財源	3,676	3,496	3,483	3,127	7,972	7,972	19,071		
各年度の事業概要	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課	福祉部 長寿福祉課					H28.9.1	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

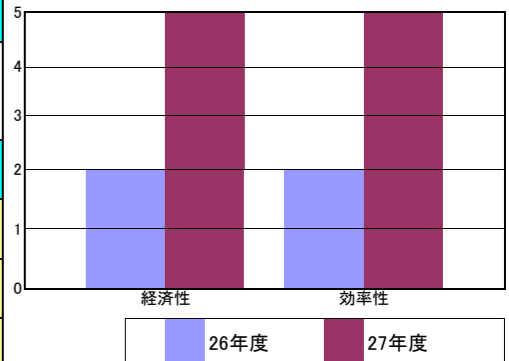
事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、老人クラブ活動、ボランティアの活動及び社会福祉協議会の居宅介護支援事業所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		16.3	16.3	14.6	
前年度比（%）			100%	90%		
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		A	
	8		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、老人クラブ活動、ボランティアの活動及び社会福祉協議会の居宅介護支援事業所として活用している。				
問題点・課題		施設の管理上は、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。効果のある施設維持を検討する。				
具体的な改善内容		老朽化に伴う修繕が多発しており、修繕費が増加している。施設設備全体の老朽化によるため大規模な改修が必要。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
施設における介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、老人クラブ活動、ボランティアの活動及び社会福祉協議会の居宅介護支援事業所の事業は、重要であり管理業務を継続する。						
担当課	福祉部 長寿福祉課			H28.3.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		大安老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、市社協本所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。また、市民の健康診断等の利用を図っている。</p> <p>施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・昇降機保守点検 年12回 ・自動扉開閉装置保守 年4回 ・温水ヒーター保守 年4回 ・館内清掃 週1回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	305	305	305	305	305	305	-	
実績値	305	305	305	305	305	305	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,312	4,398	4,448	3,690	4,112	4,112	11,914	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	750	750	750	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	5,062	5,148	5,198	3,690	4,112	4,112	11,914	
	前年度比（%）		102%	101%	71%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2765	2765	2765	3689			0
一般財源	5,062	5,148	5,198	3,690	4,112	4,112	11,914		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.1	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		平成23年度に移管された管理業務で、市の健康診断等、社会福祉協議会の本所及びデイサービス事業所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		305	305	305	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		16.9	17.0	12.1	
前年度比（%）			101%	71%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民の健康診断等、社会福祉協議会や介護保険サービス事業所として活用している。				
問題点・課題		老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、3年単位で行い効果的・効率的に行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
施設における市の健康診断等、社会福祉協議会の本所及びデイサービス事業所として重要であり管理業務を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.3.1	作成

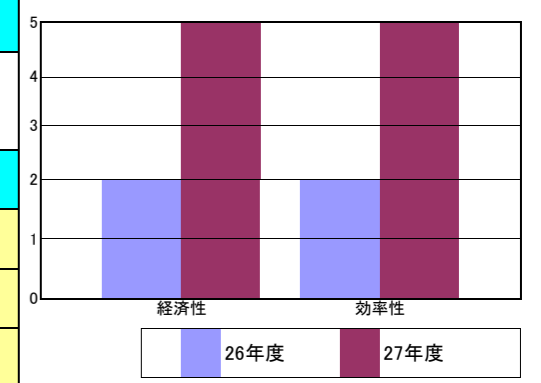


いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点である藤原支所事務所として活用を図る。 ・警備保障 夜間・休日 ・消防設備点検 年2回 ・館内清掃 年1回							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214	214	214	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	182	362	366	202	304	304	810	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	750	750	750	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	932	1,112	1,116	352	454	454	1,260	
	前年度比（%）		119%	100%	32%	129%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		932	1,112	1,116	352	454	454	1,260	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.9.1		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		釈迦福祉協議会に貸与しており、藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5.2	5.2	1.6	
前年度比（%）			100%	32%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会に貸与し、藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設であり、通いの場としても利用を行っている。				
問題点・課題		開館し12年が経過しているが、修繕費はほとんど発生していない。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、このまま継続し小さな異常の段階からの早期対応を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
藤原地区福祉団体等の活動拠点であり、管理業務を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.3.1 作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービスの事業所として活用している。 施設の管理運営上各種点検等をおこなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 警備保障 夜間・休日 空調管理点検 年2回 電気設備点検 年1回 浴槽保守点検 年1回 消防設備点検 年2回 館内清掃 年1回 							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214	214	214	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,094	1,571	1,872	1,352	1,491	1,491	4,334	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	750	750	750	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	2,844	2,321	2,622	1,502	1,641	1,641	4,784	
	前年度比（%）		82%	113%	57%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,844	2,321	2,622	1,502	1,641	1,641	4,784		
各年度の事業概要	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課	福祉部 長寿福祉課					H28.9.1	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業				
事業の実施結果等		社会福祉協議会に貸与しており、介護保険のデイサービス事業所として運営管理されている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		10.8	12.3	7.0	
前年度比（%）			113%	57%		
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		A	
	2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会のデイサービス事業所として運営管理されている。				
問題点・課題		施設は、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、効率的・効果的に行うために、職員のできる施設設備点検を実施する。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
藤原地区の介護支援のサービスを行う拠点として必要な施設であり管理業務を継続する。						
担当課	福祉部 長寿福祉課			H28.3.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業		予算区分	C				
事業概要		<p>当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検 年2回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・ろ過保守点検 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年6回 							
事業目的	現状	介護予防や健康増進を求める一般高齢者が増加している。							
	意図	定期的な点検や早期の発見により、小規模な修繕ですますなど、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214		
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,371	6,331	6,502	4,523	6,334	6,334	17,191	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	750	750	750	600	600	600	1,800
	歳出計（A）+（B）	6,121	7,081	7,252	5,123	6,934	6,934	18,991	
	前年度比（%）		116%	102%	71%	135%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	20	20	20	1			0
一般財源	6,121	7,081	7,252	5,123	6,934	6,934	18,991		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課		H28.9.2		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業					
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動、介護予防運動器機能向上事業の場として提供している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		214	214	214		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		33.1	33.9	23.9		
前年度比（%）			102%	71%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A	
		4		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		一般高齢者向けの介護予防の拠点の場として参加者が増える傾向にある。					
問題点・課題		施設の管理を平成23年度からシルバー人材センターに委託しており、施設管理運営に問題が生じないよう改善など検討する。					
具体的な改善内容		施設を開館し12年が経過しており、施設の管理保守で異常が発生した場合は、大事になる前に適正な対処を図る。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
施設における高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動、介護予防運動器機能向上事業は、重要であり管理業務を継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課		H28.3.1		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		高齢者福祉施設管理事業					予算区分		
事業概要		行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈り作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘（北勢町田辺） 梅林 ②福祉施設用地（大安町丹生川） 北勢パークゴルフ場の管理をH27年度より行う。							
事業目的	現状	旧北勢高齢者等研修施設一帯の土地を、地元自治会から市が借用しており一部を梅林としている。また大安町丹生川に福祉施設用地とした行政財産を管理している。							
	意図	現在管理している隣接地に有料老人ホーム、デイサービスを開所しており景観を損なわないように、また、梅林については障害者の収穫体験の場所として提供できるよう土地の管理を行う。隣接するパークゴルフ場の管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	草刈作業	土地の管理					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値		2	2	2	2	2	-	
	実績値		2	2	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）		373	365	1,888	861	861	3,610	
	人件費	人員		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	0	0	0	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	0	373	365	1,963	936	936	3,835	
	前年度比（%）		0%	98%	538%	48%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	373	365	1,963	936	936	3,835	
各年度の事業概要			土地の管理	土地の管理	土地の管理	土地及び施設管理	土地及び施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.9.2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		高齢者福祉施設管理事業				
事業の実施結果等		土地管理のため、現場の状況を見て草刈作業を実施。旧北勢高齢者研修施設 熟人荘の法面を8月に実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	草刈作業	回	土地の管理			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		2	2	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		186.5	182.5	1,963.0	
前年度比（%）			98%	1076%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		当該土地には、デイサービス及び有料老人ホームが開所されている。平成27年度から隣接しているパークゴルフ場の管理運営を当課で行うこととなった。				
問題点・課題		高齢者等が利用するために、景観やパークゴルフのプレーに支障のないよう施設管理を行う。				
具体的な改善内容		草が生える時期に、シルバー人材センター等に草刈を委託し、施設利用に支障がないよう管理する。また、効率的にパークゴルフ場を管理するために、利用者等で組織している団体と連携を取っていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
管理している当該土地に、デイサービス及び有料老人ホームがあり、平成27年度からパークゴルフ場の管理運営を行うこととなった。施設管理者やパークゴルフ利用者団体と連携し、より適正な管理を効率的に行う。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.6.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		介護予防推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>65歳以上で基本チェックリストにより要介護状態となる確立の高い高齢者（二次予防事業対象者）及び個人相談において把握された方を対象に、生活圏域に1施設4ヶ所で運動器機能向上と脳活性化（物忘れ予防）のプログラムを中心とした様態に応じた2種類の介護予防教室を開催。</p> <p>開催日 週1回 6か所 利用時間 1回当り 約2時間・4時間 実施期間 6か月間 利用負担金 はつらつ教室 1回毎200円 ハッスル教室 1回毎300円・500円（4時間の場合） 平成28年度から新しい総合事業へ移行予定。</p>							
事業目的	現状	社会参加の機会の減少や閉じこもりが、虚弱高齢者や要介護者の増加につながっている。							
	意図	はつらつ教室・ハッスル教室の実施により、身体機能維持と認知機能向上生きがいのある自立生活を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	はつらつ教室・ハッスル教室への参加者数					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3500	2800	2800	2800	2800	2800	+ 指標	
	実績値	2669	2484	1780	1255				
達成度	76.3%	88.7%	63.6%	44.8%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	41,034	44,120	52,349	88,596	29,274	29,274	147,144	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額 (B)	750	750	750	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計 (A) + (B)		41,784	44,870	53,099	93,096	33,774	33,774	160,644
	前年度比 (%)			107%	118%	175%	36%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		700	700	700	78823			0	
一般財源		41,784	44,870	53,099	93,096	33,774	33,774	160,644	
各年度の事業概要		介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室	介護予防教室		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			いなべ市高齢者保健福祉計画	
	施策の分野	高齢者							
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進			会計			介護保険特別会計	
	推進施策	介護予防の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28. 9. 2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防推進事業				
事業の実施結果等		介護予防の対象者を早期に把握し、効果的に実施するために初期の段階で集中的に介護予防教室を実施。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	二次予防事業対象者	人	国が示す基本チェックリスト該当者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		2851	2578	2314	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		15.7	20.6	40.2	
前年度比 (%)			131%	195%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		D
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		4		4		70%未満
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		団塊の世代が高齢者となり、急速に高齢化が進行している。介護認定を受けていない方や要支援認定者を一体的に、効果的に行う事業が必要となってきている。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	対象者一人ひとりの自立支援に向けて、個別ケア会議を開催し多職種の専門職により総合的かつ効果的なマネジメントを行った。				
	② 効率性 (コストの検証)	事業卒業後の通いの場への移行に繋がりにくい。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	多職種による個別ケア会議において、マネジメントの専門性を高めていく。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	担当者一人ひとりが、利用者の生活に視点を置いたアセスメントやマネジメントを高める。				平成28年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹
介護予防が必要な対象者を把握し、効果的なプログラムを実施してきた。平成28年4月から実施する新しい総合事業へ移行し、より効果的な介護予防のマネジメントを行う。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28. 6. 30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		在宅医療多職種連携事業					予算区分		
事業概要		<p>住み慣れた地域で、最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するために、多職種の組織・担当者が連携して、当市における在宅医療の必要性・課題を明らかにするとともに、医療・介護・福祉の在宅支援システムを構築するために、在宅医療多職種連携協議会を設置し検討する。 また、研究会の運営は、在宅医療・介護連会研究会運営委員会で実施する。</p>							
事業目的	現状	いなべ市内の今後の医療と介護が連携した提供体制について、課題が把握されておらず、また、いなべ医師会を始め多職種多機関の連携と、今後の体制等について協議が進んでいない状況にある。							
	意図	在宅医療多職種連携協議会を設置し、「研修会・勉強会」を通じて、いなべ市の在宅医療の課題や今後の医療体制、介護サービスとの連携等について協議を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	在宅医療多職種連携協議会及び在宅医療・介護連携研究会運営委員会の開催回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値			4	5	5	5		
	実績値			4	5				
	達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）			760	676	964	964	2,604	
	人件費	人員			0.20	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額（B）	0	0	1,500	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計（A）+（B）	0	0	2,260	4,426	4,714	4,714	13,854	
	前年度比（%）		0%	0%	196%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費			380				0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	2,260	4,426	4,714	4,714	13,854		
各年度の事業概要				医療・介護連携	医療・介護連携	医療・介護連携	医療・介護連携		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者				地域在宅医療連携支援事業			
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P								
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.9.2 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		在宅医療多職種連携事業				
事業の実施結果等		医療・介護関係の多職種を対象に研究会及びグループワークを実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加者数	人	在宅医療介護連携研究会参加者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）			479	390	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	4.7	11.3	
前年度比（%）			0%	241%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		5		8		100%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		年々高齢化率は進んでおり、併せて高齢者の一人暮らしや老々世帯も増加している。住み慣れた地域でいつまでも生活できるシステムづくりが急務となっている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	参加者ニーズにあった研究会及びグループワークの内容が必要とされる。				
	② 効率性 （コストの検証）	医療・介護の関係者の「顔の見える関係づくり」から実施しており、お互いの仕事の理解を深めてきた。今後は、ケースに対応できるネットワークづくりが必要とされる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	医療・介護の連携がスムーズに行えるよう情報提供や連携体制の仕組みづくり（システム）を構築していく。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	多職種連携により、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進していく。			平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤 俊樹
在宅医療多職種連携事業は、医療・介護連携推進事業の一部事業として平成27年度から介護保険の地域支援事業に位置づけられました。実施項目は、8項目設けられいづれも平成30年3月までの実施となっています。当事業を基盤として8項目の実施及び充実を行います。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.3.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		介護保険事業					予算区分	B	
事業概要		①介護保険制度を的確に運営するため、事務費、保険料賦課や介護認定事務に要する経費等必要な経費。 ②被保険者の資格記録管理							
事業目的	現状	被保険者の増加に加え急速な高齢化により、介護を必要とする高齢者や家族介護が不可能な世帯が増えている。							
	意図	正確な被保険者の資格記録管理のもと、適格で迅速な介護認定により、遅滞なく介護サービスを受けられる環境を整える。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	被保険者数	被保険者数 ※H27年度から被保険者数で記載					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	2500	2600	2600	11565	11745	11847	-	
	実績値	2140	2194	2200	11682				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	202,538	242,583	18,355	42,930	21,667	21,667	86,264	
	人件費	人員	3.50	1.35	1.35	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	26,250	10,125	10,125	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	228,788	252,708	28,480	49,680	28,417	28,417	106,514	
	前年度比（%）		110%	11%	174%	57%	100%		
	財源内訳	国費	25869	23982	0	0	0	0	0
		県費	12567	11991	0	0	0	0	0
		市債							0
		その他	8791	7415	0	0	0	0	0
一般財源		228,788	252,708	28,480	49,680	28,417	28,417	106,514	
各年度の事業概要		介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P								
担当課		福祉部 介護保険課			H28.9.2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業				
事業の実施結果等		介護を必要とする高齢者や家族に迅速な認定結果を通知し、サービス給付を実施している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被保険者数	人	被保険者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		2194	2200	11682	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		115.2	12.9	4.3	
前年度比（%）			11%	33%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		B
		10		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の上昇や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題		認定結果通知については、基準処理期間30日と定めているが、審査に必要な主治医意見書の提出の遅延や身体の状態が見込めないことから、審査会に諮ることができないケースが増えてきている。				
具体的な改善内容		身体等の状態を申請時点で把握する。主治医意見書の遅延については、定期的に病院等の事務所と連携し、速やかに主治医意見書の提出を依頼し認定結果を30日以内に通知する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
今後も安定した制度運営を行うため、被保険者の資格管理や介護保険料の賦課を行い、財源の確保を進めていく。						
担当課		福祉部 介護保険課			H28.3.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		介護保険賦課徴収事務					予算区分	C	
事業概要		介護保険制度を健全に運営するため、介護保険の財源の一部となる第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料を賦課し徴収する。							
事業目的	現状	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。							
	意図	介護保険料の賦課を適正に行うことにより、安定した制度運営を確保し、高齢者が安心して暮らすことができる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保険料収納率	保険料収納率 ※H27年度から保険料収納率で記載					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	10635	10875	11115	98	98	98	+ 指標	
	実績値	10793	11137	11414	98.79				
達成度	101.5%	102.4%	102.7%	100.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	4,197	4,293	4,934	5,435	5,156	5,163	15,754	
	人件費	人員	0.00	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	1.65
		金額（B）	0	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	12,375
	歳出計（A）+（B）	4,197	8,418	9,059	9,560	9,281	9,288	28,129	
	前年度比（%）		201%	108%	106%	97%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,197	8,418	9,059	9,560	9,281	9,288	28,129		
各年度の事業概要		保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	2	1			
担当課		福祉部 介護保険課			H28.9.2 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護保険賦課徴収事務				
事業の実施結果等		65歳到達者・転入等の被保険者を適正に把握する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被保険者数	人	65歳以上の第1号被保険者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		11015	11494	11682	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.8	0.8	0.8	
前年度比（%）			103%	104%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		13		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化に伴い、被保険者も年々増加傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	65歳到達者・転入者等を漏れなく抽出する。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	普通徴収者に対して、口座振込みを進めるとともに、未納者に電話や訪問により保険料の納付を促し未納額を少なくする。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		伊藤 俊樹
安定した制度運営をするため、適正な被保険者の管理・介護保険料の賦課を行い、財源の確保を進めていく。						
担当課		福祉部 介護保険課			H28.6.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		介護認定審査会事業					予算区分	C	
事業概要		介護保険法に基づく認定申請に伴い、申請者宅等に認定調査員が訪問し、身体の状態、日頃の様子や行動を調査し結果を認定システムに入力する。また、要介護認定申請の受付・相談に関すること、主治医意見書の依頼・回収・請求の確認や連絡調整、認定結果の通知・被保険者証の交付、更新申請の通知をおこなう。							
事業目的	現状	介護保険法に基づく要介護（要支援）認定調査の実施及び要介護認定申請の受付、認定結果の通知・被保険者証の交付を行っている。							
	意図	客観的かつ正確な調査により、高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査件数	認定調査件数 ※H27年度から委託も含め全件数を記載					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1700	1700	1700	1700	2340	2340	+ 指標	
	実績値	1783	1656	1700	2340				
達成度	104.9%	97.4%	100.0%	137.6%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	20,311	25,518	24,327	22,312	23,990	23,990	70,292	
	人件費	人員	0.00	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	1.38
		金額 (B)	0	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450	10,350
	歳出計 (A) + (B)	20,311	28,968	27,777	25,762	27,440	27,440	80,642	
	前年度比 (%)		143%	96%	93%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	20,311	28,968	27,777	25,762	27,440	27,440	80,642		
各年度の事業概要		認定調査	認定調査	認定調査	認定調査	認定調査	認定調査		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	1	2			
担当課		福祉部 介護保険課			H28. 9. 2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護認定審査会事業				
事業の実施結果等		認定調査により、被保険者の状態を適正に調査し、高齢者が必要なサービスを受けられている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	認定調査件数	件	認定調査員の認定調査件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		16561	1700	2340	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.7	16.3	11.0	
前年度比 (%)			934 %	67 %		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		14		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後、高齢化がさらに進み、要介護認定者が年々増加していく。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	認定件数の増加に伴い調査遅延が予測される。5名の嘱託職員と外部委託により調査遅延が出ないように行っている。				
	② 効率性 (コストの検証)	調査員を外部委託すると、直接実施よりコストが高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	嘱託職員を増員し、委託件数を削減する。↑				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	嘱託職員を増員することで、外部委託件数を減らし事業費の軽減と調査の迅速を図る。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
円滑な認定調査事務が行えるよう、調査の質はもちろん調査内容の再確認と日程管理を行い事務の迅速化を図る。						
担当課		福祉部 介護保険課			H28. 6. 30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		員弁地区介護認定審査会共同設置事業					予算区分	C	
事業概要		員弁地区介護認定審査会開催事業 要介護認定申請を受け、訪問調査、主治医意見書を基に、審査判定の客観性・公平性の確保と行政事務の効率化を図るため、東員町と共同設置した「員弁地区介護認定審査会」で審査し、要介護状態区分を判定する。							
事業目的	現状	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。							
	意図	審査会の開催により、被保険者の状態を適正に審査判定し、高齢者が必要なサービスを受けられるよう支援体制の充実を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	2200	2200	2200	2200	2200	2200	-	
実績値	2140	2194	2200	2347					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	12,122	13,322	14,642	11,862	14,700	14,700	41,262	
	人件費	人員	0.00	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	2.43
		金額（B）	0	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	18,225
	歳出計（A）+（B）	12,122	19,397	20,717	17,937	20,775	20,775	59,487	
	前年度比（%）		160%	107%	87%	116%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		12,122	19,397	20,717	17,937	20,775	20,775	59,487	
各年度の事業概要		認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	3	2			
担当課		福祉部 介護保険課			H28.9.2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁地区介護認定審査会共同設置事業					
事業の実施結果等		介護認定審査会の開催により、被保険者の状態を適正に審査判定し、高齢者が必要なサービスを受けられている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	審査件数	件	員弁地区介護認定審査会の審査件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		2194	2200	2347		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		8.8	9.4	7.6		
前年度比（%）			107%	81%			
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A	
		4		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後高齢化がさらに進み、要介護認定者が年々増加していくことが予想される。					
問題点・課題		今後環境の変化に伴い審査件数が増加するが、審査会委員の確保が困難であり、現在1回の審査会あたり最大40件の審査をしているが、審査件数を増やすことで開催時間が長くなり委員への負担が増大することが懸念される。					
具体的な改善内容		認定審査会については、全国統一の基準に基づき行われているため、抜本的な改善をすることができないが、状態の安定性の確認による有効期限の延長や審査手順の簡素化により審査会の件数や時間の削減、またサービス未利用者の認定申請を絞り込むなどにより認定者数の審査件数の削減を進めていく。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤 俊樹	
介護保険制度により全国統一の基準に基づき介護認定審査会は運営されている。審査会が適正かつ公平に行うことを第一に考え、認定申請の絞込みや手順の簡素化などで、件数の削減が見込まれる要素について改善を図り、介護認定の迅速化を行う。							
担当課		福祉部 介護保険課			H28.6.30		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		介護サービス給付事業					予算区分	C	
事業概要		介護サービス給付事業 ① 在宅サービス 通所介護・通所リハ・訪問介護・訪問リハ・訪問入浴介護・訪問看護・居宅療養管理・福祉用具販売・貸与・住宅改修・短期入所 ② 施設サービス 介護老人福祉施設（特養）・介護老人保健施設（老健）・介護療養型医療施設（療養型病床） ③ 地域密着型サービス 認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護 ④ 居宅介護サービスプラン作成ほかサービス給付の提供 第6期介護保険事業計画（27年度～29年度）により、27年度以降の給付等について 算出する。							
事業目的	現状	第6期介護保険事業計画における高齢者の意向調査では、自宅での家族や介護保険サービスでの介護を希望する高齢者が67.9%になっている。							
	意図	事業所との連携を図り、要介護者の状況に応じた介護サービスを提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス給付件数	介護サービスの給付件数					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	32000	33000	33000	33000	33000	33000	+ 指標	
	実績値	35997	37930	39483	41266				
達成度	112.5%	114.9%	119.6%	125.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,408,015	2,606,209	2,923,167	2,975,407	3,290,000	3,490,000	9,755,407	
	人件費	人員	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	2.40
		金額（B）	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	18,000
	歳出計（A）+（B）	2,414,015	2,612,209	2,929,167	2,981,407	3,296,000	3,496,000	9,773,407	
	前年度比（%）		108%	112%	102%	111%	106%		
	財源内訳	国費	545241	573946	730,793	775,258	822,500	872,500	2,470,258
		県費	361904	376733	365397	387629	411250	436250	1,235,129
		市債							0
		その他	718220	752156	847719	868290	921200	977200	2,766,690
一般財源	2,414,015	2,612,209	2,198,374	2,206,149	2,473,500	2,623,500	7,303,149		
各年度の事業概要		保険給付	保険給付	保険給付	保険給付	保険給付	保険給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2				
担当課		福祉部 介護保険課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護サービス給付事業				
事業の実施結果等		要介護者や家族の状況に応じ適正な介護サービスを提供する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	サービス給付費件数	件	介護サービスの給付件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		37930	39483	41266	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		68.9	74.2	72.2	
前年度比（%）			108%	97%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		12		15		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の進行や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	介護給付の利用状況として通所介護、認知症対応型通所介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設の利用率が上がっています。各サービスがいつでも利用できる給付体制の確保が求められる。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
高齢者がますます増加する中で、介護を必要とする高齢者や家族に、必要なサービスを提供できる事業を継続する。また、介護予防・日常生活支援総合事業をいなべ市では、平成28年4月から実施予定をしており、2次予防対象者及び要支援認定者を一体的に事業展開し介護予防事業の効率化を図る。						
担当課		福祉部 介護保険課			H28.6.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		介護給付費等費用適正化事業					予算区分	C	
事業概要		利用者に対する適正なサービスの確保や、不適切な給付の削減を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。 ① 認定調査状況チェック ② ケアプラン点検 ③ 住宅改修等の点検 ④ 医療情報との突合 ⑤ 介護給付費通知							
事業目的	現状	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。							
	意図	介護給付を適正に行うことにより、利用者に対する適切な介護サービスが確保される。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	給付件数					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	32000	33000	33000	33000	33000	33000	+ 指標	
	実績値	35997	37930	39483	41266				
	達成度	112.5%	114.9%	119.6%	125.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	143	1,451	1,492	1,374	1,576	1,576	4,526	
	人件費	人員	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	143	4,451	4,492	4,374	4,576	4,576	13,526	
	前年度比（%）		3113%	101%	97%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	143	4,451	4,492	4,374	4,576	4,576	13,526		
各年度の事業概要		給付件数	給付件数	給付件数	給付件数	給付件数	給付件数		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等			ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金	
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	4		
担当課		福祉部 介護保険課			H28.9.2			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護給付費等費用適正化事業					
事業の実施結果等		適正化事業の未実施は、ケアプラン点検のみであったが今年度より2ヶ月に1回の点検会議の開催ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	給付件数	件	給付件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		37930	39483	41266		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		0.1	0.1	0.1		
前年度比（%）			97%	93%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上	A		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		15		17		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		介護給付費等の適正化事業は、新しい総合事業を開始するに当たり全項目必須事業となっている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ケアプラン点検を行えたことにより、サービスの質の向上を行えた。					
	② 効率性 （コストの検証）	ケアプラン点検を開始したことで、介護プランの適正化が行えた。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	プラン点検を実施することにより、サービスの質の向上及び介護給付適正化を図る。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	1会議1プランの点検をおこなっているが、1会議でのプラン点検数の増加の検討が必要。			平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
適正化を図ることで、介護給付費や介護保険料の増加を抑制し、持続可能な介護保険制度を推進していく。							
担当課		福祉部 介護保険課			H28.6.30		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		地域包括支援センター運営事業					予算区分	B	
事業概要		<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう(福)いなべ市社会福祉協議会に、地域包括支援センターの運営を委託し、当協議会の持つ地域福祉と連携した形で、地域に根ざした包括支援活動を推進する。</p> <p>なお、H26年度から市内全域（4生活圏域）を社会福祉協議会に委託した。</p> <p>①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的マネジメント事業 ④介護予防事業に関するケアマネジメント事業 ⑤家族介護支援事業</p>							
事業目的	現状	いなべ市地域包括支援センターの提供するサービスが高齢者に行き届かない。							
	意図	地域の特性を把握し、身近な場所で地域に密着した地域包括支援センターサービスの提供を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	総合相談件数（件）	地域包括支援センター総合相談件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1350	1360	2967	2967	4506	4506	+ 指標	
	実績値	1360	2967	2967	4506				
達成度	100.7%	218.2%	100.0%	151.9%					
財政計画	年度	実施計画（千円）							
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	29,526	49,552	57,270	58,299	65,175	65,175	188,649	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,375	3,375	3,375	10,125
	歳出計（A）+（B）	32,526	52,552	60,270	61,674	68,550	68,550	198,774	
	前年度比（%）		162%	115%	102%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	32,526	52,552	60,270	61,674	68,550	68,550	198,774		
各年度の事業概要		総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	高齢者				補助事業の名称等			
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進				会計		介護保険特別会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策				款	項	目	
	重点P					3	2	5	
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域包括支援センター運営事業					
事業の実施結果等		地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託し、全地区を担当したことにより、要援護者の把握、支援体制等の情報を一元化でき重層的な見守り・支援が行えた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	プログラムの開催数	回	出前講座回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		88	75	47		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		597.2	803.6	1,312.2		
前年度比（%）			135%	163%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		10		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率は、25%を超え4人に1人が高齢者の状況となり、公助だけでなく互助の取り組みの必要性も高まっており、地域に入っのきめ細やかな支援が期待されています。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域包括支援センターが、1カ所になったことで連携・調整が取りやすくなった。市は、政策面の方向性を示す必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	地域包括支援センターの役割や機能を明確化し、機能強化を図っていく。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域包括支援センターの役割や機能を明確化し、センター業務の強化・充実を図っていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	職員体制の整備や職員の資質向上のために研修会への参加するなど、より専門性を高め、地域に根ざしたきめ細やかなサービスを提供していく。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
地域包括支援センターを社会福祉協議会に全地区委託したことにより、地域に根ざした均質のサービスを提供することができる。今後、地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護連携、介護予防の推進、多職種ネットワークの構築、ケアマネジメント支援等センターの関与の役割が多く、今後とも機能強化・充実を図る。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.6.30
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		在宅老人福祉事業					予算区分	B	
事業概要		<p>在宅老人福祉事業 在宅生活をする低所得の高齢者に対し、必要な生活用品の給付や貸与の支援をおこなうとともに、要援護者などの日々の生活での支援を検討する。</p> <p>①老人日常生活用具給付 在宅で生活する要援護高齢者に対し、日常生活用具を給付・貸与する。平成12年老発第656号通知「老人日常生活用具給付等事業の実施について」による用具（電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話）及び対象とする。</p> <p>②携帯用呼び笛配布事業 呼び笛により、震災時の救助対応等を含み、近隣の人へSOSの発信することで、適切な支援につながる通報手段とする。</p> <p>対象65歳以上及び65歳未満の老人クラブ会員</p>							
事業目的	現状	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加にともない、日々の生活の不便さが在宅生活の支障となっている。							
	意図	サービスの提供により、高齢者が安心でき不便さを感じない在宅生活を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	日常生活用具・住宅改造の利用件数・現状維持（件数が減少傾向にある）					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	1	0	1				
達成度	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	132	610	726	426	969	969	2,364	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10	1.00	1.20
		金額（B）	750	750	1,500	750	750	7,500	9,000
	歳出計（A）+（B）		882	1,360	2,226	1,176	1,719	8,469	11,364
	前年度比（%）			154%	164%	53%	146%	493%	
	財源内訳	国費			317				0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		882	1,360	1,909	1,176	1,719	8,469	11,364	
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等		介護保険事業補助金			
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		在宅老人福祉事業					
事業の実施結果等		日常生活用具給付 電磁調理器0件・自動消火器の利用1件					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用件数	件	日常生活用具の利用件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1	0	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,360.0	#DIV/0!	1,176.0		
前年度比（%）			0	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	#DIV/0!	#DIV/0!			
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		#####	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		7		#DIV/0!		100%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		日常生活用具は、電磁調理器・火災警報機・自動消火器・高齢者用電話機の4種類で、市販の物が普及しているため、利用件数は少ない。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	1人暮らしの高齢者等にとって、日常生活に不便さを感じることもあるが、この事業の認知度が低い。					
	② 効率性 （コストの検証）	状態が不安定な高齢者にとって、在宅生活から入院、施設入所へと生活場所が変わることがある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	この事業の認知度を高め、電磁調理器や自動消火器を給付することで、火災の危険を防ぎ、安心できる日常生活を確保する。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	生活環境や生活動作を確認し、必要な方に必要な給付を行えるよう、ケアマネジャーや関係機関等との協力し事業を進める。			平成27年3月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		
					伊藤 俊樹		
日常生活用具は、電磁調理器・火災警報器・自動消火器・高齢者用電話の4種類で、利用件数が少ないものの在宅で生活する一人暮らしの高齢者等の日常生活を支援するために必要な制度である。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.2
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		ホームヘルプサービス事業					予算区分	C	
事業概要		ホームヘルプサービス事業 介護保険法の適用を受けることができない要介護高齢者に対し、身体介護や家事などの生活援助のホームヘルプサービスを提供する。 平成28年度以降、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行予定。							
事業目的	現状	高齢者で介護保険法の適用外のため、ヘルパーによる日常生活での必要な援助を受けることができない。							
	意図	ホームヘルパーの派遣により、高齢者の日常生活の負担を軽減する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ヘルパー派遣の利用件数・現状維持(件数が極少である)					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1			+ 指標	
	実績値	0	0	0	0				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費(A)	0	50	0	0			0	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.01	0.00			0.00
		金額(B)	0	0	75	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)		0	50	75	0	0	0	0
	前年度比(%)			0%	150%	0%	0%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	50	75	0	0	0	0	
各年度の事業概要		ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣				
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款			項	
	重点P				3			1	
		担当課	福祉部 長寿福祉課		H28.9.2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ホームヘルプサービス事業				
事業の実施結果等		介護保険の適用を受けることができない、日常生活に何らかの不安を抱えている高齢者の対し、身体介護や家事などの生活支援のホームヘルプサービスを提供する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者数	人	ヘルパー派遣を必要とする人			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	
前年度比(%)			0	0		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	5	10%以上減少	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 前年度実績なし
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化				単位コスト 前年度実績なし		
		対象者は、介護保険適用者以外の支援が必要な高齢者であり、利用件数は極小である。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期 平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
事業としての利用は、極めて低いが申出があれば対応が必要となる。 平成28年度から新しく事業を統合し、より使いやすくまた、事業内容を充実させる						
		担当課	福祉部 長寿福祉課		H28.9.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業					予算区分	C	
事業概要		社会福祉法人等負担軽減事業 介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生計が困難な利用者の負担金1/4の減額をおこなう。また、法人等の減額の実績により市は負担金を助成し支援を行なう。							
事業目的	現状	低所得者で生計の維持が困難な高齢者は、介護給付費の1割の自己負担が利用の障害になっている。							
	意図	事業での助成により、低所得者等の介護サービス利用を容易にする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	0	0	157	0	157	157	314	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額 (B)	0	0	225	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)		0	0	382	0	157	157	314
	前年度比 (%)			0%	0%	0%	0%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	0	0	117	117	117	117	351
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	382	0	157	157	314	
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等			ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金	
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P			3	1	2			
担当課		福祉部 介護保険課			H28.9.2			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業				
事業の実施結果等		低所得者等の介護サービス利用を容易にするための事業者への助成事業であるが、利用者がいない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付件数	件	負担金減額となる給付件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	#DIV/0!	0.0	
前年度比 (%)			0	0		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		—
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位コスト 前年度実績なし
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		低所得者で生計の維持が困難な介護サービス利用者の介護給付費自己負担の減額に取り組む社会福祉法人等が少なく、申請者も極小である。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期 平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
軽減事業に取り組む事業所が少なく、給付件数も極めて少なくないが、低所得者の救済事業として継続する。						
担当課		福祉部 介護保険課			H28.3.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		成年後見制度扶助事業					予算区分	C	
事業概要		成年後見制度扶助事業 身近に親族がない認知症高齢者等が預貯金の手続きなど自らできない場合、財産や権利の行使について後見人等を定め制度を利用することにより自己決定の尊重と権利の擁護を図る。審判請求費用、登記手続費用など助成する。							
事業目的	現状	一人暮らしで認知症などの高齢者が銀行手続きなどの権利行使に支障をきたしている。							
	意図	認知症等の要援護高齢者の権利行使の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審判請求件数	審判請求等の件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	2	0	1				
達成度	0.0%	200.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	0	460	0	16	566	566	1,148	
	人件費	人員		0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	150	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		0	460	150	16	566	566	1,148
	前年度比（%）			0%	33%	11%	3538%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	460	150	16	566	566	1,148	
各年度の事業概要		成年後見	成年後見	成年後見	成年後見	成年後見	成年後見		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款			項	
	重点P				3			1	
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		成年後見制度扶助事業				
事業の実施結果等		成年後見制度利用について、出前講座等で普及啓発を行った。権利擁護関連の相談件数66件あり、内市長申立による成年後見制度利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審判請求件数	件	審判請求件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		2	0	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		230.0	#DIV/0!	16.0	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		11		#DIV/0!		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化が進む中、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみ世帯が年々増加、家族の介護力や認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	認知症等の高齢者の権利擁護の充実を図る制度であるが、制度の認知度及び利用件数が少ない。				
	② 効率性 （コストの検証）	成年後見人制度の利用がしやすいよう、法人後見人等の育成が必要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	認知症等の高齢者の権利擁護の充実を図る制度のあるが、制度の認知度が少ないため、啓発を行う。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	いなべ市社会福祉協議会が、法人後見事業の導入を平成24年4月から開始し、生活困窮者等でも利用しやすい環境づくりを図れた。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
認知症等の高齢者の権利擁護の充実を図る制度で、対象者は極小であるが引き続き事業を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.2.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		老人短期保護事業					予算区分	C	
事業概要		老人短期保護事業 やむをえない理由により、在宅での介護や生活が困難となった高齢者に一時的に緊急的な措置が必要な場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームの施設利用(ショートステイ)を提供する。							
事業目的	現状	家族の疾病など何らかの理由により、高齢者が在宅での介護や日常生活を送ることができなくなる場合がある。							
	意図	ショートステイの提供により、高齢者本人や家族にとって安心して生活できる場を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ショートステイ利用件数・現状維持(件数が極少である)					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	2	1	1	0				
達成度	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	598	686	686	0	686	686	1,372	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額(B)	0	0	0	225	225	225	675
	歳出計(A)+(B)	598	686	686	225	911	911	2,047	
	前年度比(%)		115%	100%	33%	405%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	598	686	686	225	911	911	2,047		
各年度の事業概要		扶助	扶助	扶助	扶助	扶助	扶助		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.9.2			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人短期保護事業					
事業の実施結果等		やむを得ない理由により、在宅での生活が困難な高齢者やショートステイで措置した件数は0件でした。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用件数	件	ショートステイ利用件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		1	1	0		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		686.0	686.0	#DIV/0!		
前年度比(%)			100%	0			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	0	前年度実績なし	B	
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		3	変化無し	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		3	変化無し	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		10		11			前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	虐待などの理由により、高齢者が在宅で介護を受けることや日常生活を送ることが困難な場合があり、緊急的な措置が必要となる。					
	② 効率性(コストの検証)	本人だけでなく、家庭や周りの環境を整えるために、保護期間(ショートステイ利用期間)が延びてしまうケースが多い。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	困難ケースは、弁護士等の専門家によるアドバイスを受け、関係機関との検討を重ね、より良い支援方法を探していく。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	関係機関の専門職と役割分担をして支援にあたることで、担当者一人ひとりの負担を減らし、本人の今後の生活に向けて早急に支援を進めていく。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
今後も高齢者虐待等やむを得ない理由により、緊急対応としての保護措置が必要となるケースが発生すると思われる。問題解決に向けて早急な対応がとれるように、関係機関との連携、協力体制を整え高齢者本人や家族にとって安心できる生活を提供していく。							
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.3.1		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業					予算区分	C	
事業概要		老人福祉施設保護措置事業 ① 入所措置 市老人ホーム入所判定委員会は措置の要否を総合的に判断し入所措置を決定する。 ② 措置費の支給 措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁する。 ③ 被措置者や扶養義務者から負担能力に応じ費用の一部を徴収する。							
事業目的	現状	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者が増加傾向にある。							
	意図	施設入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	15	+ 指標	
	実績値	14	11	10	7				
達成度	93.3%	73.3%	66.7%	46.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	24,725	36,486	33,630	17,188	28,500	28,500	74,188	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	975	975	975	2,925
	歳出計（A）+（B）		26,225	37,986	35,130	18,163	29,475	29,475	77,113
	前年度比（%）			145%	92%	52%	162%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		3700	3700	3700	3335			0	
一般財源		26,225	37,986	35,130	18,163	29,475	29,475	77,113	
各年度の事業概要		保護措置	保護措置	保護措置	保護措置	保護措置	保護措置		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業				
事業の実施結果等		措置入所 養護老人ホーム 6名 特別養護老人ホーム1名				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	入所者数	人	措置による入所者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		11	10	7	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		3,453.3	3,513.0	2,594.7	
前年度比（%）			102%	74%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価		目標達成度
		9		12		70%未満
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		身体的・精神的あるいは経済的・環境的理由により在宅生活が困難な高齢者を対象にしており、措置入所できる施設は限られている。高齢化に伴い、経済的に困窮し生活の場所に困る高齢者の増加が心配される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ケース支援に適した施設の選定、入所判定等があり、早急に措置決定ができないことがある。				
	② 効率性 （コストの検証）	継続的に入所措置されている人が多く、費用徴収等においては確実に実行されているが、措置入所の必要性の検証が必要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	専門職や行政担当によるケース検討会で多面的に支援を検討し、スムーズに措置決定を行い、安心できる生活を確保する。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	定期的な状況確認を行い、適切な徴収額を決定するとともに、養護老人ホームと連携調整を行い支援を継続していく。			改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	
		経済的、環境的等の理由により、在宅生活が不可能の高齢者について引き続き事業を継続する。			伊藤 俊樹	
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.6.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		シルバー人材事業					予算区分	B	
事業概要		① 市シルバー人材センター補助金 高齢者の就業機会確保を目的とした高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導をとおりシルバー人材センターを支援する。 ② 県シルバー人材センター連合会負担金							
事業目的	現状	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高齢労働力の占める割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。							
	意図	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバーセンター会員数					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	780	780	780	780	780	780	+ 指標	
	実績値	762	780	762	743				
達成度	97.7%	100.0%	97.7%	95.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	18,050	17,050	17,050	15,050	15,050	15,050	45,150	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	375	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		18,800	17,800	17,425	15,800	15,800	15,800	47,400
	前年度比（%）			95%	98%	91%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		18,800	17,800	17,425	15,800	15,800	15,800	47,400	
各年度の事業概要		センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等		高齢者就業機会確保事業費			
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	生きがいづくりの促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		シルバー人材事業						
事業の実施結果等		市の補助及び委託事業により、事業定着してきている。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	会員数	人	シルバー人材センター会員数					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値（C）		780	762	743			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		22.8	22.9	21.3			
前年度比（%）			100%	93%				
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		B		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価		目標達成度		
		12		14		90%以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化		シルバー人材センター会員数は、平行で推移しており、業務契約金額については、業務請負の安全性を行ったため減額となった。						
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	高齢者の社会参加、就労機会の提供等の社会的役割は大きく、地域に密着している。引き続き委託業務推進、会員募集の啓発が必要である。						
	② 効率性（コストの検証）	シルバー人材センターの運営が安定するように市が補助を行っており、補助額は減少している。						
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	シルバー人材センターが行う事業を市内企業にPRすることにより事業拡大を図る。			改善時期			
	② 効率性（コストに関する改善）	事業の安定運営のため事業運営、適正な資産目標の改善を行い体質強化を図る。			平成年月			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹			
高齢者の社会参加や社会的役割から同団体の果す役割は大きい。経済の効率化や改善の指導を行いながら適切な財政的援助を継続する。								
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		敬老事業					予算区分	B	
事業概要		①敬老事業委託金 平成22年度から、長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に事業委託して実施している 2000円×対象者数（75歳以上） ②敬老祝品贈呈事業 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。							
事業目的	現状	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により地域での交流が希薄化する傾向にある。							
	意図	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	ふれあい敬老会への参加者数・100人の増加を見込んだ					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	6400	6700	6800	6900	7000	7100	+ 指標	
	実績値	6185	6225	6342	6534				
	達成度	96.6%	92.9%	93.3%	94.7%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	15,026	16,471	16,793	16,014	17,998	17,998	52,010	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	750	750	750	600	600	600	1,800
	歳出計（A）+（B）		15,776	17,221	17,543	16,614	18,598	18,598	53,810
	前年度比（%）			109%	102%	95%	112%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		15,776	17,221	17,543	16,614	18,598	18,598	53,810	
各年度の事業概要		敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	高齢者				補助事業の名称等			
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進				会計 一般会計			
	推進施策	生きがいくりの促進施策				款	項	目	基本事業
	重点P					3	1	2	
担当課		福祉部 長寿福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		敬老事業				
事業の実施結果等		開催地区数72地区（市内全地区）・参加者数6,534人 各地区ごとに催しを企画開催（式典、演芸、食事会、レクリエーション等）				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加者数	人	ふれあい敬老会への参加者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		6225	6342	6534	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2.8	2.8	2.5	
前年度比（%）			100%	92%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		14		16		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化により、参加対象者となる高齢者数が増加。それに伴い経費の増加が見込まれる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	要介護者や老人クラブ未加入者など、普段から地域と交流が少ない高齢者についても状況を把握する必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	地域交流、顔見知りのふれあい等から、実施単位は自治会から、小学校区、町単位とさまざまである。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域とのつながりの少ない高齢者も、交流の機会を提供することとなり地域の互助が推進される。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	自治会単位など身近で、参加者がふれあえる敬老会の開催が望ましい。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
高齢者の交流の促進と地域福祉活動を図る上で、有効性の高い事業である。今後も敬老精神の向上とともに、地域力・福祉力を高める事業を推進する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.6.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		家族介護支援事業					予算区分		
事業概要		介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介をおこなったり、在宅介護者家族の会の自主的活動を支援する。							
事業目的	現状	いなべ市内で在宅介護者家族の会として1団体の活動を行っている。							
	意図	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援団体数	在宅介護者の会へ補助及び支援を行う。					団体数		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	0	0	1	1				
達成度	200.0%	200.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)			100	0	100	100	200	
	人件費	人員			0.10	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額 (B)	0	0	750	375	375	375	1,125
	歳出計 (A) + (B)	0	0	850	375	475	475	1,325	
	前年度比 (%)		0%	0%	44%	127%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	0	850	375	475	475	1,325		
各年度の事業概要				家族介護支援	家族介護支援	家族介護支援	家族介護支援		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		介護保険事業計画			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P								
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.9.2 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		家族介護支援事業			
事業の実施結果等		家族介護者同士の情報や心身のリフレッシュを図る「介護者のつどい」を3回開催・延べ71名の参加があった。介護に関する知識や技術の向上を目的とする「介護者教室」を2回開催し、延べ48人の参加があった。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	開催回数	回	「介護者のつどい」「介護者教室」の開催		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値 (C)		6	5	5
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	170.0	75.0
前年度比 (%)			0%	44%	
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		#DIV/0!	#DIV/0!	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		0	前年度実績なし	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点	
		#DIV/0!		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の進行や核家族による一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加が見込まれている。また、在宅で介護する方にとっては、認知症高齢者の増加もあり、介護者にとって大きな負担となっている。			
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	介護者のつどいの参加者は昨年度のみであったが、今年度は介護者教室への参加者が多く介護への関心が高まった。			
	② 効率性 (コストの検証)	引き続き一人でも多くの方が、参加できる工夫・内容の検討を必要とする。			
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	ケアマネージャーや関係機関からの事業の周知を行うとともに、在宅で介護している方が、介護者のつどい等への参加しやすい工夫が必要である。			改善時期 平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	一人でも多くの方が、参加できる、工夫・内容を行うことが必要である。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	伊藤 俊樹	
事業を開催する場合に参加者の、出やすい工夫や聞きたい内容を工夫すること重要である。住み慣れた地域でいつまでも生活ができる支援として事業の継続を行う。					
担当課		福祉部 長寿福祉課			H28.9.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		障害者福祉事業					予算区分	B	
事業概要		障がい者福祉に携わる職員、障がい福祉従事者の研修、資質向上のために図書の購入等、支援方法や法的知識の習得をする。 障がい者相談員設置事業を含む。							
事業目的	現状	福祉ニーズは高度多様化するとともに、法改正など障がい福祉従事者には専門的知識や技術が求められている。							
	意図	基礎的知識の習得とサービス提供のために必要な技能の習得を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	職場外実習の回数	職場外実習を行った回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	303	300	357	322	414	414	1,150	
	人件費	人員	0.13	0.13	0.07	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額 (B)	975	975	525	450	450	450	1,350
	歳出計 (A) + (B)		1,278	1,275	882	772	864	864	2,500
	前年度比 (%)			100%	69%	88%	112%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,278	1,275	882	772	864	864	2,500	
各年度の事業概要		障がい者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上							
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進					会計 一般会計		
	推進施策	相談支援体制の充実施策					款	項	
	重点 P						3	1	
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.9.2 作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉事業				
事業の実施結果等		法改正のための書籍購入は必須であり、研修会等による知識の習得ができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	職場外実習の回数	回	職場外実習の参加回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1,275.0	882.0	772.0	
前年度比 (%)			69%	88%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		18		18		100% 以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				専門的な知識や技術が求められている。		単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
法改正、制度改正によって対象者の不利益にならないよう改正内容を熟知する必要があるため、この事業を継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.9.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		障害者施設整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	市が所有する既存障がい者施設の修繕及び障がい者施設の新築、増築事業を実施します。							
	全体事業費(千円)①	912,670		事業実施期間		H23年度～			
	事業の必要性(当初計画時)	障がいのある人が住み慣れた地域で生活するため、個人の多様なニーズに対応する生活支援の整備が必要である。							
事業目的		介護者の負担を軽減し、障がい者が安心して暮らせるための基盤の整備を実施する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		985	450	97,009	32,076	570,000	200,000	0
	人件費	人員	0.04	0.04	0.34	0.40	0.40	0.40	
		金額(B)	300	300	2,550	3,000	3,000	3,000	
	歳出計(A)+(B)		1,285	750	99,559	35,076	573,000	203,000	
	前年度比(%)			58%	13275%	35%	1634%	35%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債				22,800	410,000	160,000	
その他				88020					
一般財源		1,285	750	99,559	12,276	163,000	43,000		
各年度の事業概要		既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕 新規事業設計	既存施設修繕 新規施設新築	既存施設修繕 新規施設新築		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	11%	14%	77%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計 一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課				H28.9.2		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	必要に応じて施設の軽微な修繕を実施してきた。						
	今後	必要な修繕は行うが、施設の見直しを行い計画的な建築を実施する。						
問題点・課題		現在ある施設の統合・廃止を含め、効率的な立替が必要である。						
問題点・課題への対応策		計画的に実施する。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	佐野 英明		
必要な施設を計画的に整備する。修繕に関しては必要最小限度とする。								
担当課		福祉部 社会福祉課				H28.2.5		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		障害者手当支給事業					予算区分	B	
事業概要		<p>精神又は身体に著しく重度の障がい者を有する20歳以上の者には「特別障害者手当」を、精神又は身体に重度の障がい者を有する20歳未満の児童には「障害児福祉手当」を支給し、福祉の増進を図る。</p> <p>特別障害者手当 【対象者】 精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者 【手当支給額】 27年度 26,620円/月</p> <p>障害児福祉手当 【対象者】 精神または身体に重度の障がいがあるため、日常生活においていつも介護を必要とする20歳未満の児童 【手当支給額】 27年度 14,480円/月</p>							
事業目的	現状	日常生活を営むうえで重度障がい者を有する者は、相当な制約を受けている。							
	意図	手当を支給することにより、重度障がい者の生活の安定と自立を支援する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支給者数	障がい者手当支給者数（実人員） 過去3か年の平均値を目標値とした。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	67	69	70	70	71	71	-	
実績値	67	73	67	72					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29	56,966	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.11	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	675	675	825	600	600	600	1,800
	歳出計（A）+（B）	17,506	17,012	17,805	18,628	20,069	20,069	58,766	
	前年度比（%）		97%	105%	105%	108%	100%		
	財源内訳	国費	12674	12164	12,670	13,767	14,695	14,695	43,157
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	17,506	17,012	5,135	4,861	5,374	5,374	15,609		
各年度の事業概要		特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等	特別障害者手当等給付費国庫負担金				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計	一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者手当支給事業				
事業の実施結果等		重度障がい者の経済的負担が軽減された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支給者数	人	障がい者手当支給者数（実人員）			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		73	67	72	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		233.0	265.7	258.7	
前年度比（%）			114%	97%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B
		3		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		重度障がい者の場合、日常生活や社会参加のために経済的負担が多くなる。経済的負担軽減のため継続した支援が必要である。				
問題点・課題		障がいの内容や個々の状況によって負担に違いがあり、一律の支援には問題がある。				
具体的な改善内容		制度上の問題のため具体的な改善策はない。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
必要なサービスが提供できる社会資源の充実を図り、本事業を継続して適正に実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.2.4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		地域生活支援事業						予算区分	B
事業概要		障がいのある人が能力や適正に応じた日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の実情に応じたサービスの提供の実施							
事業概要		相談支援事業 日常生活用具給付事業 知的障がい者職親委託制度事業 視覚障がい者生活訓練事業 障がい者生活訓練事業 地域生活支援センター事業		移動支援事業 身体障がい者訪問入浴サービス事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 成年後見制度利用支援事業 日中一時支援事業					
事業目的	現状	障がい者が地域で安心して生活が送れるよう、社会資源の整備や個々に合った支援が求められている。							
	意図	サービス利用者が安心して利用できるよう、国・県及び市の施策を活用し適正なサービス提供体制を整える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用者数（移動支援事業）	移動支援事業のサービス利用者数を指標に設定。ただし、23年10月以降視覚障がいの者の同行援護が新設されたことにより、目標値を修正する。移動支援事業の増加は、社会参加の促進と考えられる。						人	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	83	83	83	83	83	83		
	実績値	85	85	58	78			-	
達成度	97.6%	97.6%	130.1%	106.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	35,725	38,726	39,896	40,996	44,000	44,000	128,996	
	人件費	人員	0.54	0.54	0.44	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	4,050	4,050	3,300	2,550	2,550	2,550	7,650
	歳出計（A）+（B）	39,775	42,776	43,196	43,546	46,550	46,550	136,646	
	前年度比（%）		108%	101%	101%	107%	100%		
	財源内訳	国費	12818	11441	13,883	12,193	13,000	13,000	38,193
		県費	6424	5720	6941	6096	6500	6500	19,096
		市債							0
その他					1350			0	
一般財源	39,775	42,776	29,313	31,353	33,550	33,550	98,453		
各年度の事業概要		給付	給付	給付	給付	給付	給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		地域生活支援事業費補助金			
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策		款		項		目	基本事業
	重点P			3		1		3	
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.9.2		作成

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域生活支援事業							
事業の実施結果等		福祉サービスを利用して地域で安心・安定した生活ができ、社会参加が実現できた。							
活動指標	指標名	単位	指標の説明						
	移動支援事業の利用者数	人	社会参加のため移動支援事業を利用した人数						
	区分 \ 年度		25	26	27				
	実績値（C）		85	58	78				
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		503.2	744.8	558.3				
前年度比（%）			148%	75%					
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価			
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下					
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上					
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加					
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少					
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	100%以上		
		13		13		単位数	10%以上減少		
事業を取り巻く今後の環境の変化		しゃかい資源の充実、サービスの内容の充実が求められている。							
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特に問題なし							
	② 効率性（コストの検証）	特に問題なし							
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし					改善時期	平成年月	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし					改善時期	平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 英明			
個々の支援計画に基づき、継続して安定した福祉サービスの提供が実現できた。継続して実施する。									
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.2.4		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業						予算区分	B
事業概要		<p>障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律では介護給付費を支給する場合、障がい者と面接し、その心身の状況、置かれている環境等について調査（106項目）を行った認定調査書を作成することとなっている。</p> <p>医師の意見書をもとに医学的見地からの意見を求め、上記の認定調査書とともに審査会で障がい支援区分の認定を受ける。</p> <p>障がい支援区分の結果を受け、サービスの利用意向を聴取したうえで支給決定を行う。支給決定を行った者には受給者証を発行している。</p>							
事業目的	現状	社会資源の増加に伴い福祉サービスの内容も充実され、必要なサービスを受けるため認定調査者数は増加の傾向にある。							
	意図	認定調査・審査会の結果により受けられるサービスが決まるので、障がい者の不利益にならないよう公正・適正な調査及び支給決定を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	認定調査を行った人数	認定調査を行った総数を指標とする。過去の実績を勘案して目標値を設定する。						人	
	年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	130	100	100	100	100	100	-	
	実績値	108	73	86	101				
達成度	116.9%	127.0%	114.0%	99.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						3か年計
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	614	647	324	426	383	383	1,192	
	人件費	人員	0.48	0.48	0.44	0.51	0.51	0.51	1.53
		金額（B）	3,600	3,600	3,300	3,825	3,825	3,825	11,475
	歳出計（A）+（B）	4,214	4,247	3,624	4,251	4,208	4,208	12,667	
	前年度比（%）		101%	85%	117%	99%	100%		
	財源内訳	国費	159	118					0
		県費		59					0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,214	4,247	3,624	4,251	4,208	4,208	12,667		
各年度の事業概要		障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	障害者総合支援法
	施策の分野	障害者						補助事業の名称等	
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進						会計	一般会計
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策						款	
	重点P							項	
		3	1	3					
担当課		福祉部 社会福祉課						H28.9.2	作成

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業					
事業の実施結果等		障がい支援区分の判定が公正公平に実施された。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	認定調査実施人数	人	審査会で審査された人数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		73	86	101		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		58.2	42.1	42.1		
前年度比（%）			72%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		C	
		16		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉サービスの利用について真に必要なかを審査することは省略できない。支援区分を公正公平に審査し、適正なサービスを給付することが望まれている。		目標達成度		90%以上	
		単位数		10%未満減少			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし					改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 英明	
真に必要な福祉サービスを安心して利用できるよう、また公正公平に利用できるよう、本事業を継続して実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課				H28.2.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B	
事業概要		居宅介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援等の介護給付、就労継続支援等の訓練等給付、地域生活（グループホームを含む）の支援、サービス利用計画作成等の福祉サービスを提供する。							
事業目的	現状	社会資源が整備されるなか、個々の状況に合った福祉サービスの提供が必要とされている。							
	意図	障がい者に対して必要な介護、訓練等の場が提供される。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス利用件数	適切なサービスを受けることにより、社会生活能力の向上及び身の自立が目指されるため、各障がい福祉サービスごとの利用件数の合計を指標とする。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3000	4000	4000	6000	6000	6000		
	実績値	4904	5368	5370	5623			-	
達成度	36.5%	65.8%	65.8%	106.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	496,686	527,117	599,263	632,525	660,000	700,000	1,992,525	
	人件費	人員	0.59	0.59	0.42	0.62	0.62	0.62	1.86
		金額（B）	4,425	4,425	3,150	4,650	4,650	4,650	13,950
	歳出計（A）+（B）	501,111	531,542	602,413	637,175	664,650	704,650	2,006,475	
	前年度比（%）		106%	113%	106%	104%	106%		
	財源内訳	国費	259,680	272,031	296,916	324,395	330,000	350,000	1,004,395
		県費	129,840	136,015	148,458	162,197	165,000	175,000	502,197
		市債							0
その他								0	
一般財源	501,111	531,542	305,497	312,780	334,650	354,650	1,002,080		
各年度の事業概要		介護給付費等の給付や各種サービスの提供		介護給付費等の給付や各種サービスの提供		介護給付費等の給付や各種サービスの提供			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	障害者総合支援法	
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等	障害者自立支援給付費負担金	
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進					会計	一般会計	
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策					款		
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業					
事業の実施結果等		適正なサービスを受けることにより、生活環境が改善され、社会参加や自立につながった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	サービス利用延べ人数	人	福祉サービス利用者の年間延べ人数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		5368	5370	5623		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		99.0	112.2	113.3		
前年度比（%）			113%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		1	70%未満	5	100%以上		
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		5		11			100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域で生活するために必要なサービスを提供する社会資源が整備され、利用者は増加している。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性（コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 英明	
計画相談支援により社会参加や自立を見据えた有効かつ効果的なサービスを継続して提供する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.2.2
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業		予算区分	B				
<p>事業概要</p> <p>障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（通称：障害者総合支援法）に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置している。 委員は、医者4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の総数10名で、1合議体5名の2合議体体制として、毎月1回1合議体で交互に開催し、障害支援区分を認定している。</p>									
事業目的	現状	福祉サービスの受給のためには、障害支援区分の判定が必要不可欠である。支援区分によって可能なサービス、不可能なサービスがある。							
	意図	障がい者の利益・不利益とならないよう、公正公平な審査判定が不可欠である。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査対象者数	障害支援区分申請者数					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	170	170	170	170	170	170	-	
実績値	170	106	152	146					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,533	4,010	3,696	4,480	3,901	3,901	12,282	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.64	0.19	0.19	0.19	0.57
		金額（B）	4,200	4,200	4,800	1,425	1,425	1,425	4,275
	歳出計（A）+（B）	7,733	8,210	8,496	5,905	5,326	5,326	16,557	
	前年度比（%）		106%	103%	70%	90%	100%		
	財源内訳	国費	710	461	1,861		426	426	0
		県費		230	930		213	213	0
		市債							0
		その他	1446	949	1125	957	957	957	2,871
一般財源	7,733	8,210	6,635	5,905	4,900	4,900	15,705		
各年度の事業概要		審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	障害者総合支援法				
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等	障害者介護給付費等支給審査会負担金				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計	一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	9			
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.9.2 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業				
事業の実施結果等		必要なサービスが、公平公正に提供された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審査対象者数	人	障害支援区分申請者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		106	152	146	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		77.5	55.9	40.4	
前年度比（%）			72%	72%		
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		7		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会資源が充実され、一部の福祉サービスでは内容を選択できる状況も見られ、今後も充実されていくものと期待します。必要なサービスを適正に受けることができるよう、他からの圧力を排除し、公平公正に判断されることが求められています。				
問題点・課題		特に問題なし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
審査会の独立性を維持し、適正な運営を継続実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.2.4 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		障害者福祉啓発事業					予算区分	B
事業概要		障がい福祉サービス制度の改正を理解しやすいガイドブック（パンフレット）として作成し、利用される方に配布する。 障がい者本人や保護者を対象として、制度の周知や災害時の対処方法等について啓発事業を実施する。						
事業目的	現状	障がい福祉サービス制度の改正が行われるたびにサービスの利用に関する問合せが多く、サービス利用者等関係者は戸惑うことが多い。						
	意図	障がい者の福祉サービス及び制度について周知を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	パンフレットの作成数	作成したパンフレットの冊数を指標とする。 パンフレットを配布することで制度の周知を図り啓発を行う。					枚	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分
	目標値	500	500	500	500	500	500	
	実績値	500	500	500	500			-
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	年度	実施計画（千円）						
区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
直接経費(A)	384	459	469	474	498	498	1,470	
人件費	人員	0.05	0.05	0.07	0.20	0.20	0.20	0.60
	金額(B)	375	375	525	1,500	1,500	1,500	4,500
歳出計(A)+(B)	759	834	994	1,974	1,998	1,998	5,970	
前年度比(%)		110%	119%	199%	101%	100%		
財源内訳	国費						0	
	県費						0	
	市債						0	
	その他				55		0	
	一般財源	759	834	994	1,974	1,998	1,998	5,970
各年度の事業概要	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市障害者計画
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等	
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進					会計	一般会計
	推進施策	相談支援体制の充実施策					款	
	重点P				3	1	3	
担当課	福祉部 社会福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉啓発事業				
事業の実施結果等		手帳交付時にパンフレットを配布し、制度や福祉サービスについて啓発した。また、災害時の対処法に視点をのいた研修会を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	パンフレットの配布枚数	枚	作成したパンフレットの配布枚数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		500	500	500	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		1.7	2.0	3.9	
前年度比(%)			119%	199%		
有効性評価(各項目:5点満点)	26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)	26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)	26年度評点		27年度評点		目標達成度	
	10		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化	法律改正や社会資源の整備に伴って、福祉サービスの内容が充実されるため、パンフレットは毎年更新する必要がある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性(コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	特になし			改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
福祉サービスや災害時の対応など、継続して啓発していく。						
担当課	福祉部 社会福祉課			H28.2.2	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		障害者補装具支給事業					予算区分	B	
事業概要		身体障がい児（者）に対して、職業その他日常生活の能力向上を図るため、補装具の交付と修理を行う。 対象者は身体障がい者手帳の交付を受けた者。							
事業目的	現状	身体機能の補完となるのが補装具であるため、職場や学校、日常生活の場で常に必要とされる。							
	意図	補装具の交付により、障がいを補い、日常生活の質の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	補装具交付件数	補装具の交付を行うことは、社会参加支援ともなり得るため、補装具の交付件数を指標とする。過去3年間実績の平均値を目標値とする。							
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	73	84	93	93	93	93		
	実績値	109	71	68	71			-	
	達成度	50.7%	115.5%	126.9%	123.7%				
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	4,462	8,373	8,555	8,353	9,000	9,000	26,353	
	人件費	人員	0.08	0.08	0.09	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	600	600	675	1,200	1,200	1,200	3,600
	歳出計（A）+（B）	5,062	8,973	9,230	9,553	10,200	10,200	29,953	
	前年度比（%）		177%	103%	103%	107%	100%		
	財源内訳	国費	2231	4186	4,277	4,500	4,500	0	
		県費	1115	2093	2138	2250	2250	0	
		市債						0	
その他							0		
一般財源	5,062	8,973	4,953	9,553	5,700	5,700	20,953		
各年度の事業概要	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金			
	施策名	障がいの者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	日常生活能力向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
	担当課	福祉部 社会福祉課				H28.9.2	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者補装具支給事業					
事業の実施結果等		身体機能が補完され、職場や学校、日常生活の場で効果があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	補装具交付件数	件	すべての補装具の交付件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		71	68	71		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		126.4	135.7	134.5		
前年度比（%）			107%	99%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		13		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域で安心して生活し社会参加するためには、身体機能を補完する補装具は必要かつ重要である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明		
適切な対応と必要な手続きを踏まえたうえで、社会参加を促進し、日常生活向上のため継続して事業実施する。							
	担当課	福祉部 社会福祉課				H28.2.4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業					予算区分	B	
事業概要		<p>身体に障がいがある者の障がいを除去または軽減し、職業能力、日常生活を増進するために定められた医療費の一部を公費で負担する。</p> <p>対象者</p> <p>更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上のもので、障がいを軽減するために必要な治療や手術を希望する者</p> <p>育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある18歳未満の児童に対し行われる生活能力を得るために必要な医療</p>							
事業目的	現状	身体障がい者の機能障がい除去及び経済的負担の軽減を求める要請は多く必要性が高い。							
	意図	身体障がい者の機能障がい除去及び経済的負担の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	更生医療・育成医療申請件数	申請件数の減少は、障がい軽減されたと推測されるため指標と設定する。目標値は過去の実績に基づき算出した数値を目標値に設定する。							
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	10	20	76	76	76	76		
	実績値	22	76	42	31			-	
	達成度	-20.0%	-180.0%	144.7%	159.2%				
財政計画	年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	10,666	16,122	15,370	15,936	25,000	27,000	67,936	
	人件費	人員	0.12	0.12	0.10	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額 (B)	900	900	750	900	900	900	2,700
	歳出計 (A) + (B)	11,566	17,022	16,120	16,836	25,900	27,900	70,636	
	前年度比 (%)		147%	95%	104%	154%	108%		
	財源内訳	国費	5652	8045	7,150	15,936	12,500	13,500	41,936
		県費	2826	4022	3575		6250	6650	0
		市債							0
その他								0	
一般財源	11,566	17,022	8,970	900	13,400	14,400	28,700		
各年度の事業概要		更生医療の給付	更生医療・育成医療の給付	更生医療・育成医療の給付	更生医療・育成医療の給付	更生医療・育成医療の給付	更生医療・育成医療の給付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金			
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業				
事業の実施結果等		障がいを除去又は軽減することができ、社会参加の機会が増えた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	申請件数	件	自立支援医療を申請した件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		76	42	31	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		224.0	383.8	543.1	
前年度比 (%)			171%	142%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		B
		15		13		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上		
		単位数		10%以上増加		
問題点・課題		障がいを除去又は軽減するための経済的負担は少なくない。本事業を実施することにより、必要な医療を安心して受けることができる。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				改善時期
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				平成年月
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 英明	
障がいを除去又は軽減するための経済的負担を少なくし、必要な医療を安心して受けることができよう継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.2.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

Table with columns for '事務事業名', '予算区分', 'B', '事業概要', '事業目的', '現状', '意図', '指標名', '指標の説明・目標値の設定方針', '単位', '成果指標', '財政計画', '総合計画(基本計画)の分類', and '担当課'. It details the '障害者自立支援市単独補助事業' with financial data and implementation goals.

平成 27 年度 事務事業評価表

Table for '障害者自立支援市単独補助事業' evaluation. It includes '事業の実施結果等', '活動指標' (with a bar chart showing '交付人数' for 2025-2027), '有効性評価', '効率性評価', '改善評点', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '問題点・課題', '具体的な改善内容', and '所属長所見'. It concludes with a '総合評価' of 'A'.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業					予算区分	B	
事業概要		児童福祉法第21条の5、小児慢性特定疾患治療研究事業に基づく事業で、小児慢性特定疾患児（県で小児慢性特定疾患医療受診券受けたもの）に対し、日常生活の便宜を図ることを目的に、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。							
事業目的	現状	小児慢性特定疾患児は、日常生活を送るうえで特殊な用具が必要とされる。							
	意図	用具の給付を通じて、小児慢性特定疾患児の日常生活の便宜を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付者数（人）	日常生活用具給付者数 過去の最大値（1件）を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	0	0	0			-	
達成度	100.0%	200.0%	200.0%	200.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	32	0	0	0	151	151	302	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.01	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	150	150	75	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	182	150	75	300	451	451	1,202	
	前年度比（%）		82%	50%	400%	150%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	15	0	0	0	75	75	150
		市債							0
その他								0	
一般財源	182	150	75	300	451	451	1,202		
各年度の事業概要	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業								
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	児童福祉法	
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等	障害者地域生活支援事業費補助金	
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策	日常生活能力向上施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課	福祉部 社会福祉課					H28.2.2	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業			
事業の実施結果等		おおむね3歳未満の場合で障がいがあっても障がい手帳の取得に至らず地域生活支援事業に該当しない対象児は、この事業によって負担軽減する。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	受給者	人	この事業によって日常生活用具を受給した人数		
	区分 \ 年度		25	26	27
	実績値（C）		0	0	0
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比（%）			0	0	
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	
		#DIV/0!		#DIV/0!	
事業を取り巻く今後の環境の変化		年齢等が要因で負担が軽減されないのは公平とはいえない。数多く申請があるわけでないが、必要な事業である。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし			
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明
公正公平な負担軽減のため、継続して実施する。					
担当課	福祉部 社会福祉課			H28.2.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		福祉交通事業					予算区分	C	
事業概要		<p>タクシー乗車券の交付 対象者：身体障がい者手帳 1級または2級 療育手帳 A（重度もしくは最重度） 精神障がい者保健福祉手帳 1級</p> <p>助成内容：タクシーの初乗り運賃相当額 25年度630円 26年度730円（迎車料100円含む） 1回1枚の利用 指定した枚数のタクシー乗車券を交付（年間24枚）</p>							
事業目的	現状	重度の障がい者有する人は移動に困難を有し、バリアフリーでない箇所も多く介助者が必要等外出には大きな制約を受けている。							
	意図	移動に困難を要する重度の障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、生活の利便を高め、社会参加を促進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付対象者数（人）	タクシー乗車券交付者数を指標とする。社会参加の促進が図られたと判断できる。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	120	120	120	120	120	120		
	実績値	118	118	113	112			-	
	達成度	101.7%	101.7%	105.8%	106.7%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	523	572	623	686	929	929	2,544	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.03	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	150	150	225	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	673	722	848	986	1,229	1,229	3,444	
	前年度比（%）		107%	117%	116%	125%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	673	722	848	986	1,229	1,229	3,444		
各年度の事業概要		タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市障害者計画		
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等				
	施策名	障がい者の自立の促進			会計		一般会計		
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉交通事業					
事業の実施結果等		公共交通手段が十分でない地域で、移動手段としてタクシーを利用するしかない対象者の負担軽減が図られた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	タクシー乗車券交付者数	人	タクシー乗車券交付者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		118	113	112		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6.1	7.5	8.8		
前年度比（%）			123%	117%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		11		11		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自ら自動車等を運転することが困難で、公共手段が十分でない地域の障がい者にとって通院や社会参加のために外出するにも大きな負担がかかり、支援が求められている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明		
支援は必要であるが、助成には上限があるので、適正な利用を周知して継続実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.2.4
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		障害者就労支援事業					予算区分	A	
事業概要		いなべ市では、一般就労が難しいとされている障がい者の就労を支援するため、障がい特性や希望に配慮したうえで、実習の場を確保し、実際の職場を活用した仕事の体験や作業訓練を、最長半年間実施して障がい者の適性を把握し、その記録を蓄積して能力評価表を作成する。 能力評価表に基づき、障がい者本人と就労を支援する者が一体となり、障がい者本人に合った仕事を見つけ出し、社会参加、経済的自立にむけて歩みだすきっかけづくりとする。							
事業目的	現状	障害者自立支援法が施行され、これまで以上に障がいのある人の社会参加を促進する動きが活発になった。							
	意図	障がい者が社会参加する喜びと意欲を培い、自立と自己実現を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	障害者就労支援事業の利用決定を行った者の数とし、実績値と事業の充実を考慮するとともに、受入体制とを勘案して設定をする。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	2	1	3	4			+ 指標	
	実績値	2	1	8	3				
達成度	100.0%	100.0%	266.7%	75.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	5,012	3,724	5,856	5,877			0	
	人件費	人員	0.39	0.44	0.27	0.12			0.00
		金額 (B)	2,925	3,300	2,025	900	0	0	900
	歳出計 (A) + (B)		7,937	7,024	7,881	6,777	0	0	6,777
	前年度比 (%)			88%	112%	86%	0%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					3576			0	
一般財源		7,937	7,024	7,881	6,777	0	0	6,777	
各年度の事業概要		就労支援	就労支援	就労支援	就労支援				
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市障害者計画			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等					
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H28. 9. 2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者就労支援事業					
事業の実施結果等		一般就労に向けて3人に訓練を実施し、2名を一般就労させた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	就労支援事業を実施した人数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		1	8	3		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		7,024.0	985.1	2,259.0		
前年度比 (%)			14 %	229 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	2	70%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		9		70%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がい者の経済的自立のため、福祉的就労から一般就労へ発展的変化が求められています。訓練を実施することで、受入事業所は障がい者の適応力等の評価が確認でき、安心して受け入れることができます。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)						
	② 効率性 (コストの検証)	市独自事業のため必要経費はすべて市の単独費用です。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)					改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	障がい者福祉サービスのメニューの中に「就労移行支援事業」という就労訓練を実施する事業があり、市単独事業の発展的変化が必要です。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 英明	
福祉サービスの「就労移行支援事業」を提供される状況が整備され、市単独事業の必要性がなくなったため、今年度限りで「障害者就労支援事業」は廃止します。 しかし、障がい者の一般就労に向けた支援は今後も必要ですので、就労先の開拓、就労後のフォロー等今までは形を変えた支援を実施します。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H28. 2. 23
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		農と福祉の活性化事業					予算区分	A	
事業の全体計画	事業概要	藤原町篠立字舞谷地区の農地約1.8haを活用して、農作物を生産する障がい者雇用施設を建設して障がい者の地域定着を図り、同時に農業を通じて市民の交流の場を整備し、地域の活性化を図ります。							
	全体事業費(千円)①	906,994		事業実施期間	H26年度～H29年度				
事業の必要性(当初計画時)		篠立地域は、かつて地域で操業していた工場により発展したが、企業撤退後は人口が減少傾向にあり、山村留学など努力を重ねてきたが人口流出に歯止めがかからず、農業も生産意欲が減退しています。							
事業目的		地域の生きがい・元気を取り戻すことを目的として、農地を活用し、障がい者の雇用と市民が交流する農園として整備することによって地域の活性化を図ります。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		0	0	11,279	73,465	134,200	678,000	0
	人件費	人員		0.00	0.32	0.34	0.34	0.34	
		金額(B)	0	0	2,400	2,550	2,550	2,550	
	歳出計(A)+(B)		0	0	13,679	76,015	136,750	680,550	
	前年度比(%)					556%	180%	498%	
	財源内訳	国費				5,962	67,100	339,000	
		県費							
		市債				14,600	53,680	271,200	
その他									
一般財源		0	0	13,679	55,453	15,970	70,350		
各年度の事業概要				地域のニーズを把握し、基礎資料の作成	事業認定・実施計画	施設整備・農地整備	施設整備・農地整備		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	1%	9%	24%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等				
	施策名	障がい者の自立の促進			会計 一般会計				
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.9.2		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		農と福祉の活性化事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	いなべ市藤原町立田地区は、かつて地域で操業していた工場によって発展してきたが、工場撤退後は人口減少に歯止めがかからず、山村留学を受け入れるなど努力を重ねてきた。	
	今後	農地を活用して障がい者雇用と市民が交流する農園等を整備することによって、地域の生きがいや元気を取り戻し活性化を図ります。	
問題点・課題		同一敷地内で、障がい者雇用施設と農園整備という二つの事業を二つの運営母体が運営します。	
問題点・課題への対応策		一体的にコーディネートするシステム作りが必要です。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐野 英明
今年度は、障がい者を雇用している施設の参考意見を聞き、地域の活性化のため地域の代表者と協議を重ね、二つの事業の実施計画を作成しました。今後2年間に事業を分けて整備していきます。			
担当課		福祉部 社会福祉課	H28.2.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		地域子育て支援事業（社会福祉）					予算区分	C	
事業概要		障がいのある児童（困り感のある児童を含む）の保護者の交流（サークル等）・活動の場、研修・学習の場の提供を行い、保護者の育児への悩みや不安を解消すること、育児ストレスの軽減を図り、児童の社会適応や生活の質の向上させることを目的として障がい児子育て支援を行う。							
事業目的	現状	就学前の障がい児をもつ親が子育てに自信が持てず苦慮している実態があり、早期療育、支援を望む声が多く聞かれる。親と保育士が情報共有できる場の提供や親への支援の充実が求められている。							
	意図	在宅及び重度の障がい児の支援とともに、保護者への支援を充実することにより、子育ての負担軽減につながる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業参加延べ人数	3サークルの参加者44名の過去の実績値を目標値としていたが、平成23年度から活動が活発となりサークル数も増加したため、事業参加延べ人数を目標値と変更する。多くの参加者によって、相互理解が深まる。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	500	800	800	800	800	800		
	実績値	822	1078	1083	756			-	
	達成度	35.6%	65.3%	64.6%	105.5%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	2,395	2,395	2,801	2,903	2,945	2,945	8,793	
	人件費	人員	0.24	0.24	0.20	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額（B）	1,800	1,800	1,500	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計（A）+（B）		4,195	4,195	4,301	4,253	4,295	4,295	12,843
	前年度比（%）			100%	103%	99%	101%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,195	4,195	4,301	4,253	4,295	4,295	12,843	
各年度の事業概要		就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策	障がい児（者）への支援施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 社会福祉課			H28.9.2	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域子育て支援事業（社会福祉）					
事業の実施結果等		子育ての不安や悩みを抱えている保護者にとっては、保護者同士の交流によって得る経験談がいちばん身近な手本となり、不安やストレスの軽減につながった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事業参加人数	人	子育て支援事業の参加延べ人数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1078	1083	756		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		3.9	4.0	5.6		
前年度比（%）			102%	142%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		7		15		100%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がい児の成長とともに、保護者の不安や悩みも変化している。保護者が孤立することのないよう保護者同士の関係が継続できる支援が必要である。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性（コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明		
就学前から就学、卒業、就労と保護者への支援はその時々に応じて必要であり、地域で安心して支えるために継続して事業を実施する。							
		担当課	福祉部 社会福祉課			H28.5.10	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		手話通訳者等派遣事業					予算区分	B	
事業概要		聴覚に障害のある人が、日常生活、社会活動等におけるコミュニケーションを円滑に行うため、手話通訳者または要約筆記奉仕員を派遣し、社会参加の促進を図る。課内にコーディネーターを配置し、来庁者の対応、申請受付等行なっている。東員町から事務委託を受け共同実施している。							
事業目的	現状	いなべ市、東員町で手話通訳者等の登録を行い、手話通訳者等を派遣している。							
	意図	自治体間に違いのある派遣決定の平準化を県指導のもと広域的に改善して、聴覚に障害のある人が、利用しやすいコミュニケーション支援体制を構築する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	派遣回数	手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣回数。社会参加の促進が図られたと判断できる。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	180	180	180	180	180	180	+ 指標	
	実績値	147	123	159	157				
達成度	81.7%	68.3%	88.3%	87.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	3,149	3,054	3,111	3,242	3,382	3,382	10,006	
	人件費	人員	0.71	0.71	0.71	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	5,325	5,325	5,325	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）		8,474	8,379	8,436	3,617	3,757	3,757	11,131
	前年度比（%）			99%	101%	43%	104%	100%	
	財源内訳	国費	665	714	1,082		1,014	1,014	0
		県費	332	357	541		507	507	0
		市債							0
その他		1164	1138	1137	1239	1231	1231	3,701	
一般財源		8,474	8,379	7,354	3,617	2,743	2,743	9,103	
各年度の事業概要		手話通訳及び要約筆記奉仕員の派遣		手話通訳及び要約筆記奉仕員の派遣		手話通訳及び要約筆記奉仕員の派遣			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		地域生活支援事業			
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい児（者）への支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	10			
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.9.2			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		手話通訳者等派遣事業				
事業の実施結果等		聴覚障がい者とのコミュニケーションが円滑に行われた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	派遣回数	回	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		123	159	157	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		68.1	53.1	23.0	
前年度比（%）			78%	43%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	B	
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		15		15		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				学校の式典、スポーツ大会、会議、講演会、病院の診察、ハローワークの面接等、手話通訳者の派遣は必要とされている。		単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特に問題なし				
	② 効率性（コストの検証）	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 英明	
必要とされる機会は増えているため、今後も継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課		H28.2.2		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		地域自殺対策緊急強化事業					予算区分	B	
事業概要		平成10年以降、年間約3万人の方が自死により命を落としている。(平成25年27,195人【警察統計】)現在の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして地域における自殺対策の強化が喫緊の課題である。地域の実情に応じて自主的に取り組む地方公共団体の対策や民間団体の活動等の支援により、「地域における自殺対策力」を強化していく。							
事業目的	現状	いなべ市において、自殺者数は横ばいであるが(H23は11人、H24は14人、H25は13人(H26.11現在警察統計より))、全国平均を上回っている。今後この状況を放置しておくとも増加する恐れがある。							
	意図	いなべ市においても、相談体制の整備、人材育成を実施することにより、自殺者の減少を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会等の啓発活動回数	広報、ホームページ、研修会、開催回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+指標	
	実績値	12	15	18	15				
達成度	240.0%	300.0%	360.0%	300.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	3,027	2,587	2,549	2,183	2,327	2,327	6,837	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額(B)	750	750	750	975	975	975	2,925
	歳出計(A)+(B)		3,777	3,337	3,299	3,158	3,302	3,302	9,762
	前年度比(%)			88%	99%	96%	105%	100%	
	財源内訳	国費	2994	1000	1,000	750	0	0	0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,777	3,337	2,299	2,408	3,302	3,302	9,012	
各年度の事業概要		普及啓発研修・講演会の開催							
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等	地域自殺対策緊急強化事業	
	施策名	こころの健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	自殺予防の普及・啓発施策					款	項	
	重点P						4	1	
担当課		福祉部 人権福祉課					H28.9.2	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域自殺対策緊急強化事業					
事業の実施結果等		市情報誌Linkにて「いなべ市の相談電話」「自殺予防週間」「自殺対策強化月間」の案内を実施した。またメンタルパートナー養成講座を行い、自殺に対する正しい知識、自殺思慮者に対する傾聴方法等を周知啓発した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研修会等の啓発活動回数	回	広報、研修会、講演会の開催、参加回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		15	18	15		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		222.5	183.3	210.5		
前年度比(%)			82%	115%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		19		11		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		依然として自殺者数は横ばい状況である。今後、消費税が増税され、自殺者数の増加も見込まれる。当事者の悩みをいかに発見できるか、相談体制を含め検討する必要がある。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	「いなべ市の相談電話」を開設しているが、引き続きこの問題に対する支援方法、普及啓発について検討を行う。					
	②効率性(コストの検証)	特になし。					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	相談電話の周知はもちろんであるが、自死遺族や関係者への心のケアも大切である。				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	特になし。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
メンタルパートナー養成講座を1回実施して参加者にメンタルパートナーの必要性を認識してもらった。今後も引き続き電話相談や講座を継続していき自殺のサインをいち早く察知できるようにしていく。							
担当課		福祉部 人権福祉課					H28.3.3
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		健康推進事業					予算区分	B	
事業概要		(1)健康増進法健康診査(生活保護世帯) (2)胃がん(40歳以上)・大腸がん(40歳以上)・前立腺がん(40歳以上)乳がん(30歳以上)・子宮がん(20歳以上)の実施 (3)がん検診推進事業 ・子宮頸がん検診(20,25,30,35,40歳女性) ・乳がん検診(40,45,50,55,60歳女性) ・大腸がん検診(40,45,50,55,60歳男女)を実施(50%国庫補助) (4)健康教室(国保との協同事業)国保特定保健指導の実施							
事業目的	現状	急速な高齢化の進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。							
	意図	事業を通して生活習慣病の早期発見、早期治療を図り、健康で長生きできる環境づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受診率	大腸がん検診を受診する人の割合(毎年1%の増加を設定)					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	34	35	36	37	38	39	+ 指標	
	実績値	36	36	38	41				
達成度	105.9%	102.9%	105.6%	110.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	47,878	45,627	49,990	60,616	88,264	83,264	232,144	
	人件費	人員	2.37	2.41	2.41	1.66	1.92		0.00
		金額(B)	17,775	18,075	18,075	12,450	14,400	0	26,850
	歳出計(A)+(B)	65,653	63,702	68,065	73,066	102,664	83,264	258,994	
	前年度比(%)		97%	107%	107%	141%	81%		
	財源内訳	国費	4076	3459	2,968	1,334	2,319	2,319	5,972
		県費			800				0
		市債							0
		その他	0	0	0				0
一般財源	65,653	63,702	65,097	71,732	100,345	80,945	253,022		
各年度の事業概要		健診・検診実施(委託)	健診・検診実施(委託)	健診・検診実施(委託)	健診・検診実施(委託)	健診・検診実施(委託)			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	健康・医療				補助事業の名称等			
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進				会計 一般会計			
	推進施策	生活習慣病予防施策				款	項	目	基本事業
	重点P					4	1	5	
担当課		健康子ども部 健康推進課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康推進事業				
事業の実施結果等		医療機関でがん検診を受診した者のうち、要精密検査の指導があった者に対して、再検査をしたかどうかの調査を行った。国庫の助成事業を利用して対象者に費用負担をしないで済むよう無料クーポン券を配布し、受診率の向上を図った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	検(健)診の開催回数	回	検(健)診を実施する全ての回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		64	65	65	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		995.3	1,047.2	1,124.1	
前年度比(%)			105%	107%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		13		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特定保健指導の対象者(保険年金課)が増加傾向にあるため、保健師、栄養士の業務が増加する傾向にある。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	医療機関における検診で要精密検査と指導された人の状況は把握しているが、未受診者の把握ができていない。				
	②効率性(コストの検証)	検診日の変更や補助事業を活用した無料クーポン券の利用で事務が複雑化し、事務量が増加している。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	医療機関から直接未受診者に勧奨を行うとともに、市広報誌やホームページにおいても啓発を行う。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	検診委託業者と連携を密にとり、作業を分担することで、事務が複雑にならない様に実施する。				平成28年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
がん検診推進事業(大腸がん、子宮がん、乳がん)の節目検診での業務量が増えているが、同時に受診できることで受診率向上に一定の効果があるため、継続して実施をする。特定保健指導では、HbA1c 6.1以上、eGFR 59以下の対象者に集団と個別を組み合わせた講座を実施した結果、参加者の多くで数値が改善されたことを確認できたため、継続して取り組む。						
担当課		健康子ども部 健康推進課			H28.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		感染症予防事業					予算区分	B	
事業概要		(1)乳幼児に対する四種混合（または三種混合）、ポリオ、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、BCG、水痘、麻しん・風しん混合（MR）及び日本脳炎予防接種の実施 (2)児童に対する子宮頸がん、二種混合（DT）、日本脳炎予防接種の実施 (3)高齢者に対するインフルエンザ、肺炎球菌ワクチン予防接種の実施 (4)結核健診の実施 (5)感染症予防に関する啓発							
事業目的	現状	それぞれの対象者が各予防接種を個別に接種している。							
	意図	感染症の発症を抑えるため予防接種の接種率向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接種率	MR（麻しん、風しん混合ワクチン）2期の接種率 （予防接種による疾病予防効果が認められるとされている接種率95%とする）					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	95	95	95	95	95	95		
	実績値	93	94	95	95			-	
達成度	102.1%	101.1%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	127,662	101,899	110,222	110,304	141,990	141,990	394,284	
	人件費	人員	2.00	2.59	2.59	1.89	1.89	1.89	5.67
		金額（B）	15,000	19,425	19,425	14,175	14,175	14,175	42,525
	歳出計（A）+（B）	142,662	121,324	129,647	124,479	156,165	156,165	436,809	
	前年度比（%）		85%	107%	96%	125%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	21406	315					0
		市債							0
		その他	2510	2283	2383	2241	2140	2140	6,521
一般財源	142,662	121,324	129,647	124,479	156,165	156,165	436,809		
各年度の事業概要		予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康・医療			補助事業の名称等				
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	感染症予防施策			款			項	
	重点P				4			1	
担当課		健康子ども部 健康推進課			H28.9.5			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		感染症予防事業				
事業の実施結果等		乳幼児・学童の定期予防接種の実施 MRワクチン2期、DT、日本脳炎の接種啓発				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	MR2期接種者	人	接種者数を上げることにより、感染症の予防につなげ、医療費の削減とした。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		384	383	389	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		315.9	338.5	320.0	
前年度比（%）			107%	95%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		11		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		国の取組変更により状況が一変する。 マスコミ等の報道による接種率が左右される。 突発的に発生する感染症に対応が遅れる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ワクチンを接種することで、健康被害を及ぼすことへの不安をもつ市民がいる。子どもが成長するにつれ、予防接種に対する意識が薄くなってしまったため、接種率が下がる。				
	② 効率性 （コストの検証）	接種率を上げるため公費支出が増えてしまう。 （ただし、医療費の抑制が期待できる。）				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	未接種者に個人通知をする。 ホームページや広報誌で継続した啓発を行う。				改善時期 平成28年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	ワクチン業者などが作成したチラシなどを利用し、赤ちゃん訪問や転入訪問時に保健師から配布してもらう。 独自のチラシを作成し、保育所を通じて啓発を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
感染症の予防については、予防接種が大切であり、年々定期予防接種の種類が増え、限られた期間内での接種となるため、国の動向を注意深く把握する必要がある。 また、里帰り出産など県外で予防接種を受けた方に対する助成制度を新設し、環境整備を行った。 今後も予防接種の必要性・有効性を周知し、市民の疾病予防を継続して行う。						
担当課		健康子ども部 健康推進課			H28.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業					予算区分	B	
事業概要		公衆衛生協会や保健師協議会などの加入団体に対する負担金や補助金の支出 (1) 公衆衛生協会負担金 (毎年) (2) 保健師研修会負担金 (必要時) (3) 保健師協議会負担金 (毎年) (4) 桑名看護専門学校運営補助金 (毎年) (5) 歯のフェスティバル負担金 (必要時)							
事業目的	現状	加入団体が実施する事業に必要な経費を負担、補助することで、研修会などを通して職員の資質向上が図られ、事業が円滑に実施されている。							
	意図	加入団体が開催する研修会に職員が参加することにより保健師などの能力向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保健師の数	研修会に参加する保健師の数 (年間7回開催される研修に各1名の参加を設定)					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	7	7	7	7	7	7	+ 指標	
	実績値	11	10	9	5				
達成度	157.1%	142.9%	128.6%	71.4%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	143	223	169	181	200	200	581	
	人件費	人員	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額 (B)	75	150	150	150	150	150	450
	歳出計 (A) + (B)	218	373	319	331	350	350	1,031	
	前年度比 (%)		171%	86%	104%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	218	373	319	331	350	350	1,031		
各年度の事業概要		加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	健康づくり推進施策					款	項	
	重点 P						4	1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H28.9.5		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業				
事業の実施結果等		公衆衛生協会や保健師協議会などの研修会に参加				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保健師の数	人	研修会に参加した保健師の数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		10	9	5	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		37.3	35.4	66.2	
前年度比 (%)			95%	187%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
① 成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下		
② 目標達成度	5	100%以上	2	70%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		C
① コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
② 活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		15		6		70%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位数
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	研修の案内があるが、業務との調整がつかないことがあり、職員の参加がむずかしい。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市事業が水・木曜日に実施することが多いため、主催者に月・火・金曜日の開催を要望する。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成28年3月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二
各市の事業の現状や課題を情報交換することで事業の検証にもつながり、保健師や担当者との関わることでより充実した事業展開が期待できる。今後も継続して参加を進める。						
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H28.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		健康増進事業					予算区分	B	
事業概要		市民が健康で長生きできるよう自らが取り組める事業を提供する。 (1)健康増進事業（元気クラブ委託） (2)健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） (3)市民医療講座（いなべ総合病院委託） (4)市民健康・医療相談事業							
事業目的	現状	食生活や運動不足などの生活環境やライフスタイルの変化により、疾病全体に占めるがん・心疾患・糖尿病などの生活習慣病の割合が増加している。							
	意図	市民が健やかで心豊かに生活できるよう疾病を予防する一次予防の施策を実施することで市民が自ら健康を増進するための環境づくりの支援や地域での生きがいの場作りの支援を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	健康増進事業に参加する市民の数（毎年60人程度の増加で設定した。）					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	4520	4580	4600	4680	4720	4780	+ 指標	
	実績値	8968	7843	8743	9425				
達成度	198.4%	171.2%	190.1%	201.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	33,514	28,225	26,386	25,010	24,069	24,069	73,148	
	人件費	人員	0.11	0.13	0.13	0.19	0.18	0.18	0.55
		金額（B）	825	975	975	1,425	1,350	1,350	4,125
	歳出計（A）+（B）	34,339	29,200	27,361	26,435	25,419	25,419	77,273	
	前年度比（%）		85%	94%	97%	96%	100%		
	財源内訳	国費			915	780	985	985	2,750
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	34,339	29,200	26,446	25,655	24,434	24,434	74,523		
各年度の事業概要		健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	健康・医療				補助事業の名称等			
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進				会計		一般会計	
	推進施策	健康づくり推進施策				款	項	目	
	重点P					4	1	5	
担当課		健康子ども部 健康推進課				H28.9.5		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康増進事業				
事業の実施結果等		健康づくり事業 巡回 414回 (5,698人) 固定 354回 (3,727人) 計 768回 (9,425人)				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開催回数	回	健康づくりに市民が気軽に教育できる教室等の開催回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		766	761	768	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		38.1	36.0	34.4	
前年度比（%）			94%	96%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		18		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				平成30年度に予定されている医療制度、介護制度の大規模な見直しを念頭に置きながら今後の方向性について明確にしていく必要がある。		単位数
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	男性の参加者が女性に比べ少ない。若い年代の参加者が少ない。利便性から集会所コースにシフトしている参加者があり減少傾向にある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌やホームページで周知掲載する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成28年3月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二
市内4か所で実施をしている地域巡回事業やふじわら高齢者支援センターいこいで実施をしている固定事業を継続して進めます。健康寿命が1日でも1か月でも長く続くよう、市民自らが健康増進・介護予防の体験プログラムを利用した元気づくりシステムを継続して取り組みます。 また、「元気づくりは地域づくり」を合言葉に、介護予防担当課と連携をして事業を進めます。						
担当課		健康子ども部 健康推進課		H28.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		母子保健事業					予算区分	B	
事業概要		(1)妊婦・乳児健康診査 (H21年度～妊婦健診助成を5回から9回増加し14回) (2)離乳食教室 (3)こんにちは赤ちゃん訪問 (4)1歳6か月、3歳6か月児健康診査 (法定健診) (5)相談 (心理・言語・育児) (6)不育症治療費助成 (H25年度～) (7)養育医療給付 (H25年度～) (8)未熟児養育医療費の給付 (H25年度より県から権限移譲)							
事業目的	現状	核家族化とともに少子化が進む中で、両親ともに育児に関する知識・経験が乏しく、周囲からの支援を受けることが困難な状況となっている。							
	意図	保健師等による家庭訪問により、育児者の不安の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	訪問率	保健師による「こんにちは赤ちゃん訪問」事業における対象者への訪問割合 (100%を維持する。)					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	99	100	99				
達成度	100.0%	99.0%	100.0%	99.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	43,334	45,402	59,299	58,877	62,343	62,343	183,563	
	人件費	人員	5.63	5.94	5.94	4.73	5.72	5.72	16.17
		金額 (B)	42,225	44,550	44,550	35,475	42,900	42,900	121,275
	歳出計 (A) + (B)		85,559	89,952	103,849	94,352	105,243	105,243	304,838
	前年度比 (%)			105%	115%	91%	112%	100%	
	財源内訳	国費		6,620	3,175	2,646	2,646	2,646	7,938
		県費	8,638	3,382	1,668	1,363	1,358	1,358	4,079
		市債							0
その他		18	196	391	606	38	38	682	
一般財源		85,559	89,952	100,674	91,706	102,597	102,597	296,900	
各年度の事業概要		健診・訪問・相談、委託料 (次世代交付金事業)	健診・訪問・相談、委託料 (次世代交付金事業)	健診・訪問・相談、委託料 (次世代交付金事業)	健診・訪問・相談、委託料 (次世代交付金事業)	健診・訪問・相談、委託料 (次世代交付金事業)	健診・訪問・相談、委託料 (次世代交付金事業)		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	母子保健事業施策					款	項	
	重点 P						4	1	
担当課		健康こども部 健康推進課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子保健事業					
事業の実施結果等		赤ちゃん訪問対象件数384件、未訪問5件 (入院及び里帰り中により翌年度訪問)					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	訪問率	%	保健師による赤ちゃん訪問事業対象者への訪問割合				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		99	100	99		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B)÷C		908.6	1,038.5	953.1		
前年度比 (%)			114%	92%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 (A+B) (前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		11		14		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	妊婦アンケート (妊娠届出時) や産後アンケート (EPDS (エジンバラ産後うつ病) を活用したメンタルヘルス支援事業) だけでは、母親支援が不足である。特に産後の支援の充実が必要である。					
	② 効率性 (コストの検証)	里帰り出産や入院中であるため、生後2~3か月を対象にした赤ちゃん訪問が実施できないケースがある。また、妊婦教室の参加者が少ない傾向がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	産院や助産師が専門的な保健指導を行う産後ケア事業を設けた。27年度の利用はなかったが、この事業で母親が安心して産み育てる環境整備ができた。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	いなべ市に戻られてから訪問し、全数把握ができています。教室を全て受講できるよう半日の開催も計画した。調理実習は、妊娠期の栄養について配慮したものを試食し、教室全体の内容もポイントを絞り実施した。				平成28年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 謙二	
<p>妊娠届出時のアンケートと産後アンケートをもとに、保健師による支援を実施している。また、赤ちゃん訪問では入院中及び里帰り中を除けば100%訪問でき、対象者全数の把握ができています。県から権限委譲された養育医療給付事業は4年目を経過し、事務も円滑に行うことができています。</p>							
担当課		健康こども部 健康推進課					H28.6.23
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		不妊治療事業					予算区分	B	
事業概要		特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に伴う治療費の助成 対象者・助成額・申請時期 前年度の夫婦の合算所得が400万円未満、1回/年度、上限20万円 都道府県及び市町村で同様の助成を受けた年度を含めて5年以内							
事業目的	現状	不妊治療のうち、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方が少なくない。							
	意図	特定不妊治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	妊娠率	特定不妊治療の助成を申請したもののうち妊娠に至った者の割合（申請者の3分の2に設定）					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	67	67	67	67	67	67	+ 指標	
	実績値	50	29	21	75				
達成度	74.6%	43.3%	31.3%	111.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	2,496	2,427	3,537	2,388	4,000	4,000	10,388	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.20	0.20		0.00
		金額（B）	300	300	300	1,500	1,500	0	3,000
	歳出計（A）+（B）		2,796	2,727	3,837	3,888	5,500	4,000	13,388
	前年度比（%）			98%	141%	101%	141%	73%	
	財源内訳	国費							0
		県費	978	700	1218	748	1000		0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,796	2,727	3,837	3,888	5,500	4,000	13,388	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康・医療			補助事業の名称等			三重県不妊治療費補助事業	
	施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	母子保健事業施策			款	項	目	基本事業	
	重点P			4	1	3			
担当課		健康こども部 健康推進課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		不妊治療事業					
事業の実施結果等		市広報誌への啓発記事の掲載回数 1回 市ホームページへの掲載					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発回数	回	市広報誌への啓発記事の掲載回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,727.0	3,837.0	3,888.0		
前年度比（%）			141%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	5	100%以上	B	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		4		14		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成26年度から制度が改正された。（助成の対象範囲、通算助成回数）平成28年度から制度が改正される。（助成対象者の年齢等、通算助成回数）					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	申請者の増加が見込まれる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	補助申請時に治療内容を確認し、適正に補助する。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
平成26年度、制度改正に伴い、特定不妊治療の助成対象範囲及び通算助成回数が変更された。また、男性不妊治療費に対する自己負担金が助成限度額を超えた方に対する自己負担金の一部を助成する制度が創設された。この助成制度を利用して子どもに恵まれない夫婦の経済的負担を軽減するため、今後も国の助成制度とあわせて取り組みを継続し実施する。							
担当課		健康こども部 健康推進課					H28.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		救急医療体制整備事業					予算区分	D	
事業概要		市内の救急医療体制を継続するため、必要な財政支援を実施する。 救急医療体制 【一次救急】 (1)在宅医当番制度運営事業（負担金） (2)年末年始歯科診療事業（負担金） (3)桑名市応急診療所運営事業（負担金） (4)いなべ総合病院24時間診療体制運営事業（負担金） 【二次救急】 (1)桑名・いなべ病院群輪番制病院運営事業（負担金） (2)いなべ総合病院24時間診療体制運営事業（負担金） 【医療情報提供】 (1)三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）							
事業目的	現状	いなべ総合病院が24時間対応の医療機関として整備されているため、夜間や休日においても診療体制は確保されているが、受診者数の増加により実施体制に負担がかかっている。							
	意図	一次救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	患者数	在宅医当番制度受診者の数（毎年10人の増加を設定）					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	226	236	246	250	260	260	+ 指標	
	実績値	306	138	369	201				
達成度	135.4%	58.5%	150.0%	80.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	42,272	41,844	42,700	42,536	45,351	45,351	133,238	
	人件費	人員	0.01	0.04	0.04	0.21	0.08		0.00
		金額（B）	75	300	300	1,575	600	0	2,175
	歳出計（A）+（B）		42,347	42,144	43,000	44,111	45,951	45,351	135,413
	前年度比（%）			100%	102%	103%	104%	99%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		42,347	42,144	43,000	44,111	45,951	45,351	135,413	
各年度の事業概要		負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康・医療			補助事業の名称等				
	施策名	地域医療体制の充実			会計			一般会計	
	推進施策	救急医療体制の確保のための施策			款			項	
	重点P				4			1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H28.6.22		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		救急医療体制整備事業				
事業の実施結果等		適正受診を市民に啓発する記事を広報誌等に掲載				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	市広報誌等による広報回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		42,144.0	43,000.0	44,111.0	
前年度比（%）			102%	103%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		14		8		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的に医療従事者の偏在により、医師を含む病院勤務者の労働環境が悪化しており、当地域においても輪番制病院群の参加病院の負担が予想される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	適正受診に関する啓発を行う必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市が実施している健康講座や子育て支援センターとの協働で適正受診に関する啓発を行う。				改善時期 平成28年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
必要に応じた財政支援を実施することで、一次救急・二次救急の体制を維持することができている。 全国的にも小児科及び産婦人科の医師不足が発生しており、今後地域医療構想や地域包括ケアとも相まって病院の再編や病院のあるべき姿など長期的な視野に立ち、必要な支援について検討していくことが必要である。このため、平成27年度から地域医療・福祉計画の策定を手掛ける。						
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H28.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業					予算区分	B	
事業概要		病院内託児施設及び研修医宿泊施設の運営助成 次の条件を満たす医療機関が実施する医療従事者緊急確保対策事業に助成を行う。（補助率：90%） (1) 救急指定医療機関 (2) 病院群輪番制病院運営事業参加医療機関 (3) 24時間一般診療実施医療機関 産科医等確保支援事業（国・県2/3 市1/3） 市内の出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当に助成を行う。 医師養成奨学金貸付事業 市内の医療機関において卒後研修を希望する医学生に奨学金を貸与する。 （償還免除規定あり）							
事業目的	現状	医師、看護師等の医療従事者の不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。							
	意図	医療従事者緊急確保対策事業を実施する医療機関に対し、財政支援を行うことにより、安定した医療従事者の確保・負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療機関の数	24時間体制で一般診療を実施する医療機関の数（少なくとも1ヶ所を確保・維持する。）					ヶ所		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	12,731	11,450	11,260	8,717	14,546	14,546	37,809	
	人件費	人員	0.05	0.06	0.06	0.21	0.02		0.00
		金額（B）	375	450	450	1,575	150	0	1,725
	歳出計（A）+（B）	13,106	11,900	11,710	10,292	14,696	14,546	39,534	
	前年度比（%）		91%	98%	88%	143%	99%		
	財源内訳	国費							0
		県費	746	261	368	368	424	424	1,216
		市債							0
その他								0	
一般財源	13,106	11,900	11,710	10,292	14,696	14,546	39,534		
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康・医療			補助事業の名称等				
	施策名	地域医療体制の充実			会計			一般会計	
	推進施策	医療従事者の確保施策			款			項	
	重点P				4			1	
担当課		健康子ども部 健康推進課		H28.6.23		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業				
事業の実施結果等		病院内託児施設運営費助成 1回 研修医宿泊施設運営費助成 1件 産科医確保支援事業助成 102件 医学生奨学金貸付制度申請者 2名				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	広報回数	回	市広報誌等による啓発の回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		11,900.0	11,710.0	10,292.0	
前年度比（%）			98%	88%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少
		16		18		
事業を取り巻く今後の環境の変化		県が策定する地域医療構想や地域包括ケアの実施などと相まって、病院の再編成やベッド数の削減、専門医等により、医師数の削減が予想される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市内の基幹病院の常勤医師が減少しており、非常勤医師の補充があるものの、24時間体制の救急病院であるために、常勤医師への負担が増す傾向にある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各助成制度の継続			改善時期 平成28年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
事業の実施により、医療従事者の確保に一定の効果が得られているため、今後も事業を継続する。国が進める医療改革にあわせ、市民の医療受診動向の現状把握、市民アンケート調査を実施し、地域医療・福祉計画の策定を行い、介護保険サービスの充実や施設整備について検討する者としていたい。						
担当課		健康子ども部 健康推進課		H28.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		国民健康保険事務					予算区分	D	
事業概要		<p>国民健康保険は、地域医療保険制度として、市民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてきた。しかし、制度の変更等が多く事務が煩雑となり効率良く運営するために国保連合会・電算会社へ委託している。</p> <p>【国保連合会】 ・共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務</p> <p>【電算会社】 ・基幹システム運用保守経費アウトソーシング料</p>							
事業目的	現状	国民健康保険を取り巻く状況は、少子高齢化の急速な進展、生活習慣病の増加に伴う医療費の増大と、経済不況に伴う国民所得の低下に直面し、低所得者層・無所得者層の拡大により、保険料収入が減少し一層厳しさが増している。							
	意図	制度変更等、国・県からの情報収集を積極的に行い、問題等が発生した際には、委託業者へ連絡しスムーズに業務が行えるよう調整・協議をしていく。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数 毎月支払					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	23,482	19,367	15,271	48,325	16,000	16,000	80,325	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	24,982	20,867	16,771	49,825	17,500	17,500	84,825	
	前年度比（%）		84%	80%	297%	35%	100%		
	財源内訳	国費	254	272	0	0	0	0	0
		県費							0
		市債							0
		その他	23228	19095	15271	48325	16000	16000	80,325
一般財源	24,982	20,867	16,771	49,825	17,500	17,500	84,825		
各年度の事業概要		国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1				
担当課		市民部 保険年金課			H28.9.5			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民健康保険事務				
事業の実施結果等		適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払件数	件	支払件数 毎月支払			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,738.9	1,397.6	4,152.1	
前年度比（%）			80%	297%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		持続可能な社会保障制度を確立するため、これからも医療保障制度は変更・改正が多々発生してくる。				
問題点・課題		決定された新制度に即座に対応していくよう、システム改修等が必要となる。				
具体的な改善内容		国・県からの情報収集を積極的に行い、システム改修が必要となった際には、スムーズに対応していけるよう、委託業者との連携を更に深めていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
国保は地域医療制度として、市民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしている。しかし、制度の変更等が多く事務が煩雑となるため、国保連合会への委託は必要と考える。						
担当課		市民部 保険年金課			H28.2.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		国保料賦課徴収事務					予算区分	D	
事業概要		<p>会社等を辞めて社会保険等を喪失すると、いなべ市国民健康保険に加入する必要がある。発生する国保料の支払いを怠ると、国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つことができなくなるため、滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進して収納管理を行います。</p> <p>平成24年度滞納徴収額 35,099,937円 平成25年度滞納徴収額 36,162,010円 平成26年度滞納徴収額 35,806,010円 平成27年度滞納徴収額 37,731,349円</p>							
事業目的	現状	国保料等の滞納は、国保特別会計の資金運営を悪化させている。							
	意図	国民健康保険料の納入を促し、収納率を向上させることにより国保特別会計の資金運営を改善する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率(目標は、三重県国民健康保険広域化等支援方針に基づく。) 暦年度の収納額の維持					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	92	92	92	92	93	93	+ 指標	
	実績値	92	92	92	93				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	101.1%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	3,577	3,259	2,016	2,838	3,900	3,900	10,638	
	人件費	人員	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	3.90
		金額 (B)	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	29,250
	歳出計 (A) + (B)		13,327	13,009	11,766	12,588	13,650	13,650	39,888
	前年度比 (%)			98%	90%	107%	108%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		3577	3259	2016	2838	3900	3900	10,638	
一般財源		13,327	13,009	11,766	12,588	13,650	13,650	39,888	
各年度の事業概要		国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		国民健康保険特別対策費補助金		
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		市民部 保険年金課					H28.6.22	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		国保料賦課徴収事務					
事業の実施結果等		疾病構造の変化、医療の高度化等により、医療費が年々増加し続けており、国保事業の運営が非常に厳しくなってきたはいるものの、収納率は維持できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	国民健康保険料収納額 (現年分)	千円	国民健康保険料収納額 (現年分)				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		969056	966256	935573		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	0.0		
前年度比 (%)			91%	110%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		国民健康保険は高齢者の加入割合が高く、1人当たりの医療費が増大し、また、保険料納付が困難な低所得者が増加するなど、国保財政は危機的な状況にある。平成30年度に国民健康保険の広域化が実施され、県が財政運営の主体となって市町と共に運営することとなった。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	今後、収納率を維持していくことが厳しくなっていく。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	督促状の発送に加え、催告書の発送回数も増やして収納率を維持する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫		
国保財政は危機的な状況にあるため、滞納者の生活実態を把握するため納付相談を積極的に実施し、納付を推進する。また、保険者支援制度として保健事業及び収納率向上に取組んだ保険者に対するインセンティブとして新たな交付金が準備されていることから、収納率向上に向け積極的に取組んでいく。							
担当課		市民部 保険年金課					H28.9.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		運営協議会事業					予算区分	D	
事業概要		<p>① いなべ市国保事業の運営に関し、必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申し判断資料の提供をする。</p> <p>② 国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成される。</p> <p>③ 国民健康保険運営協議会の開催は年1回以上行うが、必要に応じて開催する。</p>							
事業目的	現状	いなべ市国保事業の運営に関する基本をなすべき事項及び保険財政に重大な影響を及ぼす国民健康保険料率、賦課方式等を協議していただく。							
	意図	国保事業の運営に対して市長答申し判断資料の提供をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	運営協議会開催回数	運営協議会開催回数 暦年並みの支払件数維持					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
	実績値	1	2	1	2				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	70	126	70	133	175	175	483	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	820	876	820	883	925	925	2,733	
	前年度比（%）		107%	94%	108%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	70	126	70	133	175	175	483
一般財源	820	876	820	883	925	925	2,733		
各年度の事業概要		運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	3	1			
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.21 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		運営協議会事業				
事業の実施結果等		6月に平成27年度保険料改定、1月に平成28年度保険料率の方向性について市長に答申した。任期満了に伴い委員8人の再任と4人の任用の委嘱を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	運営協議会開催回数	回	運営協議会開催回数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		2	1	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		438.0	820.0	441.5	
前年度比（%）			187%	54%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B
		5		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後も高齢化が進み、保険料の収入に比べ医療費が増大していく。				
問題点・課題		国民健康保険の複雑な仕組みを理解するには専門的な知識が必要であり、度重なる改正で更に複雑になっていく問題点等を短時間の協議会で理解を得ることが困難になってきている。				
具体的な改善内容		審議の要点を絞り、資料内容をより簡易に、イメージを重視した資料作りを行っていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
協議会で審議する内容については、分かりやすく簡潔にまとめた資料作成を行い、委員の理解を得るよう心がけていく。						
担当課		市民部 保険年金課			H28.2.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		療養給付事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①療養給付費は、毎月国民健康保険加入者が医療機関等に受診したときに自己負担（3割及び1割）を除いた医療費を医療機関等が国保連合会に請求し、国保連合会が立替払いをして国保連合会からいなべ市に請求し、いなべ市が国保連合会に支払う。</p> <p>②療養費は、国民健康保険加入者が、旅行先など緊急に保険証無しで病院等で受診したとき、また、補装具を作成したときや鍼灸マッサージにかかったときなど、市役所にて国民健康保険療養費支給申請をしていただき自己負担（3割及び1割）を除いた分を償還払いする。</p> <p>平成24年度 療養給付費 2,627,100,086円 療養費 30,820,422円 平成25年度 療養給付費 2,656,085,788円 療養費 30,570,572円 平成26年度 療養給付費 2,801,682,611円 療養費 31,119,892円</p>							
事業目的	現状	療養給付費、療養費の支払を怠ると自己負担となり、国民健康保険加入者が医療等を受けられなくなる。							
	意図	療養給付費請求分及び療養費は適正に給付をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	療養給付費給付件数及び療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	300	300	300	300	300	300	-	
実績値	539	489	690	771					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,664,957	2,693,739	2,839,400	2,934,851	2,900,000	2,950,000	8,784,851	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	2,665,332	2,694,114	2,839,775	2,935,226	2,900,375	2,950,375	8,785,976	
	前年度比（%）		101%	105%	103%	99%	102%		
	財源内訳	国費	774832	594473	462,042	539,350	590,000	590,000	1,719,350
		県費							0
		市債							0
		その他	1890125	2099266	2377358	2395501	2310000	2360000	7,065,501
一般財源	2,665,332	2,694,114	2,377,733	2,395,876	2,310,375	2,360,375	7,066,626		
各年度の事業概要		療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.21			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		療養給付事業					
事業の実施結果等		適正に事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	件	療養給付費給付件数及び療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		489	690	771		
活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5,509.4	4,115.6	3,807.0			
前年度比（%）			75%	93%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B	
		7		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療費は増加傾向にある。					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		服部 郁夫
請求に基づき支払い事務を実施する。							
担当課		市民部 保険年金課			H28.2.3		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		レセプト点検事業（保険年金）					予算区分	-	
事業概要		いなべ市が診療報酬の審査並びに支払事業を国保連合会に委託している。 平成24年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 143,934枚 平成25年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 144,678枚 平成26年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 146,347枚							
事業目的	現状	医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）が適正でない場合もあり、内容を確認する必要がある。							
	意図	専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	過誤請求返戻件数	審査・点検により、医療機関等へ返戻件数 暦年並みの返戻件数維持					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	2250	2250	2250	2250	2250	2250	+ 指標	
	実績値	1877	1422	1352	1211				
達成度	83.4%	63.2%	60.1%	53.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	7,037	7,082	6,598	7,137	9,500	9,500	26,137	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）		7,187	7,232	6,748	7,287	9,650	9,650	26,587
	前年度比（%）			101%	93%	108%	132%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		7037	7082	6598	7137	7500	7500	22,137	
一般財源		7,187	7,232	6,748	7,287	9,650	9,650	26,587	
各年度の事業概要		レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	1	5			
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.21 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		レセプト点検事業（保険年金）				
事業の実施結果等		専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払いを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	過誤請求返戻件数	件数	審査・点検により、医療機関等へレセプトを返戻した件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1422	1352	1211	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5.1	5.0	6.0	
前年度比（%）			98%	121%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		D
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		11		5		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		国民健康保険の医療費の増加とともに、レセプトも増加している。社会保険加入による国民健康保険の資格喪失の日を遡及して届け出た場合、レセプトの返戻を依頼しても医療機関が受けない場合がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払いを行う。レセプトの返戻については、事実が確認された時点で、早急にレセプト返戻について依頼する。						
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		高額療養費給付事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合、全額を支給する制度。 ○70歳未満の方の自己負担限度額は5区分（平成27年1月1日から制度改正） ○70歳以上の方の自己負担限度額は4区分 平成24年度 高額療養費支払額 315,864,071円 平成25年度 高額療養費支払額 324,847,156円 平成26年度 高額療養費支払額 363,387,023円							
事業目的	現状	高額療養費の申請を怠ると自己負担が増え、国民健康保険加入者が医療等を受けられなくなる。							
	意図	高額療養費支給申請者に対して適正に給付をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	高額療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1600	1600	1600	1600	1600	1600	-	
実績値	1456	1471	1774	1929					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	315,864	324,870	363,387	399,136	420,000	430,000	1,249,136	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	316,989	325,995	364,512	400,261	421,125	431,125	1,252,511	
	前年度比（%）		103%	112%	110%	105%	102%		
	財源内訳	国費	115864	124870	48,426	47,382	50,000	50,000	147,382
		県費							0
		市債							0
		その他	200000	200000	314961	351754	370000	380000	1,101,754
一般財源	316,989	325,995	316,086	352,879	371,125	381,125	1,105,129		
各年度の事業概要		高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		療養給付費等負担金（国庫）			
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	2				
担当課		市民部 保険年金課					H28.6.21	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		高額療養費給付事業				
事業の実施結果等		高額療養費支給申請者に対し、適正な給付を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付件数	件	高額療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1471	1774	1929	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		221.6	205.5	207.5	
前年度比（%）			93%	101%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		C
		5		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療の高度化により医療費が高額となり、今後も高額療養費の対象は増加する見込である。				
問題点・課題		高額療養費の申請は増加傾向であり、事務処理が繁雑となる。				
具体的な改善内容		高額療養費を限度額で止めることで事務量は減少するため、今後もさらに限度額認定証について周知を広め、発行数の増加につなげる。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
高額療養費を限度額で止める限度額認定証は、保険料滞納者への発行については制限しているが、制度の説明をすることで被保険者に有利な制度であることを認識させ、保険料の納付にもつなげる。						
担当課		市民部 保険年金課			H28.2.3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入世帯で、高額療養費の算定対象世帯において、介護保険受給者がいる場合、医療の一部負担金と介護の利用者負担金の合計額が一定の限度額を超える自己負担については高額療養費として支給する。 平成20年度からの事業。							
		国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ		国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む					
現役並み所得者		67万円		126万円					
一般		62万円		67万円					
低所得者Ⅱ		31万円		34万円					
低所得者Ⅰ		19万円		34万円					
事業目的	現状	高額介護療養費の支払を怠ると自己負担が増え、国民健康保険加入者が医療等を受けられなくなる。							
	意図	高額介護療養費申請者に対して適正に給付をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	高額介護療養費給付件数	高額介護療養費給付件数					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	0	3	6	11					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	23	145	163	600	600	1,363	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	75	98	220	238	675	675	1,588	
	前年度比（%）		131%	224%	108%	284%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	0	23	145	163	600	600	1,363
一般財源	75	98	220	238	675	675	1,588		
各年度の事業概要		高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		療養給付費等負担金（国庫）		
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	2	3		
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業				
事業の実施結果等		高額介護合算療養費支給申請者に対し、適正な給付を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	高額介護療養費給付件数	件	高額介護療養費給付件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		3	6	11	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		32.7	36.7	21.6	
前年度比（%）			112%	59%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B
		2		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
		介護保険課、国保連合会との連携を十分に行い、請求に基づき適正に事務を行う。				
担当課		市民部 保険年金課			H28.2.3	作成

事務事業名		被保険者移送事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、緊急に病院又は診療所に移送した場合に、市役所窓口にて被保険者移送費の申請をしていただきその移送にかかる費用を国民健康保険加入者に支払う制度。							
事業目的	現状	これまで支払いの実績はあまり無いが、国民健康保険加入者から申請が出てくる可能性がある。							
	意図	被保険者移送費申請に対して適正に支払いをする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	被保険者移送費支払件数	被保険者移送費申請支払件数 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	0	0	0	0	0	0	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	200	200	400	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	75	75	75	75	275	275	625	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	367%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	0	0	0	0	200	200	400
一般財源		75	75	75	75	275	275	625	
各年度の事業概要		被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計	国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	3			
担当課		市民部 保険年金課			H28. 6. 21		作成		

事務事業名		被保険者移送事業				
事業の実施結果等		申請はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被保険者移送費支払件数	件	被保険者移送費申請支払件数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#####
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
特になし					平成年月	
担当課		市民部 保険年金課			H28. 2. 3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		出産育児一時金支給事業					予算区分	D	
事業概要		<p>国民健康保険の加入者が出産したとき、出産育児一時金を支給する。</p> <p>なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則、医療機関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用については、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う必要がなくなる。</p> <p>平成24年度 出産育児一時金支払額 16,781,336円 平成25年度 出産育児一時金支払額 19,696,825円 平成26年度 出産育児一時金支払額 15,117,310円</p>							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。							
	意図	出産費用の財政的負担の軽減を図るために出産者または世帯主に支給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	48	36	36	48	48	48	-	
実績値	40	46	36	27					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	16,781	19,697	15,117	11,186	20,160	20,160	51,506	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	17,156	20,072	15,492	11,561	20,535	20,535	52,631	
	前年度比（%）		117%	77%	75%	178%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	16781	19697	15117	11186	20160	20160	51,506
一般財源		17,156	20,072	15,492	11,561	20,535	20,535	52,631	
各年度の事業概要		出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	4	1			
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		出産育児一時金支給事業				
事業の実施結果等		適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	出産育児一時金支給件数	件	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		46	36	27	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		436.3	430.3	428.2	
前年度比（%）			99%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		9		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子化が進んでいるため、今後は申請件数は減少していくと思われる。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
特になし						
担当課		市民部 保険年金課			H28.2.3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		葬祭費支給事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が死亡した際、市役所の窓口へ国民健康保険葬祭費支給申請をしていただき、葬祭執行者に対し葬祭費5万円の支給を行う。 平成24年度 葬祭費支払額 3,450,000円 平成25年度 葬祭費支払額 3,450,000円 平成26年度 葬祭費支払額 3,100,000円							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。							
	意図	葬祭費用の負担の軽減を図るために葬祭執行者に支給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	72	72	72	72	72	72	-	
実績値	69	69	62	78					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,450	3,450	3,100	3,900	3,600	3,600	11,100	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	3,525	3,525	3,175	3,975	3,675	3,675	11,325	
	前年度比（%）		100%	90%	125%	92%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	3450	3450	3100	3900	3600	3600	11,100
一般財源		3,525	3,525	3,175	3,975	3,675	3,675	11,325	
各年度の事業概要		葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計	国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	5	1		
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		葬祭費支給事業				
事業の実施結果等		適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	葬祭費支給件数	件	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		69	62	78	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		51.1	51.2	51.0	
前年度比（%）			100%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		C
		6		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化が進むことにより、国保世代での葬祭費の請求は減少していくと思われる。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
特になし						
担当課		市民部 保険年金課		H28.2.3		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		老人保健拠出金					予算区分	D	
事業概要		<p>平成19年度まで75歳以上の被保険者等について老人保健制度があった。それぞれの保険に加入した上で、老人保健という別の仕組みで財政運営が行われていたが、これに各保険者が拠出金を出し合って75歳以上の医療費を支えてきた。老人保健制度は終わったが、遅延請求や過誤調整のため現在も拠出金が発生している。</p> <p>老人保健拠出金に関しては概算で拠出し、翌々年度に精算するという方式である。</p> <p>平成20年4月からは後期高齢者医療制度に移行したが、平成20年度における健康保険法等の一部を改正する法律において、なおその効力を有するものとされている老人保健法第53条において、老人保健拠出金を納付する義務があると定められている。</p>							
事業目的	現状	法に基づき、納付義務があるため、遅延請求や過誤調整で請求があれば拠出している。							
	意図	適正に拠出する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	遅延請求があれば直ちに支払う。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	1	1	1	1	1	1	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	25	22	20	20	51	51	122	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	100	97	95	95	126	126	347	
	前年度比（%）		97%	98%	100%	133%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	25	22	20	20	51	51	122
一般財源	100	97	95	95	126	126	347		
各年度の事業概要		老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計	国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1			
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.20		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人保健拠出金					
事業の実施結果等		平成19年度で老人保健制度は終了したものの、遅延請求や過誤調整で請求があれば適正に拠出した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	支払件数	件	遅延請求があれば直ちに支払う。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		97.0	95.0	95.0		
前年度比（%）			98%	100%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	3	変化無し	B	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点			
		8		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期
							平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫		
法に基づき、遅延請求や過誤調整の請求があれば適正に拠出する。							
担当課		市民部 保険年金課			H28.2.3		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		後期高齢者支援事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度（75歳以上の後期高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり、申請により認定を受けた方）を財政的支援するために、現役世代（0歳～74歳）の国保料から徴収して社会保険診療報酬支払基金へ支援金として支払う。 平成20年度からの事業である。							
事業目的	現状	国の制度改正により、後期高齢者医療制度を維持するために国民健康保険料から社会保険診療報酬支払基金に支援金を支払う必要がでてきた。							
	意図	支援金を支払い後期高齢者医療制度を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	後期高齢者支援金支払件数 毎月支払い					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	522,344	544,348	551,730	545,261	550,000	550,000	1,645,261	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	522,419	544,423	551,805	545,336	550,075	550,075	1,645,486	
	前年度比（%）		104%	101%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費	146619	233460	195,793	163,583	234,000	234,000	631,583
		県費			40271				0
		市債							0
		その他	375725	310888	315666	381678	316000	316000	1,013,678
一般財源	522,419	544,423	356,012	381,753	316,075	316,075	1,013,903		
各年度の事業概要		後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	後期高齢者医療支援金等負担金				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	1			
担当課	市民部 保険年金課					H28.6.21	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者支援事業				
事業の実施結果等		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	件	後期高齢者支援金支払件数 毎月支払い			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		45,368.6	45,983.8	45,444.7	
前年度比（%）			101%	99%		
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化や医療費の増大に伴い、後期高齢者支援金は増加していく。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払事務を行う。						
担当課	市民部 保険年金課			H28.2.3	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名	前期高齢者納付金事業	予算区分	D						
事業概要	<p>①いなべ市国民健康保険加入者の方で65歳から74歳までを前期高齢者とし75歳以上を後期高齢者とする新しい医療制度の創設に伴う納付金。 ②65歳から74歳までを前期高齢者とし、いなべ市国民健康保険や各被用者保険の医療保険制度の間にある医療費負担の不均衡を調整する財政調整制度を行うために納付する。 ③65歳から74歳までの人数が少ない医療保険者（各種健康保険）は多い保険者（いなべ市等）を助けるために調整金を納付し、多い医療保険者は調整金を交付金としてもらうことになる。 ④ただし、この制度は原則すべての医療保険者からの納付金により運営されることとなっているので実際には調整金を交付してもらい、いなべ市にあっては負担調整額という名目で一定の基準で納付金を支払うこととなる。そして、この医療保険者の間の財政調整事務を行う社会保険診療報酬支払基金に対して事務費負担相当の拠出金を支払う。</p>								
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険や各被用者保険の医療保険制度間に医療費負担の不均衡があり、その不均衡をなくすために、社会保険診療報酬支払基金に委託して財政調整を行う必要がある。							
事業目的	意図	いなべ市国民健康保険や各被用者保険など医療保険制度間の医療費負担の不均衡をなくす。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	財政調整事務費支払件数	財政調整事務費支払件数 毎月支払い					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	552	554	434	375	1,400	1,400	3,175	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	627	629	509	450	1,475	1,475	3,400	
	前年度比（%）	100%	81%	88%	328%	100%			
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	552	554	434	375	1,400	1,400	3,175
一般財源	627	629	509	450	1,475	1,475	3,400		
各年度の事業概要	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1				
担当課	市民部 保険年金課		H28. 6. 21	作成					

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名	前期高齢者納付金事業					
事業の実施結果等	算出に基づき、適正に支払事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	財政調整事務費支払件数	件	財政調整事務費支払件数 毎月支払い			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		52.4	42.4	37.5	
前年度比（%）			81%	88%		
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点	総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5		10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5		10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点	A	
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
国が定めた事業であるので、適正に負担金を支払うよう推進する。						
担当課	市民部 保険年金課		H28. 2. 4	作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		介護納付金					予算区分	D	
事業概要		<p>介護保険制度において、社会保険診療報酬支払基金が各保険者から徴収する納付金。同基金はこの納付金を各市町村に介護給付交付金として交付する。 算定方法は、全国平均の第2号被保険者1人当たりの保険料額と当市の国保に加入する第2号被保険者数見込みを基に試算。全国の数値は不明なため、概算で算定し介護納付金の計算方法に当て込んで試算してある。 なお、介護分の保険料賦課は、当該年度の「概算納付金額」に前々年度の精算額（確定納付金額と概算納付金額の差を基に算定）」を加えた介護納付金を基に試算している。</p>							
事業目的	現状	社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適切に支払っている。							
	意図	適切に支払う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	218,549	233,281	232,089	199,299	232,000	232,000	663,299	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	218,624	233,356	232,164	199,374	232,075	232,075	663,524	
	前年度比（%）		107%	99%	86%	116%	100%		
	財源内訳	国費	74306	71000	100,215	63,776	71,000	71,000	205,776
		県費			18882				0
		市債							0
		その他	144243	162281	112992	135523	161000	161000	457,523
一般財源	218,624	233,356	131,949	135,598	161,075	161,075	457,748		
各年度の事業概要	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			6	1	1			
担当課	市民部 保険年金課					H28.6.20	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護納付金					
事業の実施結果等		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	支払件数	件	支払件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		19,446.3	19,347.0	16,614.5		
前年度比（%）			99%	86%			
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評点		27年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）	26年度評点		27年度評点		A		
	8		10				
事業を取り巻く今後の環境の変化	特になし						
問題点・課題	特になし						
具体的な改善内容	特になし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫		
社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、今後も適正に支払う。							
担当課	市民部 保険年金課					H28.2.3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		国保連合会事務委託事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①三重県内における市町間の保険料の不等をなくすことや、国保財政の安定化を図るために、市町の保険者が資金を出し合って行う共同事業を、国保連合会において実施している。</p> <p>②保険財政共同安定化事業は、1件80万未満の全ての医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療費の負担を調整するもの。</p> <p>③高額医療費共同事業は、1件80万円以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療費の負担を調整するもの。</p> <p>平成24年度 保険財政拠出金額338,869,206円、高額医療拠出金額55,448,644円 平成25年度 保険財政拠出金額383,723,493円、高額医療拠出金額51,855,448円 平成26年度 保険財政拠出金額645,303,831円、高額医療拠出金額66,017,245円</p>							
事業目的	現状	国保連合会に委託して、一定額以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療の費負担調整を行っている。							
	意図	国保連合会に委託して市町間における保険料の不等をなくす。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国保連合会支払件数	保険財政共同安定化事業拠出額支払件数、高額医療共同事業拠出額支払件数 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	394,319	435,580	711,322	1,024,052	1,000,000	1,100,000	3,124,052	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	225	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	394,544	435,805	711,547	1,024,277	1,000,225	1,100,225	3,124,727	
	前年度比（%）		110%	163%	144%	98%	110%		
	財源内訳	国費	13981	15072	16,622	18,620	15,400	15,400	49,420
		県費	13981	15072	16622	18620	15400	15400	49,420
		市債							0
		その他	366357	405436	678078	986812	969200	1069200	3,025,212
一般財源	394,544	435,805	694,925	1,005,657	984,825	1,084,825	3,075,307		
各年度の事業概要	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		高額医療費共同事業負担金			
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	1				
担当課	市民部 保険年金課					H28.6.21	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		国保連合会事務委託事業					
事業の実施結果等		国保連合会の請求に基づき、適正に支払事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	国保連合会支払件数	件	保険財政共同安定化事業拠出額支払件数、高額医療共同事業拠出額支払件数 暦年並みの支払件数維持				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		36,317.1	59,295.6	85,356.4		
前年度比（%）			163%	144%			
効率性評価（各項目：5点満点）	26年度評価		27年度評価		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加	D		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評価 （有効性評価+効率性評価）	26年度評価		27年度評価		D		
	2		2				
事業を取り巻く今後の環境の変化	国保連合会に委託する2つの共同事業は、H27年度から全ての医療費を対象として行われることとなった。						
問題点・課題	いなべ市においては、今までは拠出金に対して交付金の割合が高かったが、全ての医療費に対象が拡大すると拠出金が増加する見込みなので、その確保が課題である。						
具体的な改善内容	拠出金を確保するため、一般会計からの繰入れ、国民健康保険料の引上げなどを検討していく。					改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	服部 郁夫	
国保制度の広域化に向けての事業の1つであり、医療費の適正化や保険者事務の効率化等を考慮すると、国保連合会への委託は必要不可欠であり今後も実施する。							
担当課	市民部 保険年金課					H28.2.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		保健衛生普及事業					予算区分	C	
事業概要		<p>医療費通知の送付。三重県広域化等支援方針の事務事業共通化により、平成24年度から全市町で統一し新規事業となった。</p> <p>【通知内容】 受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額</p> <p>【対象者】 全受診者及び施術を受けた者</p> <p>【通知対象月数】 12か月</p> <p>【通知回数】 年1回以上 (平成24年度6,516通、平成25年度6,831通、平成26年度6,565通)</p>							
事業目的	現状	医療費通知の送付。							
	意図	医療費通知を送付することで、被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらうと同時に、医療機関の不正請求・過剰請求に対する抑制効果が期待できる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
実績値	100	100	100	100					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29	2,234	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	963	962	325	644	1,020	1,020	2,684	
	前年度比（%）		100%	34%	198%	158%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	813	812	175	494	870	870	2,234
一般財源		963	962	325	644	1,020	1,020	2,684	
各年度の事業概要		医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			8	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.20 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		保健衛生普及事業				
事業の実施結果等		被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を送付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	対象者に対する比率	%	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		9.6	3.3	6.4	
前年度比（%）			34%	198%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療費は年々増加傾向にあり、今後も増加していく。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
		三重県広域化等支援方針の事務事業共通化により、今後も医療費通知を送付し、医療費等の抑制につなげる。				
担当課		市民部 保険年金課			H28.2.3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

Table with columns: 事務事業名, 特定健康診査事業, 予算区分, C. Includes sections for 事業概要, 現状, 意図, 指標名, 成果指標, 財政計画, and 総合計画(基本計画)の分類.

平成 27 年度 事務事業評価表

Table with columns: 事務事業名, 特定健康診査事業. Includes sections for 事業の実施結果等, 活動指標, 有効性評価, 効率性評価, 改善評点, 事業を取り巻く今後の環境の変化, 問題点・課題, 具体的な改善内容, 所属長所見, and 所属長氏名.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		保険料還付事務					予算区分	D	
事業概要		<p>いなべ市国民健康保険加入者が遡って国民健康保険を資格喪失した場合に、国民健康保険料の精算を行い保険料の還付が生じることがある。 この保険料還付は、市役所から世帯主または国民健康保険喪失者に行う。</p> <p>平成24年度 国保料歳出還付金 3,516,300円 平成25年度 国保料歳出還付金 4,377,900円 平成26年度 国保料歳出還付金 2,181,984円</p>							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険加入者が遡って国民健康保険料を資格喪失者に対して、国民健康保険料の精算を行い保険料を還付する。							
	意図	国民健康保険料を還付することにより、国保加入世帯の保険料の適正化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保険料還付件数	還付件数 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
実績値	100	113	77	93					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29	15,835	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	3,666	4,528	2,332	4,185	6,050	6,050	16,285	
	前年度比（%）		124%	52%	179%	145%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	3516	4378	2182	4035	5900	5900	15,835
一般財源	3,666	4,528	2,332	4,185	6,050	6,050	16,285		
各年度の事業概要		遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			10	1				
担当課		市民部 保険年金課			H28.6.21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		保険料還付事務				
事業の実施結果等		国保の資格喪失者に対し保険料の精算を行い、還付がある場合に適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保険料還付件数	件	還付件数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		113	77	93	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		40.1	30.3	45.0	
前年度比（%）			76%	149%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
社会保険への遡及適用の発生や資格喪失届出の遅延により、国保保険料の還付事務が発生する。法で定められた14日以内の届出を推進する。						
担当課		市民部 保険年金課			H28.2.4 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		障がい者医療費扶助事業						予算区分	-
事業概要		<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方、または療育手帳A(最重度・重度)とB(中度)の方。 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者 <p>【所得制限】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人および扶養義務者の前年の所得により制限あり。 <p>【助成額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分） ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者については通院分のみ助成 							
事業目的	現状	障がいのある方が、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営が必要である。							
	意図	受給対象の方が、安心して必要な医療を受診できるように医療費を助成する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。						%	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29	517,399	
	人件費	人員	0.95	0.95	0.95	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	7,125	7,125	7,125	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	163,515	168,487	168,654	172,899	175,500	178,000	526,399	
	前年度比（%）		103%	100%	103%	102%	101%		
	財源内訳	国費							0
		県費	56803	57350	57350	56898	57350	57350	171,598
		市債							0
		その他							0
一般財源	163,515	168,487	168,654	172,899	175,500	178,000	526,399		
各年度の事業概要		障がい者医療費助成		障がい者医療費助成		障がい者医療費助成			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例
	施策の分野	社会保障						補助事業の名称等	心身障害者医療費補助金
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営						会計	一般会計
	推進施策	福祉医療事業運営施策						款	
	重点P							項	目
		担当課		市民部 保険年金課		H28.6.20		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		障がい者医療費扶助事業					
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	医療費助成対象者への助成額	千円	医療費助成対象者への助成額				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		167199	161590	164174		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.0	1.0	1.1		
前年度比（%）			104%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	B		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		12		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療の高度化等により、助成対象医療費が増加していく。					単位コスト
							10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	1人で複数の医療機関を受診していることが、医療費増加の要因の一つである。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし					改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	服部 郁夫	
福祉医療であることに鑑み、適正な医療費を助成する。また、1人で複数の医療機関を受診していることが、医療費増大の原因となっているため、適正受診を行うよう啓発する。							
		担当課		市民部 保険年金課		H28.9.5	
						作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		子ども医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】 ・入院・通院 15歳年度末まで（中学3年まで）</p> <p>【所得制限】 ・保護者の前年の所得により制限あり</p> <p>【助成額】 ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分）</p>							
事業目的	現状	子どもをもつ親が、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営が必要である。							
	意図	受給対象の方が、安心して必要な医療を受診できるように医療費を助成する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	69,926	121,485	109,425	127,722	130,000	130,000	387,722	
	人件費	人員	0.83	0.83	0.83	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額 (B)	6,225	6,225	6,225	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計 (A) + (B)	76,151	127,710	115,650	129,972	132,250	132,250	394,472	
	前年度比 (%)		168%	91%	112%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	37640	45000	55450	54025	56000	56000	166,025
		市債							0
		その他							0
一般財源	76,151	127,710	115,650	129,972	132,250	132,250	394,472		
各年度の事業概要	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成			
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例	
	施策の分野	社会保障					補助事業の名称等	子ども医療費補助金	
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営					会計	一般会計	
	推進施策	福祉医療事業運営施策					款		
	重点 P						項	目	
		担当課	市民部 保険年金課			H28. 6. 20		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		子ども医療費扶助事業					
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	医療費助成対象者への助成額	千円	医療費助成対象者への助成額				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		95191	109426	112423		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.3	1.1	1.2		
前年度比 (%)			79%	109%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100% 以上	5	100% 以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		B	
		17		11			
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療費の高度化により、助成対象医療費が増加していく。		目標達成度		100% 以上	
		単位数		10%未満増加			
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	1人で複数の医療機関を受診していることが、医療費増加の要因の一つとなっている。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫		
福祉医療であることに鑑み、適正な医療費を助成する。また、1人で複数の医療機関を受診していることが、医療費増大の原因となっているため、適正受診を行うよう啓発する。							
		担当課	市民部 保険年金課			H28. 9. 5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

Table with columns for '事務事業名', '一人親家庭等医療費扶助事業', '予算区分', '事業概要', '事業目的', '現状', '意図', '指標名', '指標の説明・目標値の設定方針', '単位', '年度', '24', '25', '26', '27', '28', '29', '指標区分', '実施計画 (千円)', '3か年計', '直接経費 (A)', '人件費', '人員', '金額 (B)', '歳出計 (A) + (B)', '前年度比 (%)', '国費', '県費', '市債', 'その他', '一般財源', '各年度の事業概要', '基本計画', '施策の分野', '施策名', '推進施策', '重点 P', '担当課', '市民部 保険年金課', 'H28. 6. 20', '作成'.

平成 27 年度 事務事業評価表

Table with columns for '事務事業名', '一人親家庭等医療費扶助事業', '事業の実施結果等', '指標名', '単位', '指標の説明', '活動指標', '医療費助成対象者への助成額', '千円', '医療費助成対象者への助成額', '区分 \ 年度', '25', '26', '27', '実績値 (C)', '14321', '14684', '15201', '活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C', '1.4', '1.1', '1.1', '前年度比 (%)', '81%', '101%', '有効性評価 (各項目: 5点満点)', '26年度評点', '27年度評点', '総合評価', '①成果向上度 (前年度比): 有効性', '3', '変化無し', '3', '変化無し', '②目標達成度', '5', '100% 以上', '5', '100% 以上', '効率性評価 (各項目: 5点満点)', '26年度評点', '27年度評点', '①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)', '5', '10%以上減少', '2', '10%未満増加', '②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性', '5', '10%以上減少', '2', '10%未満増加', '改善評点 (有効性評点+効率性評点)', '26年度評点', '27年度評点', '18', '12', '目標達成度', '100% 以上', '単位コスト', '10%未満増加', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '医療の高度化等により、助成対象医療費が増加していく。', '問題点・課題', '① 有効性 (成果の検証)', '1人で複数の医療機関を受診していることが、医療費増加の要因の一つになっている。', '② 効率性 (コストの検証)', '特になし', '具体的な改善内容', '① 有効性 (成果に関する改善)', '特になし', '改善時期', '平成年月', '② 効率性 (コストに関する改善)', '特になし', '改善時期', '平成年月', '所属長所見', '事業の総合評価及び今後の方向性', '所属長氏名', '服部 郁夫', '福祉医療であることに鑑み、適正な医療費を助成する。また、1人で複数の医療機関を受診していることが、医療費増大の原因となっているため、適正受診を行うよう啓発する。', '担当課', '市民部 保険年金課', 'H28. 9. 5', '作成'.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		国民年金事業					予算区分	C	
事業概要		①年金取得届：20歳到達者については、誕生日の月初めに日本年金機構から資格取得届が送付され、返信封筒にて送付することで、取得手続きが可能 転入者、厚生年金・共済年金に本人が加入している、配偶者が厚生年金・共済年金の加入者でその被扶養配偶者の方か確認し、上記以外の場合は取得照会 取得が確認できない場合は、取得手続きを促す。 ②相談：年金加入・納付の相談があった場合、年金事務所に確認の上、手続き書類を受付 ③年金の受給に関する申請：窓口相談・申請書類を受付し、日本年金機構へ送付 ④受給権者死亡時の書類の受理：死亡手続きの一環として、未支給請求申請書を受付し、日本年金機構へ送付 ⑤被保険者の死亡手続き：手続きの相談・一時金申請の書類受付及び日本年金機構への送付 他							
事業目的	現状	年金に関する届出は、市民自力行わなければならないが、年金制度は個人ごとに要件が異なり、複雑で解りにくい状況にある。							
	意図	年金受給に際し不利益を市民が被ることのないように市民に密着した利点を生かし、届出書等の受理や制度全般の相談を充実する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3000	3000	3000	3000	3000	3000	+指標	
	実績値	14187	11865	8202	4403				
	達成度	472.9%	395.5%	273.4%	146.8%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	3,273	4,404	2,412	2,360	2,250	2,250	6,860	
	人件費	人員	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	2.10
		金額 (B)	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	15,750
	歳出計 (A) + (B)	8,523	9,654	7,662	7,610	7,500	7,500	22,610	
	前年度比 (%)		113%	79%	99%	99%	100%		
	財源内訳	国費	8847	9329	11,668	2,360	8,000	8,000	18,360
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,523	9,654	-4,006	5,250	-500	-500	4,250		
各年度の事業概要		国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		国民年金法		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		国民年金事務費交付金		
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営			会計		一般会計		
	推進施策	国民年金運営施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	5		
担当課		市民部 保険年金課			H28.9.5			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民年金事業					
事業の実施結果等		市民からの年金に関する相談を受付け、内容については日本年金機構へ報告した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	年金相談件数	件	年金に関する各種相談件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		11865	8202	4403		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.8	0.9	1.7		
前年度比 (%)			115%	185%			
有効性評価 (各項目：5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比)：有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目：5点満点)		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		12		11		100%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		日本年金機構による国民年金保険料の徴収が、より強化されてきている。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	年金については日本年金機構が制度周知や勧奨を行っているが、内容が複雑で市民に周知されていない部分が多々あり、未加入・未納により年金受給できない方も発生している。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	広報誌での制度説明、外国人の方への外国語の案内文送付、年金パンフレットの積極配布を行うなど、年金制度の理解を図る。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし			平成28年4月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		服部 郁夫	
年金受給に際し市民が不利益を被ることのないよう、市民に密着した利点を生かして各種届出書の受理や制度全般の相談を実施する。また、未加入・未納により年金を受給できない人を減らすため、法定免除該当者の免除申請、年金未加入者の加入勧奨、納付・免除申請などの制度の周知や勧奨を行う。							
担当課		市民部 保険年金課			H28.9.5 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		生活保護事業					予算区分	B	
事業概要		<p>生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費は医療扶助として全額給付する。 ただし、利用し得る資産、能力その他あらゆるものをその最低限度の生活維持のため活用することが要件となり、生活保護から自立できるよう継続的に支援する。 扶助の種類は8種類 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助 ⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助</p>							
事業目的	現状	社会状況、景気動向の変化による影響や、年齢、突発的な病気、身体・精神的な状況の変化など生活困窮の要因は多様である。							
	意図	要保護者が安定、安心して日常生活を送り、就労や治療によって生活保護制度から自立できるようアドバイスや専門的支援を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	世帯数	生活保護の状況・規模を示す基準として保護世帯を指標とする。 保護世帯の増減は社会の景気動向に一番左右されるが、過去3年間の最高世帯数を目標値とする。					世帯		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	106	113	113	122	122	122		
	実績値	114	113	122	118			-	
達成度	92.5%	100.0%	92.0%	103.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	343,065	306,127	316,665	349,027	360,000	360,000	1,069,027	
	人件費	人員	3.31	3.66	3.58	2.11	2.11	2.11	6.33
		金額（B）	24,825	27,450	26,850	15,825	15,825	15,825	47,475
	歳出計（A）+（B）	367,890	333,577	343,515	364,852	375,825	375,825	1,116,502	
	前年度比（%）		91%	103%	106%	103%	100%		
	財源内訳	国費	203,376	261,802	261,874	239,014	270,000	270,000	779,014
		県費	18,599	24,501	21,103	16,082	24,000	24,000	64,082
		市債							0
その他		4,599	3,514	1,930	3,321	300	300	3,921	
一般財源	367,890	333,577	81,641	125,838	105,825	105,825	337,488		
各年度の事業概要		扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		生活保護法		
	施策の分野	社会保障					生活保護費負担金		
	施策名	適正な生活保護施策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	生活保護施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	3	2		
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活保護事業						
事業の実施結果等		最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援ができた。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	生活保護受給世帯	世帯	年度末において生活保護を受給している世帯数					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値（C）		113	122	118			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,952.0	2,815.7	3,092.0			
前年度比（%）			95%	110%				
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上				
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加				
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	100%以上	
		12		13		単位コスト	10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		就労形態、景気の動向に大きく影響される。稼働年齢層の離職者が多く、就労支援により早期自立を図る必要がある。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし						
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 英明		
生活保護制度の適正な運用と、求職活動、就労相談等自立に向けた支援を実施する。								
担当課		福祉部 社会福祉課					H28.2.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		生活困窮者自立支援事業					予算区分	A	
事業概要		<p>生活困窮者自立支援法の施行に伴い、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立相談支援事業 相談を受け、個々の状況にあった支援計画を作成し支援します。 ○住居確保給付金交付事業 離職により住居も失う恐れのある方に、6ヵ月分の家賃相当額を給付することにより、安心して求職活動ができて次の就職につなげます。 ○家計相談支援事業 家計の収支等を分析し、課題を見つけ必要な支援を判断します。また、必要に応じ法テラス等への紹介を行います。 ○学習等支援事業 学習支援が必要だけど、生活困窮が理由で受けられない児童に支援員を派遣します。 							
事業目的	現状	雇用形態の変化により、社会保障制度や労働保険制度（第1のセーフティーネット）の適用を受けることができず、生活困窮に至るリスクが高まっている状況があります。「第2のセーフティーネット」の充実・強化が求められています。							
	意図	生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活の基盤を整え、貧困の連鎖を解消することが目的です。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	事業ごとに指標を作成するのは困難なため、年間の相談件数を指標とします。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値				86	100	100	-	
	実績値				98				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	86.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)				17,102	20,517	20,517	58,136	
	人件費	人員				0.38	0.38	0.38	1.14
		金額 (B)	0	0	0	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	19,952	23,367	23,367	66,686
	前年度比 (%)			0%	0%	0%	117%	100%	
	財源内訳	国費				15,153	14,713	14,713	44,579
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	4,799	8,654	8,654	22,107	
各年度の事業概要					自立相談支援事業他	自立相談支援事業他	自立相談支援事業他		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		生活困窮者自立支援法			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		生活困窮者自立支援事業費補助金			
	施策名	適正な生活保護施策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	生活困窮者の相談支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	1	1			
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.9.5 作成				

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活困窮者自立支援事業				
事業の実施結果等		生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活の基盤を整えることができました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	相談件数	件	年間の相談件数を指標とします。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)				98	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	203.6	
前年度比 (%)			0%	0%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②目標達成度		0	前年度実績なし	3	80%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		0	前年度実績なし	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		0		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		安定した自立生活を継続するため、困窮要因に応じて就労支援や家計相談等複数の支援を実施する必要があります。社会資源の開発や整備が求められています。		単位コスト		前年度実績なし
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
生活困窮の要因は多岐にわたり一人ひとり内容が違います。生活基盤を整え、安定した生活を継続するために必要な支援を適正に行い自立を促します。必要な社会資源の開発や整備も継続して実施します。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.2.4 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		行旅人事業						予算区分	C
事業概要		<p>警察や医療機関と連携し、身元不明の要援護者の救護や身元不明遺体の葬儀を、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき実施する。</p> <p>参考 ・行き倒れの救護 生活保護法の適用 ・身元不明遺体の葬儀 行旅病人及行旅死亡人取扱法の適用</p>							
事業目的	現状	身元不明要援護者や身元不明遺体の発見は、警察や医療機関からの通報により突発的に発生する。							
	意図	対象者がいかなる状況であっても、人として尊厳されるよう、発見・発生した自治体において然るべき対応をとる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	行旅人・死亡人	身元不明要援護者の救護、身元不明遺体発見の警察や医療機関等からの通知件数、過去3か年の平均値を参考に予算計上人数を目標値として設定する。						人	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	2	2	3	3	3	-	
	実績値	3	1	3	4				
	達成度	-100.0%	150.0%	50.0%	66.7%				
	財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計
直接経費 (A)		471	165	546	632	599	599	1,830	
人件費		人員	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額 (B)	300	300	300	225	225	225	675
歳出計 (A) + (B)		771	465	846	857	824	824	2,505	
前年度比 (%)			60%	182%	101%	96%	100%		
財源内訳		国費							0
		県費	469	162	506	608	578	578	1,764
		市債							0
		その他							0
一般財源	771	465	846	857	824	824	2,505		
各年度の事業概要		行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			行旅病人及行旅死亡人取扱法	
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等			県負担金	
	施策名	適正な生活保護施策の推進			会計			一般会計	
	推進施策	生活困窮者の相談支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	1		
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.9.5			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		行旅人事業					
事業の実施結果等		人として尊厳ある最後を迎えることができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	行旅死亡人数	人	事案発生件数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		1	3	4		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		465.0	282.0	214.3		
前年度比 (%)			61%	76%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度: 経済性 (A+B) (前年度比)	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		8		9		70%未満	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		突発的な事案発生に対して、いつでも対応できる準備が必要である。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし					
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 英明	
		法に基づき適正に実施する。					
担当課		福祉部 社会福祉課			H28.2.2		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		後期高齢者医療賦課徴収事務					予算区分	C	
事業概要		①75歳以上(65歳以上で一定の障害があり後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者から保険料を徴収する。保険料の徴収は、年6回の特別徴収(年金天引)と年9回の普通徴収(納付書等)により徴収する。 ②被保険者証の発行などの被保険者の資格に関する事務を行う。 ③被保険者の療養の給付に関する事務を行う。							
事業目的	現状	後期高齢者医療保険料の徴収方法(特別徴収・普通徴収)が複雑で、年度途中で変更する場合があります理解が得られないことが多い。そのため、納得がいかず滞納し後期特別会計の資金運営を悪化させている。							
	意図	後期高齢者医療制度の説明を行い理解を得るようにしている。保険料の納入を促し、収納率を向上させる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
実績値	99	99	99	99					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	2,158	2,116	2,321	2,047	2,900	2,900	7,847	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.20	0.20	0.80
		金額(B)	3,000	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500	6,000
	歳出計(A)+(B)	5,158	5,116	5,321	5,047	4,400	4,400	13,847	
	前年度比(%)		99%	104%	95%	87%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		5,158	5,116	5,321	5,047	4,400	4,400	13,847	
各年度の事業概要		後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる社会保障の充実		会計	後期高齢者医療特別会計				
	推進施策	高齢者保険制度の安定的運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	2				
担当課		市民部 保険年金課			H28.9.5		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療賦課徴収事務					
事業の実施結果等		前年並みの収納率を維持することができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	後期高齢者医療保険料収納率	%	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		99	99	99		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		51.7	53.7	51.0		
前年度比(%)			104%	95%			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		B	
		4		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		服部 郁夫
		滞納者の生活実態等を把握するため、電話や来庁時を利用して送付相談を実施する。					
担当課		市民部 保険年金課			H28.9.5		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		後期高齢者医療制度運営事業					予算区分	C	
事業概要		後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に納付する。							
事業目的	現状	75歳以上(65歳以上で一定の障害があり、後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者が後期高齢者医療保険料を納付し療養の給付を受けるための事務を行う。							
	意図	法に基づき事務を行い、後期高齢者医療広域連合へ適切に支払う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	40	40	40	40	40	40	-	
	実績値	40	40	40	40	40	40	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	781,221	768,788	794,077	817,201	825,000	825,000	2,467,201	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額 (B)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計 (A) + (B)	784,221	771,788	797,077	820,201	828,000	828,000	2,476,201	
	前年度比 (%)		98%	103%	103%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	47756	52548	50000	61141	50000	50000	161,141
		市債							0
		その他	291511	288783	280000	280000	280000	280000	840,000
一般財源	784,221	771,788	797,077	820,201	828,000	828,000	2,476,201		
各年度の事業概要		後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		高齢者の医療の確保に関する法律			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる社会保障の充実		会計		後期高齢者医療特別会計			
	推進施策	高齢者保険制度の安定的運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P								
担当課		市民部 保険年金課			H28. 6. 21		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療制度運営事業					
事業の実施結果等		後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金等を広域連合へ適正に納付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	負担金の支払	件	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		40	40	40		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		19,294.7	19,926.9	20,505.0		
前年度比 (%)			103 %	103 %			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		C	
		4		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期
							平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫		
法に基づき事務を行い、後期高齢者医療広域連合へ適切に負担金を支払う。							
担当課		市民部 保険年金課			H28. 6. 22		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

Table with columns for '事務事業名', '事業概要', '事業目的', '現状', '意図', '指標名', '指標の説明・目標値の設定方針', '単位', '年度', '実施計画(千円)', '財政計画', '総合計画(基本計画)の分類', '担当課', '農林商工部 農村整備課', 'H28.9.5', '作成'.

平成 27 年度 事務事業評価表

Table with columns for '事務事業名', '事業の実施結果等', '指標名', '単位', '指標の説明', '有効性評価', '改善評価', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '問題点・課題', '具体的な改善内容', '所属長所見', '事業の総合評価及び今後の方向性', '所属長氏名', '水谷 浩', '担当課', '農林商工部 農村整備課', 'H28.2.5', '作成'.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		多面的機能支払交付金事業					予算区分	B	
事業概要		<p>平成19年から平成23年度までの5年間で第1期農地・水・環境保全向上対策事業は地域共同による保全管理活動をおこない地区に十分に根ざしました。 今後も集落を支える体制の強化を図ります。 第2期対策は農地・水・保全管理支払交付金と名称を変更して行います。 期間は平成24年度～28年度の5年間事業である。 共同活動支援として農用地内の田 3,200円/10a。 国2/4、県1/4、市1/4を5年間交付する。 【H26年度「農地・水保全管理支払交付金事業」から名称変更】</p>							
事業目的	現状	農業は耕作者が高齢化すると共に、担い手に集約されてきているため、耕作が不便な場所は耕作放棄地が多くなりつつある。 また、農業用施設の老朽化が目立ってきている。							
	意図	集落全体が共同して農地を守り、環境に対する取り組みまた、農業用施設の修繕等を行うことで、農業の安定的な継続を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協定締結集落数	地区と集落協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	47	47	47	51	51	52	-	
	実績値	47	47	51	52				
	達成度	100.0%	100.0%	91.5%	98.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	11,013	11,490	11,498	72,133	71,500	72,145	215,778	
	人件費	人員	0.50	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	3,750	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775	8,325
	歳出計（A）+（B）		14,763	14,265	14,273	74,908	74,275	74,920	224,103
	前年度比（%）			97%	100%	525%	99%	101%	
	財源内訳	国費							0
		県費	481	481	481	54526			0
		市債							0
その他					11			0	
一般財源		14,763	14,265	14,273	74,908	74,275	74,920	224,103	
各年度の事業概要		負担金支払	負担金支払	負担金支払	交付金支払	交付金支払	交付金支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策			款			項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			5	1	3	基本事業	
担当課		農林商工部 農村整備課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		多面的機能支払交付金事業					
事業の実施結果等		取り組み集落は52組織となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	取り組み組織数	組織	この事業に取組んだ組織数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		47	51	52		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		303.5	279.9	1,440.5		
前年度比（%）			92%	515%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 90%以上 単位コスト 10%以上増加	
		12		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子、高齢化に伴い共同活動の意識が薄れていくことはないか。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	交付金の用途について国、県の制限が多い。					
	② 効率性 （コストの検証）	高齢化により、自分たちでできることが次第に少なくなっていく。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	制限緩和の要望を国、県に要望していく。				改善時期 平成28年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	農業従事者が高齢化しているので業者委託をしないと施設路改修工事ができない。 にもかかわらず委託料の制限がある。				改善時期 平成28年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
共同取り組みにより、自分たちで地域を保全していく意識が醸成された。小規模な改修工事はこの交付金事業で実施している。							
担当課		農林商工部 農村整備課					H28.2.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

Table with columns: 事務事業名, 農業振興事業, 予算区分, B. Includes sections for 事業概要, 事業目的, 成果指標, 財政計画, and 総合計画(基本計画)の分類.

平成 27 年度 事務事業評価表

Table with columns: 事務事業名, 農業振興事業. Includes sections for 事業の実施結果等, 活動指標, 総合評価, 問題点・課題, and 所属長所見.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		経営体等育成支援事業						予算区分	B
事業概要		<p>集落水田農業の経営安定を図るため、農業生産活動の環境を整え、農業の有する多面的機能を確保するとともに、地域の中心となる農業者の育成を目指し、自給率の向上及び耕作放棄地の発生防止に対して支援します。</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>① 営農計画書作成支援補助金 作成農家 500円/10a ② 農地集積支援補助金 新規契約面積 5,000円/10a ③ 環境保全型栽培支援補助金 畜産堆肥散布 6,000円/10a ④ 集落農地保全支援補助金 集落水田面積 1,000円/10a</p>							
事業目的	現状	農産物価格の低迷により農業所得の減少、後継者不足と高齢化等が急速に進行しており、中山間地域では獣害が頻発しています。また、農村の混住化等により集落機能の低下による共同活動が困難であるため、農業生産活動が難しくなっています。							
	意図	集落の特性を踏まえた、持続性のある安定的な農業生産活動を確保することにより、農地の保全・農業施設の維持管理等農地の持つ多面的機能を維持するための集落組織づくりを推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積（水田面積 約2,300ha）						%	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値		70	75	80	80	85	+ 指標	
	実績値		72	73	75				
	達成度	0.0%	102.9%	97.3%	93.8%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	21,068	34,725	39,995	49,739	16,200	16,200	82,139	
	人件費	人員	1.00	1.00	0.60	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額（B）	7,500	7,500	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計（A）+（B）		28,568	42,225	44,495	54,239	20,700	20,700	95,639
	前年度比（%）			148%	105%	122%	38%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				34719			0
		市債							0
その他								0	
一般財源		28,568	42,225	44,495	54,239	20,700	20,700	95,639	
各年度の事業概要			補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	農業・畜産						補助事業の名称等	
	施策名	魅力ある農林業の振興						会計	
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策						款	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト						5 1 3	
担当課		農林商工部 農林振興課						H28.9.5	作成

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		経営体等育成支援事業					
事業の実施結果等		集落の合意で策定した「集落協定書」・「人・農地プラン」に基づいた活動に対して支援を行いました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	農地利用集積率	%	「集落協定書」・「人・農地プラン」で指名した集落の中心的経営体への農地集積				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		72	73	75		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		586.5	609.5	723.2		
前年度比（%）			104%	119%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		12		10		90%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業所得の低下、生産資材及び燃油価格の高騰、耕作者の高齢化・後継者不足など農業生産活動を取り巻く環境が厳しくなっています。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	耕作者及び農地所有者の役割分担が重要であります。					
	② 効率性（コストの検証）	持続性ある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりに対して支援します。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	持続性ある効率的で安定的な農業生産活動ができる役割分担システムづくりを支援します。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	国等の施策を優先して活用します。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	
						岡本 浩一	
100集落中84集落で「人・農地プラン」の策定ができ、持続性ある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりに大きな成果を得ることができました。今後も国等の施策を活用して持続性ある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりを推進します。							
担当課		農林商工部 農林振興課					
		H28.6.9		作成			

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		経営所得安定対策推進事業						予算区分	A
事業概要		「経営所得安定対策制度」の円滑に推進するため、対象作物ごとの農業者別生産数量目標の設定、申請書類等の配布・回収、作付面積等の確認、制度の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な事業実施を行います。							
事業目的	現状	自給率の向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っています。							
	意図	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、これを生産する農業者に対して所得を補償します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進します。						戸	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値			1500	1200	1200	1200	+ 指標	
	実績値			1108	1040				
	達成度	0.0%	0.0%	73.9%	86.7%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)			6,995	6,720	6,000	6,000	18,720	
	人件費	人員			0.80	0.80	0.80	0.80	2.40
		金額 (B)	0	0	6,000	6,000	6,000	6,000	18,000
	歳出計 (A) + (B)		0	0	12,995	12,720	12,000	12,000	36,720
	前年度比 (%)			0%	0%	98%	94%	100%	
	財源内訳	国費			6,995		6,000	6,000	0
		県費				6720			0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	0	6,000	12,720	6,000	6,000	24,720	
各年度の事業概要				補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			経営所得安定対策推進事業交付金	
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	集落を基軸にした担い手への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部 農林振興課			H28.9.5			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		経営所得安定対策推進事業					
事業の実施結果等		国の「経営所得安定対策」を円滑に実施するため、対象作物ごとの生産者別生産数量目標を設定し、申請書類等の配布・回収・作付面積確認等制度の普及及び推進を支援しました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	申請書類等の作成支援及び制度の加入推進	戸	制度の推進を図り、対象者の加入促進を支援する。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		1206	1108	1040		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	11.7	12.2		
前年度比 (%)			0%	104%			
有効性評価 (各項目：5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比) : 有効性	0	前年度実績なし	2	10%未満低下			
②目標達成度	2	70%以上	3	80%以上			
効率性評価 (各項目：5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比) : 効率性	0	前年度実績なし	2	10%未満増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		2		11		80%以上	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自給率向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っているため、国費による差額補填が必要であります。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	経営所得安定対策制度の普及推進を図り、生産販売する農業者の加入を促進する必要があります。					
	② 効率性 (コストの検証)	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補填することにより農業経営の安定と自給率が向上します。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	生産販売する農業者への制度の周知徹底を図り、積極的に加入促進を行います。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	国からの交付金を活用し推進します。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一		
経営所得安定対策制度の普及は進んでいるが、米価の下落及び米の所得補償の半減等により米栽培農家の生産意欲の低下が見られるため、付加価値のある作物の栽培等への誘導・支援を行います。							
担当課		農林商工部 農林振興課			H28.6.9 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		畜産事業						予算区分	B
事業概要		畜産農家の経営のより発生する家畜ふん尿に対して適切な処理を求められている。また、耕種農家においては、化学肥料の多施用により地力が低下している状況であることから、家畜ふん尿堆肥等有機質肥料に対する有用性が再認識され、このような状況から家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化し、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環環境保全型農業を確立します。							
事業目的	現状	家畜から排泄されるふん尿の排出規制等、家畜全般を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理においては、環境問題になっています。							
	意図	近代農法により、化学肥料を施用し、地力が低下しているため、地力の増進、安心・安全な農産物の生産に有用なことから有機質肥料が再認識されている。よって、家畜ふん尿を適切な処理方法で堆肥化し耕種農家がこれを利用して環境にやさしい資源循環型農法を確立します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量						トン/日	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	6	6	6	5	5	5	+指標	
	実績値	5	5	6	5				
達成度	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)	3,000	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	9,300	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額 (B)	225	225	300	300	300	300	900
	歳出計 (A) + (B)		3,225	3,325	3,400	3,400	3,400	3,400	10,200
	前年度比 (%)			103%	102%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,225	3,325	3,400	3,400	3,400	3,400	10,200	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	農業・畜産						補助事業の名称等	
	施策名	魅力ある農林業の振興						会計	一般会計
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策						款	項
	重点 P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト						5	1
		担当課		農林商工部 農林振興課		H28.9.5		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		畜産事業					
事業の実施結果等		家畜ふん尿の適正処理に対して支援しました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	家畜ふん尿堆肥化処理	トン/日	家畜ふん尿処理及び堆肥化生産量				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値 (C)		5	5	5		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		665.0	680.0	680.0		
前年度比 (%)			102%	100%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	B		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	3	変化無し			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	3	変化無し			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		14		12			100%以上
						単位数	
						変化無し	
事業を取り巻く今後の環境の変化		畜産業に起因した地域からの苦情が厳しくなっています。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	畜産業に起因した悪臭を解消します。					
	② 効率性 (コストの検証)	家畜ふん尿を適正に処理する必要があります。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	家畜ふん尿を適正に処理して堆肥化することにより、耕種農家が環境にやさしい栽培を積極的に行います。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	国等の制度を優先して活用します。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 浩一
家畜ふん尿の適正処理に効果があるため、引き続き支援が必要であるが、施設の老朽化が課題となっているため、施設の払い下げ等の検討が必要であります。							
		担当課		農林商工部 農林振興課		H28.6.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		家畜伝染病対策事業					予算区分		
事業概要		世界的に被害が広がっている高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して生石灰の配布して予防措置を行います。							
事業目的	現状	市内で鶏を飼養している農家は、採卵農家3戸35,000羽・育成鶏2戸260,000羽・肉鶏1戸720,000羽であり、高病原性鳥インフルエンザに感染すると全羽殺処分になります。							
	意図	高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して生石灰の配布して予防措置を行います。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	予防措置を行った農家	予防措置に有用な生石灰を配布する対象農家数					戸		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値			6	7	7	7	+ 指標	
	実績値			6	7				
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)			840	490	840	840	2,170	
	人件費	人員			0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額 (B)	0	0	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計 (A) + (B)		0	0	2,715	2,365	2,715	2,715	7,795
	前年度比 (%)			0%	0%	87%	115%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	2,715	2,365	2,715	2,715	7,795	
各年度の事業概要				需用費	需用費	需用費	需用費		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			5	1	4		
担当課		農林商工部 農林振興課			H28.9.5			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		家畜伝染病対策事業				
事業の実施結果等		世界的に拡大している高病原性鳥インフルエンザへの感染を未然に防ぐため、鳥飼養農家へ消石灰を配布して予防措置を実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	予防措置を実施した飼育農家数	戸	予防措置に有用な消石灰を配布した飼育農家			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)			6	7	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	452.5	337.9	
前年度比 (%)			0%	75%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	0	前年度実績なし	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		—
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少
		5		20		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高病原性鳥インフルエンザは隣国からの渡り鳥が感染源であると思われるので、動向を注視する必要があります。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	鳥飼養農家が自ら感染防止のための予防措置が重要であります。				
	② 効率性 (コストの検証)	鳥飼養農家の感染予防措置を促すため、予防措置資材を配布して支援します。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	感染予防措置に有用な消石灰を配布して支援します。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	県等の施策を優先して活用します。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一	
高病原性鳥インフルエンザは、冬季に渡り鳥が越冬飛来する可能性が高いため、その動向を注視するとともに、鳥飼養農家に対して施設の点検及び予防措置を徹底するよう啓発します。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H28.6.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		農業活性化施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		平成14年度に建設された農業活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 農業活性化施設で実施されている主な取り組み ・そばの振興による地域の活性化対策 ・都市住民に対する営農体験指導等による交流 ・青空デイサービス事業 ・地元県地区民の集会等							
事業目的	現状	蕎麦打ち団体が2団体増え練習場として定着してきた。県自治会住民の中で6名の蕎麦打ちの有段者が誕生し定期的に教室を行っており今後そばの特産品化につなげて行く核が出来た。また、農業公園が行う都市住民を対象とした園芸塾や社会福祉協議会による青空デイサービスの実施。							
	意図	施設の設置目的である農業振興・特産品開発及び都市住民との交流を推進していく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	年間の施設利用者数 目標利用者数3,877人を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3877	3877	3877	3877	3877	3877	+ 指標	
	実績値	3742	3571	3910	4000				
達成度	96.5%	92.1%	100.9%	103.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	536	613	782	587	752	752	2,091	
	人件費	人員	0.03	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	225	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	761	1,288	1,457	1,262	1,427	1,427	4,116	
	前年度比（%）		169%	113%	87%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		120	50	50	587	50		0	
一般財源	761	1,288	1,457	1,262	1,427	1,427	4,116		
各年度の事業概要		施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	農業・畜産				補助事業の名称等			
	施策名	魅力ある農林業の振興				会計		一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策				款	項	目	基本事業
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト				5	1	3	
担当課		農林商工部 獣害・ブランド				H28.9.5		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業活性化施設管理事業					
事業の実施結果等		農業活性化施設維持管理及び利用促進を実施。特産品開発施設としてそば打ち教室の開催している。他に社協が行なう青空デイサービス事業、県地区の集会等の利用があり利用者の目標数はクリアできた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	年間の施設利用者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		3571	3910	4000		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.4	0.4	0.3		
前年度比（%）			103%	85%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	100%以上
		12		19		単位数	10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		そば振興の事業であるそば打ち教室に参加する市民が増え利用者のほとんどを占めるようになっており、本来の特産品開発施設の役割が果たしている状況となってきた。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	そば打ち教室は、1週間に月水木土と恒常的に利用されており、いなべ市の特産品として市民が自ら取り組みそばの知名度を上げているが、若年層の利用者が少ないので掘り起しが必要。					
	② 効率性 （コストの検証）	施設の利用料は1回4時間1,000円で利用でき、費用面では電気・ガス（エアコン）と水が少量でコストは見合っている。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	そば打ちについては、行政主体の事業から市民主体の利用となっており良い方向に進んでいる。新しい取り組みには、もう少し行政の力を入れて事業展開を行いたい。				改善時期	平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	今までどおりそばを中心に施設の利用を推進し、利用者の増加を図る。				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町 裕一		
そばによる特産品開発及び地域おこしの拠点として利用促進を行う。							
担当課		農林商工部 獣害・ブランド				H28.9.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		農業振興施設事業					予算区分	B	
事業概要		①フラワーセンター (花木類を栽培育成するための施設) ・電気代・汲み取り代・修繕費 ②ふじのいち (農産物販売所) ・修繕費・施設管理消耗品 ③うりぼう (農産物加工販売所) ・施設保守・修繕費							
事業目的	現状	旧町時代に各目的を持って建設された施設が合併により管理団体の見直しや施策の見直しで運営方法が変更され市の管理となった為、市で維持管理をおこなっていく必要が出てきた。							
	意図	それぞれの農業振興施設の設置目的が達成できるように適正な施設の維持管理を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数 現状維持を目標とする。					施設		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	3	3	3	3				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	70	21	273	341	273	273	887	
	人件費	人員	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額 (B)	600	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計 (A) + (B)		670	696	948	1,016	948	948	2,912
	前年度比 (%)			104%	136%	107%	93%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		181	273	273	46	273		0	
一般財源		670	696	948	1,016	948	948	2,912	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H28.9.5	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興施設事業				
事業の実施結果等		①フラワーセンター 保守管理で巡回の実施 ②ふじのいち 保守管理で巡回の実施 ③うりぼう 保守管理で巡回の実施				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設数	箇所	いなべ市が管理する農業振興施設数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		232.0	316.0	338.7	
前年度比 (%)			136%	107%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		
		10		12		目標達成度 100% 以上
						単位数 10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		フラワーセンターは、老朽化により取壊しとされているが予算の関係で行なわれていない。暴風雨による倒壊が心配される。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	3施設とも最低限の維持管理は行なっているが大きな修繕があると施設のあり方や利用価値、利用形態の変更を考えていかなければならない。				
	② 効率性 (コストの検証)	3施設とも時代の流れの中で、役目を終えた施設もあり建設時の目的での利用がされていない。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	各施設の利用の見直しと解体等の検討が必要。				改善時期 平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	すでに利用形態が変わっている施設は、所管替えや指定管理の導入を行っていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊町 裕一	
各施設は、老朽化が進んでいるが利用する団体や利用者の所管する部局が管理することにより、利用の見直しやきめ細かなメンテナンスができています。						
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H28.9.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		農業関係組織育成事業					予算区分	B	
事業概要		・農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化・生産物の付加価値に関する取組・直売所の先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体及び市場若しくは農産物直販所に出荷する農家に簡易ビニールハウス建設に対する補助 団体組織育成事業費の50%を補助 限度額300千円 同事業の補助期間は3年間 予算600千円 ハウス建設材料代50%を補助 限度額200千円 予算400千円							
事業目的	現状	新しい作物の栽培や加工品開発に取組を行う場合、費用負担がかかり新規導入が進んでいない。							
	意図	農業振興の活性化を図るため、特産品の開発を含め新規作物の導入を支援し、団体の及び栽培農家の安定した経営を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成数	農業生産団体及び加工団体数 ブランド化取り組み団体を睨み毎年2団体及び2農家の取り組み数を設定とする。					取組み数		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	2	1	1	2				
達成度	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	600	200	1,000	500	1,000	1,000	2,500	
	人件費	人員	0.02	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	150	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		750	1,700	2,500	2,000	2,500	2,500	7,000
	前年度比（%）			227%	147%	80%	125%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					500			0	
一般財源		750	1,700	2,500	2,000	2,500	2,500	7,000	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		農林商工部関係補助金等交付要綱		
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等		農業関係組織育成補助金		
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計		一般会計		
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			5	1	3		
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド		H28.9.5		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業関係組織育成事業				
事業の実施結果等		簡易ビニールハウスの助成はなかったが、農業生産団体として1団体と販売団体として1団体の活動助成を行なった				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	育成団体	団体数	農業生産団体及び販売団体			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	1	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,700.0	2,500.0	1,000.0	
前年度比（%）			147%	40%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
6		20		100%以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化		単位数		10%以上減少		
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	担い手欄で水田の集約は行なわれて、水田農家が畑作への取り組みが増えてきているが、野菜を専業として出荷するまで取り組む人が少ない。				
	② 効率性 （コストの検証）	生産者のほとんどが家庭菜園で、本格的な農家として野菜栽培者や果樹等の専業に組む者が出てこない。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	うりぼうの出荷者の中で若手農家が、勉強会を立ち上げ自ら生産した農産物を利用し商品開発や新たな取り組みとしてイベントで試供会を行ない消費者の反応を見ており、いなべの農産物のPRに取り組んでいる。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	農業改良普及所やJAの営農指導を受け助成制度や研修会を利用して新しい農産物栽培の取り組みや新規農家の開拓推進を継続していく。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊町 裕一	
「うりぼう」を中心として米農家が集まりミルキークイーンの栽培を手がけ、郵便局を通じて全国向け600俵の売上げがあり、米のブランド化を行っている。また、若手農家があつまり「うりぼう」を核として勉強会やいなべの農産物を利用してイベントを行い近隣市町からも誘客を行いいなべ産の農産物のPRを行っており、これからの農業の核となっている。						
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド		H28.9.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		いなべブランド事業						予算区分	A	
事業概要		<p>①既存の農産物をいなべ市のブランドとして確立する いなべ産そばのPR事業 ・平成25年度第4回いなべ市そばまつりをいなべ秋祭りとし農業まつりと同時開催し、いなべ市のそばの紹介を行う ・市民にそばのブランド定着のため平成26年度第3回そば打ちの昇段試験を開催</p> <p>②いなべ市の生産したものを利用した店舗の応援 ・いなべ産品利用宣言の店認定証交付 ・認定店及び商品のパンフ作成</p>								
事業目的	現状	市内で生産している農産物は、いなべ市産として出荷されておらず全国にほとんど知られていない。そばの生産面積が一昨年より、三重県下となりブランドとして認知されきた。								
	意図	現在最も力を入れているいなべ産そばをいなべ市のブランドとして全国にPRすることといなべの農産物を市内で食することが出来る店舗を応援し、いなべをアピールする。								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	宣伝回数	イベント・情報機関・取扱業者等々にPRを行うことによりいなべ市の農産物ブランドを推進する						回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分		
	目標値	45	50	50	50	50	50	+ 指標		
	実績値	47	45	47	50					
達成度	104.4%	90.0%	94.0%	100.0%						
財政計画	年度		実施計画（千円）							
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計		
	直接経費（A）	5,517	6,720	10,573	9,410	9,813	9,813	29,036		
	人件費	人員	0.30	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	1.14	
		金額（B）	2,250	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	8,550	
	歳出計（A）+（B）		7,767	9,570	13,423	12,260	12,663	12,663	37,586	
	前年度比（%）			123%	140%	91%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0	
		県費							0	
		市債							0	
その他								0		
一般財源		7,767	9,570	13,423	12,260	12,663	12,663	37,586		
各年度の事業概要		ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品の宣伝	ブランド商品の宣伝	ブランド商品の宣伝	ブランド商品の宣伝			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして						根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産						補助事業の名称等		
	施策名	魅力ある農林業の振興						会計	一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策						款	項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト						5	1	
担当課		農林商工部 獣害・ブランド						H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべブランド事業						
事業の実施結果等		ソバの栽培面積は、60%と昨年並みであったが県で一番の面積は維持している。PR事業は、そば祭りがメインと考え名古屋方面に目を向けている。そば打ちの人口は、徐々に増え続けておりいなべそばの認知度は上がっている。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	宣伝回数	回	イベント・情報機関・取扱業者等々にPR回数					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値（C）		45	47	50			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		212.7	285.6	245.2			
前年度比（%）			134%	86%				
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上	A			
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点				
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少				
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度		
		10		18		100%以上		
						単位数		
						10%以上減少		
事業を取り巻く今後の環境の変化		そば生産が農家の所得向上に貢献すれば、栽培面積も増え知名度も上がりうまく回っていくが、5年連続秋口に豪雨があり栽培が伸び悩んでいる。いなべ市そば生産部会と協議し、栽培技術の見直しを行い安定した収穫ができるよう対策を講じる。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	毎年行うそば祭りが一番のPR活動として名古屋市近郊の来場者を増やすため、大型商業施設等でチラシを配布やラジオ番組にてPRを行なったが雨天であったためか期待したほどの来客数ではなかった。						
	② 効率性 （コストの検証）	そば祭りのチラシ作成、ラジオ番組出演とPR費用を組み宣伝を行なったが、大きな効果を望むとそれなりの費用がかかる。						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	人口が多い名古屋近郊に宣伝を継続し期待する来客数を得られるように努力する。				改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	費用があまりかからないHP充実させたり、素人そば打ち認定会を利用し市外にPR宣伝を行なっていく。				改善時期		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		伊町 裕一	
そば祭りも6回を終了しいなべの農産物のブランド品として定着してきた。そば栽培農家が6次産業に取り組み蕎麦加工品での商品開発も行っており、そばの町として拍車をかけている。今後も人口の多い名古屋圏にそばを発信し三重のいなべはそばと言ってももらえるようPRしていく。								
担当課		農林商工部 獣害・ブランド						H28.9.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業					予算区分	B	
事業概要		①農作物有害鳥獣駆除追払い事業 （銃器・檻ワナによるサル、イノシシ、シカの駆除） ②サル発信機装着事業 （サル追払いのための発信機の装着） ③獣害対策講習会事業 （地域で追払いをするための講習会） ④サル追払い事業 （市職員によるサルパトロールの実施） ⑤サル等捕獲檻作製補助事業 （地域での捕獲推進）							
事業目的	現状	鳥獣害による被害が増加しており、農業の生産性が著しく低下しているとともに、高齢者の野菜作りにおいて獣により収穫できない状態になり、生きがいの面からも対策が必要とされている。							
	意図	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追払い日数	サルの追払い日数					日		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	365	365	359	359	359	359	+ 指標	
	実績値	362	359	359	359				
達成度	99.2%	98.4%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	16,765	27,352	33,959	36,761	33,954	33,954	104,669	
	人件費	人員	0.40	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額（B）	3,000	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計（A）+（B）		19,765	30,652	37,259	40,061	37,254	37,254	114,569
	前年度比（%）			155%	122%	108%	93%	100%	
	財源内訳	国費	0						0
		県費	2350	1105	1520	3439			0
		市債							0
その他					10			0	
一般財源		19,765	30,652	37,259	40,061	37,254	37,254	114,569	
各年度の事業概要		有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			有害鳥獣捕獲促進事業費補助金	
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	有害鳥獣対策推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部 獣害・ブランド					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業					
事業の実施結果等		サルパトロールでのテレメトリー調査を実施し記録しており、各群の生息域及び行動範囲が予測できるようになり、効率的な追払いができるようになってきた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	追払い日数	日	サルの追払い日数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		359	359	359		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		85.4	103.8	111.6		
前年度比（%）			122%	108%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価		目標達成度	
		10		12			100%以上
						単位数	
事業を取り巻く今後の環境の変化		林業の衰退と燃料としての雑木の伐採が行なわれなくなり山の荒廃が進み野生動物の生息する環境が損なわれ、里に下りてくる動物が増えている。その動物は、栄養価の高い農作物を食べ繁殖し増えていくばかりである。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	銃・檻にて昨年と同数の駆除を行ったがそれ以上に繁殖し頭数が減少する様子がない。テレメトリー調査ではどの群れも山奥で生活している様子がなく里山をめぐらしており農業被害が減らない。					
	② 効率性 （コストの検証）	猟友会や市のパトロールでの追払いの依存型でなく、集落全体での取り組みが実施できれば、きめ細やかな対策が行なえ被害の減少が望め、費用の軽減にもつながる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	獣害の相談時や研修会に狩猟免許試験の案内を行い、被害者である農業者自らが捕獲駆除の意欲向上を図った。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	出前講座を通じ猟友会での駆除ばかりに頼らず集落が取り組める追払いや集落点検の方法を紹介し、被害の軽減に取り組んでもらう。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町 裕一		
サルパトロールの追払いや住民自らの追払いも定着してきており、サルの出没通報件数は減ってきている。また、今までの猟友会主体の有害駆除から農業者が自ら作物を守るため狩猟免許を取得し捕獲駆除を行なう人も出てきており、少しずつではあるが有害鳥獣に対する変化が出てきている。今後も出前講座や緩衝帯整備、研修会等の事業を継続し住民自ら守る集落の体制を推進していく。							
担当課		農林商工部 獣害・ブランド					H28.9.5 作成

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		① 獣害防除対策施設補助事業 (農地を守るために設置した金網・電気柵等に対する補助)							
事業目的	現状	鳥獣害による農作物の被害が増加しており、農業の生産及び生産意欲が低下しているとともに、畑の作物の被害は高齢者の生き甲斐といった精神面等の被害が拡大している。							
	意図	電気柵や金網等の防止施設の設置により、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	設置面積	市内の農地において（新規に）防除施設を設置した面積 過去2年間の平均値を指標として設定した。					ha		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	80	80	80	80	80	80	+ 指標	
	実績値	76	42	20					
	達成度	95.0%	52.5%	25.0%	0.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費(A)	5,906	3,566	5,500	4,000	4,000	4,000	12,000	
	人件費	人員	0.40	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額(B)	3,000	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計(A)+(B)	8,906	6,866	8,800	7,300	7,300	7,300	21,900	
	前年度比(%)		77%	128%	83%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				10			0
一般財源	8,906	6,866	8,800	7,300	7,300	7,300	21,900		
各年度の事業概要		電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
	施策の分野	農業・畜産				獣害対策事業補助金			
	施策名	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	有害鳥獣対策推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		5	1	3			
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド		H27.3.16	作成			

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業				
事業の実施結果等		補助金交付件数55件、受益面積71haが電気・金網で整備され、鳥獣被害が軽減された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	設置面積	ha	市内の農地において（新規に）防除施設を設置した面積			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値(C)		42	20	70	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		163.5	440.0	104.3	
前年度比(%)			269%	24%		
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
① 成果向上度(前年度比): 有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
② 目標達成度		1	70%未満	0	前年度実績なし	B
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		
① コスト減少度: 経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
② 活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		4		11		
事業を取り巻く今後の環境の変化				単位数		10%以上減少
		ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの駆除数は年々増えているがそれを上回る個体数増加があり、農作物への被害増加が懸念される。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	担い手策が順調よく進み農地の集約が行なわれているが、農業施設である防護柵等のきめ細かなメンテナンスが置き去りになり、農地へ動物の侵入を許してしまい被害が減らない現状がある。				
	② 効率性 (コストの検証)	水田については一団の農地を電気・金網柵で囲うが、畑については集落対応でなく個人で対応しており囲ってない農地が混在していると依然として餌場になってしまい効果が上がらない。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	電柵や金網の特性を十分理解した上での設置が効果を上げるので、獣害対策研修会で集落点検の大切さを理解してもらい効率の良い防護柵の設置を行なうよう指導する。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	みんなで守る集落を目指してもらうよう出前講座や集落座談会に出向き個々での防除の考え方から、集落全体での防除の考え方に誘導していく。				改善時期
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町 裕一
出前講座や集落座談会でみんなでできる被害防除の一步として集落点検の重要性を認識させ、放任果樹や野菜の残渣が吸引していることを勉強していただき野生獣にとって魅力のない集落作りを行なっていく。						
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド		H28.9.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		林業事業					予算区分	B	
事業概要		森林は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化防止等、多面的な機能を有しています。しかし、林業従事者の減少や高齢化の進行により、多面的な機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進します。							
事業目的	現状	市内における森林は、林業の衰退や世代交代等により荒廃の一途を辿っているのが現状である。もはや業としての林業が難しくなっている状況ではあるが、環境保全的な見地からの森林整備は必要であります。							
	意図	各種研修会等に参加して林業関係事業の情報を収集して、市内の林業の現状に合った森林整備の振興を行い、健全な森林整備を促進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	団体加入数	森林協会等加入団体数					団体		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+ 指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	270	315	301	207	230	230	667	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	375	375	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	645	690	1,426	1,332	1,355	1,355	4,042	
	前年度比（%）		107%	207%	93%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	645	690	1,426	1,332	1,355	1,355	4,042		
各年度の事業概要		負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	林業の担い手確保及び環境林の設定			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			5	2	1		
		担当課	農林商工部 農林振興課		H28.9.5		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		林業事業					
事業の実施結果等		市の林業を振興するため、三重県森林協会等関係4団体に会員加入して、研修会・講習会などで林業振興に関する上表を得ました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	加入団体数	団体	協会等加入団体数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		172.5	356.5	333.0		
前年度比（%）			207%	93%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点			
		10		16		目標達成度	100%以上
						単位数	10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		国・県の森林整備計画が変更されたことに伴い、市の森林整備計画を変更作業を進める必要があります。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	関係4団体の研修会等に参加して、市の森林など整備する必要があります。					
	② 効率性 （コストの検証）	関係4団体に加入する市町に対して、有効な事業が実施されます。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	関係4団体から林業振興に関する情報を的確に把握して、計画的に森林整備等が進められます。			改善時期 平成年月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	関係4団体からの情報を精査して、団体加入の可否を決めます。			改善時期 平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一		
林業振興を推進している市町が加入しているため、加入を継続します。							
		担当課	農林商工部 農林振興課		H28.6.9 作成		

事務事業名		環境林整備事業					予算区分	B	
事業概要		<p>放置した森林を地権者といなべ市が管理協定を締結し、市が20年間、間伐等を継続的に行い管理します。</p> <p>事業負担割合 森林環境創造事業 県80%（補助金） 市20%</p>							
事業目的	現状	林業を取り巻く情勢は厳しく、採算性の悪化、高齢化等による担い手不足のため、放置される森林が増加するなど、林業経営を通じた公益的機能の発揮は困難になり、森林の機能低下が進んでいます。							
	意図	下草や広葉樹の導入を目的とした間伐を継続的に行い、針広混交林の造成など、多様で力強い森林づくりを行います。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	環境林の整備面積	環境林整備計画（20年間）認定面積の整備					ha		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	40	40	5.6	6.18	6.32	6.32	+ 指標	
	実績値	38	38	6.32	6.18				
	達成度	95.0%	95.0%	112.9%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	85	1,355	1,500	1,734	1,900	1,900	5,534	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,500	1,500	900	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）		1,585	2,855	2,400	2,634	2,800	2,800	8,234
	前年度比（%）			180%	84%	110%	106%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費		1000	1500	1668			0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,585	2,855	2,400	2,634	2,800	2,800	8,234	
各年度の事業概要		協議会	協議会委託料	協議会委託料	協議会委託料	協議会委託料	協議会委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			みえ森と緑の県民税市町交付金	
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	林業の担い手確保及び環境林の設定			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			5	2	2		
担当課		農林商工部 農林振興課					H28.9.5	作成	

事務事業名		環境林整備事業					
事業の実施結果等		東貝野生産森林組合で環境林整備計画を策定して、県の認定があった38haをH17～H21の5カ年で第1回の受光間伐を実施して、H25から5カ年で第2回目の受光間伐を実施しています。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	環境林整備計画認定面積	ha	県に認定された環境林整備計画認定面積				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		38	6	6		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		75.1	400.0	439.0		
前年度比（%）			532%	110%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%未満増加	
		12		11			
事業を取り巻く今後の環境の変化		当該事業の認定面積は変更内が、平成26年度より「みえ森と緑の県民税」が導入されたことにより、森林整備に関する事業が拡充しました。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	第1回目の受光間伐が完了し、第2回目の受光間伐を実施しているため、現地巡回確認をする必要があります。					
	② 効率性 （コストの検証）	効率的な森林整備を実施するためには、整備計画を作成する必要があります。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	放置された環境林の受光間伐などを計画的に実施することにより、下層植生が繁殖し多様な樹種の森林になることが期待できます。			改善時期 平成年月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、受光間伐や林道整備などを計画的に整備することにより、効率的で多様な森林整備が実施できます。			改善時期 平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一		
環境林整備事業は、東貝野生産森林組合とH17から20年間管理協定を締結しているため、今後も「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して実施します。							
担当課		農林商工部 農林振興課					H28.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農業用施設）				予算区分	A		
事業の全体計画	事業概要	自治会及び農家組合の要望により農業用施設の機能回復や、耐用年数の確保を図り施設管理の省力化をはかるために以下の3種類の施設整備事業を行っている。このことにより生産基盤の安定的な継続を図る。 ①一般農業土木事業 市が事業主体として工事を行ない受益者から2割の分担金を徴収して実施する農業用施設整備工事。 ②小規模農業土木事業 受益者が発注する400千円以下の小規模な農業用施設整備工事に対して工事費の8割を補助する。 ③農業用施設整備原材料支給事業 受益者自らが簡易な農業用施設整備工事（個人的なものを除く）において必要な原材料を10千円から500千円までの金額内で支給する。							
	全体事業費(千円)①	157,273	事業実施期間		H27年度				
事業の必要性(当初計画時)		ほ場整備完了後数十年が経過し用排水路、農道の老朽化が進んでいる。							
事業目的		自治会要望に基づき農業用施設を必要な時期に補修、改修することにより施設の延命と維持管理労力の軽減を図る。							
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分		24	25	26	27	28	29	30～
	直接経費(A)		39,107	20,120	39,096	46,725	0	0	0
	人件費	人員	0.40	0.41	0.41	0.41			
		金額(B)	3,000	3,075	3,075	3,075	0	0	
	歳出計(A)+(B)		42,107	23,195	42,171	49,800	0	0	
	前年度比(%)			55%	182%	118%	0%		
	財源内訳	国費	0	2500	0	1,700			
		県費				4160			
		市債							
その他		2000	2000	2000	4931				
一般財源		42,107	23,195	42,171	48,100	0	0		
各年度の事業概要		工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		25%	38%	63%	92%	92%	92%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課		H28.9.5		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農業用施設）	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	自分の農地は自分で守るという意識があった。	
	今後	担い手に作業を委託すると自分の田であっても農地を守る意識が薄れはしないか。	
問題点・課題		なし	
問題点・課題への対応策		なし	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	水谷 浩
<p>高齢化により農業を続ける人が少なくなると一層担い手に集約される。</p> <p>そうになると担い手が人の土地を修復しないようになりはしないかという懸念がある。</p> <p>地元負担が20%であることから、補助金の申請は近年増加傾向にある。</p>			
担当課		農林商工部 農村整備課	H28.2.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		三重用水事業						予算区分	D
事業概要		<p>1. 三重用水に係る各種負担金および建設償還金 三重県北勢地方の広大な農業地帯の水田は、ため池や河川取水に頼っており安定的な用水の確保は以前からできなかった。一方で北勢地域の産業発展に伴い都市用水の需要が増大し、その充足も緊急の課題となっていた。このようなことからこれらの要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され同47年藤原町の中里ダムが工事着工し、順次取水施設、4つの調整池等が整備され、昭和59年農業用水暫定通水となり平成4年に完成した。受益地は北勢地域2市2町の農地7300ha。市内の送水幹線は、ほとんど埋設管工法であり配水口は北勢町治田、大安町地内、員弁町地内にあり、溜池、水路等に配水されている。市では建設事業費の償還、毎年の施設維持管理費を支払っている。 ①三重用水事業建設費の償還 ②施設維持管理費 ③経常賦課金</p>							
事業目的	現状	受益地として建設償還金、施設維持管理費および負担金を三重用水土地改良区からの請求により支払を行なう。							
	意図	三重用水事業の健全な事業運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	会議参加回数	年間に3~4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2~3回）への参加回数						回	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	19,693	17,159	14,404	5,915	6,115	6,115	18,145	
	人件費	人員	0.20	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	1,500	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	21,193	17,234	14,479	5,990	6,190	6,190	18,370	
	前年度比（%）		81%	84%	41%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	666	666	666	23			0
一般財源		21,193	17,234	14,479	5,990	6,190	6,190	18,370	
各年度の事業概要		負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	農業・畜産						補助事業の名称等	
	施策名	強い農業基盤の整備						会計	
	推進施策	農業用施設整備施策						一般会計	
	重点P				5	1	5	基本事業	
担当課		農林商工部 農村整備課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		三重用水事業						
事業の実施結果等		定期的な会議に参加、水資源機構も維持管理経費削減に取り組んでおり経費を削減した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	会議参加回数	回	年間に3~4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2~3回）への参加回数					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値（C）		4	4	4			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		4,308.5	3,619.8	1,497.5			
前年度比（%）			84%	41%				
効率的評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		26年度評価		27年度評価		A		
		10		10				
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業用水の暫定通水から25年以上経過しており施設の老朽化が見受けられる。今後は維持修繕に費用が必要となる。						
問題点・課題		災害等により三重用水の取水施設に被害が発生した場合、用水受益地の市町から地元負担金を徴収することとなるが、国の補助事業に採択されないことがあると、市町の負担金を単年度で計上しなければならない。						
具体的な改善内容		受益地の市町に負担の少ない国の補助事業を利用した修繕の実施				改善時期 平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	水谷 浩		
三重用水は市内において重要な農業用水であり今後も建設償還金、及び負担金の支払は必要である。								
担当課		農林商工部 農村整備課					H28.2.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農業用施設）					予算区分	D	
事業概要		<p>市内には145kmの農道があり、その大部分が昭和60年ごろまでに整備された道路であることから今後改修が必要となru</p> <p>市としては協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動をおこなっていく。</p> <p>三重県農道管理協議会の会費（80,000円）</p> <p>①平等割 10,000円</p> <p>②耕地面積割（2,960ha） 20,000円</p> <p>③農道延長割（145,814m） 50,000円</p>							
事業目的	現状	県内28市町加入の共同組織で農道の適正な建設、管理をおこなうために、国、県への要請活動、農道台帳副本の管理を実施している。							
	意図	農道の整備促進と農道管理の適正化							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	協議会に参加し適正な運営を図る					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	-	
実績値	3	3	3	3	3	3	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	78	80	78	78	78	78	234	
	人件費	人員	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	300	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	828	380	378	378	378	378	1,134	
	前年度比（%）		46%	99%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	828	380	378	378	378	378	1,134		
各年度の事業概要		会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等					
	施策名	強い農林業基盤の整備		会計				一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策		款				項	
	重点P			5				1	5
担当課		農林商工部 農村整備課			H28.9.5		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農業用施設）				
事業の実施結果等		市としては協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>協議会に参加し適正な運営を図る。</p>
	会議参加回数	回				
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		126.7	126.0	126.0	
前年度比（%）			99%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B（前年度比））		4	10%未満減少	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	3	変化無し	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B
		8		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩
引き続き市として協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動を行っていく。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H28.9.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業					予算区分		
事業の全体計画	事業概要	<p>適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部（3割）を工事申し込み年度から向こう5年間均等に、全国土地改良事業団体連合会（全土連）に支払います。全国から支払われた経費は拠出金として積み立てられます。次に、工事申し込み団体は、前述の5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施します。工事年度に工事費の9割が適正化事業資金として拠出金の中から交付されます。なお残りの1割は工事年度に地元が負担します。</p> <p>市の、補助金交付要綱により事業費の概ね2割を補助します。</p> <p>24年度から28年度まで員弁川用水第一土地改良区 申畑ポンプ改修工事</p>							
	全体事業費(千円)①	1,175	事業実施期間		H24 年度～H28 年度				
事業の必要性(当初計画時)		土地改良区が管理する農業用施設が維持できるように計画的に改修する。							
事業目的		施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図ることを目的とする							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		320	120	120	120	120	0	0
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
		金額(B)	75	75	75	75	75	0	
	歳出計(A)+(B)		395	195	195	195	195	0	
	前年度比(%)			49%	100%	100%	100%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		395	195	195	195	195	0		
各年度の事業概要		補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		27%	37%	48%	58%	68%	68%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H28.2.5		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	土地改良施設整備を行う。	
	今後	整備工事に必要な経費の一部（3割）を工事申し込み年度から向こう5年間均等に、全国土地改良事業団体連合会（全土連）に支払う。	
問題点・課題		なし	
問題点・課題への対応策		なし	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	水谷 浩
引き続き負担金を支払う。			
担当課		農林商工部 農村整備課	H28.1.29 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		用排水施設整備事業		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要		<p>国55%、県37%、合計92%の補助金を利用し行なう県営事業の農業用河川工作物応急対策等事業でおこなう員弁川第一用水護床工改修工事。 国50%、県25%、合計75%の補助金を利用し行なう県営事業基幹水利施設ストックマネジメント事業でおこなう六把野井水改修工事の2件の改修事業に補助金を補助する。 両用水とも市内の基幹水路であり、一次改修工事後30年以上経過しています。 【農業用河川工作物応急対策等事業】 26年度工事費 26,000千円 地元負担分 8% (2,080千円) 市負担金1,452千円 【基幹水利施設ストックマネジメント事業】 26年工事費 30,000千円 地元負担分25% (7,500千円) 市負担金2,156千円 【県営事業、ストックマネジメント事業】 27年度 六把野井水地区</p>						
	全体事業費(千円)①		14,848	事業実施期間		H27年度			
事業の必要性(当初計画時)		第一用水は、頭首工下流側のコンクリート構造物が水で侵食されておりこのままでは頭首工が倒壊する恐れがあるため。 六把野井水は改修後40年以上経過しておりいたるところで漏水がある。							
事業目的		それぞれ受益地内210haの農地の水源である頭首工、水路を守る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		24	25	26	27	28	29	30～
	直接経費(A)		2,042	4,870	3,605	356	0	0	0
	人件費	人員	0.20	0.11	0.11	0.11			
		金額(B)	1,500	825	825	825	0	0	
	歳出計(A)+(B)		3,542	5,695	4,430	1,181	0	0	
	前年度比(%)			161%	78%	27%	0%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		1332	532	692					
一般財源		3,542	5,695	4,430	1,181	0	0		
各年度の事業概要		工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷①(単位を指定しない場合のみ表示)		14%	47%	71%	73%	73%	73%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課		H28.9.5		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		用排水施設整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし	
	今後	なし	
問題点・課題		ほ場整備で整備された農業用用水は近年老朽化が著しい。	
問題点・課題への対応策		国、県の補助事業を利用して計画的に施設を改修。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	水谷 浩
大規模な施設改修は地元負担も多額になるが県営事業等を利用すれば国や県の補助も受けられ地元負担も少なくて済む。計画的に補助事業を利用して今後も改修を実施していく。			
担当課		農林商工部 農村整備課	H28.1.29 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農村環境）					予算区分	C	
事業概要		三重県土地改良事業団体連合会が県内29市町から平等割、及び耕地面積割で負担金を賦課徴収し、各種研修会、機関紙発行、取水施設、溜池等の定期点検をおこなっている。これにより補修が必要な場合は、適正化事業申込みなどの指示をし、施設の長寿命化につなげる。							
事業目的	現状	農業土木技術の習得に必要な講習会等への参加回数が少ない。							
	意図	最新の農業土木技術を習得し効率的な工事を行なう。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加回数	総会1回、研修会3回					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	98	108	108	98	108	108	314	
	人件費	人員	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	848	483	483	473	483	483	1,439	
	前年度比（%）		57%	100%	98%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		848	483	483	473	483	483	1,439	
各年度の事業概要		負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

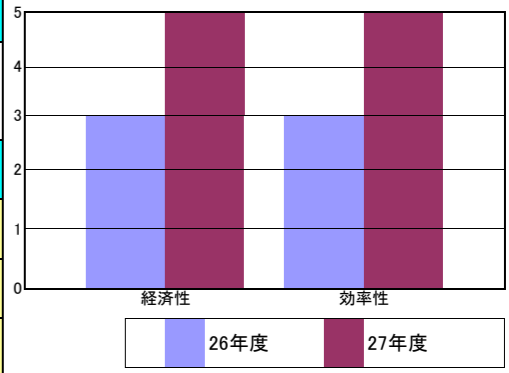
事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農村環境）				
事業の実施結果等		農業施設の点検を三重県土地改良事業団体連合会が実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加回数	回	総会1回、研修会3回			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		120.8	120.8	118.3	
前年度比（%）			100%	98%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B
		6		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		点検により修繕を要する箇所が発見されても地元の水利組合や土地改良区が解散をしており、代表者が不在であったり、修繕負担金を負担できない場合がある。				
具体的な改善内容		水利施設の重要性を地元を理解してもらう。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩	
毎年行われる市内のため池、など水利施設の点検は今後の改修計画にも役立つ。また、改修については適正化事業の長期計画にも反映されるため、今後も負担金等の支払は継続していく。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H28.1.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		親水公園管理事業					予算区分	C	
事業概要		せせらぎ公園、下草刈等の維持管理 上記施設は水環境整備事業で整備された施設でありそれぞれ、藤原町せせらぎ公園は藤原保育所と高齢者生活支援センターいこいに隣接した公園である。 これら地域の市民の憩いの場となっている場所を維持管理していくことは住民の自然観察などに重要な役割を果たしている。							
事業目的	現状	県営水環境整備事業により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や、快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	8	2	2	2	2	2	-	
	実績値	2	2	2	2	2	2	-	
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	221	374	374	281	374	374	1,029	
	人件費	人員	0.20	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	1,500	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	1,721	599	599	506	599	599	1,704	
	前年度比（%）		35%	100%	84%	118%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,721	599	599	506	599	599	1,704	
各年度の事業概要		公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等					
	施策名	強い農林業基盤の整備		会計		一般会計			
	推進施策	農業用施設整備施策		款		項		目	基本事業
	重点P			5		1		5	
担当課		農林商工部 農村整備課			H28.9.5			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		親水公園管理事業				
事業の実施結果等		24年度から、親水公園管理はせせらぎ公園のみとなった。27年度は除草作業はおこなった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理回数	回	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		2	2	2	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		299.5	299.5	253.0	
	前年度比（%）			100%	84%	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		3	変化無し	5	10%以上減少	A
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		
		6		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩
せせらぎ公園は、真ん中を市道により分断されています。それぞれ藤原保育所隣接、高齢者施設いこいに隣接しており、それぞれの施設で維持管理をしたほうが、タイムリーな管理ができると考える。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H28.9.5 作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		梅戸北地区換地事業					予算区分	B	
事業概要		昭和56年から58年にかけてほ場整備事業に取組んだ梅戸北地区は区画整備の工事は完了しているものの換地処分登記が済んでいない。このような状況を一日でも早く解消するよう換地業務の前提登記である相続登記を完了させて最終処分登記を進める。 市営梅戸北地区換地業務（H18～H24） 地区面積15ha 権利者86名 相続登記7件・権利者会議							
事業目的	現状	昭和56年～58年に同和对策事業梅戸北地区土地総合整備事業にて、ほ場整備事業が行われたが、未だに換地処分が完了していない。							
	意図	換地処分を早期に完了させ、所有権を設定する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	未相続件数7件	相続登記の不可能な案件については、法定相続により早期に換地処分を完成させる。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	5	7	7	7	7	7	-	
実績値	0	0	0	0	0	0	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	43	1,008	1,005	3,996	1,047	1,047	6,090	
	人件費	人員	0.20	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	2,250	2,250	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	1,543	3,258	3,255	5,496	2,547	2,547	10,590	
	前年度比（%）		211%	100%	169%	46%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,543	3,258	3,255	5,496	2,547	2,547	10,590		
各年度の事業概要		換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策					款	項	
	重点P						5	1	
		担当課	農林商工部 農村整備課			H28.9.5	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		梅戸北地区換地事業					
事業の実施結果等		換地処分登記に向け、土地改良連合会に業務の委託を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	未相続件数7件	件	相続登記の不可能な案件については、法定相続により早期に換地処分を完成させる。				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
前年度比（%）			#DIV/0!	#DIV/0!			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#####	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価			
		#DIV/0!		#DIV/0!			
事業を取り巻く今後の環境の変化		時間の経過と共に相続人が増える。					
問題点・課題		ほ場整備後25年以上経過しており当時の地権者の中にはすでに死亡している人が多く、相続人が全国に散らばっている。2～3世代遡っており、事業自体に関心がなく文章を郵送しても返送されることがほとんどない。					
具体的な改善内容		相続人を確定し、法的に相続持分を確定し、土地改良法に基づいて早期に事業終了をめざす。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
面整備は完了しているが、公図は現場と一致していない。今後個人の売買にも支障をきたすことが考えられるので早期に完了させるように手続を実施。							
		担当課	農林商工部 農村整備課			H28.2.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		農業農村整備担当者育成事業					予算区分	C
事業概要		技術関係の職員として常に新しい工法、低コスト工法等の技術を吸収するために国、県及び関連団体が主催する農業農村整備に関する研修等への参加をしている 災害研修 農業土木技術研修会 工事検査研修会 農村環境技術研修会 情報公開・個人情報保護制度実務研修会						
事業目的	現状	農業農村整備に関する専門的技術、新しい知識を習得する機会がないので新しい工法での施工ができない。						
	意図	専門的技術、知識の習得によりスムーズな事業執行を行う。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	受講者数	専門的講習会への年間受講者数 毎年3名を目標とする。					人	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向
	計画値	3	3	3	3	3	3	-
	実績値	1	1	1	1			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	24	25	26	27	28	29	
	人件費	0.10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額（B）	750	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	750	351	612	225	354	354	933
	前年度比（%）		47%	174%	37%	157%	100%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
	一般財源	750	351	612	225	354	354	933
各年度の事業概要		専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計			一般会計
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業
	重点P				5	1	5	
担当課		農林商工部 農村整備課					H28.9.5	作成

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業農村整備担当者育成事業				
事業の実施結果等		農業土木技術研修会に参加				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 26年度 1, 27年度 1 効率性 26年度 5, 27年度 5</p>
	受講者数	人	専門的講習会への年間受講者数 毎年3名を目標とする。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		351.0	612.0	225.0	
前年度比（%）			174%	37%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩
特になし。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H28.9.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		川原農村公園管理事業					予算区分	C	
事業概要		中山間地域総合整備事業の中で「風光明媚な景勝地に多目的利用できる住民憩いと語らいの場を確保する目的」で平成12年に完成した川原農村公園には、あずまや、トイレ、芝生広場が整備されている。ただし平成21年度より公園、トイレを閉鎖。							
事業目的	現状	地域住民の語らい、憩い、ふれあいの場として、また地区外から訪れる人々の休憩場所として利用されている。							
	意図	誰もが気軽に利用できる清潔感ある農村公園として維持していく。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理作業回数	園内の草刈、植栽木剪定及び芝の手入れ回数					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	1	1	1	1	1	1	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	30	30	30	30	30	30	90	
	人件費	人員	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	300	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	780	330	330	330	330	330	990	
	前年度比（%）		42%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		780	330	330	330	330	330	990	
各年度の事業概要		公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課					H28.2.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		川原農村公園管理事業					
事業の実施結果等		平成20年ごろに公園のトイレ、公園ともに閉鎖した。以降公園管理は地元の自主管理とし、年間の委託料を支払をしている。今年も年間管理の委託料を支払。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	管理作業回数	回	園内の草刈、植栽木剪定及び芝の手入れ回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		330.0	330.0	330.0		
前年度比（%）			100%	100%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	3	変化無し		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B	
		6		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		なし					
具体的な改善内容		なし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
今後も芝生広場の管理は地元で実施。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H28.1.29	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農用地）		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	農地の保全による農業の生産性の向上を図ることを目的とし農業者個人の水田の暗渠排水の新設工事等に工事費の3割を補助するもの。また災害事業に採択されなかった畦畔復旧、排土工事にも適用している。							
	全体事業費(千円)①	6,450		事業実施期間	H27年度				
事業の必要性(当初計画時)		湿田の耕作不良地については安定した収穫が見込めないため耕作放棄の原因になったり、担い手の確保ができないことがある。							
事業目的		ほ場の復旧、耕作不良地の改善を行い安定した収穫ができる農地に整備する。							
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		0	600	600	0	0	0	0
	人件費	人員	0.10	0.20	0.20	0.20			
		金額(B)	750	1,500	1,500	1,500	0	0	
	歳出計(A)+(B)		750	2,100	2,100	1,500	0	0	
	前年度比(%)			280%	100%	71%	0%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		750	2,100	2,100	1,500	0	0		
各年度の事業概要									
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	9%	19%	19%	19%	19%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課		H28.9.5		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農用地）	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	自分の農地は自分で守るという意識があった。	
	今後	担い手に作業を委託すると自分の田であっても農地を守る意識が薄れはしないか。	
問題点・課題		なし	
問題点・課題への対応策		なし	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	水谷 浩
<p>高齢化により農業を続ける人が少なくなると一層担い手に集約される。</p> <p>そうになると担い手が人の土地を修復しないようになりはしないかという懸念がある。</p> <p>個人負担が70%であることから補助金の申請は少ないが今後も必要であると考える。</p>			
担当課		農林商工部 農村整備課	H28.1.29 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		農地災害復旧事業				予算区分	B		
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により生じた田、畑などの農地にかかる災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）をうけて復旧事業を行なう。ただし、採択には条件があります							
	全体事業費(千円)①	24,795		事業実施期間	H27年度				
事業の必要性(当初計画時)		農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行なう							
事業目的		農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		1,176	9,010	2,010	974	0	0	0
	人件費	人員	0.10	0.50	0.50	0.45			
		金額(B)	750	3,750	3,750	3,375	0	0	
	歳出計(A)+(B)		1,926	12,760	5,760	4,349	0	0	
	前年度比(%)			663%	45%	76%	0%		
	財源内訳	国費	500	600	500				
		県費				616			
		市債							
その他		100	1700	100	193				
一般財源		1,926	12,760	5,260	4,349	0	0		
各年度の事業概要		実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		5%	41%	49%	53%	53%	53%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」			
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金			
	施策名	強い農業基盤の整備			会計	一般会計			
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	1		
担当課		農林商工部 農村整備課				H28.9.5	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		農地災害復旧事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし			
	今後	地球規模の気象変動により少雨、多雨の出現サイクルが短くなってきている。			
問題点・課題		担い手に集約された農地が被災すると貸し手である地主は負担金を支払ってまで復旧をしないことがある。このような状況が続くと耕作放棄地になっていく。			
問題点・課題への対応策		一度耕作放棄地になると、以前の農地に戻すことは難しい。災害復旧の補助率は高く少しの負担で復旧できるので地主に必要性を訴えていく。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	水谷 浩		
今後も災害復旧事業は重要である。					
担当課		農林商工部 農村整備課		H28.1.29	
				作成	

事務事業名		農業用施設災害復旧事業				予算区分	B		
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震等の異常な自然現象により生じた田、畑等農地に係る災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）を受けて復旧事業を行う。ただし、採択については要件がある							
	全体事業費(千円)①	43,712		事業実施期間	H27年度				
事業の必要性(当初計画時)		農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う							
事業目的		農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	30～	
	直接経費(A)		20,869	7,010	3,010	1,198	0	0	0
	人件費	人員	0.10	0.50	0.50	0.45			
		金額(B)	750	3,750	3,750	3,375	0	0	
	歳出計(A)+(B)		21,619	10,760	6,760	4,573	0	0	
	前年度比(%)			50%	63%	68%	0%		
	財源内訳	国費	650	550	650				
		県費				757			
		市債		3200	300				
その他		70	1050	50	238				
一般財源		21,619	10,760	5,810	4,573	0	0		
各年度の事業概要		実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		48%	64%	71%	73%	73%	73%		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」		
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等		団体営災害復旧事業補助金		
	施策名	強い農業基盤の整備			会計		一般会計		
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	2		
担当課		農林商工部 農村整備課			H28.9.5		作成		

事務事業名		農業用施設災害復旧事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし			
	今後	地球規模の気象変動により少雨、多雨の出現サイクルが短くなってきている。			
問題点・課題		施設の被災前の現況がわからず、原形復旧に時間がかかる。			
問題点・課題への対応策		平時において現状写真を撮影しておく。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	水谷 浩		
今後も復旧事業は重要と考える。					
担当課		農林商工部 農村整備課		H28.9.5	
				作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		市単独林道改良事業					予算区分	B	
事業概要		<p>大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道を市発注工事により復旧したり、市から原材料を支給し受益者施工により復旧したり、軽微な工事については市が補助金を出し受益者発注により修復を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独林道事業で採択された工事の負担割合 市…80% 受益者…20% (受益者負担金) 原材料支給 原材料費のみ市が100%支給 (上限あり) 軽微な林道工事 (受益者発注) 市…80% (補助金) 受益者…20% 							
事業目的	現状	林業は衰退の一途を辿っているが、それでも山へ入り手入れをする人もいれば、近年の環境対策として国や県が行う事業で山へ入る機会も増えてきています。その際には、林道の通行が不可欠であるため、林道の整備が必要となっております。							
	意図	予算の範囲内でできるだけ多くの林道の修復を実施します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	工事件数	市発注の林道工事・地元発注の軽微な工事・原材料支給の発注件数					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	5	5	4	5				
達成度	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)	880	2,800	945	989	2,800	1,800	5,589	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額 (B)	1,500	1,500	975	975	975	975	2,925
	歳出計 (A) + (B)		2,380	4,300	1,920	1,964	3,775	2,775	8,514
	前年度比 (%)			181%	45%	102%	192%	74%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					95			0	
一般財源		2,380	4,300	1,920	1,964	3,775	2,775	8,514	
各年度の事業概要		工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	農業・畜産				補助事業の名称等			
	施策名	強い農林業基盤の整備				会計		一般会計	
	推進施策	林道整備施策				款	項	目	基本事業
	重点 P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト				5	2	2	
担当課		農林商工部 農林振興課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独林道改良事業				
事業の実施結果等		原材料支給1件、軽微な維持修繕工事を4件実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	原材料支給及び工事件数	件	市発注の軽微な工事、地元発注の工事補助、原材料支給の件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		5	4	5	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		860.0	480.0	392.8	
前年度比 (%)			56%	82%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 (A+B) (前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少
		14		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		原材料支給などは林道の維持管理に有効な手段であるため、受益者には今後も引き続き支援が必要である。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	原材料支給等は林道の維持管理で有効な手段であるため、予算執行を行う。				
	② 効率性 (コストの検証)	業者見積額と市設計額の比較により、安価に発注を行うことができました。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	地元要望が多くなった場合は、現場を確認して有効性を比較する必要がある。				改善時期 平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	引き続き業者見積額と市設計額の比較により、安価に施工できるように精査する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 浩一
森林整備を進めるうえで林道の保が重要なため、事業を継続する必要がある。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H28.9.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		農業委員会事業					予算区分		
事業概要		農業委員会は、「農業委員会等に関する法律」（以下「農業委員会法」という。）に基づいて市町村に設置が義務づけられている行政委員会である。農業委員会の業務は農業委員会法に規定されており、農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務を中心とした農地行政の執行、農業者年金などや、その他優良な農地を確保・保全するために農業振興地域整備計画の管理業務を行っている。また、農地地図の公表や農林振興課や農地中間管理機構等と密接な連携により、担い手への農地利用の集積を推進している。							
事業目的	現状	現行の農地法に基づく法令業務が中心である。無断転用等のパトロールは実施しているが遊休農地、耕作放棄地の解消には至っていない。27年度から農家台帳が公表されることから地域での遊休農地農地の解消に役立っている。							
	意図	農業委員会法及び農地法に基づく適正な事務を執行する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農用地面積	農用地面積の減少を食い止めることは、農業生産に必要な優良農地の確保につながる事となる。					ha		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	2680	2628	2628	2464	2460	2450	一指標	
	実績値	2680	2628	2628	2618				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,704	8,498	8,738	7,821	7,271	9,000	24,092	
	人件費	人員	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	5.55
		金額（B）	13,875	13,875	13,875	13,875	13,875	13,875	41,625
	歳出計（A）+（B）	22,579	22,373	22,613	21,696	21,146	22,875	65,717	
	前年度比（%）		99%	101%	96%	97%	108%		
	財源内訳	国費	4550	4015	4,004	3,970	4,015	4,015	12,000
		県費							0
		市債							0
		その他	235	230	201	250	250	250	750
一般財源	22,579	22,373	18,609	17,726	17,131	18,860	53,717		
各年度の事業概要		現地調査、委員会12回開催	現地調査、委員会13回開催	現地調査、委員会12回開催	現地調査、委員会12回開催	現地調査、委員会13回開催	現地調査、委員会12回開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			農地法、農業委員会法	
	施策の分野	農業・畜産						農業委員会交付金事業	
	施策名	農業生産に必要な優良農地の確保			会計			一般会計	
	推進施策	農業委員会組織強化施策			款			項	
	重点P				5			1	
担当課		農業委員会事務局					H28.6.7	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業委員会事業				
事業の実施結果等		法令中心の農業委員会事業は定例的に実施できた。農用地面積は除外申出が少なくほぼ同面積を確保している。 27年度は農業委員会法が改正され、農業委員等の定数改正条例等の整備に取り組んだ。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	農用地等面積	ha	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地等面積			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		2628	2628	2618	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		8.5	8.6	8.3	
前年度比（%）			101%	96%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	4	10%未満向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 90%以上 単位コスト 10%未満減少
		12		16		
事業を取り巻く今後の環境の変化		耕作放棄地の増加や太陽光発電施設等への転用要望がより増加している。本年度、農業委員会法改正により、次年度から農業委員の選出が市長の任命制になることや、新たな農地利用最適化推進委員の設置など制度の運用が始まる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	農業委員会法の改正により条例の改正、農業委員の選任に関する規則、農地利用最適化推進委員の選任に関する規程を定めた。今後、新制度の運用に向けて具体的な対応をしていく必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 昭夫	
国等の動向を注視し、市農林振興課と密接に連携して効率的な運営を図る。						
担当課		農業委員会事務局			H28.6.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		企業誘致推進事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問の実施 ・市内企業との定期的な情報交換会の実施 ・円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート ・桑員地域活性化基本計画の推進 							
事業目的	現状	新たな経済対策への期待から、景気回復の兆しが見えてきた。既存企業の事業活動も活発化し、新たな投資や雇用増加への期待もかかる。いなべ市においても、経済動向の行方に注視しながら、東海環状自動車道の西側周りの整備の相乗効果と中部地域の産業に適した誘致活動を積極的に行う必要がある。							
	意図	いなべ市における、新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与するものとして、企業誘致の推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	企業立地協定締結数 平成25年4月1日現在企業立地の可能な工業団地（藤原、前林、鶴沢）を3箇所保有しており、年間1件の立地を目標とした。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	1	0	1				
達成度	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	464	324	327	84,797	921	921	86,639	
	人件費	人員	0.88	0.88	1.06	1.13	1.13	1.13	3.39
		金額（B）	6,600	6,600	7,950	8,475	8,475	8,475	25,425
	歳出計（A）+（B）		7,064	6,924	8,277	93,272	9,396	9,396	112,064
	前年度比（%）			98%	120%	1127%	10%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					378			0	
一般財源		7,064	6,924	8,277	93,272	9,396	9,396	112,064	
各年度の事業概要		企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換 青川残土処分地購入	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	産業振興					補助事業の名称等		
	施策名	企業立地による産業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	企業誘致活動施策					款	項	
	重点P	-					2	1	
		担当課	都市整備部 都市整備課		H28.9.5		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		企業誘致推進事務				
事業の実施結果等		既存企業の拡張に伴う土地の売買契約を1件締結することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	企業立地件数	件	企業立地協定締結件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6,924.0	8,277.0	93,272.0	
前年度比（%）			120%	1127%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		3		#DIV/0!		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト
						10%以上増加
事業の地方への移転や、東海環状自動車道の全面開通を見越した企業の進出、設備投資への期待が高まる。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	新規に協定を締結した企業の事業拡張計画により、税収の増加と雇用の増進に期待が高まる。				
	② 効率性 （コストの検証）	ワンストップサービスを心がけ、企業が求める情報収集や地元調整に適正な予算執行を行った。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	数少ない誘致案件が成就するよう、引き続き地道な企業誘致活動を進めていく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	ひとたび企業誘致が成功すれば、地域雇用や税収はもとより、関連して種々の波及効果が見込める。				平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広
東海環状自動車道路の整備事業が本格化となり、いなべ市へのアクセス向上の優位性を活かし、情報の受発信に力を注ぎ、トップセールスを含め積極的に企業訪問を実施するなどして新規企業を誘致するものとする。						
		担当課	都市整備部 都市整備課		H28.3.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		工業団地管理事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理 下周園工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池3ヶ所（東、南、公園）、大安2期工業団地2ヶ所（ミルクロード沿い側溝、北側調整池）、中央ヶ丘用地、大杉工業団地法面、舞谷工業団地調整池、平古工業団地2ヶ所（公園、残地森林） 工業団地に付随する公園遊具の保守点検 京ヶ野公園 							
事業目的	現状	開発許可制度において、土地造成時の調整池や公園部分などの公共施設については自治体に帰属するよう指導されている。							
	意図	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、円滑な企業活動を維持し、周辺住民の生活環境を保全するものであるが、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理業務を委託することによって、いなべ市の財政支出の軽減に努めることとする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	14	14	14	14	14	14	-	
実績値	14	14	14	14	14	14	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,405	1,069	1,184	1,519	12,870	12,870	27,259	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.25	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	1,875	1,875	1,875	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	3,280	2,944	3,059	3,769	15,120	15,120	34,009	
	前年度比（%）		90%	104%	123%	401%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,280	2,944	3,059	3,769	15,120	15,120	34,009		
各年度の事業概要		維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	企業立地による産業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	産業用地整備確保施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			2	1	6		
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.6.10		作成			

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		工業団地管理事務				
事業の実施結果等		工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等を実施し適正な管理を推進した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理箇所数	箇所	現在管理している箇所数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		14	14	14	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		210.3	218.5	269.2	
前年度比（%）			104%	123%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B（前年度比））		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		通常の草刈、剪定に加えて法面に自生した樹木の管理が多くなってきている。				
問題点・課題		管理地内と周辺に支障が出ないように、計画に沿った対応を行っているが、災害等の緊急的な事案については、抜本的な修繕や改修が求められる場合がある。				
具体的な改善内容		ほとんどの業務をシルバー人材センターに委託し、通常では影響はないが、対応できない業務もあるので、情報交換会を実施して事前対策を行っていく必要がある。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村 明広	
<p>公的工業団地の調整池や公園などはいなべ市に帰属されており、必要に応じて除草等維持管理をしてきた。引き続き、円滑な企業活動を維持し周辺住民の生活環境を保全すべく適切な維持管理をしていくものとする。</p>						
担当課		都市整備部 都市整備課		H28.3.14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業					予算区分	B	
事業概要		・いなべ市商工会への運営補助金（主に人件費） 補助金交付額 24,000,000円							
事業目的	現状	市内商業者の多数を占める中小小売店舗は、長引く不況の影響に加え高齢化や後継者不在などの問題を抱えており、活性化が求められている。							
	意図	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	商工会への加入団体数 平成18年度時点での会員数の確保を目指す。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1205	1205	1205	1205	1205	1205	+ 指標	
	実績値	1026	1014	1010	1010				
達成度	85.1%	84.1%	83.8%	83.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	27,000	27,000	27,000	24,000	22,000	22,000	68,000	
	人件費	人員	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）		27,750	28,125	28,125	25,125	23,125	23,125	71,375
	前年度比（%）			101%	100%	89%	92%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		27,750	28,125	28,125	25,125	23,125	23,125	71,375	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	商工業			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	2		
担当課		農林商工部 商工観光課					H28.3.8	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業					
事業の実施結果等		商工会運営補助は、経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に適正に充当されている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会員数	人	商工会への加入会員数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1014	1010	1010		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		27.7	27.8	24.9		
前年度比（%）			100%	89%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	3	変化無し		
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		10		16		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近隣市町の大型店への消費者の流出が懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	会員数の後継者問題。					
	② 効率性 （コストの検証）	各店舗人件費等のコスト削減が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	魅力ある商店街にするために、市の歴史ある街並み活性化事業を展開している				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	経費削減のために、事務の効率化を図る				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男		
長引く不況の影響に加え、経営者の高齢化や後継者の不足の問題を抱えており、新規創業者を支援する施策を講じているが、今後も一層の商工業の活性化を図る。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H28.2.29
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		ウッドヘッド三重施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		①名称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ②所在地 いなべ市北勢町阿下喜1991番地 ③敷地面積 1,443㎡ ④建物 木造二階建 建築面積 520㎡ 延床面積 628㎡ ⑤管理対象部分 敷地全域 指定管理者制度によりいなべ市商工会を指定管理者として市から指定管理者への指定管理料を216万円支払っている。							
事業目的	現状	商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として使用されている。							
	意図	施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	269	274	279	284	289	289	+ 指標	
	実績値	203	152	153	98				
	達成度	75.5%	55.5%	54.8%	34.5%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	2,100	2,100	2,160	2,160	2,160	2,160	6,480	
	人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.07			0.00
		金額 (B)	525	525	525	525	0	0	525
	歳出計 (A) + (B)	2,625	2,625	2,685	2,685	2,160	2,160	7,005	
	前年度比 (%)		100%	102%	100%	80%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,625	2,625	2,685	2,685	2,160	2,160	7,005		
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	商工業			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策			款			項	
	重点 P				6			1	
		担当課	農林商工部 商工観光課		H28.9.7		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ウッドヘッド三重施設管理事業				
事業の実施結果等		平成20年度からの指定管理制度により施設の利用を増加し、利用者の利便性の向上を図った。平成27年7月から9月にかけて内部改修を行い、商工会事務局職員14人が一同に勤務することになった。また、同改修に伴い利用件数減となった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用件数	件	施設の利用件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		152	153	98	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		17.3	17.5	27.4	
前年度比 (%)			102%	156%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	4	10%未満増加	1	10%以上低下		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		C
①コスト減少度: 経済性 (A+B) (前年度比)	2	10%未満増加	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		9		6		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		特に無し		単位コスト		10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	施設利用者をどのように増やしていくのか				
	② 効率性 (コストの検証)	内部の施設・設備の老朽化修繕及びバリアフリー化工事にかかる経費の問題。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	利用者の満足度を高めるため、接客及び施設管理を徹底及びバリアフリー化により、利用しやすい環境整備を図る。			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	施設の修繕及びバリアフリー化工事を早期に行い、コスト削減を図る。			平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		出口 日佐男
施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図り、利用者の増加を図る。						
		担当課	農林商工部 商工観光課		H28.9.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		小規模事業者支援事業					予算区分	B	
事業概要		<p>H25年度から小規模事業者支援事業として、小規模事業者資金利子補給事業と新規創業者保証金補助事業を実施する。</p> <p>小規模事業者資金利子補給事業：県または国の融資制度資金の支払利子の10%を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人以下の商工業者） ・毎年1月1日から12月31日までの期間で計算 ・融資制度資金のうち、設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者が対象。 <p>新規創業者保証金補助事業：新規創業を志す者が県の融資制度創業資金を借入する場合、保証協会に支払う保証料の1/3（3年間）を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年1月1日から12月31日までの期間で計算 							
事業目的	現状	県及び国の資金融資制度による融資を受けて事業を営む市内小規模事業者の資金の円滑化及び経営の改善が求められている。							
	意図	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	150	160	170	180	190	200	+ 指標	
	実績値	132	134	145	149				
	達成度	88.0%	83.8%	85.3%	82.8%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	622	1,600	1,300	1,100	1,100	1,100	3,300	
	人件費	人員	0.10	0.15	0.15	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	750	1,125	1,125	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）	1,372	2,725	2,425	1,550	1,550	1,550	4,650	
	前年度比（%）		199%	89%	64%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,372	2,725	2,425	1,550	1,550	1,550	4,650		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等			商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱	
	施策の分野	商工業			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策			款			項	
	重点P				6			1	
担当課		農林商工部 商工観光課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		小規模事業者支援事業					
事業の実施結果等		平成27年度の事業利用者数は、149件で平成26年度から4件増となった。この内146件が小規模事業者資金利子補給で、ほか3件は創業支援補助金の利用者である。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	事業の利用者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		134	145	149		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		20.3	16.7	10.4		
前年度比（%）			82%	62%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		17		17		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		景気好転と言われながらもまだまだ実感できない状況にあり、融資を受ける事業所が今後も増加すると予想される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	申請手続きの簡素化。					
	② 効率性 （コストの検証）	事業利用者の増加に対応できる予算の確保。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	商工会との協議による手続き方法の検討。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	当初予算を上回った場合の補正対応を速やかに行う。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		出口 日佐男	
利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内の商工業の活性化を図る。また、新規の創業を志す方に対して、各種創業に対する相談や保証料補助を行い創業しやすい環境を整備する。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H28.9.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		歴史ある街並み活性化事業					予算区分		
事業概要		H25年度からいなべ市唯一の商店街を形成する中心市街地阿下喜を活気ある街並みにし、市全体を元気づける事業を実施。							
事業目的	現状	阿下喜「らしさ」を追求し、歴史ある街並みや活気ある商店街の復活を目指し、阿下喜から市全体に活気があふれるまちづくりが求められている。							
	意図	自治会や商工会などの中の阿下喜を愛する人を中心にワーキンググループを作り、街づくりの専門家の助言・指導を得て、市民自らが2～3年をめどに市街地活性化プロジェクトを立ち上げる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査・企画検討会開催数	阿下喜が大好きな人・阿下喜を愛する人の中で、ワーキンググループ（動ける人）を組織し、市民への聞き取り調査や街づくり企画の検討会を月3回を目標に実施する。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値		36	36	36	36	36		
	実績値		49	65	65				
達成度	0.0%	63.9%	19.4%	19.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）		14,000	7,000	6,480	7,000	7,000	20,480	
	人件費	人員		0.35	0.30	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	0	2,625	2,250	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	0	16,625	9,250	7,605	8,125	8,125	23,855	
	前年度比（%）		0%	56%	82%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	16,625	9,250	7,605	8,125	8,125	23,855		
各年度の事業概要			委託料	委託料	委託料	委託料	委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	商工業					補助事業の名称等		
	施策名	にぎわいある商工業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策					款	項	
	重点P			6	1	2			
担当課		農林商工部 商工観光課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		歴史ある街並み活性化事業						
事業の実施結果等		いなべ市唯一の商店街を形成する中心市街地阿下喜を活気ある街並みにするため、外部からの街づくり専門家の指導。助言を得ながら、阿下喜を熱く語る会や住民自らが企画したイベントを開催した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	調査・企画検討会開催数	回	調査及び会議回数					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値（C）		49	65	65			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		339.3	142.3	117.0			
前年度比（%）			42%	82%				
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し				
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満				
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少				
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点				
		12		14		目標達成度	70%未満	
						単位コスト	10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		今年度は3年目の区切りの年を迎えた。3年間を通じてイベントを実施してきたことで、街の活性化に取り組む意識が芽生えてきた。この芽を更に大きく育てていく。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	3年という区切りを迎え、地域住民が今後街の将来像等を語り合う場をどうしていくかが課題である。						
	② 効率性 （コストの検証）	イベント費用や地区内建物の改修費用の捻出。						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	阿下喜地区住民全体に事業の趣旨等を浸透させ、検討会議等に参加する住民の輪を拡げていく。				改善時期	平成28年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	3年目の区切りを迎え、今後は住民自らが動き出す形に進めていき、コスト縮減を図っていく。				改善時期	平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男			
わが町に愛着と誇りを持ち、住みやすくなる町にしてい、学校、就職等で一旦地区外に出た者が再び阿下喜に住みたいと感じられる取り組みを行っていく。								
担当課		農林商工部 商工観光課					H28.9.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		商工団体イベント補助事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市商工会が主催する各種イベントへの補助事業 あじさいまつり、だいあん楽市（軽トラ市）、納涼花火大会、秀真の里藤原まつり、そばまつり 合計5,000,000円							
事業目的	現状	いなべ市商工会主催のイベントが現在、年4回開催されており、その費用の一部に対して補助金が求められている。							
	意図	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来場者数	あじさいまつり・だいあん楽市・花火大会・藤原まつりの来場者数 20年度の来場者数を維持しながら21年度以降、500人程度の増加を目指す。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	8500	8500	8500	8500	16800	17300	+ 指標	
	実績値	8000	15000	25000	16300				
達成度	94.1%	176.5%	294.1%	191.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,046	7,005	7,000	5,000	7,000	7,000	19,000	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.19	0.19	0.19	0.57
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,425	1,425	1,425	4,275
	歳出計（A）+（B）	6,171	8,130	8,125	6,425	8,425	8,425	23,275	
	前年度比（%）		132%	100%	79%	131%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,171	8,130	8,125	6,425	8,425	8,425	23,275		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	商工業			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	2		
担当課		農林商工部 商工観光課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		商工団体イベント補助事業					
事業の実施結果等		まちの活性化に向けて商工会が実施する各種イベントの補助を実施した。イベントは、あじさいまつり、だいあん楽市（軽トラ市）、納涼花火大会、秀真の里藤原まつり、そばまつり					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加人数	人	イベントの参加人数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		15000	25000	16300		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.5	0.3	0.4		
前年度比（%）			60%	121%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		19		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		観光協会と連携の取れたイベントを検討する。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市民が楽しめて、市外からも多くのお客さんに来ていただけるイベントの実施。					
	② 効率性 （コストの検証）	補助金に見合ったイベントの実施。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	観光協会と連携し、開催告知等の情報発信を強力に行った				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	商工会の資金も活用して経費節減を図った。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男		
経費節減を図りながら、市民が楽しめるイベント企画を考えていく必要がある。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H28.9.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理者事業					予算区分	B	
事業概要		健康増進施設阿下喜温泉の管理運営に指定管理者制度を導入した。また、評価基準を定め、適正な運営管理が施行されているかどうかの評価を行う。”							
事業目的	現状	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
	意図	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	温泉利用者数	・温泉入浴者 ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	139000	140000	141000	142000	143000		+ 指標	
	実績値	130117	132722	140566	141973				
	達成度	93.6%	94.8%	99.7%	100.0%				
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	25,260	45,000	46,286	38,060	46,440	46,440	130,940	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	225	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	25,485	45,225	46,511	38,285	46,665	46,665	131,615	
	前年度比（%）		177%	103%	82%	122%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					31			0	
一般財源	25,485	45,225	46,511	38,285	46,665	46,665	131,615		
各年度の事業概要		指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	地方自治法	
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H28.9.7	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理者事業					
事業の実施結果等		平成27年度入浴者数は、141,973人（前年対比101%）で売上実績は、106,038千円（前年対比105%）となった。また機器の交換を実施したりレストラン等を直接運営管理する等改革を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入浴者数	人	温泉への入浴者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		132722	140566	141973		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.3	0.3	0.3		
前年度比（%）			97%	81%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		14		18		90%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		更なる集客数を上げるには、機器更新を含めた抜本的改善が迫られている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	温泉利用者へのアンケートに対する改善策の検討が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	近隣の温泉施設への流出を食い止める対策を早急に検討する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ニーズに対する改善並びにアンケートに対する改善を迅速に行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	イベント時のチラシ配布や営業を指定管理事業者と協議して一層のコスト削減を検討する。				平成28年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男	
平成22年度から一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理させ、コスト縮減で見直しを重ねてきた結果、大きな改善が見られた。玄関先に食事処の大きな表示看板を設置したことで、食事のみの利用者も増えた。今後も利用者の満足度を高め、誘客に向けた改善を行っていく。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H28.9.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		観光客受入施設管理事業					予算区分		
事業概要		①藤原岳登山口休憩所管理事業：藤原町大貝戸自治会へ管理委託 ②藤原山荘運営及び登山道整備事業：藤原山荘運営委員会へ事業補助 ③鈴鹿国定公園登山道整備事業：宇賀溪観光協会・藤原山荘運営委員会 ④宇賀溪観光美化推進事業：石榑七、四大字生産森林組合へ事業補助 ⑤宇賀溪公衆便所管理事業：3箇所の公衆便所の管理を個人に委託 ⑥聖宝寺公衆便所管理事業：1箇所の便所の管理を個人に委託 ⑦生活環境保全林維持管理事業：宇賀溪登山道への倒木、落石除去等の整備を石榑七大字生産森林組合に委託 ⑧登山道道標設置箇所及び危険箇所調査事業：山岳連盟委託 以上⑧つの観光施設の管理事業を委託又は補助により行っている。							
事業目的	現状	市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。							
	意図	既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値		86800	87000	87200	87400	87600		
	実績値		88848	99179	97300				
達成度	0.0%	97.6%	86.0%	88.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）		4,467	4,641	4,573	5,121	5,121	14,815	
	人件費	人員		0.22	0.22	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	0	1,650	1,650	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	0	6,117	6,291	5,848	6,396	6,396	18,640	
	前年度比（%）		0%	103%	93%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他			95	130	132			0	
一般財源	0	6,117	6,291	5,848	6,396	6,396	18,640		
各年度の事業概要			委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等	鈴鹿国定公園協会補助金	
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策					款	項	
	重点P						6	1	
		担当課					農林商工部 商工観光課	H28.9.5 作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光客受入施設管理事業					
事業の実施結果等		観光施設の管理事業を委託、補助して各施設の維持管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	観光施設の利用者数（藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪）				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		88848	99179	97300		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.1	0.1	0.1		
前年度比（%）			92%	95%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		10		15		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		委託金、補助金を削減していくと各施設の維持管理が難しくなってくる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	観光客の要望に対応すべく、観光施設の維持管理を地元の理解を得て、どのように維持していくか。					
	② 効率性 （コストの検証）	施設の維持管理に必要な経費をどのように現状維持していくか。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	委託管理団体や地元自治会と協議し、施設管理を行っていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	日常の点検や清掃を行い、修理や補修箇所を早期に発見していく。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男		
観光客の要望や安全に留意し、施設の維持をしていくために必要な経費であり、早期の修理や補修によりコストの削減を図る。							
		担当課					農林商工部 商工観光課
		H28.3.1					作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		観光施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて3人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行っている。 委託期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 委託金額 768,000円							
事業目的	現状	定期的に巡回パトロールを行い、東海自然歩道の保安全管理を行っている。							
	意図	保安全管理を行い、東海自然歩道を歩く人の安全確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	パトロール回数	3人の巡視員・職員によるパトロール回数 年間基準回数の16回以上実施する。（平成27年度の県の業務委託事務処理要綱では1人年4回が標準回数）					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	36	36	36	36	36	36	+ 指標	
	実績値	36	38	38	34				
達成度	100.0%	105.6%	105.6%	94.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	1,058	1,542	37,738	904	1,430	1,430	3,764	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	825	825	825	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）		1,883	2,367	38,563	1,729	2,255	2,255	6,239
	前年度比（%）			126%	1629%	4%	130%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費			17101	768			0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,883	2,367	38,563	1,729	2,255	2,255	6,239	
各年度の事業概要		委託金	委託金	委託金	委託金	委託金	委託金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策					款	項	
	重点P						6	1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H28.9.7	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光施設整備事業				
事業の実施結果等		3人の巡視員・職員により、市内を通る東海自然歩道のパトロール及び補修、草刈を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	パトロール回数	回	東海自然歩道のパトロール回数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		38	38	34	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		62.3	1,014.8	50.9	
前年度比（%）			1629%	5%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	B	
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		
		10		15		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		90%以上		
		単位数		10%以上減少		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成27年5月17日に北勢町二之瀬でツキノワグマが出没して以来、巡視が困難になり、パトロール回数が激減している。さらに県からの委託事業であり、委託金の削減が懸念される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	巡視員の高齢化に伴い、今後の人員確保が課題である。				
	② 効率性 （コストの検証）	熊の出没とともに、県の委託金の削減が行われると、東海自然歩道の維持管理が困難になる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	巡視員確保のため、地元精通した人材を地元自治会と協議して確保する。			改善時期 平成28年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	きめ細かな巡視により、東海自然歩道の補修箇所等を早期発見し、大規模な修繕等をしなくて済むようにする。			改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男	
市の単独費も使い、維持管理を行っている。利用者が安全に利用できるように、今後も最小限の経費で管理を行っていく。平成27年度は、ツキノワグマの出没により、生命に危険があることが予測されるため、巡視が減ったが、安全性が確認できれば再開していく。						
		担当課	農林商工部 商工観光課			H28.9.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		ツアー・オブ・ジャパン開催事業					予算区分		
事業概要		<p>自転車の国内最高峰国際ステージレースを平成27年度から開催するため、実行委員会に対して補助を行う。</p> <p>大阪から東京までをプロ選手が転戦し順位を競うもので、国内9チーム、海外8チームの全17チームが熱戦を繰り広げる。</p> <p>平成27年度は初年度であり、ウェブサイトの立上げ等新規の準備費用等が必要となるので補助する。</p>							
事業目的	現状	観光及び健康増進のため、自転車で市内を巡られるサイクリストが多く訪れている。							
	意図	国内最高峰の国際自転車レースを開催することにより、知名度アップとより一層の誘客及び健康増進に市民が関心を持ってもらう。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	平成27年から始まった自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパンいなべステージへの集客数を2,000人の増加を目指す					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値				18000	20000	22000		
	実績値				18000				
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）				26,208	35,900	35,900	98,008	
	人件費	人員				0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	0	0	0	975	975	975	2,925
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	27,183	36,875	36,875	100,933
	前年度比（%）			0%	0%	0%	136%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				5000			0
		市債							0
その他					1800			0	
一般財源		0	0	0	27,183	36,875	36,875	100,933	
各年度の事業概要					補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	イメージアップと集客力の向上施策					款	項	
	重点P						6	1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H28.9.5	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		ツアー・オブ・ジャパン開催事業					
事業の実施結果等		平成27年5月19日、国内最高峰の国際自転車ロードレース「第18回ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ」を開催し、国内はもとより海外にも「いなべ」の魅力を発信し、18,000人の集客を得ることができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	集客人数	人	ツアー・オブ・ジャパンいなべステージへの参加者数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）				18000		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	1.5		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 前年度実績なし	
		0		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成33年開催の三重国体の自転車ロードレース開催に向け、継続して取り組んでいく。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	投資費用以上の経済効果及びいなべ市の知名度向上をいかに図っていくか。					
	② 効率性 （コストの検証）	道路整備をはじめ環境整備にコストがかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	SNS、テレビ、ラジオ、新聞等マスメディアをフルに活用し、知名度向上及び集客に勤めるとともに、選手にかかる費用は市内で賄い、また選手及び関係者の宿泊等も極力市内を活用いただけるよう本部に働きかける。				改善時期 平成28年5月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	日常の点検、清掃を行い、補修箇所の早期発見及び着手とともに県等関係機関の協力を得ながら、コスト低減を図る。				改善時期 平成28年5月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男		
世界のトップレーサーが集う国際大会を初めて誘致したことで、18,000人の観客数を得ることができた。このことによりいなべ市の認知度を高めるとともに、市内外に知名度向上を図ることができた。平成26年度に立ち上げた「サイクルツーリズム実行委員会事業」の一環として、ツアー・オブ・ジャパンいなべステージを継続することで、自転車を活用したまちづくりを推進していく。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H28.3.4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		観光組織推進事業					予算区分	B	
事業概要		三重県観光連盟負担金 まちの駅連絡協議会負担金 いなべ市観光協会事業補助金 サイクルツーリズム実行委員会補助金							
事業目的	現状	いなべ市内の観光資源を活用した民間主導による市の活性化が求められている。							
	意図	民間主導による観光施策の推進のために、観光組織の支援の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	1250	1350	1400	1450	1500	1550	+ 指標	
	実績値	2000	2000	2000	2000				
達成度	160.0%	148.1%	142.9%	137.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	7,688	6,488	10,486	11,162	20,140	20,140	51,442	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	2,775	2,775	2,775	8,325
	歳出計（A）+（B）	10,688	9,488	13,486	13,937	22,915	22,915	59,767	
	前年度比（%）		89%	142%	103%	164%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				714			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	10,688	9,488	13,486	13,937	22,915	22,915	59,767		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	イメージアップと集客力の向上施策			款			項	
	重点P				6			1	
		担当課	農林商工部 商工観光課		H28.9.5		作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光組織推進事業				
事業の実施結果等		三重県観光連盟、まちの駅連絡協議会への負担金及びいなべ市観光協会に補助金を交付した				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	集客人数	人	草競馬への参加人数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		2000	2000	2000	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		4.7	6.7	7.0	
前年度比（%）			142%	103%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		10		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	いなべ市観光協会ホームページ、フェイスブックや三重県観光連盟ホームページ・季刊誌等への情報発信を積極的に行う。				
	② 効率性 （コストの検証）	情報発信を重点的に行うため、専門職員の確保が必要。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市内のイベント情報等をホームページ、フェイスブック等により迅速に情報発信していく。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	新聞、マスコミ等のほか観光協会のホームページ、フェイスブックをフルに活用し、コスト削減を行っていく。			平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		出口 日佐男	
三重県観光連盟のホームページや季刊誌には、かなりの頻度で市内のイベント情報等を掲載している。また、観光協会フェイスブックも多くの人に見ていただいております。2000「いいね」に近づいている。今後もこれらをフル活用し、情報発信を行っていく。						
		担当課	農林商工部 商工観光課		H28.3.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		観光資源開発発信事業						予算区分	
事業概要		モンベルクラブ・フレンドエリア情報発信事業：モンベルクラブ会員情報誌を通じていなべの魅力を発信する。 ②北伊勢広域観光推進協議会事業：北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページによる情報発信 ③西美濃・北伊勢観光サミット事業：三重県4市町、岐阜県11市町及び両県等で組織する協議会による共同イベント事業等の開催 ④三重の観光営業拠点運営協議会事業：協議会事業として、観光専門業者に委託をし、加盟市町の観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施							
事業目的	現状	いなべ市内の観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、これに付加価値を付け、情報発信をし、いなべ市が全国に認知され、誘客につながるにより、市の活性化を図ることが求められている。							
	意図	民間専門業者又は協議会組織による観光施策の推進のため、市の観光の進むべき方向及び取り組む事業等の検討会議を開催する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信						回	
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値		10	10	10	10	10		
実績値		10	10	10					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）		2,042	3,420	3,050	3,583	3,583	10,216	
	人件費	人員		0.05	0.32	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	0	375	2,400	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	0	2,417	5,820	5,300	5,833	5,833	16,966	
	前年度比（%）		0%	241%	91%	110%	100%		
	財源内訳	国費						0	
		県費						0	
		市債						0	
		その他						0	
一般財源		0	2,417	5,820	5,300	5,833	5,833	16,966	
各年度の事業概要			負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	観光						補助事業の名称等	
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進						会計	一般会計
	推進施策	イメージアップと集客力の向上施策						款	項
	重点P			6	1	3		基本事業	
担当課		農林商工部 商工観光課						H28.9.5	作成

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光資源開発発信事業					
事業の実施結果等		メディア、雑誌を活用して、いなべ市の観光及び特産品等の情報発信する。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	情報発信回数	回	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		10	10	10		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		241.7	582.0	530.0		
前年度比（%）			241%	91%			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		B	
		2		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の観光資源や人材、特産品等を全国に認知されるために、継続的に情報発信していく。					
問題点・課題		情報発信による効果がすぐに現れるものではないため、継続的に毎年費用が必要になる。					
具体的な改善内容		情報発信する地域及び対象者等を明確にして、ターゲットを絞った発信の仕方を検討し、コストの軽減を研究する。					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	出口 日佐男	
いなべを知っていただき誘客につながるよう、メディアや雑誌を活用して継続的に発信していく。							
担当課		農林商工部 商工観光課				H28.3.8	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		農業公園指定管理事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市農業公園の管理運営に指定管理者制度を導入した。評価基準により、運営管理の評価を行う。							
事業目的	現状	平成27年度から指定管理者制度を導入							
	意図	適正な運営により、来客者の満足度の向上と、運営経費の削減を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来客者数	梅まつり、牡丹まつり、の入園者、パークゴルフ場の利用者 過去の実績から、70,000人を目標とした。 (参考H24: 94,641人、H25: 104,454人、H26: 69,539人)					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値				70000	70000	70000	+ 指標	
	実績値				36644				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	52.3%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費 (A)				52,480	49,680	49,680	151,840	
	人件費	人員				0.02	0.02	0.02	0.06
		金額 (B)	0	0	0	150	150	150	450
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	52,630	49,830	49,830	152,290
	前年度比 (%)			0%	0%	0%	95%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	52,630	49,830	49,830	152,290	
各年度の事業概要					指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	農業公園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				5	1	3		
担当課		農林商工部 商工観光課			H28.9.5			作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園指定管理事業				
事業の実施結果等		平成27年4月1日から指定管理者制度を導入し、(一社)サンパークいなべが管理運営を行っている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	集客人数	人	梅まつり、牡丹まつり、パークゴルフ場の利用者数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値 (C)		104454	69539	36644	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	1.4	
前年度比 (%)			0%	0%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	1	70%未満		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		—
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		0		6		70%未満
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点としたまちづくりを推進していく。施設を維持管理していく上で、指定管理料が増加していく懸念がある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	梅林及び牡丹は天候の影響によって、来場者が大きく左右される。				
	② 効率性 (コストの検証)	適正な運営により、来場者の満足度の向上と運営経費の削減を図る。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市外からの来場者を呼び込むには、メディア等による広報や新聞に掲載することに効果があるため、積極的にプレスリリースを行う。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	日常の点検・管理を行い、修理や補修箇所を早期に発見していく。				平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男	
平成27年4月1日から指定管理を導入したことで、施設の魅力アップ、満足度向上、リピーターの確保を図る。集客数は天候に影響されることはもちろんのことだが、それ以上に集客数を上げるには新聞・メディアによる広報も不可欠であるため、積極的にプレスリリースしていく。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H28.9.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		勤労者生活資金貸付制度事業					予算区分	B	
事業概要		市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。 （市と東海労働金庫による協調融資） 貸付金額：3,000千円（融資枠：30,000千円） ・融資対象者 いなべ市に居住し、引き続き1年以上居住する者。 年間所得金額が1,000万以下の者。 納期到来分の市税等を完納している者。 ・融資額200万円以内 ・融資期間15年以内 【備考】 H25年度から「勤労者教育資金貸付制度事業」から「勤労者生活資金貸付制度事業」へ変更。							
事業目的	現状	教育を受けるためには、多額の費用が必要であり、市内勤労者及びその家族からその費用に対する融資が求められている。							
	意図	市内勤労者及びその家族が教育を受けられる様に支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	貸付件数	教育資金貸付制度の利用者年間2件程度の利用を目指す					件		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+ 指標	
	実績値	0	1	0	0				
達成度	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
	人件費	人員	0.02	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	150	300	300	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）		3,150	3,300	3,300	3,225	3,225	3,225	9,675
	前年度比（%）			105%	100%	98%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,150	3,300	3,300	3,225	3,225	3,225	9,675	
各年度の事業概要		貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	労働					補助事業の名称等		
	施策名	労働環境の向上					会計	一般会計	
	推進施策	勤労者福祉制度充実施策					款	項	
	重点P						6	1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H28.3.8	作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		勤労者生活資金貸付制度事業				
事業の実施結果等		平成24年度までは勤労者教育資金貸付制度として行ってきたものを平成25年度から勤労者生活資金として利用しやすくなり、今日に至っているが、平成25年度の1件以降利用者がいない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	貸付件数	件	融資制度利用件数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		1	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3,300.0	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位コスト 10%以上減少
		9		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		企業等で福利厚生が拡充してきたことによる影響からか、26年、27年度は利用者が無かったが、融資制度のPRを改善することで、融資制度の利用を図る。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	融資制度のPRを検討する。				
	② 効率性 （コストの検証）	特に無し				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌、ホームページ等で周知を図る			改善時期 平成28年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特に無し			改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男	
勤労者の生活は、子供の教育や家族の介護等多額の費用が必要な場合があり、その生活を守るため支援を行っていく必要がある。						
		担当課	農林商工部 商工観光課			H28.3.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		消費者行政事業					予算区分	C	
事業概要		・消費者行政事業 高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報、回覧、HPなどでの情報提供 各自治会ごとに開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修を開催 18年度：13箇所 716名 23年度：7箇所 303名 19年度：5箇所 470名 24年度：7箇所 355名 20年度：9箇所 424名 25年度：10箇所 533名 21年度：6箇所 226名 26年度：8箇所 382名 22年度：8箇所 412名 27年度：7箇所 264名							
事業目的	現状	高齢者を狙った悪徳商法が発生している現状で地域ぐるみでの研修会の実施が求められている。							
	意図	消費者トラブル研修会を通じて高齢者の被害をなくす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加者数	老人会、自治会等の会議で開催する消費者トラブル研修会への参加者数 定員数は1,000人であり、定員の50%である500人の参加者を目指す。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	500	500	500	500	500	500	+ 指標	
	実績値	355	533	382	264				
達成度	71.0%	106.6%	76.4%	52.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費（A）	126	141	148	926	949	949	2,824	
	人件費	人員	0.40	0.33	0.33	0.57	0.57	0.57	1.71
		金額（B）	3,000	2,475	2,475	4,275	4,275	4,275	12,825
	歳出計（A）+（B）		3,126	2,616	2,623	5,201	5,224	5,224	15,649
	前年度比（%）			84%	100%	198%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				509			0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,126	2,616	2,623	5,201	5,224	5,224	15,649	
各年度の事業概要		研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	消費者			補助事業の名称等				
	施策名	消費者保護の推進			会計			一般会計	
	推進施策	消費者知識向上施策			款			項	
	重点P				6			1	
		担当課		農林商工部 商工観光課		H28.9.7		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		消費者行政事業				
事業の実施結果等		平成27年度は、高齢者を対象とした消費者トラブル研修を7箇所で開催し、264名の参加があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会参加人員	人	消費者トラブル研修会への参加者人数			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		533	382	264	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4.9	6.9	19.7	
前年度比（%）			140%	287%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		2	70%以上	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		D
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		6		4		70%未満
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		送りつけ詐欺、ワンクリック詐欺、オレオレ（振り込み）詐欺等々巧妙化する犯罪が増加する中、高齢者を狙った悪徳商法がますます増加するものと懸念される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	各地区老人クラブ等からの依頼で研修会を実施するとともに、広報誌及びホームページ等で啓発活動を行っている。				
	② 効率性 （コストの検証）	特に無し				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	今後も社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携して、消費者研修を行っている。 平成27年度から、国の事業を活用して、国民生活センター発行の「くらしのまめ知識」を購入し、妊娠届け者に配布する。				改善時期 平成28年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	国の事業を活用、及び広報誌、ホームページ等で周知することで、コストをかけずに啓発活動を行う。				改善時期 平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		出口 日佐男	
消費者を取り巻く環境は悪質かつ巧妙な手口で金銭を取られるなどの犯罪が年々増加していることから、きめ細やかな情報発信と研修会等を通じて被害者が出ないようにする。						
		担当課		農林商工部 商工観光課		H28.9.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		コミュニティ活動推進事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市自治会連合会への事務事業委託 いなべ市自治会連合会との間に「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結し、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを自治会へ委託することにより、自治会の独立性や自主性を促しコミュニティ活動の推進を図ります。							
事業目的	現状	いなべ市自治会連合会への事務事業委託料（事務連絡及び配布業務） 自治会業務均等割 200,000円×119自治会 自治会業務世帯割 1,500円×自治会加入世帯数 組業務世帯割 1,500円×自治会加入世帯数							
	意図	全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるように、全自治会長の中から代表者を選任したいいなべ市自治会連合会との間に「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結して、各自治会のコミュニティ活動の推進を資金的に支援します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自治会加入世帯数	・自治会加入世帯数が増加すれば事務事業委託料に直接反映されるので、自治会コミュニティ活動推進事業の指標とします。					世帯		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	11600	11600	11600	11600	11700	11700	+ 指標	
	実績値	11605	11597	11595	11683				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	58,724	59,039	58,673	59,280	59,020	59,020	177,320	
	人件費	人員	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,500	900	900	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	60,224	59,939	59,573	60,180	59,920	59,920	180,020	
	前年度比（%）		100%	99%	101%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	60,224	59,939	59,573	60,180	59,920	59,920	180,020		
各年度の事業概要		各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託		各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託		各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	無	
	施策の分野	協働					無		
	施策名	コミュニティ活動の推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティ意識醸成施策					款	項	
	重点P						2	1	
		担当課		総務部 総務課		H28.6.24		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ活動推進事業				
事業の実施結果等		市と市自治会連合会との間に「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結し、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを各自治会へ委託しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自治会加入世帯数	世帯	世帯数の増加が自治会コミュニティ活動推進事業の指標となります。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		11597	11595	11683	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		5.2	5.1	5.2	
前年度比（%）			99%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度
		14		13		100%以上
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		環境美化、ゴミ、防犯活動など身近な問題が起きたとき最も頼りになる組織は「自治会」という認識が、社会全体で低下しています。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	近所付き合いが希薄になり、生活していく上で欠かせない根本的なコミュニティ情報を得る機会も減っています。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	4庁舎にある総合窓口課に「自治会加入促進広報」を配備し、転入者に自治会加入を呼びかける資料として配布しています。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				平成27年9月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 訓
地域の人が互いに助け合って地域を守り、地域の絆を深めるため、自治会の活動を支援することは重要です。今後も、自治会加入促進を行い、市自治会連合会と地域振興等事業を地域住民の連帯意識の向上を図るため、各自治会の協力を得て各種事業に取り組んでいく。						
		担当課		総務部 総務課		H28.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		コミュニティ組織連携事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1. いなべ市自治会連合会の開催 ・北勢、員弁、大安、藤原の各町自治会長から連合会の委員を選出していなべ市自治会連合会を構成。各町の自治会間及び行政との問題調整を目的として委員会を開催します。</p> <p>2. 三重県自治会連合会への参加 ・県下各市町の自治会連合会が相互に連携を図り、組織の向上発展を目指し、地域住民の福祉増進と豊かな地域社会を作るため、三重県自治会連合会への支援並びに会議等への積極的参加を行います。</p>							
事業目的	現状	・各自治会長の人選が確定する毎年2月頃、第1回目の自治会連合会を開催して各町の自治会長への連絡や自治会間での問題調整を行っています。							
	意図	・各町の自治会相互の連携を図り、行政との調整を行うために自治会連合会を定期的に開催する。突発的に自治会連合会で諮るべき事案があれば、随時自治会連合会委員を召集して問題の解決にあたります							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自治会連合会の開催数	・各町自治会長会の開催及びいなべ市自治会連合会の開催数が多ければ、コミュニティ組織の連携が強くなるので年間2回を目標値とします。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成度	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	264	208	187	201	348	348	897	
	人件費	人員	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,500	900	900	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	1,764	1,108	1,087	1,101	1,248	1,248	3,597	
	前年度比（%）		63%	98%	101%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,764	1,108	1,087	1,101	1,248	1,248	3,597		
各年度の事業概要		自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等	無	
	施策の分野	協働					補助事業の名称等	無	
	施策名	コミュニティ活動の推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティ意識醸成施策					款	項	
	重点P						2	1	
		担当課					総務部 総務課	H28.6.24 作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ組織連携事業					
事業の実施結果等		自治会相互の連携及び行政との円滑な連絡調整を図ることを目的に自治会連合会を開催しました。また、三重県自治会連合会が開催する会議・研修にも積極的に参加し、自治会組織の向上発展及び住民の福祉増進に活用します。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	自治会連合会の開催数	回	各町自治会長会の開催及びいなべ市自治会連合会の開催数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,108.0	1,087.0	1,101.0		
前年度比（%）			98%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		C	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度 70%未満 単位コスト 10%未満増加	
		12		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		新庁舎建設事業に関し、自治会からの意見集約や行政との連絡調整を目的に開催される自治会連合会の役割が今後ますます重要になっていきます。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	自治会長の世代交代が進み、年々若い自治会長が増えています。また、行政に対する要望や自治会の方針なども多種多様化が進みます。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	新庁舎建設事業などを含めた自治会連合会で諮るべき多種多様な要望があれば随時自治会連合会を開催し、市全体的、総合的判断により問題の解決にあたります。				改善時期 平成年月	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 訓		
4町の自治会長会の事務局（総合窓口課）と連携しながら、各課からの依頼事項等を調整し、行政と自治会との円滑な連絡と調整を図り、市自治会連合会及び各自治会と定期的に会議を開催し連携を行っていく。							
		担当課					総務部 総務課
		H28.6.24					作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

Main table for Inabe City Comprehensive Plan. Includes sections for 'Community Facility Improvement Project', 'Business Overview', 'Current Status', 'Objectives', 'Performance Indicators', 'Financial Plan', and 'Overall Plan Classification'.

担当課 総務部 総務課 H28.6.24 作成

平成 27 年度 事務事業評価表

Table for Business Evaluation. Includes 'Business Implementation Results', 'Activity Indicators' (with bar chart), 'Effectiveness Evaluation', 'Efficiency Evaluation', 'Improvement Points', 'Specific Improvement Content', and 'Overall Assessment'.

担当課 総務部 総務課 H28.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		市民活動センター事業					予算区分	A	
事業概要		市民、企業、自治会、行政によるまちづくりの促進 ・市民活動団体の運営相談及び情報の収集と提供。 ・市民活動に関する広報。 ・市民活動団体と他機関とのネットワークの構築。 ・新たに活動を始めたいグループ等への助言。 ・市民による自発的な地域づくりグループ（新規）の発掘、育成。 ・既存の地域づくりグループのバージョンアップ。 平成27年度から業務委託。							
事業目的	現状	・市民参画のまちづくりを推進するため、NPO及びボランティアの活動を促進する環境づくりにより、市民参画のまちづくりの推進を図る必要がある。 ・団体の成長に合わせ生じるさまざまな課題に対応できるセンター機能が求められている。							
	意図	市民活動団体の情報交換や交流の機会を増やし活動の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率（回数）	運営機能の利用回数・登録団体（111団体）の4割が2回/月利用					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	830	1065	1065	1065	1065	1065	+ 指標	
	実績値	1030	1049	1370	1422				
達成度	124.1%	98.5%	128.6%	133.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	6,708	6,695	6,732	10,266	10,721	10,721	31,708	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	9,708	9,695	9,732	10,641	11,096	11,096	32,833	
	前年度比（%）		100%	100%	109%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	9,708	9,695	9,732	10,641	11,096	11,096	32,833		
各年度の事業概要		センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	協働			補助事業の名称等		無		
	施策名	市民参画のまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	ネットワーク機能の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	1	1		
担当課		企画部 市民活動室				H28.8.31		作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		市民活動センター事業					
事業の実施結果等		NPO法人いなべ市民クラブへの業務委託により、市民活動団体同士の交流会やボランティアを始めるきっかけとなるような講演会を開催するなどして、市民活動団体や個人の方が活動しやすい環境づくりを行いました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	情報収集および情報提供数	回	研修回や交流会への参加、登録団体、企業などとの面接および機関紙活用数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		1461	1588	1715		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		6.6	6.1	6.2		
前年度比（%）			92%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		16		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民や活動団体のニーズが多様化する中、より細やかな対応を行うため、27年度より「特定非営利活動法人いなべ市民クラブ」に事務事業を委託しました。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市民活動団体の活動が活発化・多様化しており、利用率を上げるためには、市民活動センター（委託法人）に更に幅広い知識や調整能力が求められる。					
	② 効率性 （コストの検証）	土曜日を閉館しているが利用者が少ない。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市民活動団体の多様なニーズに対応できるよう委託先であるNPO法人いなべ市民クラブの職員に研修当の参加を促す。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	土曜日の閉館時間の短縮を委託団体に提案する。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	和波 孝明		
事務事業の委託を行ったことで、センターの利用者が増え、各団体が以前より自主性・主体性ををもって活動されているように見受けられました。各団体が積極的に活動でき活動の幅が広がるよう、今後も市民活動室がセンターの運営をサポートしていきます。							
担当課		企画部 市民活動室				H28.9.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		男女共同参画啓発事業					予算区分	C	
事業概要		1 啓発事業 市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講座の開設 2 情報発信 県内を中心に男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報、および、男女共同参画意識を啓発する情報をさまざまな媒体を利用し掲載する。							
事業目的	現状	さまざまな場面での市民への男女共同参画意識の啓発によって、さらに自らが気づき学びを深めることのできる環境づくりが求められている。							
	意図	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	実施施設の定員数に対する来場者の割合。過去の人権啓発講演会等の実績により70%を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	70	70	70	70	70	70	+ 指標	
	実績値	55	86	76	97				
	達成度	78.6%	122.9%	108.6%	138.6%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費（A）	917	1,137	1,337	500	577	577	1,654	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	4,500	4,500	4,500	2,625	2,625	2,625	7,875
	歳出計（A）+（B）		5,417	5,637	5,837	3,125	3,202	3,202	9,529
	前年度比（%）			104%	104%	54%	102%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		5,417	5,637	5,837	3,125	3,202	3,202	9,529	
各年度の事業概要		広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	男女共同参画社会基本法	
	施策の分野	人権					会計	一般会計	
	施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進					款		
	推進施策	啓発・学習の充実施策					項		
	重点P						目	基本事業	
担当課		福祉部 人権福祉課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画啓発事業					
事業の実施結果等		三重県内男女共同参画連携映画祭2015を開催し749名の参加があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発イベントの開催回数	回	啓発イベントの開催回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値（C）		2	2	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		2,818.5	2,918.5	3,125.0		
前年度比（%）			104%	107%			
有効性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上	A		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評点		27年度評点			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		26年度評点		27年度評点		目標達成度	
		10		17		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		女性の社会参画意識が向上している時代背景から、今後さらに男女共同参画事業が重要視されると予想される。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	様々なメディアの影響もあり、「男女共同参画」「ジェンダー」への意識は高くなっているが、以前、事業への参加は年齢層に偏りが見られる。					
	② 効率性（コストの検証）	連携映画祭は高齢者に人気が高い八千草薫主演の「くじけないで」ということもあり、参加者の年齢層は高かったが参加者数は749名と多く、コストパフォーマンスとしては十分な結果だった。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	一般市民対象に広報誌Link等での周知を行っているが、民生委員・保護司会・人権擁護委員等、関係団体への個別周知も図っていく。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	アンケートによる市民ニーズの把握や、社会における話題性を考慮して映画作品を選定する。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小林 政俊	
連携映画祭は、749人の参加であった。男女共同参画への認識は徐々にではあるが高まってきている。今後も啓発事業を行い特に男性の参加者の増加につなげていく。28年度から男女共同参画第3次推進計画の策定に向けて準備を進めていく。							
担当課		福祉部 人権福祉課					H28.3.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		男女共同参画推進事業					予算区分	C	
事業概要		1 「いなべ市男女共同参画推進計画」の進捗管理及び見直し策定 2 「ワーキング会議」の開催 「推進本部会議」の開催 「推進委員会」の開催 【会議フロー】 ①ワーキング会議（1回） 計画の進捗管理 ②推進本部会議（1回） 計画の審議・承認 ③推進委員会（2回） 計画の審議・意見							
事業目的	現状	「いなべ市男女共同参画第2次推進計画（計画期間H25～29）」の取り組みを進めている。							
	意図	「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」に基づく実施計画の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議の開催数	実施計画の進捗管理をするために開催する会議数。 ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	3	3	4	3					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	150	150	145	89	145	145	379	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	4,500	4,500	4,500	2,550	2,550	2,550	7,650
	歳出計（A）+（B）	4,650	4,650	4,645	2,639	2,695	2,695	8,029	
	前年度比（%）		100%	100%	57%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		4,650	4,650	4,645	2,639	2,695	2,695	8,029	
各年度の事業概要		推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法	
	施策の分野	人権					補助事業の名称等		
	施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	女性の人権が尊重される社会の形成施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		福祉部 人権福祉課					H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画推進事業				
事業の実施結果等		ワーキング会議。推進委員会、推進本部会議の開催。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議の開催数	回	実施計画の進捗管理をするために開催する会議数。 ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。			
	区分 \ 年度		25	26	27	
	実績値（C）		3	4	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,550.0	1,161.3	879.7	
前年度比（%）			75%	76%		
効率性評価（各項目：5点満点）		26年度評価		27年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		26年度評価		27年度評価		A
		9		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」に沿って取り組みを進めていく。				
問題点・課題		実施計画の取り組みと成果について、各担当課から進捗状況を報告してもらっているが、審議会等への女性委員の登用については、数値的に伸びが無い。				
具体的な改善内容		推進本部会議で協議を行い各担当部署に対して審議会等への積極的な女性の登用を依頼する。 既存の審議会等の洗出しを行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
第2次推進計画に基づき各担当課で実施計画の事業に取り組んでいる。 各審議会への女性の登用率を上げるために各担当課へ女性の登用を積極的に行ってもらうように依頼していく。 第3次推進計画の策定に向けて来年度から取り組んでいく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H28.3.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

Table with columns for '事務事業名', '人権啓発事業', '予算区分', 'C'. Includes '事業概要', '現状', '意図', '指標', '成果指標', '財政計画', and '総合計画' sections.

平成 27 年度 事務事業評価表

Table with columns for '事務事業名', '人権啓発事業', '事業の実施結果等', '指標', '活動指標', '有効性評価', '効率性評価', '改善評点', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '問題点・課題', '具体的な改善内容', '所属長所見', '所属長氏名', '小林 政俊'. Includes a bar chart for '活動指標'.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

Main table for Inabe City Comprehensive Plan, detailing the 'Human Rights Protection Promotion Business' with sections for overview, status, objectives, indicators, and financial plan.

平成 27 年度 事務事業評価表

Evaluation table for the 'Human Rights Protection Promotion Business' in Heisei 27, including implementation results, activity indicators, performance evaluation, and improvement content.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (27 年度～ 29 年度)

事務事業名		地域交流事業委託事務					予算区分	C	
事業概要		<p>地域交流事業委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 メシエいなべ (委員数42人+事務局1人) 補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・メシエいなべ活動助成金 2,000千円 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流事業委託 200千円×4地区 (藤原・北勢・員弁・大安) ・人権啓発映画上映事業委託 300千円×4作品 事務局職員給与 <ul style="list-style-type: none"> ・給料額 日額8,120円×243日 ・手当 通勤4,160円×12ヶ月 ・時間外 1,353円×12時間 <p>①地域交流活動 (「やさしさ・思いやり・愛・命」をテーマに展開) 4地区にて人形劇・花植え・交流会等を通じて地域交流の大切さを啓発する。 ②人権啓発映画上映事業委託 (「愛・絆」をテーマに展開) ③委員研修 委員自身の人権に関する認識を深める。 ④広報活動 市民の人権意識を高め、メシエいなべの認知度を高める内容を発行。</p>							
事業目的	現状	「無縁社会」が広がりつつある。							
	意図	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、人と人との交流・思いやり・助け合いを基盤として活動を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。また地域交流活動の総括としていなべ市民人権フェスティバルを開催する。					回		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値		11	11	11	11	11		
	実績値		11	11	11				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	24	25	26	27	28	29	3か年計	
	直接経費 (A)		5,758	5,828	5,836	5,840	5,840	17,516	
	人件費	人員		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額 (B)	0	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	6,075
	歳出計 (A) + (B)		0	7,783	7,853	7,861	7,865	7,865	23,591
	前年度比 (%)			0%	101%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	7,783	7,853	7,861	7,865	7,865	23,591	
各年度の事業概要			人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	人権					補助事業の名称等		
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	メシエいなべの活動支援施策					款		
	重点 P						項	目	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H28.9.5	作成	

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域交流事業委託事務						
事業の実施結果等		映画会は各地区の文化施設で1回ずつの計4回、地域交流活動は4地区で6回開催した。12月には地域交流活動の総括として人権フェスティバルを開催した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	交流事業開催回数	回	映画会・地域交流活動の開催回数					
	区分 \ 年度		25	26	27			
	実績値 (C)		11	11	11			
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B)÷C		707.5	713.9	714.6			
前年度比 (%)			101%	100%				
有効性評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価		
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度		5	100% 以上	5	100% 以上			
効率的評価 (各項目: 5点満点)		26年度評点		27年度評点		B		
①コスト減少度: 経済性 (A+B) (前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		目標達成度		
		12		12		100% 以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化が進み単身世帯が増え、人と人との関係が希薄になりつつある。また、地域内での孤立化も進んでいる。						
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	地域交流会には、地元の子ども達を取り込んだ内容を企画してもらっており、20~40代の年齢層の参加は多い。しかし、映画会に関しては60~70代の年齢層の参加が多い。						
	② 効率性 (コストの検証)	映画会は話題となった新しい作品を選定しているのと、映写方式が変わってきているため、経費が高くなってきている。						
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市内の商業施設や商工会と共にメシエ委員にも協力してもらい、周知ポスターの掲示場所の変更や増加で若年層の参加増加に結び付ける。				改善時期		
						平成28年4月		
具体的な改善内容	② 効率性 (コストに関する改善)	映画の上映業者と価格の交渉を行いよい作品を選定する。				改善時期		
						平成28年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小林 政俊		
<p>人権啓発映画会は、メシエ映画館として定着してきており、27年度は、1,070人の参加者があった。新しい作品を上映しているため参加者も増加傾向にあり好評である。地域交流活動は、各地域の特色を生かした取り組みを行い、地域の各団体との連携により実施されている。今後もメシエいなべを中心とした事業展開をおこなっていく。</p>								
		担当課	福祉部 人権福祉課				H28.3.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 27 年度～ 29 年度）

事務事業名		国際交流事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、次のとおり補助金を交付する ・補助対象事業 国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流に関する調査及び研究 国際交流に関する情報の収集及び提供 国際交流ボランティアの指導及び育成 その他協会の目的達成に必要な事項 ・補助金の額 4,275,000円（H27予算額）							
事業目的	現状	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
	意図	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	日本語ボランティア登録者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+ 指標	
	実績値	35	35	35	27				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	77.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	24	25	26	27	28	29		
	直接経費(A)	4,550	5,000	4,750	4,000	5,650	4,275	13,925	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)	6,050	6,500	6,250	4,750	6,400	5,025	16,175	
	前年度比(%)		107%	96%	76%	135%	79%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	6,050	6,500	6,250	4,750	6,400	5,025	16,175		
各年度の事業概要		いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	国際					いなべ市国際交流協会補助金交付要綱		
	施策名	児童生徒の国際交流の推進					会計 一般会計		
	推進施策	児童生徒の海外研修支援施策					款	項 目 基本事業	
	重点P						9	4 1	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.7.6 作成		

平成 27 年度 事務事業評価表

事務事業名		国際交流事業					
事業の実施結果等		いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動補助金を交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	語学講座開催回数	回	いなべ市国際交流協会が開催した「にほんご広場」等の語学講座開催回数				
	区分 \ 年度		25	26	27		
	実績値(C)		534	544	615		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		12.2	11.5	7.7		
前年度比(%)			94%	67%			
有効性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	B		
②目標達成度	5	100%以上	2	70%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		26年度評点		27年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		26年度評点		27年度評点		B	
		16		13			
事業を取り巻く今後の環境の変化		本市や近隣市町の企業や事業所に就労する外国人が増加し、市内の国際化が進んでいる。互いの文化や習慣などの違いを理解し尊重しながら居住できる環境づくりが必要になる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	市補助金を充てて平成26年度に開設した国際交流協会のホームページ更新が常時遅延している。					
	② 効率性(コストの検証)	中学生の海外交流事業の訪問先がタスマニアと遠方であり、移動時間が長時間の上、渡航費用等の経費が高額である。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	定期的にチェックを行い協会事務局に改善を求める。				改善時期 平成28年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	東南アジアなどの近隣諸国への訪問先転換、参加人数の絞り込み又は開催年次の削減等を協会に対して求める。				改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っている。今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するよう同協会の活動を支援する。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H28.2.26 作成